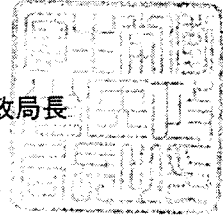


指 導 課

医政発 0128 第 1 号
平成 23 年 1 月 28 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長



地域医療再生計画について

国としては、「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)において、「都道府県に設置されている地域医療再生基金を拡充し、高度・専門医療や救命救急センターなど都道府県(三次医療圏)の広域的な医療提供体制を整備拡充」することとしたところである。

国は、この支援策として、平成22年度補正予算において、地域医療再生臨時特例交付金を確保し、都道府県に交付することとしたものである。都道府県においては、高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充やこれらの医療機関と連携する地域の医療機関の機能強化など都道府県単位(三次医療圏)の医療提供体制の課題を解決するための施策について定める計画(以下「地域医療再生計画」という。)を作成するとともに、地域医療再生臨時特例交付金により地域医療再生基金を拡充し、これらの施策を実施することが望まれる。

については、都道府県における地域医療再生計画の作成に資するため、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十五条の四第一項の規定に基づく技術的な助言として、別添1のとおり交付における交付の条件及び別添2のとおり地域医療再生計画作成指針を定めたのでこれを通知する。

地域医療再生計画(案)、地域医療再生計画(案)の交付の条件にかかる対応状況について(様式1)、地域医療再生計画(案)調査票(様式2)、地域医療再生計画(案)事業別調書(様式3)及び地域医療再生計画(案)の概要については、平成23年5月16日(月)までに、厚生労働省医政局に提出することとする。

なお、貴管内関係者に対しては、貴職から周知されるようご配慮願いたい。

地域医療再生臨時特例交付金の交付の条件

1. 平成25年度末までの年度計画を作成するとともに、各事業毎の責任者を明確化すること等により、計画を着実に実施していくことのできる体制を整えること。
2. 各種会議やパブリックコメントの募集などにより、民間医療機関関係者や医師会等地域の医療関係団体、地域住民等官民間問わず幅広く地域の医療関係者の意見を聴取し、その内容を計画に反映すること。その際、保健所は、医療機関相互の調整を行うなど、積極的な役割を果たすこととする。さらに、計画の達成状況の評価を行うに当たっても、同様に幅広い地域の医療関係者の意見を聴取するようにすること。
3. 高度・専門医療機関等と役割分担・連携する医療機関(以下、「連携医療機関」という。)を、民間医療機関を含め三次医療圏内で適正数指定することなどにより、急性期から亜急性期、回復期、維持期、そして在宅へと連なる切れ目のない医療提供体制を構築すること。また、院内感染を含む感染症対策の体制整備についても留意すること。その際には、必要に応じて医療計画の見直しを行うこと。
4. 高度・専門医療機関等と連携医療機関は、地域連携クリティカルパスの活用の推進や関係院長会議を設置するなど、連携をより強固なものとするための仕組みを講ずること。
5. 基金は、施設整備・設備整備のみに偏ることなく、医師等の不足となっている地域医療機関が医師等を受け入れるに当たっての環境整備など医師等の確保や人材育成のためにも活用するようにすること。その際には、平成22年度に実施した「必要医師数実態調査」などによる地域毎の医師の配置状況の情報を活用すること。
6. 平成22年度地域医療再生臨時特例交付金交付要綱4(2)の事業の場合は、上記に加え次の基準を満たしていること。
 - ①当該事業により整備・拡充等を行う高度・専門医療機関等と連携医療機関(以下、「整備対象医療機関」という。)には、医師事務作業補助員の導入等医師の負担軽減措置も併せて行うことなどを通じて、地域医療機関の医師不足を解消していくための役割も積極的に果たしていくことのできる体制を整備すること。
 - ②整備対象医療機関の間で診療情報、臨床評価に係る情報を収集・分析・情報共有する体制を整備することで、三次医療圏内の医療状況を定量的に評価し、医療の質を底上げするよう努めること。
 - ③基金を交付する施設整備・設備整備事業については、基金交付額に加え都道府県経費、事業者負担等を上乗せした事業規模とすることが望ましい。
 - ④50億円を超える基金交付額を申請する事業の整備対象医療機関で、施設整備費として2億円以上の基金が交付される医療機関については、当該2億円以上の基金が交付される医療機関全体で原則として10%以上の病床削減を行うこと。
(注)ただし、施設整備費として2億円以上の基金が交付される医療機関が病床非過剰地域である二次医療圏に所在する場合は、5%以上の病床削減とすること。なお、病床過剰地域及び病床非過剰地域それぞれに所在する病床削減対象医療機関全体の合計削減病床数の個々の医療機関への配分については、各都道府県が関係者との調整等を行い判断するものとする。
 - ⑤80億円を超える基金交付額を申請する事業は、病院の統合再編を行うこと。

地域医療再生計画作成指針

第1 地域医療再生計画作成の趣旨

国としては、「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)において、「都道府県に設置されている地域医療再生基金を拡充し、高度・専門医療や救命救急センターなど都道府県(三次医療圏)の広域的な医療提供体制を整備拡充」することとしたところである。

国は、この支援策として、平成22年度補正予算において、地域医療再生臨時特例交付金を確保し、都道府県に交付することとしたものである。都道府県においては、地域の医療機関、医育機関、診療又は調剤に関する学識経験者の団体(医師会、歯科医師会及び薬剤師会。以下「医師会等関係団体」という。)、市町村等の関係者の意見を聴いた上で、高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充やこれらの医療機関と連携する地域の医療機関の機能強化など都道府県単位(三次医療圏)の医療提供体制の課題を解決するための施策について定める計画(以下「地域医療再生計画」という。)を作成するとともに、地域医療再生臨時特例交付金により地域医療再生基金を拡充し、これらの施策を実施することが望まれる。

本指針は、都道府県の参考となるものを手引きの形で示したものである。

第2 地域医療再生計画の作成

1 総論

地域医療再生計画の内容については、都道府県において、本作成指針に即し、かつ、都道府県(三次医療圏)における官民を問わない幅広い地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村等の関係者、地域住民並びに医療審議会又は医療対策協議会等の意見を聴き、それぞれの地域の実情に応じて定めるものとする。

地域医療再生計画においては、個々の医療機関が直面する課題を解決することだけでなく、地域医療全体が直面する課題を解決することを目的とする。

また、地域医療再生計画においては、現状分析、課題の選定、達成すべき目標及び実施する事業が一貫したものとなるよう留意する。

さらに、地域医療再生計画の終了後においては、高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充と、これらの医療機関と連携する地域の医療機関の機能強化による急性期から亜急性期、回復期、維持期、そして在宅へと連なる連携体制の強化など都道府県(三次医療圏)における医療提供体制など、医療に関する課題を解決することにより、地域における医療が継続的に確保されるよう留意する。地域医療再生計画の終了後において、地域における医療の継続的な確保に支障が生ずることのないよう留意する。

なお、2において地域医療再生計画の記載事項とされているものについては、必ず記載するものとする。

2 記載事項

次の事項については、地域医療再生計画に記載するものとする。

(1) 地域医療再生計画において対象とする地域の範囲

地域医療再生計画においては、都道府県単位(三次医療圏)を対象として定める。

(2) 地域医療再生計画の開始日及び終了日

地域医療再生計画の期間については、平成25年度末までの4年間以内とする。

(3) (1)の地域における医療に関する現状の分析

地域における医療に関する現状の分析をするに当たっては、医療に関する需要、必要な医師数などにつき、可能な限り定量的な分析を行う。

また、地域における医療に関する課題が明らかとなるよう留意する。

(4) (1)の地域において解決すべき医療に関する課題

(5) 地域医療再生計画の期間の終了日までの間に(1)の地域において達成すべき医療に関する目標

(1)の地域における医療提供体制の在り方に関して、地域医療再生計画を実施することにより達成する全体的な目標(以下「大目標」という。)を定める。

あわせて、大目標の達成状況を把握・評価するため、大目標に関連する指標について数値目標を定める。

数値目標の設定に当たっては、必要な医師数、救急搬送に要する時間などにつき、可能な限り、具体的かつ定量的な目標を設定する。

数値目標については、年度ごとの事業計画においてそれぞれの達成すべき目標を定める。

(6) (5)の目標を達成するために行う事業の内容

地域医療再生計画においては、対象とする地域における実情に応じて、当該地域の医療課題を解決するために必要な事業について定める。例えば、高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充や、これら医療機関と連携する急性期を脱した患者を受け入れるための後方病床を持つ医療機関、二次救急医療機関などの地域の医療機関の機能強化、地域医療を担う人材の育成等の事業を定めるものとする。

その際には、地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村等の関係者などの意見を踏まえ、地域にとって必要で公益性の高い事業が地域医療再生臨時特例交付金の対象となるようにすることとする。

地域医療再生計画においては、既に実施している国庫補助対象事業を定めても差し支えない。ただし、これらの事業は、地域医療再生臨時特例交付金の対象とはならない。なお、国庫補助の対象となる事業を新規に実施し、又は、拡充する場合であっても、当該国庫補助を優先的に活用する。

(7) (6)の事業を実施するに当たって必要な経費(経費に係る財源を含む。)

経費の積算に当たっては、費用を可能な限り抑制するため、適正な価格を用いて行う。

また、既に実施している国庫補助事業における国以外の負担分について、本交付金を充当することはできない。既に実施している地方単独事業についても同様とする。

さらに、継続的に実施することが必要な事業については、地域医療再生計画が終了し、地域医

療再生基金が無くなった後においても引き続き実施されるよう、地域医療再生計画の期間中においても一部は都道府県又は市町村が負担するなど、費用負担の在り方に留意する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)附則第5条において、地方公共団体は、国、独立行政法人、国立大学法人等に対し、原則として、寄附金、法律又は政令の規定に基づかない負担金その他これらに類するものを支出してはならないこととされているので留意する。

ただし、地方公共団体の要請に基づき、科学技術に関する研究開発等で、地域における産業の振興その他住民の福祉の増進に寄与し、かつ、当該地方公共団体の重要な施策を推進するために必要であるものを行う場合に、当該地方公共団体が当該研究開発等(当該法人において通常行われる研究開発等と認められる部分を除く。)の実施に要する経費等を負担しようとする場合(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)附則第4条第7号)、地方公共団体の要請に基づき、当該地方公共団体の住民に対して特別に医療を提供する場合に、当該地方公共団体が当該医療の提供に要する費用等を負担しようとする場合(同条第8号)等であつて、あらかじめ、総務大臣に協議し、同意を得たものは例外とされている。

(8)地域医療再生計画の終了後に実施する必要があると見込まれる事業

地域医療再生計画の終了後において、(5)に掲げる目標を引き続き達成するために実施する必要があると見込まれる事業につき、事業継続性を明確にして、その内容及び経費を記載する。

3 地域医療再生計画作成等に係る手順

都道府県が地域医療再生計画を作成する際、全国に共通すると考えられる手順等を参考までに示す。

- (1)地域医療再生計画(案)を作成するための体制の整備。
- (2)地域医療の現状分析等に係るデータの収集、調査の実施及び将来予測の検討。
- (3)都道府県(三次医療圏)における官民を問わない幅広い地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村の関係者等に対して意見を聴取。
- (4)都道府県(三次医療圏)において直面する医療に関する課題を解決するための具体的方策及び目標等を検討。
- (5)都道府県(三次医療圏)における課題を解決するための事業の内容についての検討。
- (6)以上の検討を踏まえて地域医療再生計画(案)の作成。これまでに厚生労働省に随時相談
- (7)地域医療再生計画(案)について都道府県医療審議会又は医療対策協議会への意見聴取。
- (8)地域医療再生計画(案)並びに様式1及び様式2の厚生労働省への提出。
- (9)地域医療再生計画に係る有識者会議(以下「有識者会議」という。)において地域医療再生計画(案)の評価を行い、その評価結果を踏まえ地域医療再生基金の加算額等を決定する。
- (10)厚生労働省から都道府県に地域医療再生臨時特例交付金の交付額を内示。
- (11)地域医療再生計画を決定。

4 医療計画等との関係

地域医療再生計画の作成に当たっては、都道府県医療計画その他都道府県が定める関係計画

の内容と調和が保たれるよう必要に応じて都道府県医療計画を見直す。

また、公立病院改革プラン及び各都道府県において策定された「再編・ネットワーク化に関する計画・構想等」(「公立病院改革ガイドラインについて(通知)」(平成19年12月24日総経第134号総務省自治財政局長通知)を踏まえて作成されるものをいう。)との整合性について留意する。

第3 地域医療再生計画の推進等

1 地域医療再生計画の推進体制

地域医療再生計画の推進体制については、地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村等の関係者、地域住民との情報の交換や都道府県医療審議会又は医療対策協議会を活用するなど、関係者が互いに情報を共有することにより、信頼関係を醸成し、円滑な連携が推進されるような体制を構築することが望ましい。

また、平成25年度末までの年度計画に基づき、各事業毎の責任者を明確化すること等により、計画を着実に実施していくことのできる体制を整える。

2 地域医療再生計画の達成状況の評価等

地域医療再生計画に定める事業に関して、毎年度、当該目標の達成状況の評価し、実績報告を作成する。その際には、地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村等の関係者、地域住民並びに都道府県医療審議会又は医療対策協議会からも、必要に応じて意見を聴取するものとする。

地域医療再生計画に定める事業の実績報告は、厚生労働大臣に提出する。

評価の結果は、次年度以降の地域医療再生計画に係る事業計画に反映させるものとする。厚生労働省は、少なくとも、平成22年度から平成23年度までの実績については、有識者会議に報告し、技術的助言を含めた意見を聴くものとする。

3 地域医療再生計画の変更

評価の結果に基づき、地域医療再生計画における大目標を達成するために必要があると認める場合、地域医療再生計画の変更を行うことができる。

地域医療再生計画を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県(三次医療圏)における地域の医療機関、医育機関、医師会等関係団体、市町村等の関係者並びに都道府県医療審議会又は医療対策協議会の意見を聴取する。

都道府県は、地域医療再生臨時特例交付金の交付を受けている場合であって、地域医療再生計画を変更しようとするときは、当該変更につき、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

厚生労働大臣は、都道府県の地域医療再生計画の変更(軽微な変更を除く。)を承認する場合は、有識者会議の意見を聴くものとする。

第4 その他

地域医療再生計画の作成に当たっての留意事項については、別紙1のとおりであるので参考とする。

また、地域医療再生計画の内容としては、別紙2の例示が考えられるので、併せて参考とする。

地域医療再生計画の作成に当たっての留意事項

1 地域医療再生計画の記載事項

(1) 必要事項の記載

- ・必要な記載事項はすべて記載すること。
- ・計画期間は平成25年度末までに終了すること。
- ・対象地域は、都道府県(三次医療圏)を対象とすること。

(2) 計画の論理性

- ・現状分析、課題の認識、目標設定及び実施する事業は、それぞれ、適正に検討すること。
- ・現状分析、課題の認識、目標設定及び実施する事業が一貫したものとすること。

(3) 計画の適正性

- ・定量的な現状分析をすること。
- ・地域医療全体が直面する課題を解決することを目的とすること。
- ・計画期間の終了後において、地域において医療が継続的に提供される体制が確保されることが見込まれるようにすること。
- ・定量的な目標を定めること。
- ・病院病床の機能分化について、妥当な目標を設定すること。
- ・高度・専門医療機関や救命救急センターの整備・拡充やこれらの医療機関と連携する地域の医療機関の機能強化について、妥当な目標を設定すること。
- ・地域医療を担う人材育成事業について、妥当な目標を設定すること。
- ・必要性の低い事業は含まないこと。
- ・特定の医療機関の整備や高額医療機器の購入に偏ることなく、地域にとって必要で公益性の高い事業とすること。
- ・交付の条件をクリアしていること。

(4) 他の計画等との調和

- ・医療計画その他都道府県が定める関係計画との調和を図ること。
- ・公立病院改革プラン等との調和を図ること。

2 地域医療再生計画の作成手順

都道府県(三次医療圏)における官民を問わない幅広い医療機関、診療又は調剤に関する学識経験者の団体(医師会、歯科医師会及び薬剤師会)、市町村等の関係者及び地域住民に対して意見を聴取すること。

3 地域医療再生計画に定める事業に係る経費の積算

- ・妥当な単価により積算すること。
- ・過度の施設又は設備の整備を行わないこと。
- ・借入を行う場合、借入金は返済可能な範囲とすること。

- ・既に実施していた国庫補助事業における県等の負担分について、本交付金を振り替えて充当しないこと。既に実施している地方単独事業について、本交付金を振り替えて充当しないこと。
- ・地方公共団体から国立大学法人、独立行政法人等に対して、補助金等の支出を行う場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める要件(県負担がある場合の総務大臣の同意等)を満たすこと。

※地域医療再生計画(案)は、平成21年6月5日医政発第0605009号厚生労働省医政局長通知「地域医療再生計画について」の別添1、別添2を参考に記載してください。

(別紙2)

〇〇県地域医療再生計画

1 地域医療再生計画の期間

平成23年〇月〇日から平成25年度末までの期間を対象として定めるものとする。

2 現状の分析

三次救急医療体制、高度・専門医療体制など、三次医療圏から一次医療圏にわたる医療連携体制、医療従事者等に関する現状分析を記載

3 課題

現状分析結果を元に三次医療圏における医療課題を記載

4 目標

課題に対する目標について記載

5 具体的な施策

地域医療再生計画において実施する事業について記載(事業総額、基金負担額、県負担額についても記載)

6 施設・整備対象医療機関の病床削減数

整備対象医療機関の病床削減数を記載(削減しない場合も記載)

| 二次医療圏名 | 過剰・非過剰の別 | 医療機関名 | 整備前病床数 | 整備後病床数 | 病床削減割合 |
|--------|----------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | | |

| 二次医療圏名 | 過剰・非過剰の別 | 医療機関名 | 整備前病床数 | 整備後病床数 | 病床削減割合 |
|--------|----------|-------|--------|--------|--------|
| | | | | | |

7 地域医療再生計画終了後に実施する事業

地域医療再生計画が終了し、地域医療再生基金が無くなったあとにおいても継続する必要があると考えられる事業について記載(事業予定額についても記載)

8 地域医療再生計画(案)作成経過

再生計画(案)を作成するまでの経過について記載

[記載例]

○月○日 関係機関、団体及び住民に対する説明会開催

○月○日 第1回○○委員会開催

○月○日 第○会○○委員会開催 再生計画中間案の決定

○月○日 }
パブリックコメントの募集

○月○日

○月○日 ○○県医療審議会開催 再生計画(案)の決定

(様式1)

地域医療再生計画（案）の交付の条件にかかる対応状況について

都道府県名:

| 交付の条件 | 地域医療再生計画（案）の対応状況 ※簡潔に記載してください。 |
|------------------------|--------------------------------|
| 交付要綱4(1)(2)の事業に係る交付の条件 | |
| 1 | |
| 2 | |
| 3 | |
| 4 | |
| 5 | |
| 交付要綱4(2)の事業に係る交付の条件 | |
| 6① | |
| 6② | |
| 6③ | |
| 6④ | |
| 6⑤ | |

地域医療再生計画（案）調査票

都道府県名：

| |
|--|
| 1 計画の必要性 |
| |
| 2 計画の効率性(事業に係る積算資料を別途添付してください) |
| |
| 3 計画の有効性 |
| |
| 4 計画の公平性 |
| |
| (官民間わず幅広く地域の医療関係者の意見を聴取するために行った取り組み内容) |
| |
| 5 計画の優先性 |
| |

※ できるだけ定量的に、それぞれの項目のポイントを記載してください。

●●県 地域医療再生計画(案) 事業別調書

(様式3)

1. 平成22年度交付要綱第4の別表の(1)の計画

| | | |
|---------|--|---|
| 総事業費 | | 円 |
| 基金交付要望額 | | 円 |

(単位:円)

<計画期間終了後>

| 地域医療再生計画(案) 実施事業 | 事業者名(施設名等(開設者名を含む)) | 総事業費 A | 既の実施している国庫補助対象事業費 B | 既の実施している地方単独事業費 C | 新規又は拡充する国庫補助事業に係る国庫補助金額 D | 都道府県負担額 E | 事業者負担額 F | 負担額計 G=E+F | 寄付金その他収入額 H | 差引額 I=A-B-C-D-G-H | 他の国庫補助事業の有無 | 事業継続(予定)の有無とその理由 | 継続の場合の単年度事業費予定額(円) |
|------------------|---------------------|-----------|------------------------|----------------------|------------------------------|--------------|-------------|---------------|----------------|----------------------|-------------|------------------|--------------------|
| | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |

2. 平成22年度交付要綱第4の別表の(2)の計画

| | | |
|---------|--|---|
| 総事業費 | | 円 |
| 基金交付要望額 | | 円 |

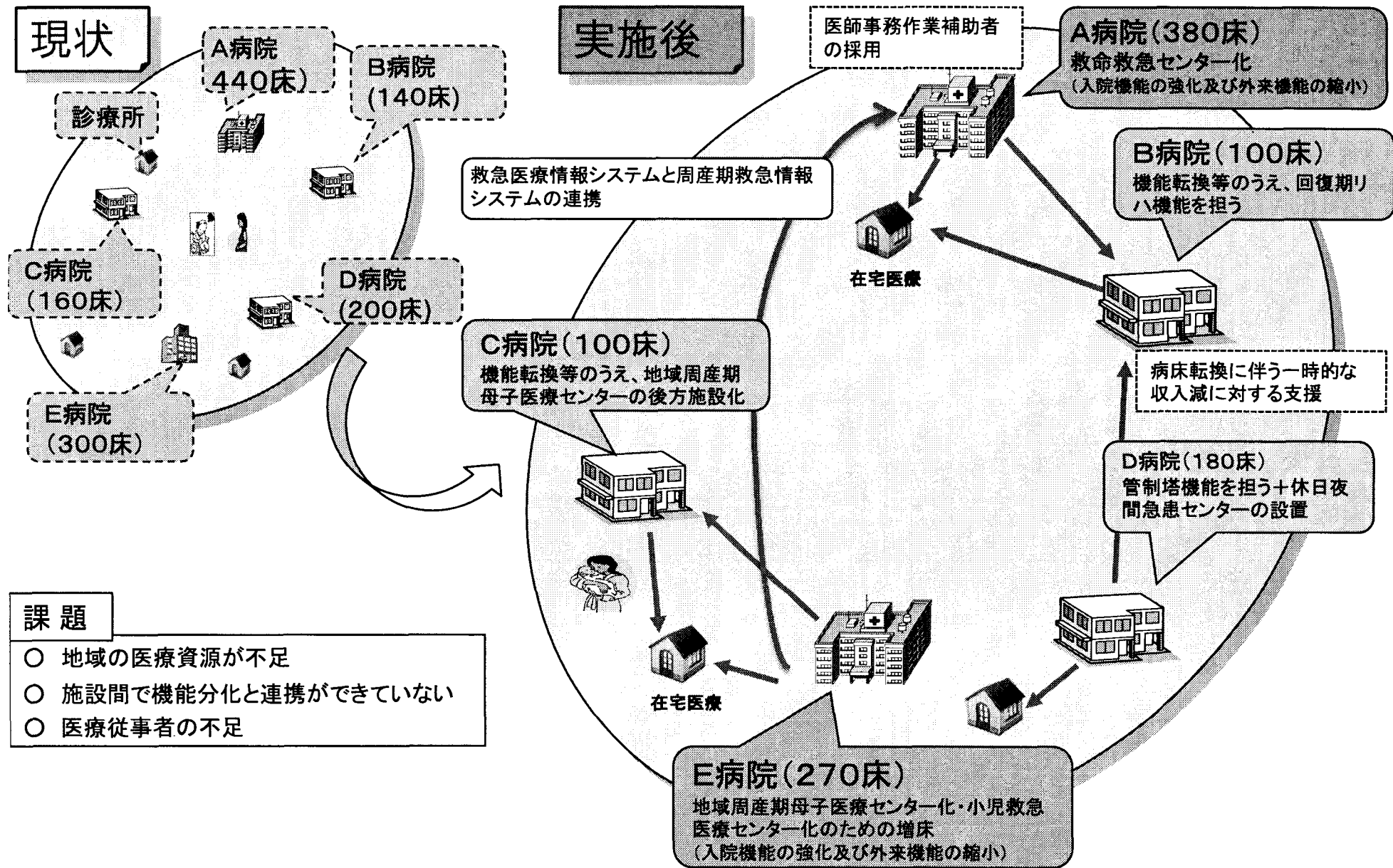
(単位:円)

<計画期間終了後>

| 地域医療再生計画(案) 実施事業 | 事業者名(施設名等(開設者名を含む)) | 施設・設備の場合「○」を記載 | 総事業費 A | 既の実施している国庫補助対象事業費 B | 既の実施している地方単独事業費 C | 新規又は拡充する国庫補助事業に係る国庫補助金額 D | 都道府県負担額 E | 事業者負担額 F | 負担額計 G=E+F | 寄付金その他収入額 H | 差引額 I=A-B-C-D-G-H | 他の国庫補助事業の有無 | 事業継続(予定)の有無とその理由 | 継続の場合の単年度事業費予定額(円) |
|------------------|---------------------|----------------|-----------|------------------------|----------------------|------------------------------|--------------|-------------|---------------|----------------|----------------------|-------------|------------------|--------------------|
| | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| | | | | | | | | | 0 | | 0 | | | |
| 合計 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | #DIV/0! | | | |

都道府県、事業者負担割合(G/I)

〇〇県地域医療再生計画(救急・周産期医療等に重点化)



△△県における課題を解決する方策

1 課題を解決する方策

① 課題 :ができていない
目標 :の機能を強化し、.....する
対策 :機能強化・連携事業(〇〇億円)
(1).....事業は、.....である
(2).....事業は、.....である
(3).....事業は、.....である

② 課題 :ができていない
目標 :を進める
対策 :確保事業(〇億円)
(1).....事業は、.....である
(2).....事業は、.....である

③ 課題 :ができていない
目標 :を目指し、.....する
対策 :事業(〇.〇億円)
.....事業は、.....である

2 地域医療再生計画終了時の姿
この地域は、.....される

- ・課題解決のためにポイントとなる事業について記載
- ・課題解決のためにポイントなる事業が複数ある場合には、それぞれの関連性も含め記載
- ・事業の金額については、基金からの充当額を記載
- ・本資料は2枚以内(1枚目の現状から実施後の姿のポンチ絵を含め3枚以内)
- ・資料はA4版で作成

- ・各事業が課題解決に向けてどのように関連して、目標を達成していくのか蓋然性の説明

2. 医療施設の施設・設備整備事業

(1) 木材利用の推進について

施設整備における資材については、毎年この会議の中で触れさせていただいているところであるが、例年、林野庁から木材を使用した施設建築の促進について協力依頼がなされているところである。

厚生労働省としても、医療施設の建築資材としての木材利用は、患者の療養環境向上に資するため、その効果等について解説するとともに、木材利用を促すパンフレット「心と体にやさしい医療環境の創出－木材を利用した医療施設の整備－」を作成し、平成15年6月に各都道府県に配布したところである。

また、平成21年度からは、医療提供体制施設整備交付金において、国産材を使用する事業については、一定の評価を行っている。

現在、へき地診療所の整備を木造により行い、また、病院の床材・壁材・天井材・手すり等に積極的に利用していただいているものと承知しているが、より一層の木材利用が図られるよう引き続き指導方お願いしたい。

(2) 地球温暖化対策への対応について

病院等においては24時間体制で医療を提供していく必要性から、エネルギー消費量が大きくなる傾向にあるが、病院等の機能を損なうことなく省エネルギーを推進している例もあることから、こういった事例等を参考にしながら病院等における省エネルギー対策の普及について、協力をお願いしたい。

これらの取組に資するものとして、平成21年度予算より、医療提供体制施設整備交付金に地球温暖化対策施設整備事業を追加し、省エネルギーに関する規程等を策定している病院等については、地球温暖化対策に資する整備を支援することとしている。

また、平成23年度税制改正案において、病院等がCO2排出削減に相当程度の効果が見込まれる省エネ・低炭素設備等（高効率空調設備、高効率照明、高断熱窓等）を取得した場合、取得価格の30%の特別償却（中小企業者等に該当する場合は、取得価額の7%の税額控除も選択可）を認める特例措置が創設される（措置期限：平成26年3月31日）。各都道府県におかれては、医療機関において積極的に活用されるよう周知を図られたい。

医療提供体制施設整備交付金の概要

I 予算額

平成23年度予算案
4,928百万円

II 要旨

新たな医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制との連携強化を図る観点から、都道府県の作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県が自主性・裁量性を発揮できる助成制度の仕組みとして、救急医療施設、周産期医療施設等の施設整備を支援するもの。

III 「計画に基づく施策の実施（施設）」に対して助成を行う

医 療 計 画

都道府県は「医療計画に基づく事業計画」を策定

「医療提供体制施設整備交付金」を各都道府県に交付

IV 交付対象

補助対象施設：公的団体（○印除く）、民間事業者（※印除く）

| 交付金対象事業区分 | | |
|-----------------|------------|-----------------|
| 休日夜間急患センター | 小児医療施設 | 地震防災対策医療施設耐震整備 |
| 病院群輪番制病院 | 周産期医療施設 | 医療機器管理室○ |
| 共同利用型病院 | 院内感染対策施設○ | 内視鏡訓練施設○ |
| (地域)救命救急センター | 看護師勤務環境改善○ | 医療施設耐震整備○ |
| 小児救急医療拠点病院 | 看護師宿舎○ | アスベスト除去等整備 |
| がん診療施設 | 医療施設近代化施設 | 小児初期救急センター施設 |
| 医学的リハビリテーション施設※ | 特殊病室施設 | 肝移植施設 |
| 不足病床地区病院※ | 基幹災害医療センター | 院内助産所・助産師外来施設 |
| 特定地域病院※ | 地域災害医療センター | 病院内保育所 |
| 共同利用施設(開放型病棟等)○ | 治験施設○ | 地球温暖化対策 |
| 看護師等養成所○ | 歯科衛生士養成所○ | 救急ヘリポート |
| 腎移植施設 | 病児・病後児保育施設 | 看護師等養成所修業年限延長施設 |
| 小児集中治療室 | 地域療育支援施設 | 看護教員養成講習会 |

医療提供体制推進事業費補助金の概要

I 予算額

平成23年度予算案
25,939百万円

II 要旨

新たな医療計画制度の実効性を確保し、医療提供体制と地域保健及び健康増進体制との連携強化を図る観点から、都道府県の作成した「医療計画に基づく事業計画」により、都道府県が自主性・裁量性を発揮できる助成制度の仕組みとして、救急医療等の経常的な経費の補助を行うもの。

III 補助制度の概念

医療計画

都道府県は「医療計画に基づく事業計画」を策定

「医療提供体制推進事業費補助金」を各都道府県に交付

IV 医療提供体制推進事業費補助金の事業構成

補助対象事業：都道府県(☆印除く)、市町村(★印除く)、公的団体(○印除く)、民間事業者(※印除く)

(目) 医療提供体制推進事業費補助金

25,939,205 千円

1 救急医療等対策(運営費)

小児救急電話相談事業★○※、小児救急医療支援事業、小児救急医療拠点病院運営事業、救命救急センター運営事業☆★、ドクターヘリ導入促進事業、救急・周産期医療情報システム機能強化経費(仮称)(新規)★○※、受入困難事案患者受入医療機関支援事業、周産期母子医療センター運営事業、新生児医療担当医確保支援事業、地域療育支援施設運営事業、日中一時支援事業 等

2 看護職員確保対策等(運営費)

病院内保育所運営事業☆★○、新人看護職員研修事業、短時間正規雇用等看護職員の多様な勤務形態導入支援事業、外国人看護師候補者就労研修支援事業、看護職員資質向上推進事業、在宅歯科医療連携室整備事業★○※ 等

3 地域医療確保等対策(運営費)

医療連携体制推進事業★○※、女性医師等就労支援事業、産科医等確保支援事業、医師派遣等推進事業 等

4 医療提供体制設備整備費

V 医療提供体制設備整備費の事業区分補助対象

➤統合補助金の事業については、前項の「IV 医療提供体制推進事業費補助金の事業構成」で説明したところであるが、「4 医療提供体制設備整備費」はさらに細分化された事業区分(いわゆるメニュー事業)が補助対象となる。

| 補助対象事業区分 | | |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 休日夜間急患センター☆☆ | 人工腎臓不足地域☆☆ | 環境調整室○※ |
| 病院群輪番制病院☆☆ | 小児医療施設☆☆ | NBC災害・テロ対策設備 |
| 共同利用型病院☆☆ | 周産期医療施設☆☆ | 内視鏡訓練施設設備☆☆ |
| 救命救急センター☆☆ | 看護師等養成所初度設備☆☆ | 小児初期救急センター設備☆☆ |
| 高度救命救急センター☆☆ | 看護師等養成所教育環境改善☆☆ | 院内助産所・助産師外来設備☆☆ |
| 小児救急医療拠点病院☆☆ | 理学療法士等養成所初度設備☆☆ | 医療機関アクセス支援車○※ |
| 小児救急遠隔医療設備☆☆ | 院内感染対策設備☆☆ | 在宅訪問歯科診療設備 |
| がん診療施設☆☆ | 基幹災害医療センター☆☆ | 地域療育支援施設設備☆ |
| 医学的リハビリテーション施設☆☆※ | 地域災害医療センター☆☆ | 小児集中治療室☆☆ |
| 共同利用施設(高額医療機器)☆☆ | H L A 検査センター☆☆ | 歯科衛生士養成所初度設備☆☆ |

VI 補助率等

➤ 補助率 1/2 1/3 定額(10/10)

➤ 交付先 都道府県(☆印除く)、市町村(★印除く)、公的団体(○印除く)、民間事業者(※印除く)

医療施設等 設備 整備費補助金の概要

I 予算額

平成23年度予算案

830,504千円

II 要旨

へき地・離島の住民に対する医療の確保など、国が特に責任を果たしていく必要があることから、離島を含むへき地に所在する医療施設等に対する補助制度は従前のおり存続させるもの。

III 補助対象

| 補助対象事業《メニュー区分》（事業実施主体） | 補助率 |
|----------------------------|---------|
| へき地医療拠点病院（公立・公的・民間） | 1/2 |
| へき地診療所（公立・公的・民間） | 1/2、3/4 |
| へき地患者輸送車（艇）（公立） | 1/2 |
| へき地巡回診療車（船）（公立・公的・民間） | 1/2 |
| 離島歯科巡回診療用設備（都道府県） | 1/2 |
| 過疎地域等特定診療所（公立） | 1/2 |
| へき地保健指導所（公立） | 1/3、1/2 |
| へき地・離島診療支援システム（公立・公的・民間） | 1/2 |
| 沖縄医療施設（公立・公的） | 3/4 |
| 奄美群島医療施設（都道府県） | 1/2 |
| 地域医療充実のための遠隔医療設備（公立・公的・民間） | 1/2 |
| 臨床研修病院支援システム（公的・民間） | 1/2 |
| 離島等患者宿泊施設設備（公立・公的・民間） | 1/3 |
| 産科医療機関設備（公立・公的・民間） | 1/2 |
| 死亡時画像診断システム設備（公立・公的・民間） | 1/2 |

医療施設等 施設 整備費補助金の概要

I 予算額

平成23年度予算案
451,386千円

II 要旨

へき地・離島の住民に対する医療の確保など、国が特に責任を果たしていく必要があることから、離島を含むへき地に所在する医療施設等に対する補助制度は従前のおり存続させるもの。

III 補助対象

| 補助対象事業《メニュー区分》（事業実施主体） | 補助率 |
|-------------------------|---------|
| へき地医療拠点病院（公立・公的・民間） | 1/2 |
| へき地診療所（公立・公的・民間） | 1/2 |
| 過疎地域等特定診療所（公立） | 1/2 |
| へき地保健指導所（公立） | 1/3、1/2 |
| 研修医のための研修施設（民間） | 1/2 |
| 臨床研修病院（民間） | 1/2 |
| 医師臨床研修病院研修医環境整備（民間） | 1/3 |
| 産科医療機関（公立・公的・民間） | 1/3 |
| 離島等患者宿泊施設（公立・公的・民間） | 1/3 |
| 死亡時画像診断システム施設（公立・公的・民間） | 1/2 |

医療施設運営費等補助金の概要

I 予算額

平成23年度予算案
2,866百万円

II 要旨

離島、山村等の医療に恵まれない地域住民の医療の確保、地域医療支援センターによる医師確保対策、地域住民の救急医療の確保、医療施設の耐震診断の実施による安全性の向上等に必要な経費の補助を行うもの。

III 事業構成

※は公立分が補助対象とならない事業

(項)医療提供体制確保対策費
(目)医療施設運営費等補助金

2,866,354千円

1 へき地保健医療対策事業

へき地医療支援機構、へき地医療拠点病院、へき地診療所、へき地巡回診療車（船）、離島巡回診療ヘリ、へき地保健指導所等の運営事業

2 救急医療対策事業

救急医療支援センター運営事業、救急医療トレーニングセンター運営事業、

3 ※医療施設耐震化促進事業

4 地域医療確保支援事業

産科医療機関確保事業

⑧ 地域医療支援センター（仮称）運営事業

5 災害医療対策事業

災害医療チーム（DMAT）事務局等経費、

災害医療チーム（DMAT）訓練補助金、災害拠点病院等活動費

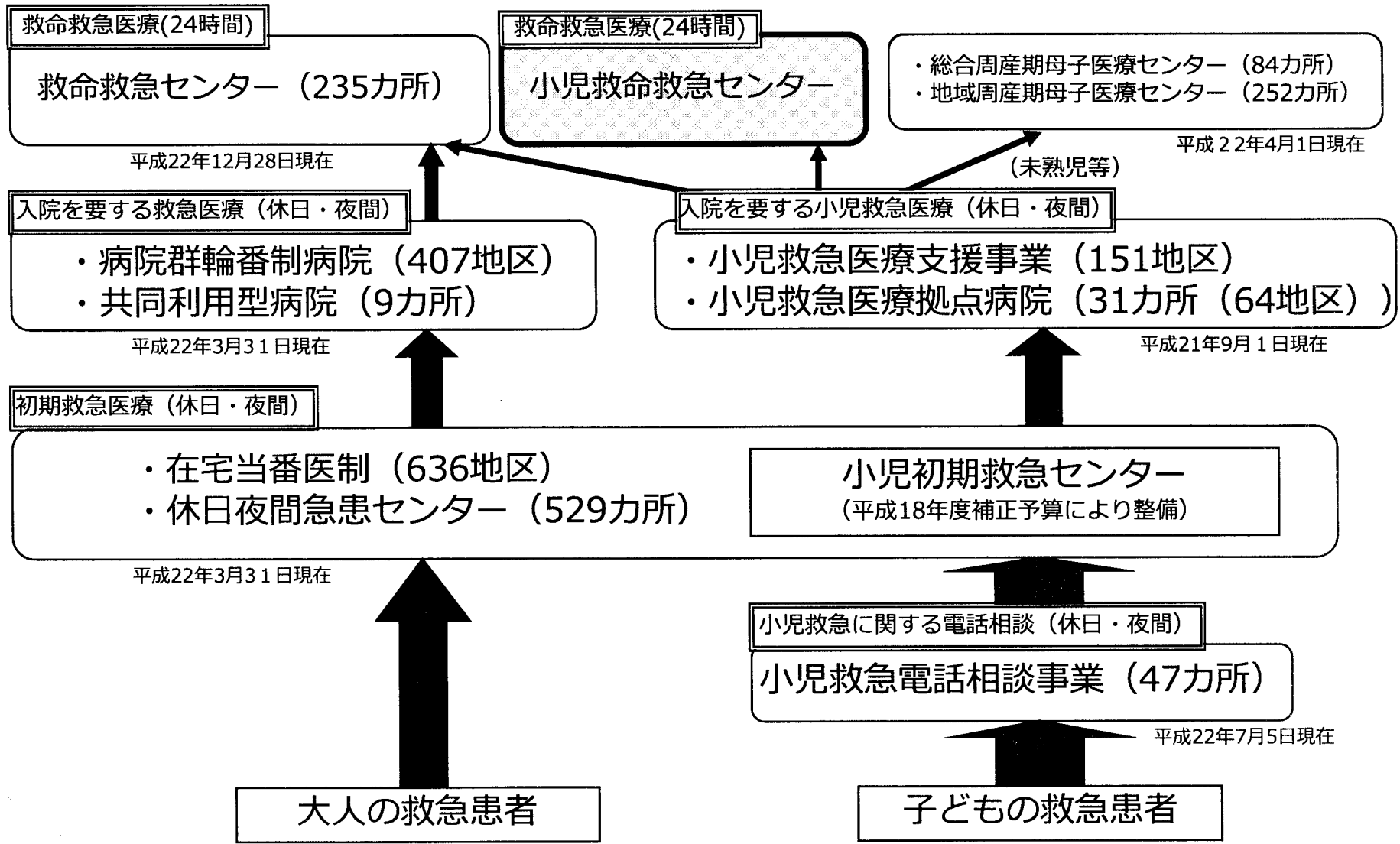
6 医療の質の評価・公表等推進事業

7 ⑧ 外国人受入医療機関認証制度開発のための支援事業

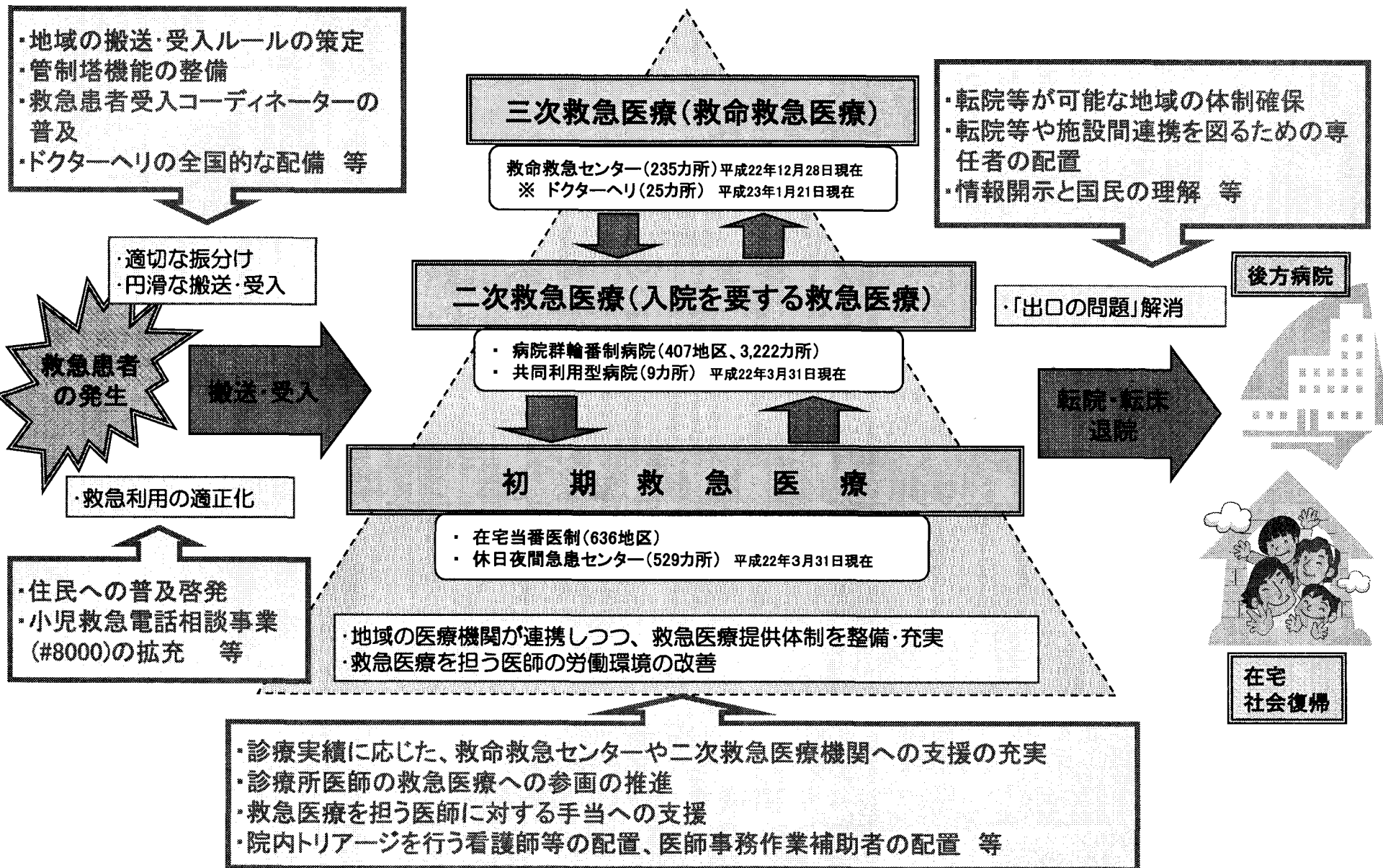
IV 補助率等

- 補助率 3/4 2/3 1/2 1/3 定額
- 交付先 都道府県、市町村、公的団体、民間事業者

3. 救急医療体系図



救急医療の充実



4. 救急医療施設等設置状況

平成22年3月31日

| | 休日夜間急患センター | 在宅当番医制実施(地区数) | 第二次救急医療体制 | | | 入院を要する救急医療施設 | 救命救急センター |
|-----|------------|---------------|-----------|----------|-----|--------------|----------|
| | | | 輪番制地区数 | 共同利用型地区等 | 合計 | | |
| 北海道 | 15 | 41 | 21 | | 21 | 128 | 8 |
| 青森 | 3 | 8 | 6 | | 6 | 20 | 2 |
| 岩手 | 4 | 13 | 8 | | 8 | 33 | 3 |
| 宮城 | 8 | 15 | 9 | | 9 | 42 | 5 |
| 秋田 | 5 | 7 | 7 | | 7 | 31 | 1 |
| 山形 | 10 | 8 | 2 | | 2 | 7 | 2 |
| 福島 | 5 | 15 | 10 | | 10 | 85 | 4 |
| 茨城 | 10 | 28 | 10 | | 10 | 66 | 4 |
| 栃木 | 12 | 6 | 10 | | 10 | 28 | 5 |
| 群馬 | 8 | 13 | 10 | | 10 | 61 | 2 |
| 埼玉 | 28 | 28 | 14 | | 14 | 133 | 7 |
| 千葉 | 22 | 17 | 20 | | 20 | 143 | 9 |
| 東京 | 73 | 37 | 13 | | 13 | 254 | 23 |
| 神奈川 | 46 | 14 | 14 | | 14 | 147 | 14 |
| 新潟 | 14 | 10 | 12 | | 12 | 65 | 5 |
| 富山 | 4 | 9 | 4 | | 4 | 20 | 2 |
| 石川 | 2 | 9 | 1 | | 1 | 62 | 2 |
| 福井 | 3 | 10 | 2 | | 2 | 9 | 2 |
| 山梨 | 1 | 9 | 6 | | 6 | 33 | 1 |
| 長野 | 9 | 16 | 10 | | 10 | 50 | 7 |
| 岐阜 | 9 | 15 | 8 | | 8 | 37 | 6 |
| 静岡 | 13 | 23 | 12 | | 12 | 62 | 7 |
| 愛知 | 39 | 27 | 15 | | 15 | 105 | 13 |
| 三重 | 12 | 8 | 10 | | 10 | 34 | 3 |
| 滋賀 | 4 | 3 | 8 | | 8 | 33 | 4 |
| 京都 | 11 | 5 | 3 | | 3 | 89 | 3 |
| 大阪 | 38 | 0 | 11 | | 11 | 258 | 14 |
| 兵庫 | 23 | 28 | 13 | | 13 | 164 | 6 |
| 奈良 | 11 | 2 | 7 | | 7 | 45 | 3 |
| 和歌山 | 6 | 2 | 4 | | 4 | 34 | 3 |
| 鳥取 | 4 | 0 | 3 | | 3 | 19 | 2 |
| 島根 | 3 | 9 | 5 | | 5 | 21 | 3 |
| 岡山 | 3 | 24 | 5 | | 5 | 67 | 3 |
| 広島 | 11 | 19 | 14 | | 14 | 63 | 5 |
| 山口 | 10 | 20 | 9 | 1 | 10 | 39 | 4 |
| 徳島 | 2 | 10 | 7 | | 7 | 37 | 3 |
| 香川 | 1 | 9 | 5 | | 5 | 20 | 2 |
| 愛媛 | 6 | 13 | 6 | | 6 | 46 | 3 |
| 高知 | 1 | 6 | 2 | | 2 | 39 | 2 |
| 福岡 | 22 | 24 | 14 | | 14 | 255 | 8 |
| 佐賀 | 6 | 7 | 5 | | 5 | 59 | 3 |
| 長崎 | 2 | 13 | 9 | | 9 | 69 | 1 |
| 熊本 | 2 | 15 | 10 | | 10 | 43 | 2 |
| 大分 | 0 | 15 | 6 | 3 | 9 | 37 | 4 |
| 宮崎 | 6 | 9 | 5 | 2 | 7 | 10 | 2 |
| 鹿児島 | 1 | 17 | 8 | 3 | 11 | 103 | 1 |
| 沖縄 | 1 | 0 | 5 | | 5 | 26 | 3 |
| 計 | 529 | 636 | 398 | 9 | 407 | 3,231 | 221 |

第二次及び第三次救急医療機関数の推移（平成13年～22年）

| 都道府県 | 第二次救急医療機関数 | | | | | | | | | | 第三次救急医療機関数 | | | | | | | | | |
|------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 13' | 14' | 15' | 16' | 17' | 18' | 19' | 20' | 21' | 22' | 13' | 14' | 15' | 16' | 17' | 18' | 19' | 20' | 21' | 22' |
| 北海道 | 106 | 127 | 117 | 113 | 127 | 127 | 127 | 128 | 128 | 128 | 7 | 8 | 8 | 9 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 8 |
| 青森 | 25 | 24 | 24 | 24 | 24 | 21 | 21 | 20 | 20 | 20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 岩手 | 40 | 43 | 40 | 40 | 41 | 41 | 43 | 33 | 33 | 33 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 宮城 | 50 | 57 | 52 | 50 | 41 | 41 | 39 | 39 | 39 | 42 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 |
| 秋田 | 13 | 15 | 13 | 16 | 20 | 20 | 20 | 31 | 31 | 31 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 山形 | 7 | 7 | 6 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 福島 | 69 | 68 | 68 | 68 | 68 | 68 | 58 | 59 | 85 | 85 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 |
| 茨城 | 49 | 50 | 51 | 50 | 49 | 50 | 50 | 50 | 65 | 66 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 栃木 | 26 | 26 | 27 | 27 | 27 | 29 | 28 | 28 | 28 | 28 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 群馬 | 66 | 68 | 64 | 63 | 62 | 62 | 62 | 62 | 62 | 61 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 埼玉 | 142 | 142 | 154 | 157 | 149 | 140 | 135 | 135 | 134 | 133 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 | 7 |
| 千葉 | 168 | 161 | 160 | 151 | 151 | 151 | 147 | 147 | 146 | 143 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 |
| 東京 | 272 | 275 | 273 | 276 | 278 | 276 | 266 | 262 | 256 | 254 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 22 | 23 | 23 |
| 神奈川 | 192 | 187 | 184 | 177 | 171 | 171 | 171 | 161 | 158 | 147 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 8 | 11 | 12 | 12 | 14 |
| 新潟 | 68 | 67 | 65 | 65 | 67 | 66 | 64 | 63 | 66 | 65 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 |
| 富山 | 19 | 19 | 19 | 19 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 石川 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 65 | 64 | 62 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 福井 | 6 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 9 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 山梨 | 35 | 36 | 34 | 34 | 34 | 34 | 33 | 32 | 33 | 33 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 長野 | 53 | 54 | 54 | 54 | 54 | 53 | 51 | 51 | 51 | 50 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 5 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 岐阜 | 45 | 45 | 45 | 45 | 44 | 44 | 40 | 40 | 36 | 37 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 静岡 | 73 | 72 | 68 | 64 | 63 | 63 | 62 | 63 | 63 | 62 | 4 | 5 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 |
| 愛知 | 118 | 118 | 115 | 116 | 115 | 115 | 113 | 110 | 107 | 105 | 8 | 9 | 11 | 12 | 12 | 12 | 12 | 13 | 13 | 13 |
| 三重 | 36 | 36 | 36 | 32 | 33 | 33 | 33 | 33 | 34 | 34 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| 滋賀 | 23 | 23 | 24 | 24 | 24 | 23 | 23 | 33 | 33 | 33 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 京都 | 92 | 93 | 91 | 91 | 90 | 89 | 87 | 86 | 89 | 89 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 大阪 | 254 | 261 | 257 | 255 | 273 | 271 | 265 | 249 | 254 | 258 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 13 | 13 | 14 |
| 兵庫 | 194 | 187 | 184 | 184 | 174 | 180 | 171 | 170 | 165 | 164 | 4 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 6 |
| 奈良 | 47 | 45 | 47 | 47 | 45 | 45 | 45 | 44 | 45 | 45 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 和歌山 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 | 42 | 41 | 38 | 34 | 34 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 鳥取 | 21 | 20 | 21 | 21 | 21 | 21 | 19 | 19 | 19 | 19 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 島根 | 19 | 20 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 21 | 21 | 21 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 岡山 | 25 | 25 | 25 | 25 | 25 | 24 | 24 | 24 | 24 | 67 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 広島 | 61 | 63 | 61 | 64 | 65 | 63 | 63 | 62 | 61 | 63 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 山口 | 45 | 44 | 43 | 43 | 43 | 42 | 42 | 41 | 41 | 39 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 徳島 | 25 | 25 | 25 | 25 | 23 | 22 | 22 | 38 | 37 | 37 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 香川 | 17 | 15 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 16 | 18 | 20 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 愛媛 | 46 | 47 | 49 | 49 | 48 | 46 | 45 | 45 | 46 | 46 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 高知 | 33 | 32 | 32 | 32 | 31 | 31 | 34 | 36 | 38 | 39 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 福岡 | 313 | 311 | 307 | 308 | 299 | 299 | 299 | 258 | 255 | 255 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 8 | 8 | 8 | 8 |
| 佐賀 | 68 | 61 | 61 | 60 | 57 | 56 | 58 | 59 | 59 | 59 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 長崎 | 40 | 40 | 41 | 41 | 42 | 42 | 42 | 61 | 61 | 69 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 熊本 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 | 42 | 42 | 43 | 43 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 大分 | 34 | 34 | 37 | 38 | 37 | 38 | 38 | 37 | 37 | 37 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 4 | 4 |
| 宮崎 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 鹿児島 | 130 | 122 | 123 | 123 | 121 | 114 | 112 | 112 | 110 | 103 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 沖縄 | 7 | 8 | 22 | 23 | 23 | 25 | 25 | 26 | 26 | 26 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 計 | 3,279 | 3,289 | 3,271 | 3,253 | 3,238 | 3,214 | 3,153 | 3,175 | 3,201 | 3,231 | 158 | 165 | 170 | 176 | 178 | 189 | 201 | 208 | 214 | 221 |

※各年とも3月31日現在の数値を計上

5. 救命救急センター設置状況一覧

H23. 1. 21現在

| 都道府県 | 区分 | DH | 施設名 | 開設年月日 | 設置者 | 所在地 | 電話番号 |
|------|----|------------------------|-----------------------|------------|-------------------|--------------------|--------------|
| 北海道 | ◎ | ○ | 旭川赤十字病院 | S53. 7. 10 | 日赤 | 旭川市曙1条1丁目1-1 | 0166-22-8111 |
| | | 市立函館病院 | S56. 4. 1 | 函館市 | 函館市港町1丁目10番地1 | 0138-43-2000 | |
| | | 市立釧路総合病院 | S59. 4. 1 | 釧路市 | 釧路市春湖台1-12 | 0154-41-6121 | |
| | | 総合病院北見赤十字病院 | H4. 4. 1 | 日赤 | 北見市北6条東2丁目1番地 | 0157-24-3115 | |
| | | 市立札幌病院 | H5. 4. 1 | 札幌市 | 札幌市中央区北11条西13丁目 | 011-726-2211 | |
| | | 帯広厚生病院 | H11. 5. 6 | 厚生連 | 帯広市西6条南8丁目1番地 | 0155-24-4161 | |
| | | 札幌医科大学医学部附属病院 | H14. 4. 1 | 公立大学法人 | 札幌市中央区南1条西16丁目 | 011-611-2111 | |
| | | 手稲溪仁会病院 | H17. 3. 25 | 医療法人 | 札幌市手稲区前田一条12-1-40 | 011-681-8111 | |
| | | 独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター | H22. 4. 1 | 国立病院機構 | 札幌市西区山の手5条7丁目1番1号 | 011-611-8111 | |
| | | 旭川医科大学病院 | H22. 10. 1 | 国立大学法人 | 旭川市緑が丘東2条1-1-1 | 0166-65-2111 | |
| 青森県 | ◎ | ○ | 青森県立中央病院 | S56. 9. 25 | 青森県 | 青森市東道2-1-1 | 017-726-8121 |
| | | 八戸市立市民病院 | H9. 9. 1 | 八戸市 | 八戸市大字田向字毘沙門平1番地 | 0178-72-5111 | |
| | | 弘前大学医学部附属病院 | H22. 7. 1 | 国立大学法人 | 弘前市本町53 | 0172-33-5111 | |
| 岩手県 | ◎ | ○ | 岩手医科大学附属病院 | S55. 11. 1 | 学校法人 | 盛岡市内丸19-1 | 019-651-5111 |
| | | 岩手県立久慈病院 | H10. 3. 1 | 岩手県 | 久慈市旭町10-1 | 0194-53-6131 | |
| | | 岩手県立大船渡病院 | H10. 8. 1 | 岩手県 | 大船渡市大船渡町字山馬越10-1 | 0192-26-1111 | |
| 宮城県 | ◎ | ○ | 独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター | S53. 4. 1 | 国立病院機構 | 仙台市宮城野区宮城野2-8-8 | 022-293-1111 |
| | | 仙台市立病院 | H3. 4. 24 | 仙台市 | 仙台市若林区清水小路3-1 | 022-266-7111 | |
| | | 大崎市民病院 | H6. 7. 1 | 大崎市 | 大崎市古川千手寺町2-3-10 | 0229-23-3311 | |
| | | 東北大学病院 | H18. 10. 1 | 国立大学法人 | 仙台市青葉区星陵町1-1 | 022-217-7000 | |
| | | 石巻赤十字病院 | H21. 7. 1 | 日赤 | 石巻市蛇田字西道下71番地 | 0225-21-7220 | |
| 秋田県 | | | 秋田赤十字病院 | H10. 7. 1 | 日赤 | 秋田市上北手猿田字苗代沢222番地1 | 018-829-5000 |
| 山形県 | | | 山形県立中央病院 | H13. 5. 1 | 山形県 | 山形市大字青柳1800 | 023-685-2626 |
| | | | 公立置賜総合病院 | H12. 11. 1 | 事務組合 | 東置賜郡川西町大字西大塚2000 | 0238-46-5000 |
| 福島県 | | ○ | いわき市立総合磐城共立病院 | S55. 4. 1 | いわき市 | いわき市内郷御殿町久世原16 | 0246-26-3151 |
| | | 財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院 | H1. 9. 23 | 財団法人 | 郡山市西ノ内2-5-20 | 024-925-1188 | |
| | | 会津中央病院 | S61. 10. 1 | 財団法人 | 会津若松市鶴賀町1-1 | 0242-25-1515 | |
| | ○ | 福島県立医科大学附属病院 | H20. 1. 28 | 国立大学法人 | 福島市光が丘1 | 024-547-1111 | |
| 茨城県 | ◎ | ○ | 独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター | S56. 4. 2 | 国立病院機構 | 東茨城郡茨城町桜の郷280番地 | 029-240-7711 |
| | | 筑波メディカルセンター病院 | S60. 2. 16 | 財団法人 | つくば市天久保1-3-1 | 029-851-3511 | |
| | | 総合病院土浦協同病院 | H2. 4. 12 | 厚生連 | 土浦市真鍋新町11-7 | 029-823-3111 | |
| | | 茨城西南医療センター病院 | H12. 4. 1 | 厚生連 | 猿島郡境町2-190 | 0280-87-8111 | |
| | | 水戸済生会総合病院 | H22. 4. 1 | 済生会 | 水戸市双葉台3丁目3番10号 | 029-254-5151 | |
| 栃木県 | ◎ | ○ | 済生会宇都宮病院 | S56. 5. 11 | 済生会 | 宇都宮市竹林町911-1 | 028-626-5500 |
| | | 足利赤十字病院 | H8. 11. 1 | 日赤 | 足利市本城3-2100 | 0284-21-0121 | |
| | | 大田原赤十字病院 | H10. 6. 1 | 日赤 | 大田原市住吉町2丁目7番3号 | 0287-23-1122 | |
| | | 獨協医科大学病院 | H14. 4. 1 | 学校法人 | 下都賀郡壬生町大字北小林880 | 0282-86-1111 | |
| | | 自治医科大学附属病院 | H14. 9. 1 | 学校法人 | 下野市薬師寺3311-1 | 0285-44-2111 | |
| 群馬県 | ◎ | ○ | 独立行政法人国立病院機構 高崎病院 | S58. 2. 1 | 国立病院機構 | 高崎市高松町36 | 027-322-5901 |
| | | 前橋赤十字病院 | H11. 4. 1 | 日赤 | 前橋市朝日町3-21-36 | 0272-24-4585 | |
| 埼玉県 | ◎ | ○ | さいたま赤十字病院 | S55. 7. 17 | 日赤 | さいたま市中央区上落合8-3-33 | 048-852-1111 |
| | | 埼玉医科大学総合医療センター | S62. 4. 1 | 学校法人 | 川越市鴨田1981 | 049-228-3400 | |
| | | 深谷赤十字病院 | H4. 4. 20 | 日赤 | 深谷市上柴町西5-8-1 | 048-571-1511 | |
| | | 防衛医科大学校病院 | H4. 9. 1 | 防衛省 | 所沢市並木3-2 | 04-2995-1511 | |
| | | 川口市立医療センター | H6. 5. 1 | 川口市 | 川口市西新井宿180 | 048-287-2525 | |
| | | 獨協医科大学越谷病院 | H10. 5. 11 | 学校法人 | 越谷市南越谷2丁目1番50号 | 048-965-1111 | |
| | ○ | 埼玉医科大学国際医療センター | H20. 6. 12 | 学校法人 | 日高市山根1397-1 | 042-984-4111 | |
| 千葉県 | ◎ | ○ | 千葉県救急医療センター | S55. 4. 23 | 千葉県 | 千葉市美浜区磯辺3-32-1 | 043-279-2211 |
| | | 総合病院国保旭中央病院 | S56. 2. 16 | 旭市 | 旭市イの1326 | 0479-63-8111 | |
| | | 国保直営総合病院君津中央病院 | S59. 3. 31 | 事務組合 | 木更津市桜井1010 | 0438-36-1071 | |
| | | 亀田総合病院 | S60. 3. 1 | 医療法人 | 鴨川市東町929 | 04-7092-2211 | |
| | | 国保松戸市立病院 | S60. 4. 1 | 松戸市 | 松戸市上本郷4005 | 047-363-2171 | |
| | | 成田赤十字病院 | S61. 4. 1 | 日赤 | 成田市飯田町90-1 | 0476-22-2311 | |
| | | 船橋市立医療センター | H6. 5. 13 | 船橋市 | 船橋市金杉1-21-1 | 047-438-3321 | |
| | | 日本医科大学千葉北総病院 | H11. 4. 1 | 学校法人 | 印旛郡印旛村鎌苅1715 | 0476-99-1111 | |
| | | 順天堂大学医学部附属順天堂浦安病院 | H17. 7. 1 | 学校法人 | 浦安市富岡2丁目1-1 | 047-353-3111 | |
| 東京都 | ◎ | ○ | 日本医科大学付属病院 | S52. 1. 1 | 学校法人 | 文京区千駄木1-1-5 | 03-3822-2131 |
| | | 独立行政法人国立病院機構 東京医療センター | S51. 4. 1 | 国立病院機構 | 目黒区東が丘2-5-1 | 03-3411-0111 | |
| | | 東邦大学医療センター大森病院 | S53. 4. 1 | 学校法人 | 大田区大森西6-11-1 | 03-3762-4151 | |
| | | 杏林大学医学部付属病院 | S54. 10. 1 | 学校法人 | 三鷹市新川6-20-2 | 0422-47-5511 | |
| | | 都立広尾病院 | S55. 10. 1 | 東京都 | 渋谷区恵比寿2-34-10 | 03-3444-1181 | |
| | | 東京医科大学八王子医療センター | S55. 6. 1 | 学校法人 | 八王子市館町1163 | 042-665-5611 | |
| | | 武蔵野赤十字病院 | S50. 4. 1 | 日赤 | 武蔵野市境南町1-26-1 | 0422-32-3111 | |
| | | 帝京大学医学部附属病院 | S56. 12. 1 | 学校法人 | 板橋区加賀2-11-1 | 03-3964-1211 | |
| | | 日本医科大学多摩永山病院 | S58. 3. 1 | 学校法人 | 多摩市永山1-7-1 | 0423-71-2111 | |
| | | 都立墨東病院 | S60. 11. 1 | 東京都 | 墨田区江東橋4-23-15 | 03-3633-6151 | |
| | | 東京女子医科大学病院 | H1. 4. 1 | 学校法人 | 新宿区河田町8-1 | 03-3353-8111 | |
| | | 都立府中病院 | H2. 8. 1 | 東京都 | 府中市武蔵台2-9-2 | 0423-23-5111 | |
| | | 駿河台日本大学病院 | H3. 4. 1 | 学校法人 | 千代田区神田駿河台1-8-13 | 03-3293-1711 | |
| | | 日本大学医学部附属板橋病院 | H3. 11. 1 | 学校法人 | 板橋区大谷口上町30-1 | 03-3972-8111 | |
| | | 公立昭和病院 | H5. 4. 1 | 事務組合 | 小平市天神町2-450 | 0424-61-0052 | |
| | | 独立行政法人国立病院機構 災害医療センター | H7. 7. 1 | 国立病院機構 | 立川市緑町3256 | 0425-26-5511 | |
| | | 東京医科大学病院 | H5. 4. 1 | 学校法人 | 新宿区西新宿6-7-1 | 03-3342-6111 | |
| | | 昭和大学病院 | H11. 9. 1 | 学校法人 | 品川区旗の台1-5-8 | 03-3784-8000 | |
| | | 東京女子医科大学東医療センター | H10. 6. 1 | 学校法人 | 荒川区西尾久2-1-10 | 03-3810-1111 | |
| | | 聖路加国際病院 | H9. 9. 16 | 財団法人 | 中央区明石町9-1 | 03-3541-5151 | |
| | | 青梅市立総合病院 | H12. 6. 1 | 青梅市 | 青梅市東青梅4-16-5 | 0428-22-3191 | |
| | | 東京医科歯科大学医学部附属病院 | H19. 4. 1 | 国立大学法人 | 文京区湯島1-5-45 | 03-3813-6111 | |
| | | 日本赤十字社医療センター | H20. 10. 31 | 日赤 | 渋谷区広尾4-1-22 | 03-3400-1311 | |
| | | 国立国際医療研究センター | H22. 9. 1 | 独立行政法人 | 東京都新宿区戸山1-21-1 | 03-3202-7181 | |
| | | 東京大学医学部附属病院 | H22. 12. 28 | 国立大学法人 | 文京区本郷7-3-1 | 03-3815-5411 | |

5. 救命救急センター設置状況一覧

H23. 1. 21現在

| 都道府県 | 区分 | DH | 施設名 | 開設年月日 | 設置者 | 所在地 | 電話番号 |
|----------------|------------|--------|------------------------|--------------|--------|------------------------|--------------|
| 神奈川県 (神奈川県) | ◎ | ○ | 聖マリアンナ医科大学病院 | S55. 7. 1 | 学校法人 | 川崎市宮前区菅生2-16-1 | 044-977-8111 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター | S57. 8. 2 | 国立病院機構 | 横浜市戸塚区原宿町3-60-2 | 045-851-2621 |
| | | | 北里大学病院 | S58. 3. 1 | 学校法人 | 相模原市北里1-15-1 | 042-778-8111 |
| | | | 東海大学医学部付属病院 | S59. 3. 31 | 学校法人 | 伊勢原市下糟屋143 | 0463-93-1121 |
| | | | 昭和大学藤が丘病院 | S60. 3. 30 | 学校法人 | 横浜市青葉区藤が丘1-30 | 045-971-1151 |
| | | | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 | S62. 5. 25 | 学校法人 | 横浜市旭区矢指町1197-1 | 045-366-1111 |
| | | | 横浜市立大学附属市民総合医療センター | H2. 1. 16 | 公立大学法人 | 横浜市南区浦舟町4-57 | 045-261-5656 |
| | | | 国家公務員共済組合連合会横須賀共済病院 | H17. 7. 1 | 国共済 | 横須賀市米が浜通1-16 | 046-822-2710 |
| | | | 川崎市立川崎病院 | H18. 4. 1 | 川崎市 | 川崎市川崎区新川通12-1 | 044-233-5521 |
| | | | 日本医科大学武蔵小杉病院 | H18. 4. 1 | 学校法人 | 川崎市中原区小杉町1丁目396 | 044-733-5181 |
| | | | 藤沢市民病院 | H18. 12. 1 | 藤沢市 | 藤沢市藤沢2-6-1 | 0446-25-3111 |
| | | | 済生会横浜市東部病院 | H19. 9. 1 | 済生会 | 横浜市鶴見区下末吉3-6-1 | 045-576-3000 |
| | | | 横浜市立みなと赤十字病院 | H21. 4. 1 | 横浜市 | 横浜市中区新山下3-12-1 | 045-628-6100 |
| | | | 小田原市立病院 | H21. 4. 1 | 小田原市 | 小田原市久野46 | 0465-34-3175 |
| 横浜市立市民病院 | H22. 4. 1 | 横浜市 | 横浜市保土ヶ谷区岡沢町56 | 045-331-1961 | | | |
| 新潟県 | ◎ | | 長岡赤十字病院 | H9. 9. 1 | 日赤 | 長岡市千秋2-297-1 | 0258-28-3600 |
| | | | 新潟市民病院 | S62. 4. 20 | 新潟市 | 新潟市中央区鐘木463-7 | 025-281-5151 |
| | | | 新潟県立中央病院 | H9. 8. 1 | 新潟県 | 上越市新南町205 | 025-522-7711 |
| | | | 新潟県立新発田病院 | H18. 11. 1 | 新潟県 | 新発田市本町1-2-8 | 0254-22-3121 |
| | | | 新潟大学医学部総合病院 | H21. 10. 1 | 国立大学法人 | 新潟市中央区旭町通一番町754 | 025-223-6161 |
| 富山県 | | | 富山県立中央病院 | S54. 8. 1 | 富山県 | 富山市西長江2-2-78 | 076-424-1531 |
| | | | 富山県厚生農業組合連合会 高岡病院 | H9. 4. 1 | 厚生連 | 高岡市永楽町5-10 | 0766-21-3930 |
| 石川県 | | | 石川県立中央病院 | S52. 12. 1 | 石川県 | 金沢市鞍月東2-1 | 076-237-8211 |
| | | | 公立能登総合病院 | H12. 5. 1 | 事務組合 | 七尾市藤橋町ア部6-4 | 0767-52-6611 |
| 福井県 | | | 福井県立病院 | S58. 4. 11 | 福井県 | 福井市四ツ井2-8-1 | 0776-54-5151 |
| | | | 公立小浜病院 | H19. 10. 1 | 事務組合 | 小浜市大手町2-2 | 0770-52-0990 |
| 山梨県 | | | 山梨県立中央病院 | S51. 11. 1 | 山梨県 | 甲府市富士見1-1-1 | 055-253-7111 |
| 長野県 | ◎ | ○ | 昭和伊南総合病院 | S54. 4. 1 | 事務組合 | 駒ヶ根市赤穂3230 | 0265-82-2121 |
| | | | 長野赤十字病院 | S56. 10. 1 | 日赤 | 長野市若里5-22-1 | 026-226-4131 |
| | | | 佐久総合病院 | S58. 10. 1 | 厚生連 | 佐久市白田197 | 0267-82-3131 |
| | | | 慈恵会相澤病院 | H17. 4. 1 | 特定医療法人 | 松本市本庄2-5-1 | 0263-33-8600 |
| | | | 信州大学医学部附属病院 | H17. 10. 1 | 国立大学法人 | 松本市旭3-1-1 | 0263-35-4600 |
| | | | 諏訪赤十字病院 | H18. 10. 1 | 日赤 | 諏訪市湖岸通り5-11-50 | 0266-52-6111 |
| 岐阜県 | ◎ | ○ | 岐阜県総合医療センター | S58. 11. 1 | 岐阜県 | 岐阜市野一色4-6-1 | 058-246-1111 |
| | | | 岐阜県立多治見病院 | H2. 11. 1 | 岐阜県 | 多治見市前畑町5-161 | 0572-22-5311 |
| | | | 総合病院高山赤十字病院 | H4. 12. 1 | 日赤 | 高山市天満町3-11 | 0577-32-1111 |
| | | | 大垣市民病院 | H6. 10. 1 | 大垣市 | 大垣市南類町4-86 | 0584-81-3341 |
| | | | 岐阜県厚生農業組合連合会 中濃厚生病院 | H12. 8. 1 | 厚生連 | 関市若草通5-1 | 0575-22-2211 |
| | | | 岐阜大学医学部附属病院 | H16. 11. 1 | 国立大学法人 | 岐阜市柳戸1-1 | 058-230-6000 |
| 静岡県 | ◎ | ○ | 静岡済生会総合病院 | S55. 7. 1 | 済生会 | 静岡市駿河区小鹿1-1-1 | 054-285-6171 |
| | | | 順天堂大学医学部附属静岡病院 | S56. 11. 1 | 学校法人 | 伊豆の国市長岡1129 | 055-948-3111 |
| | | | 県西部浜松医療センター | S57. 10. 15 | 浜松市 | 浜松市中区富塚町328 | 053-453-7111 |
| | | | 静岡赤十字病院 | H4. 5. 11 | 日赤 | 静岡市葵区追手町8-2 | 054-253-8381 |
| | | | 聖隷三方原病院 | H13. 9. 17 | 社会福祉法人 | 浜松市北区三方原町3453 | 053-436-1251 |
| | | | 沼津市立病院 | H16. 4. 14 | 沼津市 | 沼津市東権路字春の木550 | 055-924-5100 |
| | | | 磐田市立総合病院 | H21. 4. 1 | 磐田市 | 磐田市大久保512-3 | 0538-38-5000 |
| 聖隷浜松病院 | H22. 5. 1 | 社会福祉法人 | 浜松市中区住吉2-12-12 | 053-474-2222 | | | |
| 愛知県 | ◎ | ○ | 名古屋掖済会病院 | S53. 5. 23 | 社団法人 | 名古屋市中川区松年町4-66 | 052-652-7711 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター | S54. 6. 10 | 国立病院機構 | 名古屋市中区三の丸4-1-1 | 052-951-1111 |
| | | | 愛知医科大学病院 | S54. 7. 1 | 学校法人 | 愛知郡長久手町大字岩作字雁又21 | 0561-62-3311 |
| | | | 藤田保健衛生大学病院 | S54. 4. 5 | 学校法人 | 豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98 | 0562-93-2122 |
| | | | 岡崎市民病院 | S57. 3. 1 | 岡崎市 | 岡崎市高陸寺町字五所合3-1 | 0564-21-8111 |
| | | | 豊橋市民病院 | H8. 5. 4 | 豊橋市 | 豊橋市青竹町字八間西50 | 0532-33-6280 |
| | | | 名古屋第二赤十字病院 | S59. 4. 1 | 日赤 | 名古屋市昭和区妙見町2-9 | 052-832-1121 |
| | | | 小牧市民病院 | H3. 4. 1 | 小牧市 | 小牧市常普請1-20 | 0568-76-4131 |
| | | | 愛知県厚生農業組合連合会 安城更生病院 | H14. 5. 1 | 厚生連 | 安城市安城町東広畔28 | 0566-75-2111 |
| | | | 社会保険中京病院 | H15. 4. 1 | 社団法人 | 名古屋市中区三條1-1-10 | 052-691-7151 |
| | | | 名古屋第一赤十字病院 | H15. 5. 1 | 日赤 | 名古屋市中村区道下町3-35 | 052-481-5111 |
| | | | 半田市立半田病院 | H17. 2. 1 | 半田市 | 半田市東洋町2-29 | 0569-22-9881 |
| | | | 愛知県厚生農業組合連合会 豊田厚生病院 | H20. 1. 1 | 厚生連 | 豊田市浄水町伊保原500-1 | 0565-43-5000 |
| | | | 総合大雄会病院 | H22. 4. 1 | 医療法人 | 一宮市桜1丁目9番9号 | 0586-72-1211 |
| 一宮市立市民病院 | H22. 5. 1 | 一宮市 | 一宮市文京2-2-22 | 0586-71-1911 | | | |
| 三重県 | | | 山田赤十字病院 | S60. 4. 8 | 日赤 | 伊勢市御園町高向810 | 0596-28-2171 |
| | | | 三重県立総合医療センター | H6. 10. 1 | 三重県 | 四日市市大字日永5450-132 | 059-345-2321 |
| | | | 市立四日市病院 | H21. 2. 25 | 四日市市 | 四日市市芝田2-2-37 | 059-354-1111 |
| 滋賀県 | | | 三重大学医学部附属病院 | H22. 6. 1 | 国立大学法人 | 津市江戸橋2-174 | 059-232-1111 |
| | | | 大津赤十字病院 | S57. 3. 24 | 日赤 | 大津市長等1-1-35 | 077-522-4131 |
| | | | 長浜赤十字病院 | S58. 2. 15 | 日赤 | 長浜市宮前町14-7 | 0749-63-2111 |
| | | | 済生会滋賀県病院 | H8. 4. 1 | 済生会 | 栗東市大橋2-4-1 | 077-552-1221 |
| 近江八幡市立総合医療センター | H18. 10. 1 | 近江八幡市 | 近江八幡市土田町1379 | 0748-33-3151 | | | |
| 京都府 | | | 京都第二赤十字病院 | S53. 1. 21 | 日赤 | 京都市上京区釜座通丸太町上ル春帯町355-5 | 075-231-5171 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 京都医療センター | S59. 3. 24 | 国立病院機構 | 京都市伏見区深草向畑町1-1 | 075-641-9161 |
| | | | 京都第一赤十字病院 | H9. 11. 10 | 日赤 | 京都市東山区本町15丁目749 | 075-561-1121 |
| 大阪府 | ◎ | ○ | 大阪府立急性期・総合医療センター | S52. 4. 1 | 大阪府 | 大阪市住吉区万代東3-1-56 | 06-6992-1201 |
| | | | 関西医科大学附属滝井病院 | S54. 3. 1 | 学校法人 | 守口市文園町10-15 | 06-6992-1001 |
| | | | 大阪府済生会千里病院 | H18. 4. 1 | 済生会 | 吹田市津雲台1-1-6 | 06-6871-0121 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター | S56. 1. 10 | 国立病院機構 | 大阪市中央区法円坂2-1-14 | 06-6942-1331 |
| | | | 近畿大学医学部附属病院 | S57. 6. 14 | 学校法人 | 大阪狭山市大野東377-2 | 072-366-0221 |
| | | | 大阪府三島救命救急センター | S60. 11. 1 | 財団法人 | 高槻市南芥川町11-1 | 072-683-9911 |
| | | | 大阪府立総合医療センター | H5. 12. 1 | 大阪府 | 大阪府都島区都島本通2-13-22 | 06-6929-1221 |
| 大阪府立泉州救命救急センター | H6. 10. 3 | 大阪府 | 泉佐野市りんくう往来北2-24 | 072-464-9911 | | | |

5. 救命救急センター設置状況一覧

H23. 1. 21現在

| 都道府県 | 区分 | DH | 施設名 | 開設年月日 | 設置者 | 所在地 | 電話番号 |
|---------------|------------|-----|-------------------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|
| (大阪) | ◎ | ○ | 大阪府立中河内救命救急センター | H10. 5. 6 | 大阪府 | 東大阪市西岩田3-4-13 | 06-6785-6166 |
| | | | 大阪大学医学部附属病院 | H12. 4. 1 | 国立大学法人 | 大阪府吹田市山田丘2-15 | 06-6879-5111 |
| | | | 大阪赤十字病院 | H20. 2. 1 | 日赤 | 大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-30 | 06-6774-5111 |
| | | | 大阪警察病院 | H20. 2. 1 | 財団法人 | 大阪市天王寺区北山町10-31 | 06-6771-6051 |
| | | | 関西医科大学附属枚方病院 | H20. 2. 1 | 学校法人 | 枚方市新町2-3-1 | 072-804-0101 |
| | | | 大阪市立大学医学部附属病院 | H22. 2. 19 | 公立大学法人 | 大阪市阿倍野区旭町1丁目5番7号 | 06-6645-2121 |
| 兵庫 | ◎ | ○ | 神戸市立医療センター中央市民病院 | S52. 1. 1 | 神戸市 | 神戸市中央区港島中町4-6 | 078-302-4321 |
| | | | 兵庫医科大学病院 | S55. 4. 1 | 学校法人 | 西宮市武庫川町1-1 | 0798-45-6111 |
| | | | 兵庫県立姫路循環器病センター | S56. 9. 29 | 兵庫県 | 姫路市西庄甲520 | 079-293-3131 |
| | | | 公立豊岡病院 | S57. 11. 1 | 事務組合 | 豊岡市戸牧1094 | 0796-22-6111 |
| | | | 兵庫県災害医療センター | H15. 8. 1 | 兵庫県 | 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-1 | 078-241-3131 |
| 兵庫県立加古川医療センター | H21. 11. 1 | 兵庫県 | 加古川市神野野神野203 | 079-497-7000 | | | |
| 奈良 | ◎ | ○ | 奈良県立奈良病院 | S57. 9. 24 | 奈良県 | 奈良市平松1-30-1 | 0742-46-6001 |
| | | | 奈良県立医科大学附属病院 | H9. 4. 1 | 公立大学法人 | 橿原市四条町840 | 0744-22-3051 |
| | | | 近畿大学医学部奈良病院 | H15. 4. 1 | 学校法人 | 生駒市乙田町1248-1 | 0743-77-0880 |
| 和歌山 | ◎ | ○ | 日本赤十字社和歌山医療センター | S61. 5. 6 | 日赤 | 和歌山市小松原通4-20 | 073-422-4171 |
| | | | 和歌山県立医科大学附属病院 | H12. 6. 1 | 公立大学法人 | 和歌山市紀三井寺811-1 | 073-447-2300 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 南和歌山医療センター | H18. 4. 1 | 国立病院機構 | 田辺市たきない町27番1号 | 0739-22-7050 |
| 鳥取 | ◎ | ○ | 鳥取県立中央病院 | S55. 9. 16 | 鳥取県 | 鳥取市江津730 | 0857-26-2271 |
| | | | 鳥取大学医学部附属病院 | H16. 10. 1 | 国立大学法人 | 米子市西町36-1 | 0859-33-1111 |
| 島根 | ◎ | ○ | 島根県立中央病院 | S55. 1. 1 | 島根県 | 出雲市姫原4-1-1 | 0853-22-5111 |
| | | | 松江赤十字病院 | H16. 4. 1 | 日赤 | 松江市母衣町200 | 0852-24-2111 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター | H17. 4. 1 | 国立病院機構 | 浜田市黒川町3748 | 0855-22-2300 |
| 岡山 | ◎ | ○ | 川崎医科大学附属病院 | S54. 1. 1 | 学校法人 | 倉敷市松島577 | 086-462-1111 |
| | | | 岡山赤十字病院 | S58. 4. 1 | 日赤 | 岡山市北区青江2-1-1 | 086-222-8811 |
| | | | 津山中央病院 | H11. 12. 19 | 財団法人 | 津山市川崎1756 | 0868-21-8111 |
| 広島 | ◎ | ○ | 広島市立広島市民病院 | S52. 7. 1 | 広島市 | 広島市中区基町7-33 | 082-221-2291 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 呉医療センター | S54. 10. 1 | 国立病院機構 | 呉市青山町3-1 | 0823-22-3111 |
| | | | 県立広島病院 | H8. 5. 1 | 広島県 | 広島市南区宇品神田1-5-54 | 082-254-1818 |
| | | | 広島大学病院 | H17. 4. 1 | 国立大学法人 | 広島市南区霞1-2-3 | 082-257-5555 |
| | | | 福山市病院 | H17. 4. 1 | 福山市 | 福山市蔵王町5-23-1 | 084-941-5151 |
| 山口 | ◎ | ○ | 独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター | S55. 3. 1 | 国立病院機構 | 岩国市黒磯町2-5-1 | 0827-31-7121 |
| | | | 山口県立総合医療センター | S58. 5. 2 | 山口県 | 防府市大字大崎77 | 0835-22-4411 |
| | | | 山口大学医学部附属病院 | H12. 1. 17 | 国立大学法人 | 宇部市南小串1-1-1 | 0836-22-2111 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 関門医療センター | H17. 5. 1 | 国立病院機構 | 下関市長府外浦町1-1 | 083-241-1199 |
| 徳島 | ◎ | ○ | 徳島県立中央病院 | S55. 4. 1 | 徳島県 | 徳島市蔵本町1-10-3 | 088-631-7151 |
| | | | 徳島赤十字病院 | H14. 4. 1 | 日赤 | 小松島市小松島町字井利ノ口103 | 0885-32-2555 |
| | | | 徳島県立三好病院 | H17. 8. 29 | 徳島県 | 三好市池田町字シマ815-2 | 0883-72-1131 |
| 香川 | ◎ | ○ | 香川県立中央病院 | S56. 1. 10 | 香川県 | 高松市番町5-4-16 | 087-835-2222 |
| | | | 香川大学医学部附属病院 | H13. 11. 1 | 国立大学法人 | 木田郡三木町池戸1750-1 | 087-898-5111 |
| 愛媛 | ◎ | ○ | 愛媛県立中央病院 | S56. 4. 14 | 愛媛県 | 松山市春日町83 | 089-947-1111 |
| | | | 愛媛県立新居浜病院 | H4. 8. 18 | 愛媛県 | 新居浜市本郷3-1-1 | 0897-43-6161 |
| | | | 市立宇和島病院 | H4. 4. 1 | 宇和島市 | 宇和島市御殿町1-1 | 0895-25-1111 |
| 高知 | ◎ | ○ | 高知赤十字病院 | H6. 11. 10 | 日赤 | 高知市新本町2-13-51 | 088-822-1201 |
| | | | 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター | H17. 3. 25 | 高知県・高知市病院企業団 | 高知市池2125-1 | 088-837-3000 |
| 福岡 | ◎ | ○ | 北九州市立八幡病院 | S53. 10. 1 | 北九州市 | 北九州市八幡東区西本町4-18-1 | 093-662-6565 |
| | | | 済生会福岡総合病院 | S55. 11. 1 | 済生会 | 福岡市中央区天神1-3-46 | 092-771-8151 |
| | | | 久留米大学病院 | S56. 6. 1 | 学校法人 | 久留米市旭町67 | 0942-35-3311 |
| | | | 飯塚病院 | S57. 4. 1 | 会社 | 飯塚市芳雄町3-83 | 0948-22-3800 |
| | | | 福岡大学病院 | H4. 6. 1 | 学校法人 | 福岡市城南区七隈7-45-1 | 092-801-1011 |
| | | | 北九州総合病院 | H7. 4. 1 | 医療法人 | 北九州市小倉南区湯川15-10-10 | 093-921-0560 |
| | | | 九州大学病院 | H18. 8. 1 | 国立大学法人 | 福岡市東区馬出3-1-1 | 092-641-1151 |
| | | | 聖マリア病院 | H18. 8. 1 | 医療法人 | 久留米市津福本町422 | 0942-35-3322 |
| 佐賀 | ◎ | ○ | 佐賀県立病院好生館 | S62. 3. 1 | 佐賀県 | 佐賀市水ヶ江1-12-9 | 0952-24-2171 |
| | | | 佐賀大学医学部附属病院 | H17. 9. 1 | 国立大学法人 | 佐賀市鍋島5-1-1 | 0952-31-6511 |
| | | | 唐津赤十字病院 | H21. 4. 1 | 日赤 | 唐津市二太子1-5-1 | 0955-72-5111 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 嬉野医療センター | H22. 4. 1 | 国立病院機構 | 嬉野市嬉野町大字下宿丙2436 | 0954-43-1120 |
| 長崎 | ◎ | ○ | 独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター | S53. 3. 15 | 国立病院機構 | 大村市久原2-1001-1 | 0957-52-3121 |
| | | | 長崎大学病院 | H22. 4. 1 | 国立大学法人 | 長崎市坂本1-7-1 | 095-819-7217 |
| 熊本 | ◎ | ○ | 熊本赤十字病院 | S55. 3. 1 | 日赤 | 熊本市長嶺南2-1-1 | 096-384-2111 |
| | | | 独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター | H15. 8. 1 | 国立病院機構 | 熊本市二の丸1-5 | 096-353-6501 |
| | | | 済生会熊本病院 | H22. 5. 1 | 済生会 | 熊本市近見5-3-1 | 096-351-8000 |
| 大分 | ◎ | ○ | 大分市医師会立アルメイダ病院 | S54. 4. 1 | 大分市医師会 | 大分市大字宮崎1509-2 | 097-569-3121 |
| | | | 大分大学医学部附属病院 | H20. 5. 1 | 国立大学法人 | 由布市挾間町大ヶ丘1-1 | 097-549-4411 |
| | | | 大分県立病院 | H20. 11. 1 | 大分県 | 大分市大字豊鏡476 | 097-546-7111 |
| | | | 国家公務員共済組合連合会新別府病院 | H21. 3. 1 | 国共済 | 別府市大字鶴見3898 | 0977-22-0391 |
| 宮崎 | ◎ | ○ | 県立宮崎病院 | S59. 4. 1 | 宮崎県 | 宮崎市北高松町5-30 | 0985-24-4181 |
| | | | 県立延岡病院 | H10. 4. 1 | 宮崎県 | 延岡市新小路2-1-10 | 0982-32-6181 |
| 鹿児島 | ◎ | ○ | 鹿児島市立病院 | S60. 1. 1 | 鹿児島市 | 鹿児島市加治屋町20-17 | 099-224-2101 |
| 沖縄 | ◎ | ○ | 沖縄県立中部病院 | S50. 10. 1 | 沖縄県 | うるま市宇宮里208-3 | 098-973-4111 |
| | | | 浦添総合病院 | H17. 4. 1 | 医療法人 | 浦添市伊祖4-16-1 | 098-878-0231 |
| | | | 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター | H18. 10. 1 | 沖縄県 | 島尻郡南風原町字新川118-1 | 098-888-0123 |
| 計 | | | 235 | | | | |

※「区分」欄の「◎」は高度救命救急センターであり、「域」は地域救命救急センターである。

「DH」欄の「○」はドクターヘリ導入病院である。

高度救命救急センター…25

地域救命救急センター… 3

ドクターヘリ（DH）運用施設…26

※茨城県については、2つの基地病院でドクターヘリ1機

6. 救急医療情報センター設置状況一覧

平成22年4月1日現在

| 都道府県名 | センター（システム）名称 | 情報センター運営 開始年月日 | 広域災害システム 導入年月日 |
|---------|---------------------|-------------------|-------------------|
| 1 北海道 | 北海道救急医療・広域災害情報システム | S61.10.01 | H11.10.01 |
| 2 青森県 | 青森県救急医療情報システム | S61.11.01 | H10.11.01 |
| 3 岩手県 | 岩手県救急医療情報センター | S57.02.01 | H13.04.01 |
| 4 宮城県 | 宮城県救急医療情報システム | S54.04.01 | — |
| 5 秋田県 | 秋田県災害・救急医療情報センター | H09.04.01 | H09.04.01 |
| 6 山形県 | — | — | H16.04.01 |
| 7 福島県 | 福島県総合医療情報システム | H04.10.01 | H10.04.01 |
| 8 茨城県 | 茨城県救急医療情報コントロールシステム | S53.08.01 | H10.03.01 |
| 9 栃木県 | 栃木県救急医療情報システム | S55.10.01 | H11.12.01 |
| 10 群馬県 | 群馬県広域災害・救急医療情報システム | S55.04.01 | H10.04.01 |
| 11 埼玉県 | 埼玉県広域災害・救急医療情報システム | S56.04.01 | H13.04.01 |
| 12 千葉県 | 千葉県広域災害・救急医療情報システム | S53.03.31 | H11.11.01 |
| 13 東京都 | 東京都救急医療情報センター | S51.10.01 | H12.03.01 |
| 14 神奈川県 | 神奈川県救急医療中央情報センター | S57.07.01 | H12.04.01 |
| 15 新潟県 | 新潟県救急医療情報センター | H10.09.01 | H10.10.01 |
| 16 富山県 | 富山県救急医療情報システム | S62.02.28 | H11.07.01 |
| 17 石川県 | 石川県災害・救急医療情報システム | H09.01.27 | H09.01.27 |
| 18 福井県 | 福井県救急医療情報センター | H11.05.01 | H11.05.01 |
| 19 山梨県 | 山梨県救急医療情報センター | H元.04.01 | H11.12.01 |
| 20 長野県 | 長野県広域災害・救急医療情報システム | S59.04.01 | H11.10.01 |
| 21 岐阜県 | 岐阜県中央救急医療情報センター | S58.12.01 | H13.10.01 |
| 22 静岡県 | 静岡県救急医療情報センター | H02.11.01 | H11.12.01 |
| 23 愛知県 | 愛知県救急医療情報センター | S54.03.31 | H10.06.01 |
| 24 三重県 | 三重県救急医療情報センター | S57.12.01 | H10.03.10 |
| 25 滋賀県 | 滋賀県救急医療情報センター | S54.08.01 | H11.12.01 |
| 26 京都府 | 京都府救急医療情報システム | S56.04.01 | H14.04.01 |
| 27 大阪府 | 大阪府救急医療情報センター | S44.12.25 | H13.03.31 |
| 28 兵庫県 | 兵庫県広域災害・救急医療情報システム | S56.01.07 | H08.12.20 |
| 29 奈良県 | 奈良県救急医療情報センター | S54.04.01 | H11.07.01 |
| 30 和歌山県 | 和歌山県広域災害・救急医療情報システム | S57.05.26 | H11.04.01 |
| 31 鳥取県 | 鳥取県救急医療情報システム | H19.03.26 | — |
| 32 島根県 | — | — | — |
| 33 岡山県 | 岡山県災害・救急医療情報システム | H10.03.30 | H11.07.30 |
| 34 広島県 | 広島県救急医療情報ネットワーク | S55.04.01 | H09.10.01 |
| 35 山口県 | 山口県広域災害・救急医療情報システム | S56.03.25 | H09.07.10 |
| 36 徳島県 | 徳島県救急医療情報システム | H12.06.01 | — |
| 37 香川県 | 医療ネット讃岐 | H07.09.09 | H11.03.29 |
| 38 愛媛県 | 愛媛県広域災害・救急医療情報システム | H13.04.01 | H13.04.01 |
| 39 高知県 | 高知県救急医療情報センター | S56.04.01 | H15.07.01 |
| 40 福岡県 | 福岡県救急医療情報センター | S55.03.29 | H16.04.01 |
| 41 佐賀県 | 佐賀県救急医療情報システム | S57.03.01 | H11.01.01 |
| 42 長崎県 | 長崎県健康事業団救急医療情報センター | S55.01.23 | — |
| 43 熊本県 | 熊本県中央救急医療情報センター | S55.02.01 | H10.08.01 |
| 44 大分県 | 大分県広域災害・救急医療情報システム | H11.01.04 | H11.01.04 |
| 45 宮崎県 | 宮崎県広域災害・救急医療情報システム | — | — |
| 46 鹿児島県 | 鹿児島県救急・災害医療情報システム | H19.03.27 | — |
| 47 沖縄県 | — | — | — |
| 合 計 | | 43 | 39 |

7. 救急医療体制の整備等

(平成22年度予算額) (平成23年度予算案)
 [15,234百万円 → 13,748百万円]

救急医療対策は、昭和52年度から、初期、二次、三次救急医療施設及び救急医療情報センターの計画的かつ体系的整備を推進してきたところであり、平成23年度においても、引き続き、小児救急を含むこれらの救急医療体制の確保を図る。

| | | | |
|--|-----------|---|-----------|
| (1) 体系的な救急医療体制の拡充整備 | 12,328百万円 | → | 10,739百万円 |
| ① 小児救急電話相談 | 237百万円 | → | 238百万円 |
| ア. 小児救急電話相談事業 | 237百万円 | → | 237百万円 |
| イ. 小児救急電話相談対応者研修(新規) | 0百万円 | → | 1百万円 |
| ② 初期救急医療体制 | 32百万円 | → | 27百万円 |
| ア. 小児初期救急センター運営事業 | 13百万円 | → | 12百万円 |
| イ. 小児救急地域医師研修事業 | 19百万円 | → | 15百万円 |
| ③ 第二次救急医療体制 | 2,552百万円 | → | 2,049百万円 |
| ア. 管制塔機能を担う医療機関に対する支援事業 | 259百万円 | → | 106百万円 |
| イ. 共同利用型病院 | 85百万円 | → | 85百万円 |
| ウ. 小児救急医療支援事業 | 859百万円 | → | 848百万円 |
| エ. 小児救急医療拠点病院 | 654百万円 | → | 642百万円 |
| オ. 救急医療専門領域医師研修事業 | 15百万円 | → | 8百万円 |
| カ. 消防法一部改正に伴う受入困難事案患者受入医療機関支援事業 | 451百万円 | → | 361百万円 |
| キ. 診療所医師の診療協力支援事業 | 229百万円 | → | 0百万円 |
| ④ 第三次救急医療体制 | 5,970百万円 | → | 5,460百万円 |
| ア. 救命救急センター運営事業 | 5,583百万円 | → | 4,925百万円 |
| イ. 救急医療トレーニングセンター運営事業 | 78百万円 | → | 78百万円 |
| ウ. 小児救命救急センター運営事業 | 296百万円 | → | 444百万円 |
| エ. 小児集中治療室医療従事者研修 | 13百万円 | → | 13百万円 |
| ⑤ 救急勤務医支援事業 | 2,063百万円 | → | 1,464百万円 |
| ⑥ 救急医療支援センター運営事業 | 109百万円 | → | 109百万円 |
| ⑦ 救急患者受入コーディネーター事業 | 59百万円 | → | 59百万円 |
| ⑧ 救急患者退院コーディネーター事業 | 61百万円 | → | 61百万円 |
| ⑨ 救急患者受入実態調査事業 | 17百万円 | → | 17百万円 |
| ⑩ ヘリコプター等添乗医師等確保経費 | 2百万円 | → | 2百万円 |
| ⑪ 救急医療情報センター等 | 1,035百万円 | → | 1,075百万円 |
| ア. 救急医療情報センター | 935百万円 | → | 935百万円 |
| イ. 救急・周産期医療情報システム機能強化経費(新規) | 0百万円 | → | 140百万円 |
| ウ. 救急・周産期ネットワーク構築実証事業 | 100百万円 | → | 0百万円 |
| ⑫ 救急医療業務実地修練等 | 191百万円 | → | 178百万円 |
| (2) ドクターヘリ導入促進事業 | 2,754百万円 | → | 2,928百万円 |
| 早期治療の開始と迅速な搬送による救命率等の向上を図るため、救命救急センターにドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)を委託により配備する。 | | | |
| (3) 災害医療調査ヘリコプター運営事業 | 10百万円 | → | 10百万円 |
| 災害発生時の被災地の医療調査を行うためのヘリコプターのチャーターに要する経費を措置する。 | | | |
| (4) 災害拠点病院活動費 | 10百万円 | → | 10百万円 |
| 災害派遣医療チーム(DMAT)が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費を補助する。 | | | |
| (5) 広域災害・救急医療情報システム | 36百万円 | → | 36百万円 |
| 災害時における全国ネットの災害医療に係る総合的な情報収集及び提供を行う。 | | | |
| (6) DMAT事務局経費 | 14百万円 | → | 21百万円 |
| DMAT事務局を国立病院機構災害医療センターに置き、その運営に必要な経費を補助する。 | | | |
| (7) DMAT訓練補助事業 | 5百万円 | → | 5百万円 |
| 地方ブロック毎にDMAT訓練の主催県を決め、主催県が実施する災害訓練に対して補助する。 | | | |
| (8) APEC関連経費 | 77百万円 | → | 0百万円 |
| APEC首脳会談における救急医療体制の確保を図るために必要な経費 | | | |

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

8. ドクターヘリ導入道府県における広域搬送に係る体制と実施状況

(平成21年4月～平成22年3月)

| 道府県名 | 救命救急センター名 | 協定締結結果 | 搬送件数 (件) | 道府県外 からの 搬送件数 (再掲) | 内訳 | 道府県外 病院への 搬送件数 (再掲) | 内訳 | 離島からの 搬送件数 (再掲) | 離島内訳 |
|------|--------------------------------|--|-------------|-----------------------------|---------------------------------|------------------------------|--|-----------------------|---|
| 北海道 | 手稲溪仁会病院 市立釧路総合病院 旭川赤十字病院 | 無 | 630 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 焼尻島2 利尻島1 礼文島3 |
| 青森県 | 八戸市立市民病院 | 無 | 215 | 4 | 岩手4 | 1 | 岩手1 | 0 | 0 |
| 福島県 | 公立大学法人福島県立医科大学 附属病院救命救急センター | 無 | 371 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 栃木県 | 獨協医科大学病院 | 無 | 45 | 1 | 群馬1 | 1 | 埼玉1 | 0 | 0 |
| 群馬県 | 前橋赤十字病院 | 無 | 323 | 3 | 栃木3 | 14 | 栃木10 埼玉1 長野3 | 0 | 0 |
| 埼玉県 | 埼玉医科大学総合医療センター | 無 | 274 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 千葉県 | 日本医科大学千葉北総病院 国保直営総合病院君津中央病院 | 茨城県 | 981 | 70 | 茨城 68 その他2 | 66 | 茨城 38 その他28 | 0 | 0 |
| 神奈川県 | 東海大学医学部附属病院 | 山梨県 | 340 | 29 | 山梨28 静岡1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長野県 | 佐久総合病院 | 無 | 357 | 0 | 0 | 1 | 群馬1 | 0 | 0 |
| 静岡県 | 順天堂大学医学部附属静岡病院 聖隷三方原病院 | 無 | 954 | 7 (西部のみ) | 愛知7 | 19 (東部16・ 西部3) | 神奈川15 愛知3 岐阜1 (東部神 奈川15・ 愛知1・ 西部愛 知2・岐 阜1) | 0 | |
| 愛知県 | 愛知医科大学病院 | 無 | 508 | 7 | 岐阜4 長野2 三重1 | 16 | 岐阜3 静岡4 長野4 | 4 | 福島2 佐久島2 |
| 大阪府 | 大阪大学医学部附属病院 高度救命センター | 和歌山県 奈良県 | 98 | 2 | 奈良県2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山県 | 和歌山県立医科大学附属病院 | 三重県・奈良県 (共同利用) 大阪府・徳島県 (相互応援) | 387 | 27 | 三重県11 奈良県16 | 11 | 三重2 奈良7 京都1 大阪1 | 0 | 0 |
| 岡山県 | 川崎医科大学附属病院 | 無 | 402 | 19 | 広島11 香川6 兵庫2 | 5 | 広島5 | 5 | 北木島1 真鍋島1 直島1 小豆島2 |
| 福岡県 | 久留米大学病院 | 佐賀県及び大分県 | 378 | 55 | 佐賀20 大分34 熊本1 | 3 | 佐賀2 山口1 | 0 | 0 |
| 長崎県 | 独立行政法人国立病院機構 長崎医療センター | 佐賀県 | 563 | 7 | 釜山(福 岡空港) 1 福岡1 佐賀5 | 27 | 福岡24 佐賀3 | 133 | 五島37 上五島27 杵岐27 対馬15 小幡島10 度島2 大島(平 戸)2 松島2 鷹島3 宇久7 江島1 |
| 沖縄県 | 浦添総合病院 | 鹿児島県 | 285 | 68 | 鹿児島68 | 0 | 0 | 258 | 伊平屋島12 伊是名島10 伊江島7 粟国島24 渡名喜島9 渡嘉敷島32 座間味島8 阿嘉島9 久米島77 津堅島2 徳之島12 沖永良部島 38 与論島18 |

※搬送件数に関しては、総出動件数を記載

※新規導入1県の運航開始日(栃木県:22年1月20日)

9. 平成 22 年版 救急・救助の現況のポイント

1 救急出動件数、搬送人員ともに増加

平成 21 年中の救急自動車による救急出動件数は、前年に比べて 2 万 5,132 件増加し、512 万 2,226 件でした。

搬送人員についても、前年に比べて 4,355 人増加の 468 万 2,991 人となりました。

搬送人員の主な増減を事故種別ごとにみると、交通事故による搬送人員は 1 万 5,043 人減少し、急病による搬送人員は 2 万 6,774 人増加しています。

- ・ 救急自動車による救急出動件数及び救急搬送人員はそれぞれ 512 万 2,226 件（対前年比 2 万 5,132 件、0.5%増）、468 万 2,991 人（同 4,355 人、0.1%増）でした。（図 1 参照）
- ・ 人口 1 万人あたりの都道府県別救急出動件数は、大阪府 543.0 件、東京都 528.1 件、高知県 444.3 件で多くなっています。（本文救急編別表 4 参照）
- ・ 救急自動車は約 6.2 秒（前年 6.2 秒）に 1 回の割合で出動しており、国民の約 27 人（前年 27 人）に 1 人が搬送されたこととなります。（図 2 参照）
- ・ 現場到着までの所要時間は、全国平均で 7.9 分（前年 7.7 分）となっています。都道府県別では、福井県（6.5 分）、富山県（6.6 分）、石川県（6.8 分）等で、現場到着所要時間平均が短くなっています。（本文救急編別表 7 の 1 参照）また、医療機関収容までの所要時間は、全国平均で 36.1 分（前年 35.0 分）となっています。（図 2 参照）
都道府県別では、福岡県（27.6 分）、富山県（27.9 分）、香川県（28.3 分）等で、医療機関収容までの所要時間が短くなっています。（本文救急編別表 8 の 1 参照）
- ・ 搬送人員の傷病程度については、軽症が最も多く、237 万 5,931 人（50.7%）となっています。（本文救急編第 29 図参照）
- ・ 搬送人員の年齢区分については、高齢者が最も多く、230 万 7,641 人（49.3%）となっています。（本文救急編第 20 表参照）

図1 救急出動件数及び搬送人員の推移

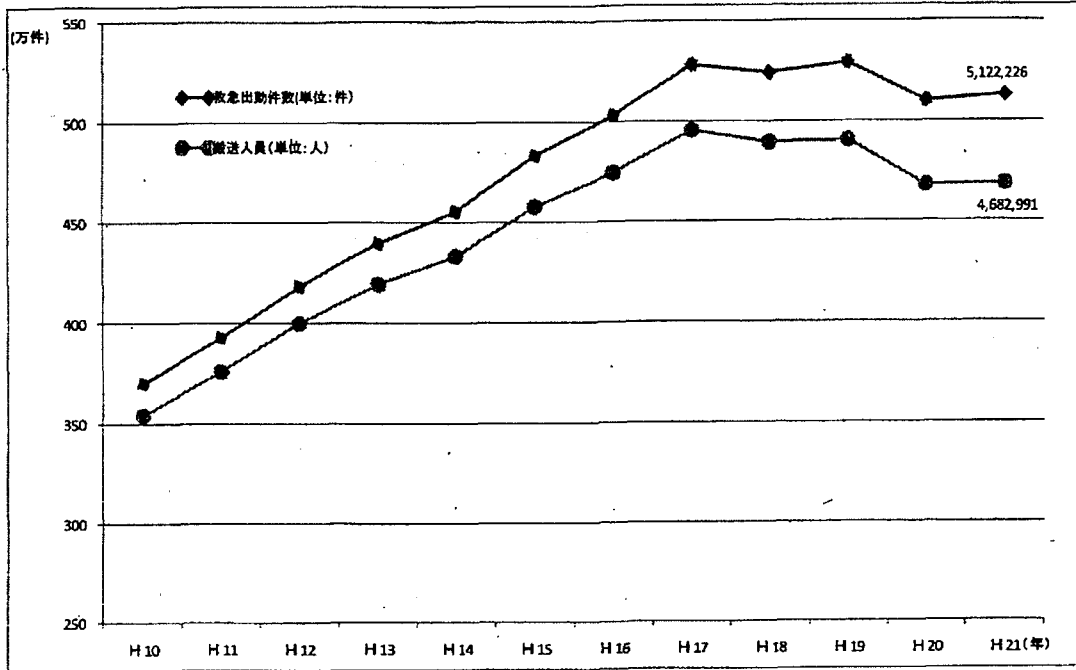
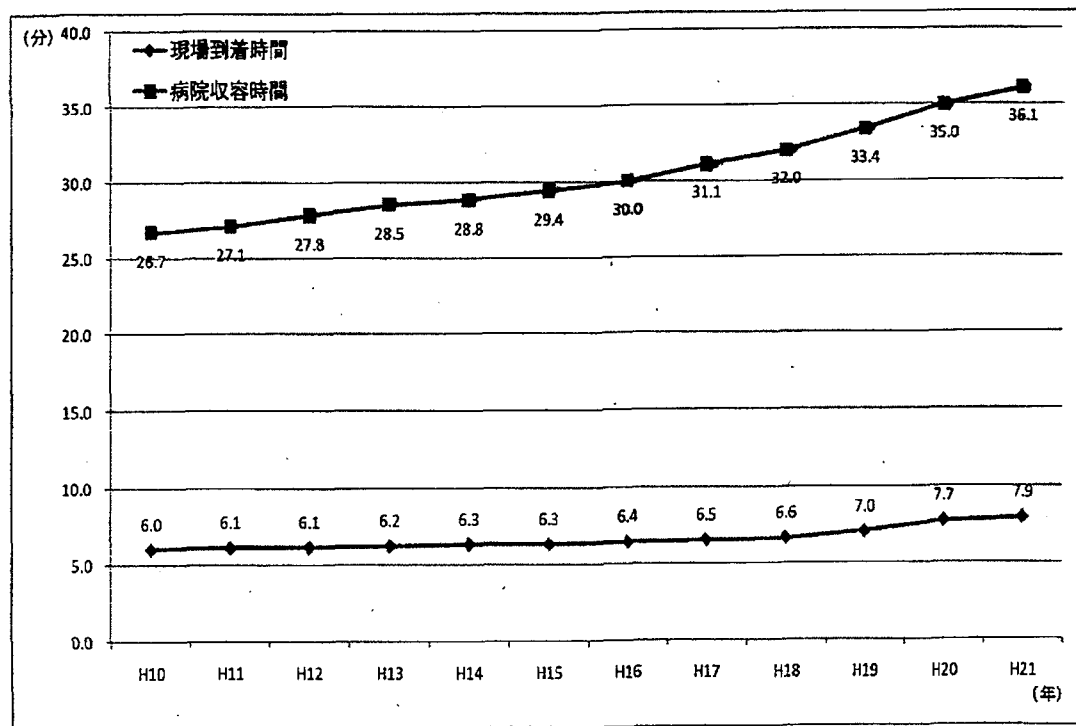


図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



2 救急体制の充実と救急業務の高度化は着実に進展

平成 22 年 4 月現在、救急隊数は 4,910 隊と 5,000 隊に迫り、救急救命士として運用されている救急隊員は 2 万 383 人となっています。

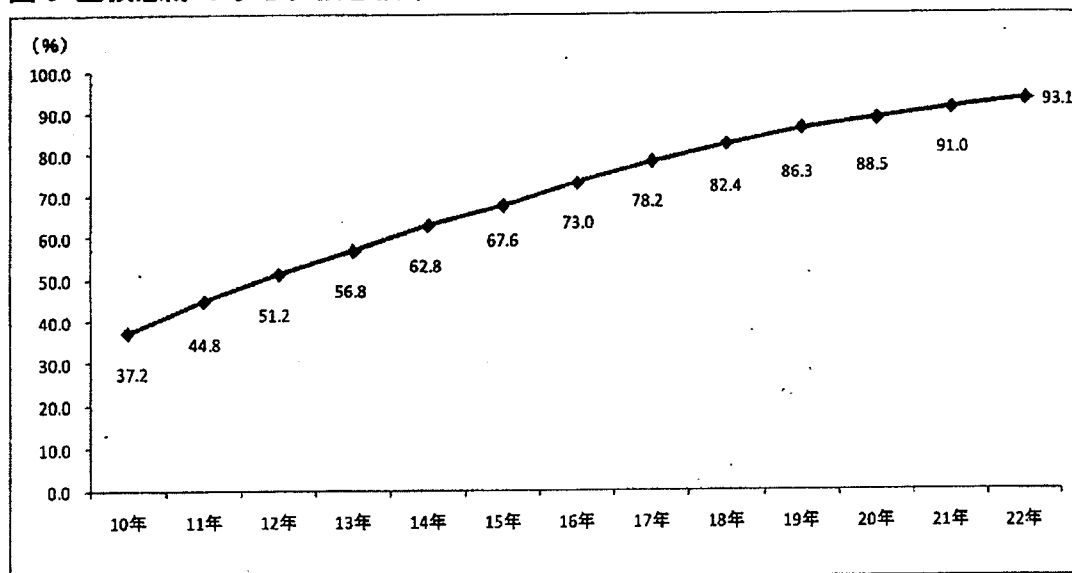
また、救急救命士運用隊は全救急隊の 93.1%にあたり、目標である「全ての救急隊に救急救命士が 1 人以上配置される体制」に着実に近づくとともに、救急救命士による応急処置件数も増加してきています。

- ・ 救急隊数は 4,910 隊（対前年比 18 隊、0.4%増）、救急隊員数は 58,938 人（同 72 人、0.1%減）、うち、専任隊員 19,474 人（同 191 人、1.0%減）、兼任隊員 39,464（同 119 人、0.3%増）人となっています。

また、救急救命士として運用されている救急隊員数は 20,383 人（同 1,015 人、5.2%増）となりました。

- ・ 救急隊員（3 人以上）のうち少なくとも 1 人が救急救命士である隊は、全国 4,910 隊のうち 4,573 隊（93.1%）となり、その割合は年々高まっています。（図 3 参照）
- ・ 救急救命士が実施する特定行為処置件数は、97,164 件（対前年比 4,387 件、4.7%増）となっています。

図 3 全救急隊のうち、救急救命士運用救急隊の割合

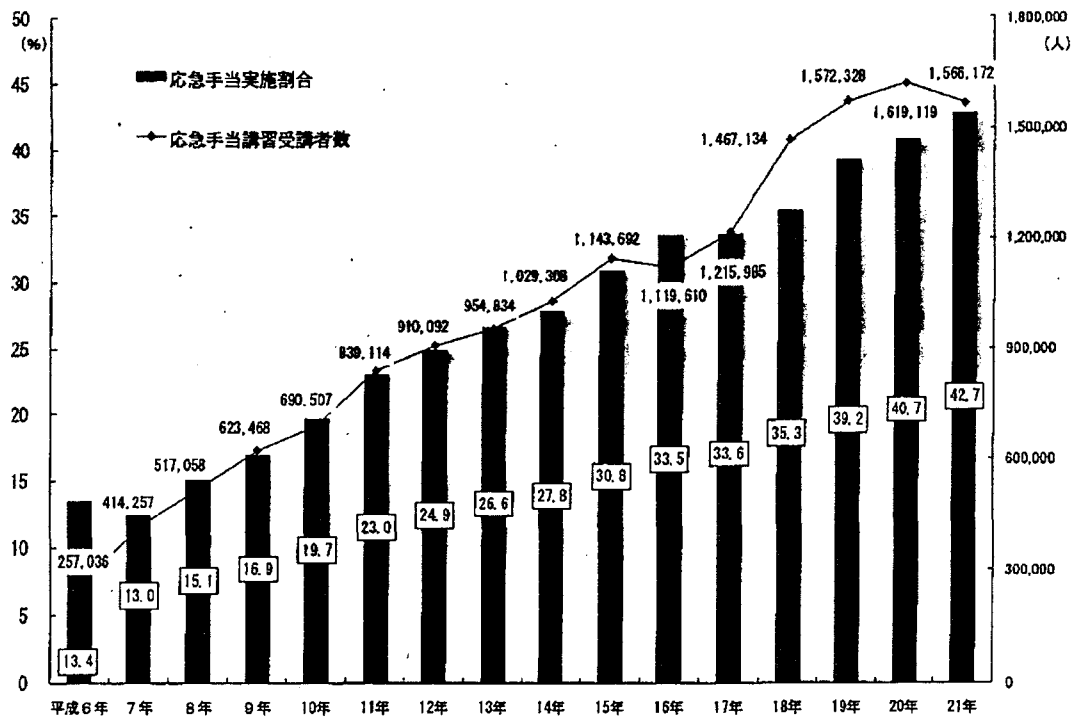


3 バイスタンダーによる応急手当件数の割合は過去最高

消防機関の実施する応急手当普及講習の修了者数は年々増加し、平成 21 年中は 150 万人を超え、実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の 42.7%において、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）により応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されています。

- ・ 応急手当普及講習の修了者数は、156 万 6,172 人となり、前年に比べ、やや減少したものの国民の約 82 人に 1 人が受講したこととなります。（前年は約 79 人に 1 人）
- ・ 市民による応急手当が実施された傷病者数は、全国の救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数の 42.7%（前年は 40.7%）にあたる 49,249 人に及んでいます。（図 4 参照）

図 4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



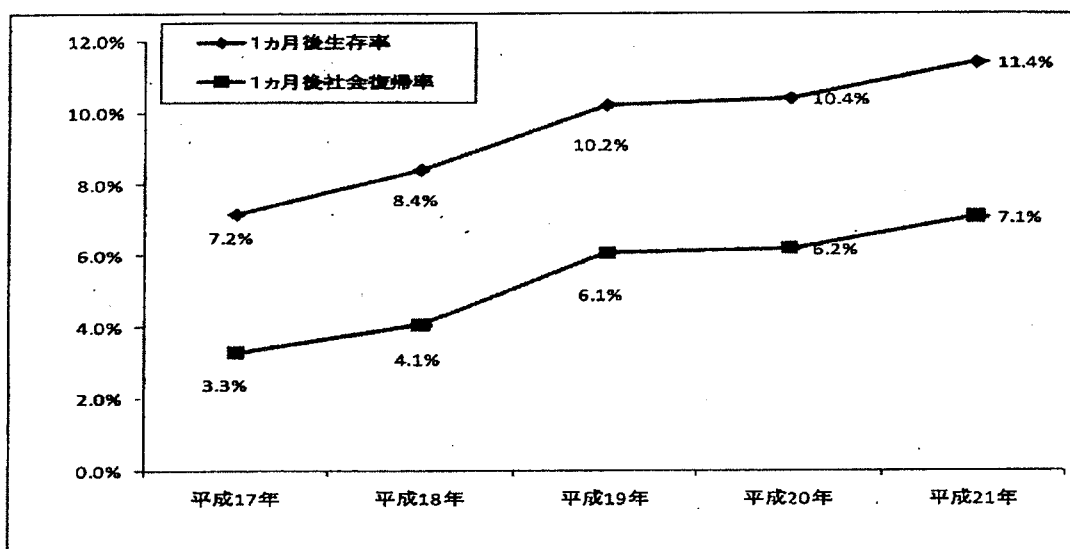
4 心肺機能停止傷病者の1ヵ月後の生存率及び社会復帰率は年々上昇

平成21年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、11.4%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約1.6倍(4.2ポイント上昇)となっています。

また、1ヵ月後社会復帰率についても、7.1%と過去5カ年のうち最も高く、平成17年中と比べ、約2.2倍(3.8ポイント上昇)となっています。(図5参照)

都道府県別の平成21年中の心原性かつ一般市民により目撃のあった症例の1ヵ月後生存率は、福岡県(18.8%)、沖縄県(18.0%)、北海道(15.4%)等で高く、1ヵ月後社会復帰率については、福岡県(11.4%)、福井県(11.0%)、沖縄県(10.7%)等で高くなっています。(救急蘇生統計参照)

図5 心原性かつ一般市民による目撃のあった症例の1ヵ月後生存率及び社会復帰率



5 一般市民による応急手当の重要性

平成21年の一般市民による応急手当が行われた場合の1ヵ月後生存率は、13.8%で、行われなかった場合の9.0%と比べて、約1.5倍(4.8ポイント)高くなっています。

また、平成21年の1ヵ月後社会復帰率についても9.1%で、行われなかった場合の4.9%と比べて、約1.9倍(4.2ポイント)高くなっています。(図6参照)

このように、一般市民(現場に居合わせた方)による迅速な救命手当は、救命や社会復帰のために非常に重要であると言えます。

なお、平成21年中の救命講習修了者数は、156万6,172人と150万人を超えており、心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施率も、平成21年において51.3%と年々増加しており、救命率の向上に繋がる大きな要因となっています。(図7、表1参照)

図6 一般市民による応急手当の実施の有無別

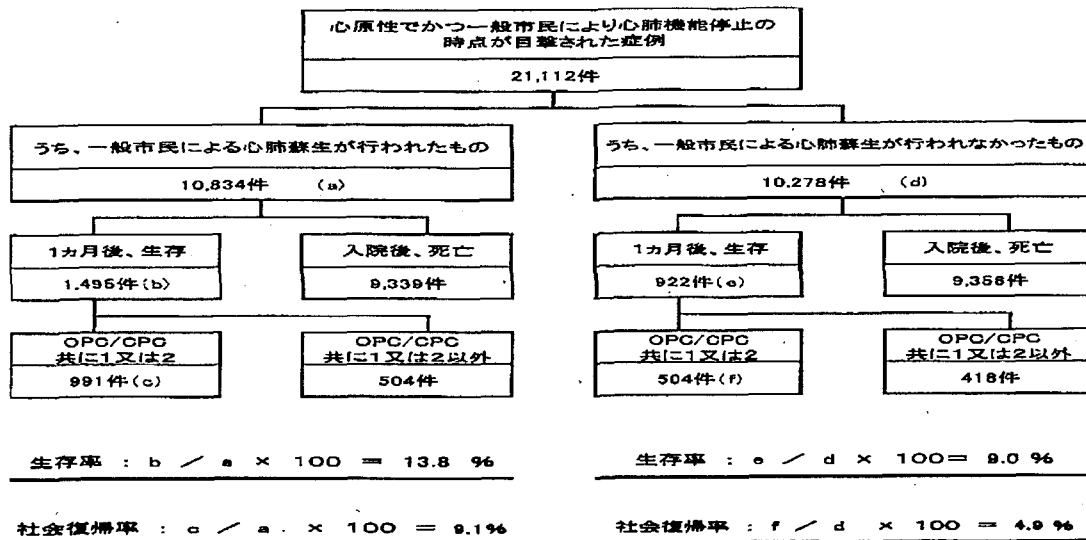


図7 心原性かつ一般市民により目撃のあった心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による応急手当の実施件数(割合)の年次推移

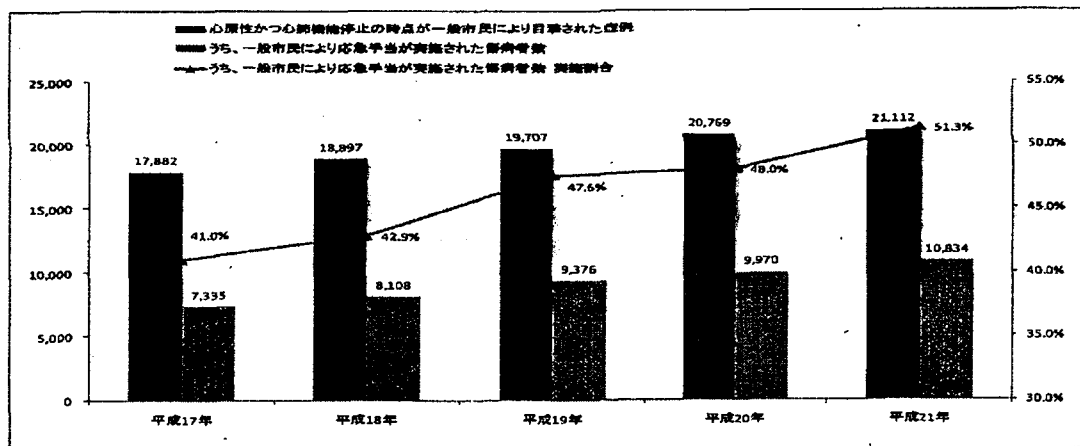


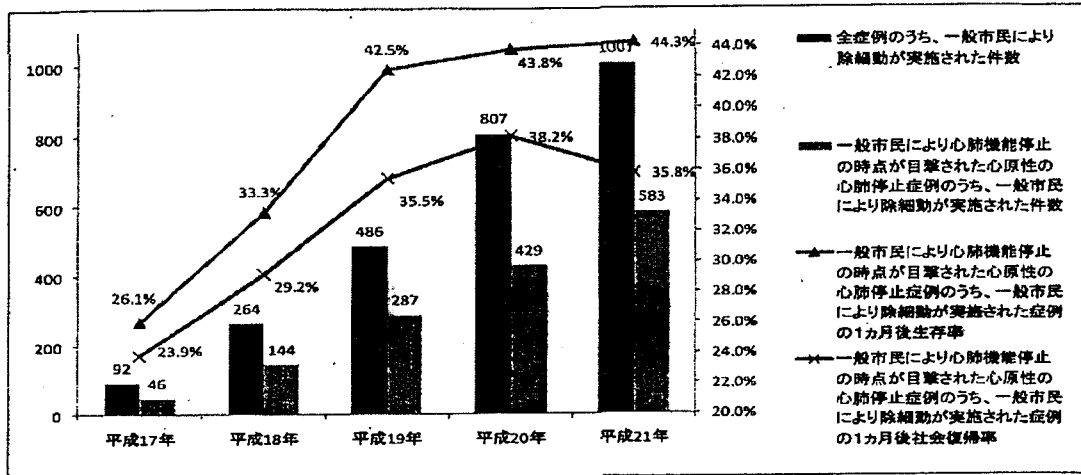
表1 一般市民による応急手当の実施の有無別(平成17年~平成21年)

| | 心原性かつ心肺機能停止の時点が一般市民により目撃された症例 | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------------|---------|----------|---------|------------|-----------|------------------|----------|---------|------------|-----------|------|
| | うち、一般市民による応急処置あり | 応急手当実施率 | 1ヵ月後生存者数 | | 1ヵ月後社会復帰者数 | | うち、一般市民による応急処置なし | 1ヵ月後生存者数 | | 1ヵ月後社会復帰者数 | | |
| | | | 1ヵ月後生存者数 | 1ヵ月後生存率 | 1ヵ月後社会復帰者数 | 1ヵ月後社会復帰率 | | 1ヵ月後生存者数 | 1ヵ月後生存率 | 1ヵ月後社会復帰者数 | 1ヵ月後社会復帰率 | |
| 平成17年 | 17,882 | 7,335 | 41.0% | 631 | 8.6% | 334 | 4.6% | 10,547 | 651 | 6.2% | 253 | 2.4% |
| 平成18年 | 18,897 | 8,108 | 42.9% | 819 | 10.1% | 456 | 5.6% | 10,789 | 772 | 7.2% | 312 | 2.9% |
| 平成19年 | 19,707 | 9,376 | 47.6% | 1,141 | 12.2% | 738 | 7.9% | 10,330 | 872 | 8.4% | 457 | 4.4% |
| 平成20年 | 20,769 | 9,970 | 48.0% | 1,280 | 12.8% | 861 | 8.6% | 10,799 | 889 | 8.2% | 433 | 4.0% |
| 平成21年 | 21,112 | 10,834 | 51.3% | 1,495 | 13.8% | 991 | 9.1% | 10,278 | 922 | 9.0% | 504 | 4.9% |

6 一般市民による除細動実施件数の増加

年々、AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることから、一般市民による除細動の件数は、平成21年に1,007件と着実に増加しています。1ヵ月後生存率は前年に比べ、上昇していますが、1ヵ月後社会復帰率は低下しています。（図8参照）

図8 一般市民により除細動が実施された件数の推移



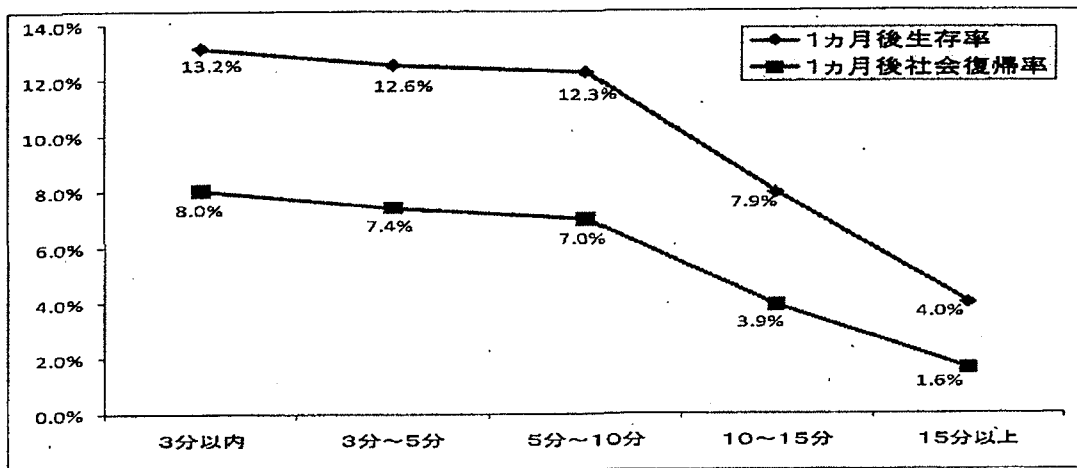
7 心肺蘇生は早期実施が有効

目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとに一ヵ月後生存率を比較すると、5分から10分までが12.3%であったのに対し、10分から15分までは7.9%と約4割低く（-4.4ポイント）なっています。

さらに、一ヵ月後社会復帰率を比較すると、5分から10分までが7.0%であったのに対し、10分から15分までは3.9%と約半分（-3.1ポイント）となっています。

（図9参照）

図9 目撃のあった時刻から救急隊員が心肺蘇生を開始した時点までの時間の区分ごとの1ヵ月後生存率及び社会復帰率（5ヵ年合計）



8 交通事故による救助出動件数、建物等による事故の救助活動件数がそれぞれ

第1位

平成21年中の救助出動件数は、8万1,567件（前年比13件増）、救助活動件数は、5万3,114件（前年比181件減）となっています。

- ・ 平成21年中の救助出動件数（救助隊が出動した件数）は、全体で8万1,567件であり、交通事故によるものが2万8,555件（全体の35.0%）で昭和55年以降、第1位の出動原因となっています。
- ・ 一方、救助活動件数（救助隊が実際に活動した件数）は、全体で5万3,114件であり、建物等による事故が1万7,212件（全体の32.4%）で、平成20年以降、第1位の活動種別となっています。

9 消防防災ヘリコプターによる救急・救助業務

平成21年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は3,710件（前年比434件増）、救助出動は1,898件（前年比227件増）となっています。

救急出動件数は過去最多を記録し、全出動件数に占める救急出動の割合も52.1%で過去最高となりました。

- ・ 消防防災ヘリコプターは、平成22年10月1日現在、全国45都道府県に合計71機配備されています（総務省消防庁ヘリを含む）。
- ・ 消防防災ヘリコプターは、救急搬送や救助活動等に日ごろから大きな成果をあげていますが、とりわけ、地震等の大規模な災害が発生した際は、その高速性、機動性を活用した消防防災活動により、被害軽減に大きな役割を担っております。
- ・ 最近の例では、平成21年12月に高知県高知市で発生した建設中のマンション火災において、高知県消防防災ヘリコプター「りょうま」が逃げ遅れた作業員18名を救出するなど、人命救助活動に貢献しました。

10. 救急救命士国家試験合格者の推移

H22. 12. 31現在

| 試験 (試験日) | 受験者数 | 合格者数 | 合格率 | 合格者内訳 | | | | | | | | |
|----------------------|--------|--------|-------|--------|-------|--------------|------|--------------|--------------|--------------|-------------------|--|
| | | | | 男女別 | | 資格別 | | | | | | |
| | | | | 男性 | 女性 | 公的養成所 修了者 | | 民間養成 所修了者 | 大学卒指 定科目者 | 法附則2 条特例者 | 外国免許保持 外国学校卒業者 | |
| | | | | | | 救急隊員 | 自衛隊員 | | | | | |
| 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | | |
| 第1回 (H4. 4. 19) | 4,301 | 3,177 | 73.9% | 1,260 | 1,917 | 351 | 0 | — | 0 | 2,826 | 0 | |
| 第2回 (H4. 10. 4) | 1,040 | 739 | 71.1% | 435 | 304 | 240 | 0 | — | 0 | 499 | 0 | |
| 第3回 (H5. 3. 28) | 1,563 | 1,162 | 74.3% | 591 | 571 | 366 | 0 | — | 0 | 796 | 0 | |
| 第4回 (H5. 10. 3) | 1,583 | 1,143 | 72.2% | 449 | 694 | 247 | 0 | — | 0 | 896 | 0 | |
| 第5回 (H6. 3. 27) | 1,751 | 1,173 | 67.0% | 679 | 494 | 524 | 0 | 52 | 0 | 597 | 0 | |
| 第6回 (H6. 10. 3) | 1,295 | 730 | 56.4% | 460 | 270 | 364 | 0 | 3 | 0 | 363 | 0 | |
| 第7回 (H7. 3. 26) | 1,492 | 1,001 | 67.1% | 718 | 283 | 562 | 23 | 89 | 0 | 327 | 0 | |
| 第8回 (H7. 10. 1) | 1,150 | 763 | 66.3% | 575 | 188 | 534 | 0 | 3 | 0 | 226 | 0 | |
| 第9回 (H8. 3. 24) | 1,475 | 1,132 | 76.7% | 896 | 236 | 725 | 35 | 119 | 0 | 253 | 0 | |
| 第10回 (H8. 10. 6) | 1,094 | 764 | 69.8% | 563 | 201 | 533 | 0 | 7 | 0 | 224 | 0 | |
| 第11回 (H9. 3. 23) | 1,402 | 1,104 | 78.7% | 922 | 182 | 744 | 45 | 125 | 0 | 190 | 0 | |
| 第12回 (H9. 9. 28) | 937 | 705 | 75.2% | 558 | 147 | 531 | 0 | 2 | 0 | 172 | 0 | |
| 第13回 (H10. 3. 22) | 1,379 | 1,132 | 82.1% | 898 | 234 | 753 | 39 | 123 | 0 | 217 | 0 | |
| 第14回 (H10. 9. 27) | 938 | 710 | 75.7% | 633 | 77 | 621 | 0 | 1 | 1 | 87 | 0 | |
| 第15回 (H11. 3. 21) | 1,366 | 1,059 | 77.5% | 933 | 126 | 801 | 40 | 102 | 0 | 116 | 0 | |
| 第16回 (H11. 9. 26) | 985 | 737 | 74.8% | 633 | 104 | 619 | 2 | 7 | 1 | 108 | 0 | |
| 第17回 (H12. 3. 26) | 1,534 | 1,304 | 85.0% | 1,104 | 200 | 831 | 49 | 257 | 0 | 167 | 0 | |
| 第18回 (H12. 9. 24) | 903 | 744 | 82.4% | 632 | 112 | 628 | 0 | 4 | 2 | 110 | 0 | |
| 第19回 (H13. 3. 25) | 1,471 | 1,261 | 85.7% | 1,104 | 157 | 839 | 38 | 272 | 2 | 110 | 0 | |
| 第20回 (H13. 9. 30) | 878 | 738 | 84.1% | 645 | 93 | 626 | 0 | 18 | 0 | 94 | 0 | |
| 第21回 (H14. 3. 24) | 1,490 | 1,325 | 88.9% | 1,127 | 198 | 796 | 46 | 340 | 3 | 140 | 0 | |
| 第22回 (H14. 9. 29) | 796 | 695 | 87.3% | 587 | 108 | 582 | 0 | 12 | 0 | 100 | 1 | |
| 第23回 (H15. 3. 23) | 1,535 | 1,379 | 89.8% | 1,189 | 190 | 832 | 36 | 391 | 1 | 119 | 0 | |
| 第24回 (H15. 9. 28) | 808 | 697 | 86.3% | 591 | 106 | 589 | 0 | 6 | 3 | 99 | 0 | |
| 第25回 (H16. 3. 21) | 1,831 | 1,594 | 87.1% | 1,346 | 248 | 832 | 33 | 511 | 123 | 94 | 1 | |
| 第26回 (H16. 9. 26) | 844 | 690 | 81.8% | 605 | 85 | 595 | 0 | 15 | 7 | 73 | 0 | |
| 第27回 (H17. 3. 20) | 1,913 | 1,688 | 88.2% | 1,439 | 249 | 839 | 35 | 602 | 141 | 71 | 0 | |
| 第28回 (H17. 9. 25) | 793 | 675 | 85.1% | 602 | 73 | 590 | 0 | 19 | 8 | 58 | 0 | |
| 第29回 (H18. 3. 21) | 1,967 | 1,786 | 90.8% | 1,502 | 284 | 825 | 33 | 678 | 172 | 78 | 0 | |
| 第30回 (H19. 3. 25) | 2,404 | 2,081 | 86.6% | 1,850 | 231 | 1,146 | 40 | 677 | 177 | 41 | 0 | |
| 第31回 (H20. 3. 23) | 2,523 | 2,022 | 80.1% | 1,827 | 195 | 1,151 | 37 | 599 | 205 | 30 | 0 | |
| 第32回 (H21. 3. 22) | 2,578 | 2,071 | 80.3% | 1,865 | 206 | 1,150 | 42 | 644 | 195 | 39 | 1 | |
| 第33回 (H22. 3. 21) | 2,538 | 2,131 | 84.0% | 1,898 | 233 | 1,090 | 42 | 704 | 268 | 27 | 0 | |
| 合計 | 50,557 | 40,112 | 79.3% | 31,116 | 8,996 | 22,456 | 615 | 6,382 | 1,309 | 9,347 | 3 | |

* 公的養成所とは、法第34条第4号による施設（消防関係施設）及び同法第34条第2号による施設（防衛庁関係施設）のことをいう。

* 平成22年12月現在の免許登録者数 39,677名

11. 救急救命士養成所一覧

平成22年4月1日現在

救急救命士法第34条第1号該当施設 修業年限2年以上（民間施設）

| 養成所名称 | 設置主体 | 課程 (年) | 定員(入学定員) (名) | 所在地 | 電話番号 | 設置年月日 | 備考 |
|-----------------------------|------------------|-----------|------------------------|-------------------------|--------------|-----------|--|
| 北海道ハイテクノロジー専門学校 救急救命士学科 | 学校法人 産業技術学園 | 3 | 100 | 北海道恵庭市恵み野北 2-12-1 | 0123(36)6990 | 平成4年4月1日 | 50名×2学級 |
| 吉田学園医療歯科専門学校 救急救命学科 | 学校法人 吉田学園 | 3 | 100 | 北海道札幌市南3条西1丁目 | 0120(607)033 | 平成19年4月1日 | |
| 国際メディカルテクノロジー専門学校 救急救命士科 | 学校法人 新潟総合学院 | 3 | 40 | 福島県郡山市方八町 2-4-19 | 024(956)0163 | 平成14年4月1日 | |
| 晃陽看護栄養専門学校 救急救命士学科 | 学校法人 晃陽学園 | 2 | 40 | 茨城県古河市東 1-5-26 | 0280(31)7333 | 平成21年4月1日 | |
| 東洋パラメディカル学院 救急救命科 | 学校法人 東洋育英会 | 2 | 40 | 栃木県塩谷郡氏家町 大字馬場410番地 | 028(681)1301 | 平成14年4月1日 | |
| 太田医療技術専門学校 救急救命学科 | 学校法人 太田アカデミー | 3 | 50 | 群馬県太田市東長岡町 1373 | 0276(25)2414 | 平成15年4月1日 | |
| 国際医療福祉専門学校 救急救命学科 | 学校法人 阿弥陀寺教育学園 | 2 | 80 | 千葉県千葉市中央区村田町 336-8 | 043(208)1600 | 平成10年4月1日 | 40名×2学級 平成20年度より3年課程廃止 |
| 湘央生命科学技術専門学校 救急救命学科 | 学校法人 湘央学園 | 3 | 40 | 神奈川県綾瀬市小園 1424-4 | 0467(77)1234 | 平成5年4月8日 | |
| 東京医業専門学校 救急救命士科 | 学校法人 滋慶学園 | 3 | 40 | 東京都江戸川区東葛西6-16-2 | 03(3688)6161 | 平成19年4月1日 | |
| 首都医校 救急救命学科 | 学校法人 モード学園 | 3 3 | 昼間部 夜間部 40 40 | 東京都新宿区西新宿1-7-3 | 03(3346)3000 | 平成21年4月1日 | |
| 湘南医療福祉専門学校 救急救命科 | 学校法人 彩煌学園 | 3 | 30 | 神奈川県横浜市戸塚区川上町 84-1 | 045(820)1329 | 平成21年4月1日 | |
| 新潟医療技術専門学校 救急救命士科 | 学校法人 新潟科学技術学園 | 3 | 40 | 新潟県新潟市上新柴町 5-13-3 | 025(269)3175 | 平成10年4月1日 | |
| 国際医療福祉専門学校七尾校 救急救命学科 | 学校法人 阿弥陀寺教育学園 | 3 | 35 | 石川県七尾市藤橋町西部1番地 | 043(208)1600 | 平成19年4月1日 | |
| 長野救命医療専門学校 救急救命学科 | 学校法人 成田会 | 3 | 40 | 長野県東御市田中66-1 | 0268(64)6611 | 平成18年4月1日 | |
| つばさ栄養調理製菓専門学校 救急救命係 | 学校法人 晃陽学園 | 2 | 40 | 茨城県牛久市ひたち野原 1-14-8 | | 平成22年4月1日 | |
| 東海医療工学専門学校 救急救命科 | 学校法人 セムイ学園 | 2 | 80 | 愛知県西加茂郡三好町 三好丘旭3-1-3 | 05613(6)3303 | 平成9年4月1日 | 40名×2学級 |
| 名古屋医専 救急救命学科 | 学校法人 モード学園 | 3 3 | 昼間部 夜間部 25 25 | 愛知県名古屋市中村区名駅 4-27-1 | 052(582)3000 | 平成20年4月1日 | 50名→25名(平成22年4月1日付) 40名→25名(平成22年4月1日付) |
| 東洋医療専門学校 救急救命士学科 | 学校法人 東洋医療学園 | 3 3 | 昼間部 夜間部 80 40 | 大阪府大阪市淀川区西宮原 1-5-35 | 06(6398)2255 | 平成12年4月1日 | 40名×2学級(昼間部) |
| 大阪医専 救急救命学科 | 学校法人 モード学園 | 3 3 | 昼間部 夜間部 40 40 | 大阪府大阪市北区大淀中 1-10-3 | 06(6452)0110 | 平成12年4月1日 | 平成13年度より学生受入 |
| 神戸医療福祉専門学校 三田校 救急救命士科 | 学校法人 神戸滋慶学園 | 2 | 50 | 兵庫県三田市福島 501-85 | 0795(63)1222 | 平成9年4月1日 | |
| 福岡医健専門学校 救急救命科 | 学校法人 滋慶文化学園 | 3 | 50 | 福岡県福岡市博多区石城町 7-30 | 092(262)2119 | 平成16年4月1日 | 40名×2学級 |
| 公務員ビジネス専門学校 救急救命士学科 | 学校法人 教育ビジネス学園 | 3 | 100 | 福岡県福岡市博多区博多駅前 3-29-8 | 092(441)0035 | 平成16年4月1日 | 50名×2学級 |
| 熊本総合医療福祉学院 救急救命学科 | 医療法人 弘仁会 | 2 | 40 | 熊本県熊本市小山市 920-2 | 096(380)0033 | 平成4年4月1日 | |
| 日本スポーツ健康福祉専門学校沖縄 救急救命士学科 | 学校法人 SOLA沖縄学園 | 3 | 40 | 沖縄県宜野湾市大山 7-9-8 | 098(898)0701 | 平成22年4月1日 | |
| 定員計 | | | 1,405 | | | | |

救急救命士法第34条第2号該当施設 修業年限1年以上（防衛庁関係施設:養成対象は現職自衛隊員のみ）

| 養成所名称 | 設置主体 | 課程 (年) | 定員 (名) | 所在地 | 電話番号 | 設置年月日 | 備考 |
|----------------------|------|-----------|-----------|---------------------|------------------------|----------|----|
| 陸上自衛隊衛生学校 救急救命士課程 | 防衛省 | 1 | 25 | 東京都世田谷区池尻 1-2-24 | 03(3411)0151 | 平成6年4月1日 | |
| 自衛隊横須賀病院 救急救命士養成所 | 防衛省 | 1 | 20 | 神奈川県横須賀市長瀬 2-7-1 | 0468(41)7653 内線350 | 平成7年4月1日 | |
| 自衛隊岐阜病院 救急救命士養成所 | 防衛省 | 1 | 4 | 岐阜県各務原市 那加官有地無番地 | 0583(82)1101 内線2754 | 平成8年4月1日 | |
| 定員計 | | | 49 | | | | |

救急救命士法第34条第4号該当施設 修業年限6ヶ月以上（消防機関関係施設・養成対象は現職消防隊員のみ）

| 養成所名称 | 設置主体 | 課程 (月) | 定員 (名) | 所在地 | 電話番号 | 設置年月日 | 備考 |
|------------------------|----------------|-------------|-----------------|---------------------------|--------------|------------|-------------------------------|
| 札幌市消防局 救急救命士養成所 | 札幌市 | 6 (下半年) | 40 | 北海道札幌市西区八軒10条西 13丁目3-1 | 011(616)2262 | 平成5年9月1日 | 平成18年度は募集停止 |
| 埼玉県 消防学校救急救命士養成課程 | 埼玉県 | 6 (下半年) | 30 | 埼玉県さいたま市桜区 上大久保519 | 048(853)9999 | 平成11年9月1日 | |
| 東京消防庁消防学校 救急救命士養成課程 | 東京消防庁 | 6 (下半年) | 50 | 東京都渋谷区西原 2-51-1 | 03(3466)1511 | 平成3年9月1日 | |
| 救急救命東京研修所 | 財団法人 救急振興財団 | 6 (年2期制) | 300 (年間 600) | 東京都八王子市南大沢 4-5 | 0426(75)9945 | 平成3年8月29日 | 50名×6学級 |
| 横浜市 救急救命士養成所 | 横浜市 | 6 (上半年) | 40 | 神奈川県横浜南区中村町 4-274-8 | 045(253)6371 | 平成3年9月2日 | 平成17年4.1より名称変更 (旧 横浜市消防学校) |
| 名古屋市 救急救命士養成所 | 名古屋市 | 6 (下半年) | 30 | 愛知県名古屋市中区和 御器所通2-16-1 | 052(842)7588 | 平成3年9月2日 | |
| 京都市消防学校 救急救命士養成課程 | 京都市 | 6 (下半年) | 35 | 京都府京都市南区西九条 菅田町4番地 | 075(662)1216 | 平成5年9月1日 | |
| 大阪府立消防学校 救急救命士養成課程 | 大阪府 | 6 (下半年) | 30 | 大阪府大東市平野屋 1-4-1 | 072(872)7151 | 平成4年4月1日 | |
| 大阪市消防学校 救急救命士養成課程 | 大阪市 | 6 (下半年) | 50 | 大阪府東大阪市三島 188-1 | 06(6744)0119 | 平成3年9月2日 | |
| 兵庫県消防学校 救急救命士養成課程 | 兵庫県 | 6 (下半年) | 50 | 兵庫県三木市志染町御坂1-19 | 0794(87)2920 | 平成17年10月1日 | |
| 広島市消防局 救急救命士養成所 | 広島市 | 6 (下半年) | 40 | 広島県広島市西区都町 43-10 | 082(232)1580 | 平成5年9月9日 | |
| 救急救命九州研修所 | 財団法人 救急振興財団 | 6 (下半年) | 200 | 福岡県北九州市八幡西区大浦 3-8 | 093(602)9945 | 平成7年4月1日 | 50名×4学級 |
| 定員計 | | | 895 | | | | |
| 養成所総定員数 | | | 2,349 | | | | |

【参考】救急救命士法第34条第3号該当施設（大学：指定科目履修）

| 養成所名称 | 設置主体 | 課程 (年) | 定員 (名) | 所在地 | 電話番号 | 備考 |
|---------------------------------------|----------------|-----------|-----------|----------------------------------|--------------|------------------------|
| 国士館大学 体育学部 スポーツ医科学科 | 学校法人 国士館 | 4 | 150 | 東京都多摩市永山7-3-1 (体育学部・多摩キャンパス) | 042(339)7200 | 入学課:03(5481)3211 |
| 杏林大学 保健学部 救急救命学科 | 学校法人 杏林学園 | 4 | 40 | 東京都八王子市宮下町476 (保健学部・八王子キャンパス) | 0426(91)0011 | H19.4より保健学部救急救命 学科へ |
| 帝京大学 スポーツ医療学科(救急救命士コース) | 学校法人 帝京大学 | 4 | 60 | 東京都八王子市大塚359 (八王子キャンパス) | 0120(508)739 | |
| 帝京平成大学 健康メディカル学部 医療科学科(救急救命士コース) | 学校法人 帝京平成大学 | 4 | 100 | 千葉県市原市潤井戸 2289 | 0436(74)5511 | |
| 千葉科学大学 危機管理学部 医療危機管理学科(救急救命学コース) | 学校法人 加計学園 | 4 | 20名程度 | 千葉県銚子市潮見町3番地 | 0479(30)4545 | |
| 倉敷芸術科学大学 生命科学部 健康科学科 | 学校法人 加計学園 | 4 | 10名程度 | 岡山県倉敷市連島町西之浦 2640 | 086(440)1111 | |
| 東亜大学 医療工学部 医療工学科 | 学校法人 東亜大学学園 | 4 | 40名程度 | 山口県下関市一の宮学園町2-1 | 0832(56)1111 | |
| 京都橘大学 現代ビジネス学部 現代マネジメント学科(救急救命コース) | 学校法人 京都橘学園 | 4 | 50名程度 | 京都府京都市山科区大宅山田町34 | 075(571)1111 | |

470名程度

12. 平成22年度「救急の日」及び「救急医療週間」における行事実施状況

(各都道府県分)

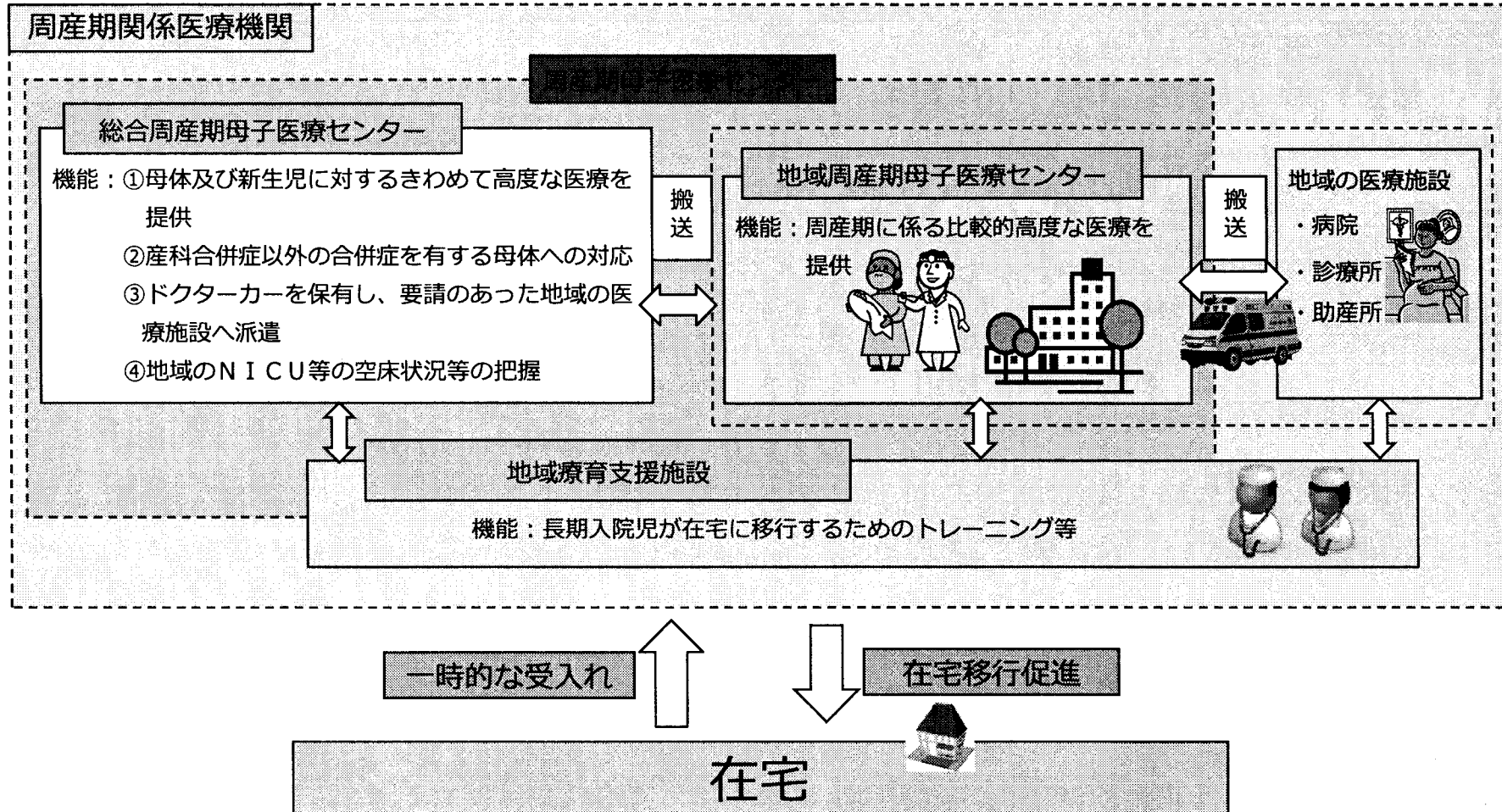
| 都道府県 | (1)小児救急電話相談事業(※8000)の普及啓発その他小児救急の催し | (2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施 | (3)パンフレット等の配布 | (4)心肺蘇生法の実技講習 | (5)講習会、研修会等の実施 | (6)ポスターの作成及び掲示 | (7)新聞・テレビ等の広報 | (8)1日病院長、救急隊長等 | (9)救急医療功労者等の表彰 | その他 |
|------|---|---|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---|
| 北海道 | - | ・「ドクターヘリの運用について」を演題とした講演会の開催(1箇所1回) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | - |
| 青森県 | - | - | × | × | × | ○ | × | × | ○ | - |
| 岩手県 | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | - |
| 宮城県 | - | - | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ・救急フェア2010の開催 ・救急の日キャンペーン(消防本部との共催) ・庁内放送の実施 |
| 秋田県 | ・「湯沢雄勝地域小児フォーラム」の開催 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ・大型看板1枚設置 ・救急フォーラム2010(県医師会主催)の講演 ・消防庁及び厚生労働省作成の啓発用ポスターを関係機関に配布 |
| 山形県 | ・#8000カード配布 ・小児救急に関する実技講習会等を開催 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ・懸垂幕1箇所1枚 ・横断幕1箇所1枚 ・看板1箇所1枚 |
| 福島県 | - | ・公立大学法人福島県立医科大学(基地病院)において、「ドクターヘリ活動パネルの展示」を開催 | × | × | × | ○ | ○ | × | × | - |
| 茨城県 | ・33診療所に対して、「子どもの救急ってどんなとき?」パンフレットについて説明を行った。 ・9月4日「救急の日フェスティバル」場所:筑波西武1階通路 実施内容:医師会等関係団体実施のイベントへ協力 | ・「常陽新聞」にドクターヘリの記事を掲載 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ・ホームページに救急の日及び救急の情報のリンク先を掲示 ・三角巾の配布(120枚) |
| 栃木県 | ・幼児救急法講習会の実施 | ・テレビ番組の作成 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | - |
| 群馬県 | - | ・救急医療講演会を実施。この中で、群馬県ドクターヘリについての講演を行った。 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | - |
| 埼玉県 | - | - | × | × | × | ○ | × | × | ○ | - |
| 千葉県 | 「救急の日」関係のパンフレットに、日本小児科学会作成のホームページ「こどもの救急」を紹介 | - | ○ | × | × | ○ | ○ | × | ○ | ・県庁敷地内の電子掲示板により、救急医療週間について11日間周知 |
| 東京都 | ・保育園等において保育士、父母を対象とした小児心肺蘇生法の講習等開催 ・小児医療センター勤務医師の講演会 | ・救急の日2010イベントにおける広報 ・国立国際医療センター病院での指導 ・救急業務協力者表彰等におけるパネル展示、パワーポイントを使用した説明等を実施 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ・パネル展示パネル展示242箇所、579枚 ・救急医療資器材展示 懸垂幕232箇所、293枚 |
| 神奈川県 | ・常時、小児救急電話相談事業についてホームページへ掲載 | ・常時、ドクターヘリ事業についてホームページへ掲載 | × | × | × | × | ○ | × | ○ | - |
| 新潟県 | ・小児救急医療電話相談事業の啓発チラシを市町村等に配布 | - | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | ・庁内放送で小児救急医療電話相談事業等について啓発 |
| 富山県 | - | - | × | × | × | × | × | × | × | ・富山情報ボードで「救急の日」及び「救急医療週間」のPRを実施 ※富山情報ボード…富山県民会館北側に設置されたフルカラーLED表示盤 |
| 石川県 | ・「こどもの救急」ガイドブックの作成・配布等 | - | × | × | × | ○ | × | × | × | - |
| 福井県 | - | - | ○ | × | × | ○ | × | × | × | - |

| 都道府県 | (1)小児救急電話相談事業(＃8000)の普及啓発その他小児救急の催し | (2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施 | (3)パンフレット等の配布 | (4)心肺蘇生法の実技講習 | (5)講習会、研修会等の実施 | (6)ポスターの作成及び掲示 | (7)新聞・テレビ等の広報 | (8)1日病院長、救急隊長等 | (9)救急医療功労者等の表彰 | その他 |
|------|---|--|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---|
| 山梨県 | - | - | ○ | × | × | × | × | × | × | - |
| 長野県 | - | - | ○ | × | × | ○ | × | × | × | - |
| 岐阜県 | - | - | × | ○ | ○ | ○ | × | × | × | - |
| 静岡県 | ・ホームページ掲載 | - | × | × | × | ○ | × | × | ○ | ・厚生労働省作成ポスターについては、各病院及び医師会員に配布 |
| 愛知県 | - | - | ○ | × | ○ | ○ | × | × | ○ | - |
| 三重県 | ・こどもの救急対応マニュアルを配布するとともに、日本小児科学会「こどもの対応マニュアル」 | ・救急の日講演会にて、講演「県境を越えた紀州地域の命を運ぶER、ドクターヘリ」を実施 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | - |
| 滋賀県 | ・地域医療を考えるフォーラムの実施((5)の再掲) ・フォーラムでのチラシ配布(4,000枚) | - | × | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ・「救急の日」ポスター配布(1,021枚) |
| 京都府 | ・「こども救急ガイド」を管内保育所30施設、幼稚園8施設、認可外保育施設に家庭配布を依頼し啓発を図る。 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | 『救急フェア』の開催 ・中部広域消防組合と共催でパンフレットの配布、心肺蘇生法の実技講習、健康相談等を実施(2か所開催。来場者655名) |
| 大阪府 | ・ポスター掲示 ・パンフレット配布 ・広報掲載 | ・災害訓練(9/7実施) | ○ | × | × | ○ | × | × | ○ | - |
| 兵庫県 | ・県広報誌への掲載、地元テレビでの啓発活動 | ・県広報誌への掲載、地元テレビでの啓発活動 | × | × | ○ | ○ | × | × | ○ | - |
| 奈良県 | ・啓発用パンフレットにおいて、小児救急に関する記述 | - | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | - |
| 和歌山県 | ・子どもの事故予防研修会 ・啓発チラシ配布 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | - |
| 鳥取県 | - | - | × | × | × | ○ | ○ | × | ○ | - |
| 島根県 | - | - | × | × | × | ○ | × | × | × | - |
| 岡山県 | - | - | × | × | × | ○ | × | × | × | - |
| 広島県 | ・冊子「こどもの救急」を配布 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ・芸北地域保健対策協議会(事務局 西部保健所 広島支所) 救急医療医療対策専門委員会の開催(平成22年9月16日開催) |
| 山口県 | - | - | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | - |
| 徳島県 | - | - | ○ | ○ | × | ○ | × | × | ○ | ・イベント(徳島県美波保健所)「日頃の備えが命を救う」 |
| 香川県 | - | - | × | × | × | × | ○ | × | × | ・県HPのトップページへの小児救急電話相談事業の掲載 |
| 愛媛県 | ・子どもの救急医療ガイドの作成 | - | ○ | × | × | ○ | ○ | × | ○ | ・ポスター展、懸垂幕1箇所1枚 |

| 都道府県 | (1)小児救急電話相談事業(#8000)の普及啓発その他小児救急の催し | (2)ドクターヘリに関する普及啓発活動の実施 | (3)パンフレット等の配布 | (4)心肺蘇生法の実技講習 | (5)講習会、研修会等の実施 | (6)ポスターの作成及び掲示 | (7)新聞・テレビ等の広報 | (8)1日病院長、救急隊長等 | (9)救急医療功労者等の表彰 | その他 |
|------|---|---------------------------|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|--|
| 高知県 | - | - | × | × | × | ○ | ○ | × | × | - |
| 福岡県 | ・一般に加え、小児に対する心肺蘇生法講習会を実施 | ・配付パンフレットにドクターヘリについて記載 | ○ | ○ | × | × | ○ | × | ○ | ・懸垂幕 1か所1枚 ・随時使用する所属封筒に救急の日について記載 ・県のホームページに「救急の日のつどい」について掲載 |
| 佐賀県 | ・小児救急パンフレットの配布、新聞・テレビでの#8000の紹介 | - | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | - |
| 長崎県 | ・#8000のカードを作成し、医療機関、市町へ配付 | ・県や市で実施する防災訓練への参加 | × | × | × | × | × | × | × | - |
| 熊本県 | ・小児救急電話相談カードの配布 ・健康フェスティバルで普及啓発資料を掲示 | - | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | - |
| 大分県 | - | - | × | × | × | × | × | × | × | - |
| 宮崎県 | ・啓発用ポスター、チラシ、カードを官公庁、幼稚園、保育所等に配布。 | ・県内消防機関に対するドクターヘリの説明会を実施。 | × | × | × | ○ | × | × | ○ | - |
| 鹿児島県 | - | - | × | × | × | ○ | ○ | × | ○ | ・救急医療週間にあわせて、県のホームページに救急医療の適正利用を呼びかけるページを開設した。 |
| 沖縄県 | - | - | × | × | × | × | × | × | × | - |
| 計 | 24 | 13 | 26 | 17 | 18 | 38 | 26 | 4 | 25 | |

13. 周産期医療体制

リスクの高い妊産婦や新生児などに高度の医療が適切に提供されるよう、周産期医療の中核となる「総合周産期母子医療センター」やそれを支える「地域周産期母子医療センター」の整備、地域の医療施設と高次の医療施設の連携体制の確保など、周産期医療ネットワークの整備を推進している。



14.総合周産期母子医療センターの整備状況について

平成22年4月1日現在

| 都道府県 | 施設名 | |
|--------------------|---------------------------|----------------|
| 北海道 | 総合病院釧路赤十字病院 | |
| | 市立札幌病院 | |
| | 函館中央病院 | |
| | JA北海道厚生連帯広厚生病院 | |
| 青森県 | 青森県立中央病院 | |
| 岩手県 | 岩手医科大学附属病院 | |
| 宮城県 | 仙台赤十字病院 | |
| 秋田県 | 秋田赤十字病院 | |
| 山形県 | 山形県立中央病院 | |
| 福島県 | 福島県立医科大学附属病院 | |
| 茨城県 | 総合病院土浦協同病院 | |
| | 筑波大学附属病院 | |
| | 水戸済生会総合病院・茨城県立こども病院 | |
| 栃木県 | 自治医科大学附属病院 | |
| | 獨協医科大学病院 | |
| 群馬県 | 群馬県立小児医療センター | |
| 埼玉県 | 埼玉医科大学総合医療センター | |
| 千葉県 | 亀田総合病院 | |
| | 東京女子医科大学附属八千代医療センター | |
| 東京都 | 東京都立墨東病院 | |
| | 母子愛育会附属愛育病院 | |
| | 東京女子医科大学病院 | |
| | 東邦大学医療センター大森病院 | |
| | 帝京大学医学部附属病院 | |
| | 杏林大学医学部附属病院 | |
| | 日本赤十字社医療センター | |
| | 日本大学医学部附属板橋病院 | |
| | 昭和大学病院 | |
| | 東京都立大塚病院 | |
| | 東京都立多摩総合医療センター・小児総合医療センター | |
| | 神奈川県 | 神奈川県立こども医療センター |
| | | 北里大学病院 |
| 東海大学医学部附属病院 | | |
| 横浜市立大学附属市民総合医療センター | | |
| 聖マリアンナ医科大学病院 | | |
| 新潟県 | 長岡赤十字病院 | |
| | 新潟市民病院 | |
| | 新潟大学医歯学総合病院 | |
| 富山県 | 富山県立中央病院 | |
| 石川県 | 石川県立中央病院いしかわ総合母子医療センター | |
| 福井県 | 福井県立病院 | |
| 山梨県 | 山梨県立中央病院 | |
| 長野県 | 長野県立こども病院 | |

| 都道府県 | 施設名 |
|------|------------------------|
| 岐阜県 | 岐阜県総合医療センター |
| 静岡県 | 聖隷浜松病院 |
| | 順天堂大学医学部附属静岡病院 |
| | 静岡県立こども病院 |
| 愛知県 | 名古屋第一赤十字病院 |
| | 名古屋第二赤十字病院 |
| 三重県 | 国立病院機構三重中央医療センター |
| 滋賀県 | 大津赤十字病院 |
| 京都府 | 京都第一赤十字病院 |
| 大阪府 | 大阪府立母子保健総合医療センター |
| | 高槻病院 |
| | 愛染橋病院 |
| | 関西医科大学附属枚方病院 |
| | 大阪大学医学部附属病院 |
| 兵庫県 | 兵庫県立こども病院 |
| 奈良県 | 奈良県立医科大学附属病院 |
| 和歌山県 | 和歌山県立医科大学附属病院 |
| 鳥取県 | 鳥取大学医学部附属病院 |
| 島根県 | 島根県立中央病院 |
| 岡山県 | 倉敷中央病院 |
| | 国立病院機構岡山医療センター |
| 広島県 | 県立広島病院 |
| | 広島市立広島市民病院 |
| 山口県 | 山口県立総合医療センター |
| 徳島県 | 徳島大学病院 |
| 香川県 | 国立病院機構香川小児病院 |
| | 香川大学医学部附属病院 |
| 愛媛県 | 愛媛県立中央病院 |
| 高知県 | 高知県・高知市企業団立高知医療センター |
| 福岡県 | 福岡大学病院 |
| | 久留米大学病院 |
| | 聖マリア病院 |
| | 北九州市立医療センター |
| | 九州大学病院 |
| 長崎県 | 国立病院機構長崎医療センター |
| 熊本県 | 熊本市立熊本市民病院 |
| 大分県 | 大分県立病院 |
| 宮崎県 | 宮崎大学医学部附属病院 |
| 鹿児島県 | 鹿児島市立病院 |
| 沖縄県 | 沖縄県立中部病院 |
| | 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター |
| 合計 | 46都道府県 84か所 |

15.地域周産期母子医療センターの整備状況について

平成22年4月1日現在

| 都道府県 | 認定施設名 |
|---------------|------------------|
| 北海道 | 市立函館病院 |
| | 北海道立江差病院 |
| | 八雲総合病院 |
| | 天使病院 |
| | 北海道社会保険病院 |
| | NTT東日本札幌病院 |
| | 手稲溪仁会病院 |
| | 北海道社会事業協会小樽病院 |
| | 岩見沢市立総合病院 |
| | 滝川市立病院 |
| | 砂川市立病院 |
| | 深川市立病院 |
| | 日鋼記念病院 |
| | 王子総合病院 |
| | 苫小牧市立病院 |
| | 総合病院旭川赤十字病院 |
| | 名寄市立総合病院 |
| | 北海道社会事業協会富良野病院 |
| | 留萌市立病院 |
| | 市立稚内病院 |
| | JA北海道厚生連網走厚生病院 |
| | JA北海道厚生連遠軽厚生病院 |
| | 北海道立紋別病院 |
| 北海道社会事業協会帯広病院 | |
| 市立釧路総合病院 | |
| 青森県 | 独立行政法人国立病院機構弘前病院 |
| | 八戸市立市民病院 |
| | 青森市民病院 |
| | むつ総合病院 |
| 岩手県 | 岩手県立中央病院 |
| | 岩手県立大船渡病院 |
| | 岩手県立久慈病院 |
| 宮城県 | 宮城県立こども病院 |
| | 公立刈田総合病院 |
| | みやぎ県南中核病院 |
| | 仙台医療センター |
| | 東北公済病院 |
| | NTT 東日本東北病院 |
| | 仙台市立病院 |
| | 大崎市民病院 |
| | 石巻赤十字病院 |
| | 気仙沼市立病院 |

| 都道府県 | 認定施設名 |
|------------|---------------------|
| 秋田県 | 平鹿総合病院 |
| | 大館市立総合病院 |
| 山形県 | 国立大学法人山形大学医学部附属病院 |
| | 社会福祉法人恩賜財団済生会山形済生病院 |
| | 鶴岡市立荘内病院 |
| 福島県 | 財団法人大原総合病院 |
| | 財団法人太田総合病院附属太田西ノ内病院 |
| | 財団法人竹田総合病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構福島病院 |
| | いわき市立総合磐城共立病院 |
| 茨城県 | 株式会社日立製作所日立総合病院 |
| | 水戸赤十字病院 |
| | 総合病院取手協同病院 |
| | 茨城西南医療センター病院 |
| 栃木県 | 済生会宇都宮病院 |
| | 大田原赤十字病院 |
| | 芳賀赤十字病院 |
| | 足利赤十字病院 |
| | 佐野厚生総合病院 |
| | 小山市民病院 |
| 国際医療福祉大学病院 | |
| 群馬県 | 国立大学法人群馬大学医学部附属病院 |
| | 桐生厚生総合病院 |
| | 社会保険群馬中央総合病院 |
| | 公立藤岡総合病院 |
| | 富士重工業健康保険組合総合太田病院 |
| 埼玉県 | 川口市立医療センター |
| | 深谷赤十字病院 |
| | 埼玉医科大学病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院 |
| | さいたま市立病院 |
| 千葉県 | 埼玉県立小児医療センター |
| | 済生会川口総合病院 |
| | 国保旭中央病院 |
| 千葉県 | 社会保険船橋中央病院 |
| | 国保君津中央病院 |
| | 東邦大学医療センター佐倉病院 |
| | 順天堂大学医学部附属浦安病院 |

| 都道府県 | 認定施設名 |
|-------------------------|------------------|
| 東京都 | 聖路加国際病院 |
| | 東京慈恵会医科大学附属病院 |
| | 東京医科大学病院 |
| | 慶應義塾大学病院 |
| | 順天堂大学医学部附属順天堂医院 |
| | 賛育会病院 |
| | 東京女子医科大学東医療センター |
| | 葛飾赤十字産院 |
| | 武蔵野赤十字病院 |
| | 東京都保健医療公社豊島病院 |
| | 町田市民病院 |
| | 神奈川県 |
| 国家公務員共済病院連合会総合病院横須賀共済病院 | |
| 小田原市立病院 | |
| 日本医科大学武蔵小杉病院 | |
| 独立行政法人労働者健康福祉機構横浜労災病院 | |
| 藤沢市民病院 | |
| 横浜市立大学附属病院 | |
| 昭和大学横浜市北部病院 | |
| 社会保険相模野病院 | |
| 横浜市立市民病院 | |
| 済生会横浜市東部病院 | |
| 川崎市立川崎病院 | |
| 国立病院機構横浜医療センター | |
| 新潟県 | 県立新発田病院 |
| | 済生会新潟第二病院 |
| | 長岡中央総合病院 |
| | 県立中央病院 |
| 富山県 | 黒部市民病院 |
| | 富山市民病院 |
| | 厚生連高岡病院 |
| | 市立砺波総合病院 |
| 福井県 | 福井大学医学部附属病院 |
| | 福井愛育病院 |
| | 福井県済生会病院 |
| | 福井赤十字病院 |
| | 市立敦賀病院 |
| | 公立小浜病院 |
| | 福井総合病院 |
| 山梨県 | 山梨大学医学部附属病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構甲府病院 |
| | 市立甲府病院 |
| | 富士吉田市立病院 |

| 都道府県 | 認定施設名 |
|----------------------|----------------------|
| 長野県 | 飯田市立病院 |
| | 信州大学医学部附属病院 |
| | 長野病院 |
| | 長野赤十字病院 |
| | 佐久総合病院 |
| | 伊那中央病院 |
| | 北信総合病院 |
| | 諏訪赤十字病院 |
| | 厚生連篠ノ井総合病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構長良医療センター |
| 岐阜県 | 大垣市民病院 |
| | 岐阜県立多治見病院 |
| | 総合病院高山赤十字病院 |
| 静岡県 | 静岡市立静岡病院 |
| | 沼津市立病院 |
| | 富士市立中央病院 |
| | 静岡済生会総合病院 |
| | 焼津市立総合病院 |
| | 磐田市立総合病院 |
| | 浜松医科大学医学部附属病院 |
| | 県西部浜松医療センター |
| | 総合病院聖隷三方原病院 |
| | 愛知県 |
| 海南病院 | |
| 公立陶生病院 | |
| 一宮市立市民病院 | |
| 小牧市民病院 | |
| トヨタ記念病院 | |
| 岡崎市民病院 | |
| 愛知県厚生農業協同組合連合会安城更生病院 | |
| 豊橋市民病院 | |
| 半田市立半田病院 | |
| 江南厚生病院 | |
| 三重県 | 国立大学法人三重大学医学部附属病院 |
| | 山田赤十字病院 |
| | 県立総合医療センター |
| | 市立四日市病院 |
| 滋賀県 | 近江八幡市立総合医療センター |
| | 長浜赤十字病院 |

| 都道府県 | 認定施設名 |
|--------------------|----------------------|
| 京都府 | 府立与謝の海病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター |
| | 舞鶴共済病院 |
| | 市立福知山市民病院 |
| | 綾部市立病院 |
| | 公立南丹病院 |
| | 京都府立医科大学附属病院 |
| | 京都大学医学部附属病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構京都医療センター |
| | 京都市立病院 |
| | 京都第二赤十字病院 |
| | 京都桂病院 |
| | 日本パプテスト病院 |
| | 三菱京都病院 |
| | 済生会京都府病院 |
| | 宇治徳洲会病院 |
| | 田辺中央病院 |
| | 公立山城病院 |
| | 大阪府 |
| 市立豊中病院 | |
| 東大阪市立総合病院 | |
| 千船病院 | |
| ベルランド総合病院 | |
| 市立泉佐野病院 | |
| 大阪赤十字病院 | |
| 淀川キリスト教病院 | |
| 近畿大学医学部附属病院 | |
| 大阪医科大学附属病院 | |
| 八尾市立病院 | |
| 独立行政法人国立循環器病研究センター | |
| 大阪市立住吉市民病院 | |
| 財団法人田附興風会医学研究所北野病院 | |
| 兵庫県 | 神戸大学医学部附属病院 |
| | 済生会兵庫県病院 |
| | 神戸市立医療センター中央市民病院 |
| | 県立塚口病院 |
| | 兵庫医科大学病院 |
| | 加古川市民病院 |
| | 姫路赤十字病院 |
| | 公立豊岡病院 |
| | 兵庫県立淡路病院 |
| 奈良県 | 県立奈良病院 |
| 和歌山県 | 社会保険紀南病院 |
| 鳥取県 | 鳥取県立中央病院 |
| 島根県 | 松江赤十字病院 |
| | 益田赤十字病院 |

| 都道府県 | 認定施設名 |
|------|----------------------|
| 岡山県 | 岡山大学病院 |
| | 岡山赤十字病院 |
| | 川崎医科大学附属病院 |
| | 津山中央病院 |
| 広島県 | 広島大学病院 |
| | 土谷総合病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構呉医療センター |
| | 中国労災病院 |
| | 厚生連尾道総合病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構福山医療センター |
| | 市立三次中央病院 |
| 山口県 | 国立病院機構岩国医療センター |
| | 総合病院社会保険徳山中央病院 |
| | 総合病院山口赤十字病院 |
| | 山口大学医学部附属病院 |
| 愛媛県 | 済生会下関総合病院 |
| | 愛媛大学医学部附属病院 |
| 福岡県 | 松山赤十字病院 |
| | 市立宇和島病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構九州医療センター |
| 長崎県 | 福岡徳洲会病院 |
| | 飯塚病院 |
| | 九州厚生年金病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構小倉医療センター |
| 熊本県 | 長崎市立市民病院 |
| | 佐世保市立総合病院 |
| 大分県 | 長崎大学病院 |
| | 医療法人社団愛育会福田病院 |
| 宮崎県 | 熊本赤十字病院 |
| | 大分市医師会立アルメイダ病院 |
| | 別府医療センター |
| | 県立宮崎病院 |
| | 宮崎市群医師会病院 |
| 鹿児島県 | 古賀総合病院 |
| | 独立行政法人国立病院機構 都城病院 |
| | 社団法人八日会 藤元早鈴病院 |
| | 県立日南病院 |
| 沖縄県 | 県立延岡病院 |
| | 今給黎総合病院 |
| | 済生会川内病院 |
| 合計 | 県民健康プラザ鹿屋医療センター |
| | 県立大島病院 |
| 合計 | 那覇市立病院 |
| | 沖縄赤十字病院 |
| 合計 | 42都道府県 252か所 |

16.NICUの整備状況（都道府県別）

○ 32都道府県が出生1万人対25床に満たない状況。また、41都道府県が出生1万人対30床に満たない状況。

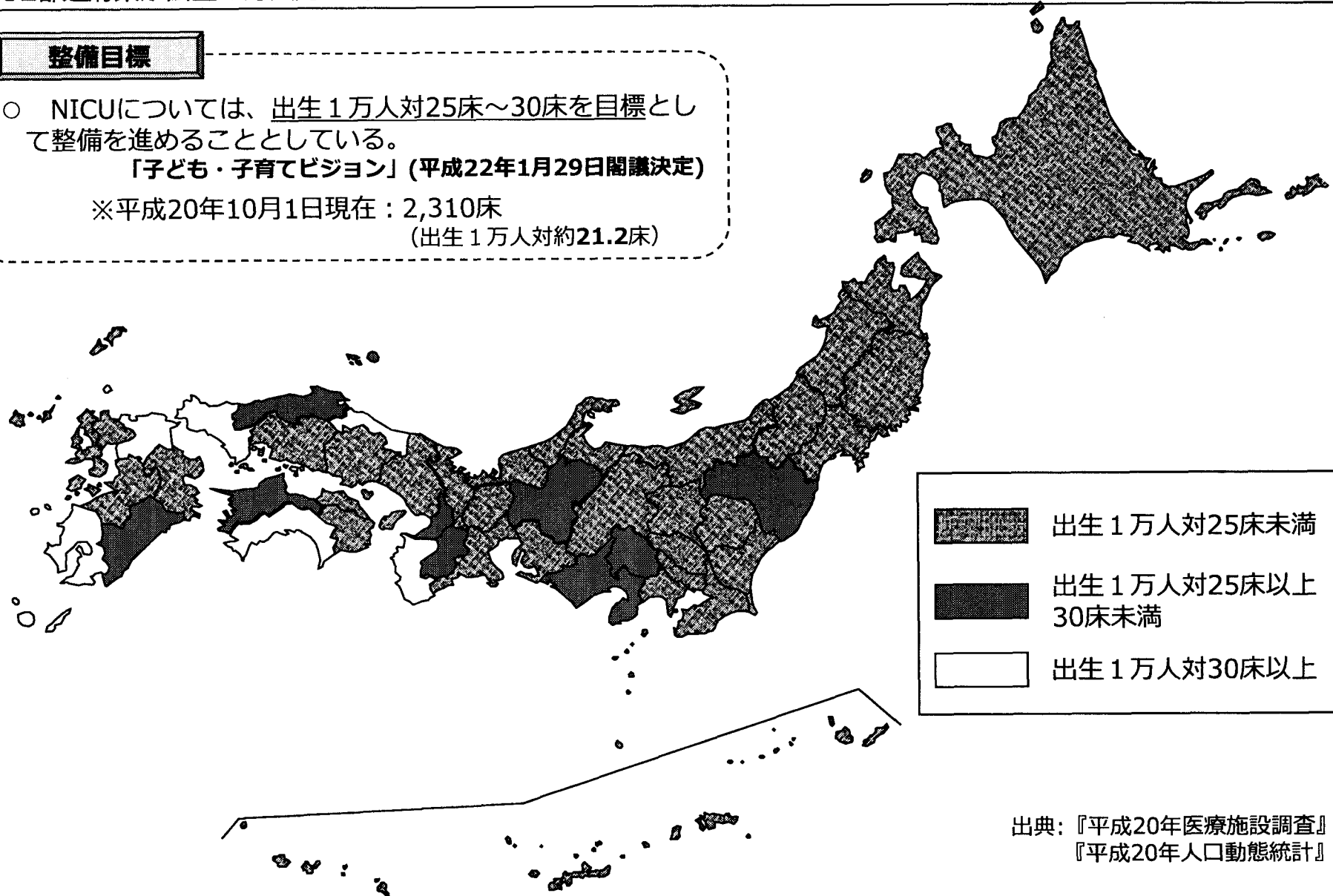
整備目標

○ NICUについては、出生1万人対25床～30床を目標として整備を進めることとしている。

「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）

※平成20年10月1日現在：2,310床

（出生1万人対約21.2床）



出典：『平成20年医療施設調査』
『平成20年人口動態統計』

17. 小児救急電話相談事業実施状況

(平成22年7月5日現在)

| | 小児救急電話相談連絡先 | | | 実施時間帯 | | 備 考 |
|--------|-------------|-------------|--|---------------------------------|---|---|
| | #8000使用 | 携帯電話からの使用可否 | 一般ダイヤル回線(携帯ダイヤル回線使用可) | 平日(月~金) | 休日(土曜日含む) | |
| 1 北海道 | ○ | ○ | 011-232-1599 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | 休日は土曜日のみ可 |
| 2 青森 | ○ | ○ | 017-722-1152 | | 19:00 ~ 22:30 | |
| 3 岩手 | ○ | ○ | 019-605-9000 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | 看護師対応 |
| 4 宮城 | ○ | ○ | 022-212-9390 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 5 秋田 | ○ | ○ | 018-884-3373 | 19:30 ~ 22:30 | 19:30 ~ 22:30 | |
| 6 山形 | ○ | ○ | 023-633-0299 | 19:00 ~ 22:00 | 19:00 ~ 22:00 | |
| 7 福島 | ○ | ○ | 024-521-3790 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 8 茨城 | ○ | ○ | 029-254-9900 | 18:30 ~ 23:30 | 9:00 ~ 17:00 18:30 ~ 23:30 18:30 ~ 23:30 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 9 栃木 | ○ | ○ | 028-600-0099 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | 看護師対応 |
| 10 群馬 | ○ | ○ | 03-3839-0886 | 19:00 ~ 0:00 | 9:00 ~ 0:00 19:00 ~ 0:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 11 埼玉 | ○ | ○ | 048-833-7911 | 19:00 ~ 23:00 | 9:00 ~ 23:00 19:00 ~ 23:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 12 千葉 | ○ | ○ | 043-242-9939 | 19:00 ~ 22:00 | 19:00 ~ 22:00 | |
| 13 東京 | ○ | ○ | 03-5285-8898 | 17:00 ~ 22:00 | 9:00 ~ 17:00 | |
| 14 神奈川 | ○ | ○ | 045-722-8000 | 18:00 ~ 22:00 | 18:00 ~ 22:00 | |
| 15 新潟 | ○ | ○ | 025-288-2525 | | 19:00 ~ 22:00 | |
| 16 富山 | ○ | ○ | 076-444-1099 | 19:00 ~ 翌朝9:00 | 19:00 ~ 翌朝9:00 | |
| 17 石川 | ○ | ○ | 076-238-0099 | 18:00 ~ 23:00 | 18:00 ~ 23:00 | |
| 18 福井 | ○ | ○ | 0776-25-9955 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 19 山梨 | ○ | ○ | 055-226-3369 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 20 長野 | ○ | ○ | 0263-72-2000 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 21 岐阜 | ○ | ○ | 058-240-4199 | 18:00 ~ 翌朝8:00 | 8:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 22 静岡 | ○ | ○ | 054-247-9910 | 18:00 ~ 23:00 | 18:00 ~ 23:00 | |
| 23 愛知 | ○ | ○ | 052-263-9909 | | 19:00 ~ 23:00 | |
| 24 三重 | ○ | ○ | 059-232-9955 | 19:30 ~ 23:30 | 19:30 ~ 23:30 | |
| 25 滋賀 | ○ | ○ | 077-524-7856 | 18:00 ~ 翌朝8:00 | 9:00 ~ 翌朝8:00 18:00 ~ 翌朝8:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 26 京都 | ○ | ○ | 075-661-5596 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 15:00 ~ 23:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 27 大阪 | ○ | ○ | 06-6765-3650 | 20:00 ~ 翌朝8:00 | 20:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 28 兵庫 | ○ | ○ | 078-731-8899 | 18:00 ~ 0:00 | 9:00 ~ 0:00 18:00 ~ 0:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 29 奈良 | ○ | ○ | 0742-20-8119 | 18:00 ~ 翌朝8:00 | 8:00 ~ 翌朝8:00 13:00 ~ 翌朝8:00 | 「休日(土曜日含む)」欄の下段は土曜日の実施時間 |
| 30 和歌山 | ○ | ○ | 073-431-8000 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 31 鳥取 | ○ | ○ | 03-5772-0576 | 19:00 ~ 23:00 | 9:00 ~ 23:00 | |
| 32 島根 | ○ | ○ | 03-3478-1060 | 19:00 ~ 23:00 | 9:00 ~ 23:00 | |
| 33 岡山 | ○ | ○ | 086-272-9939 | 19:00 ~ 23:00 | 18:00 ~ 23:00 | |
| 34 広島 | ○ | ○ | 082-505-1399 | 19:00 ~ 22:00 | 19:00 ~ 22:00 | |
| 35 山口 | ○ | ○ | 083-921-2755 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 36 徳島 | ○ | ○ | 088-621-2365 | 18:00 ~ 翌朝8:00 | 18:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 37 香川 | ○ | ○ | 087-823-1588 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 38 愛媛 | ○ | ○ | 089-913-2777 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 39 高知 | ○ | ○ | 088-873-3090 | 20:00 ~ 翌朝1:00 | 20:00 ~ 翌朝1:00 | 平日は金曜日のみ可 |
| 40 福岡 | ○ | ○ | 093-662-6700 092-725-2540 0942-37-6116 0948-23-8270 | 19:00 ~ 翌朝7:00 | 19:00 ~ 翌朝7:00 | |
| 41 佐賀 | ○ | ○ | 0952-30-1255 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 42 長崎 | ○ | ○ | 095-822-3308 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | 19:00 ~ 翌朝8:00 | |
| 43 熊本 | ○ | ○ | 096-364-9999 | 19:00 ~ 0:00 | 19:00 ~ 0:00 | |
| 44 大分 | ○ | ○ | 097-503-8822 | 19:00 ~ 翌朝8:00 19:00 ~ 22:00 | 9:00 ~ 17:00 19:00 ~ 22:00 9:00 ~ 17:00 19:00 ~ 翌朝8:00 19:00 ~ 翌朝8:00 | ・「平日」欄の下段は金曜日の実施時間 ・「休日(土曜日含む)」欄の上段は日曜日及び休日(金)、中段は平日(金曜日を除く)、下段は土曜日の実施時間 |
| 45 宮崎 | ○ | ○ | 0985-35-8855 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 46 鹿児島 | ○ | ○ | 099-254-1186 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 47 沖縄 | ○ | ○ | 098-888-5230 | 19:00 ~ 23:00 | 19:00 ~ 23:00 | |
| 計 | 47 | 47 | | | | |

※「休日」には年末年始の休暇を含む。

18. 小児救急医療体制の取組状況（都道府県別）

(平成21年9月1日現在)

| | 入院医療を要する(二次)医療圏数 | 小児救急医療圏数 | 国庫補助事業整備地区 | | | | | | 県単事業等整備地区(国立医療機関の対応、地域独自の取組による対応含む)(C) | 通常の輪番制で確保されている地区(D) | 整備済地区(E)=(A)+(B)+(C)+(D) | オンコール体制により確保されている地区(F) | 小児救急支援事業実施地区のうち空白時間帯のある地区(G) | 整備済地区(オンコール含む、空白時間帯のある地区除く)(E)+(F)+(G) | | |
|---------|------------------|----------|------------|-----------|-----------|------------|---------|---------|--|---------------------|--------------------------|------------------------|------------------------------|--|------|-----|
| | | | 小児救急医療支援事業 | | | 小児救急医療拠点病院 | | | | | | | | | | |
| | | | 20年度以前より実施 | 21年度に実施 | 計(A) | 20年度以前より実施 | 21年度に実施 | 計(B) | | | | | | | | |
| 1 北海道 | 21 | 21 | 8 (8) | | 8 (8) | 13 (5) | | 13 (5) | | 21 | 100% | | 21 | 100% | | |
| 2 青森県 | 6 | 6 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | | 1 | 17% | 5 | 6 | 100% | | |
| 3 岩手県 | 9 | 9 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | | 1 | 11% | 8 | 9 | 100% | | |
| 4 宮城県 | 7 | 7 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | | 1 | 14% | 5 | 6 | 86% | | |
| 5 秋田県 | 8 | 7 | 2 (2) | △ 1 (△ 1) | 1 (1) | | | | | 1 | 14% | 6 | 7 | 100% | | |
| 6 山形県 | 4 | 7 | 1 (1) | 5 (5) | 6 (6) | | | | | 6 | 86% | | 6 | 86% | | |
| 7 福島県 | 7 | 7 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | 6 | 7 | 100% | | 7 | 100% | | |
| 8 茨城県 | 9 | 12 | 2 (2) | | 2 (2) | 6 (2) | | 6 (2) | 3 | 11 | 92% | | 11 | 92% | | |
| 9 栃木県 | 5 | 6 | 3 (3) | 2 (2) | 5 (5) | | | | 1 | 6 | 100% | | 6 | 100% | | |
| 10 群馬県 | 10 | 5 | 4 (4) | | 4 (4) | | | | | 4 | 80% | 1 | 5 | 100% | | |
| 11 埼玉県 | 10 | 16 | 12 (12) | | 12 (12) | 4 (2) | | 4 (2) | | 16 | 100% | | △ 6 | 10 | 63% | |
| 12 千葉県 | 9 | 15 | 4 (4) | | 4 (4) | 6 (3) | | 6 (3) | 2 | 3 | 15 | 100% | | 15 | 100% | |
| 13 東京都 | 13 | 13 | 11 (11) | | 11 (11) | | | | 1 | 11 | 85% | | 11 | 85% | | |
| 14 神奈川県 | 11 | 14 | 12 (12) | | 12 (12) | 2 (1) | | 2 (1) | | 14 | 100% | | 14 | 100% | | |
| 15 新潟県 | 7 | 7 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | | 1 | 14% | 5 | 6 | 86% | | |
| 16 富山県 | 4 | 4 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | 3 | 4 | 100% | | 4 | 100% | | |
| 17 石川県 | 4 | 4 | | | | | | | 1 | 1 | 25% | 3 | 4 | 100% | | |
| 18 福井県 | 4 | 2 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | | 2 | 100% | | 2 | 100% | | |
| 19 山梨県 | 4 | 2 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | | 2 | 100% | | 2 | 100% | | |
| 20 長野県 | 10 | 10 | | | | | | | 1 | 1 | 10% | 9 | 10 | 100% | | |
| 21 岐阜県 | 5 | 5 | | | | 3 (2) | | 3 (2) | | 3 | 60% | 2 | 5 | 100% | | |
| 22 静岡県 | 8 | 12 | 9 (9) | | 9 (9) | | | | 1 | 10 | 83% | 1 | 11 | 92% | | |
| 23 愛知県 | 11 | 11 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | | 2 | 18% | | 2 | 18% | | |
| 24 三重県 | 4 | 10 | 3 (4) | | 3 (4) | | | | 3 | 3 | 90% | | △ 2 | 7 | 70% | |
| 25 滋賀県 | 7 | 7 | 7 (7) | | 7 (7) | | | | | 7 | 100% | | △ 1 | 6 | 86% | |
| 26 京都府 | 6 | 6 | 4 (4) | 1 (1) | 5 (5) | | | | 1 | 6 | 100% | | 6 | 100% | | |
| 27 大阪府 | 8 | 11 | 10 (10) | | 10 (10) | | | | | 10 | 91% | | 10 | 91% | | |
| 28 兵庫県 | 11 | 11 | 11 (11) | | 11 (11) | 1 (1) | | 1 (1) | | 11 | 100% | | 11 | 100% | | |
| 29 奈良県 | 5 | 2 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | | 2 | 100% | | 2 | 100% | | |
| 30 和歌山県 | 7 | 7 | 4 (4) | | 4 (4) | | | | 2 | 6 | 86% | 1 | 7 | 100% | | |
| 31 鳥取県 | 3 | 3 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | 1 | 3 | 100% | | 3 | 100% | | |
| 32 島根県 | 7 | 7 | | | | | | | 2 | 2 | 29% | 5 | 7 | 100% | | |
| 33 岡山県 | 5 | 5 | 1 (1) | | 1 (1) | 2 (1) | | 2 (1) | | 1 | 4 | 80% | | 4 | 80% | |
| 34 広島県 | 7 | 14 | 3 (3) | △ 1 (△ 1) | 2 (2) | 8 (3) | | 8 (3) | 1 | 3 | 14 | 100% | △ 1 | 13 | 93% | |
| 35 山口県 | 8 | 8 | | | | 6 (3) | | 6 (3) | 2 | 8 | 100% | | 8 | 100% | | |
| 36 徳島県 | 6 | 3 | 2 (2) | | 2 (2) | 1 (1) | | 1 (1) | | 3 | 100% | | 3 | 100% | | |
| 37 香川県 | 5 | 5 | 3 (3) | | 3 (3) | | | | 1 | 1 | 5 | 100% | | 5 | 100% | |
| 38 愛媛県 | 6 | 4 | 2 (3) | | 2 (3) | | | | | 2 | 50% | 2 | 4 | 100% | | |
| 39 高知県 | 4 | 4 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | | 1 | 25% | 2 | 3 | 75% | | |
| 40 福岡県 | 13 | 4 | 2 (2) | | 2 (2) | | | | 2 | 4 | 100% | | 4 | 100% | | |
| 41 佐賀県 | 5 | 5 | | | | | | | | 5 | 100% | | 5 | 100% | | |
| 42 長崎県 | 9 | 9 | 1 (1) | | 1 (1) | | | | 2 | 3 | 33% | 6 | 9 | 100% | | |
| 43 熊本県 | 11 | 11 | | | | 6 (3) | | 6 (3) | | 6 | 55% | 3 | 9 | 82% | | |
| 44 大分県 | 6 | 6 | 3 (3) | | 3 (3) | 1 (1) | | 1 (1) | | 4 | 67% | 2 | 6 | 100% | | |
| 45 宮崎県 | 7 | 3 | | | | 1 (1) | | 1 (1) | | 2 | 3 | 100% | | 3 | 100% | |
| 46 鹿児島県 | 12 | 12 | | | | 3 (1) | | 3 (1) | | 1 | 4 | 33% | 8 | 12 | 100% | |
| 47 沖縄県 | 5 | 5 | 4 (4) | | 4 (4) | 1 (1) | | 1 (1) | | 5 | 100% | | 5 | 100% | | |
| 合計 | 353 | 364 | 145 (147) | 6 (6) | 151 (153) | 61 (29) | 3 (2) | 64 (31) | 18 | 37 | 270 | 74% | 24 | △ 10 | 332 | 91% |

※ 小児救急医療支援事業の左数字は地区数、右()数字は事業数である。
 ※ 小児救急医療拠点病院の左数字は地区数、右()数字は床数である。
 ※ 「国庫補助事業整備地区」及び「県単事業等整備地区」は20年度までの整備地区(予定を含む)を合計すること。
 ※ 「小児救急医療支援事業」と「小児救急医療拠点病院」の重複する地区については、「小児救急医療支援事業」欄に計上し、「小児救急医療拠点病院」欄には、その数を含めない。
 ※ (C)の「県単事業等整備地区(国立機関による対応、地域独自の取組による対応含む)」欄及び(D)の「通常の輪番制で確保されている地区」欄には、国庫補助事業を実施している地域を含めない。
 ※ (F)の「オンコール体制による確保」欄については、(E)の「整備済地区」欄に計上されている地区は含めない。

19. 災害拠点病院一覽

(平成23年1月1日現在)

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 | |
|--------------|---------------|-----|----------------|-----------------|---------|----------|---------|
| 北海道 | 1 | 基幹 | 札幌医科大学附属病院 | 公立大学法人 | 札幌 | 札幌市中央区 | |
| | 2 | 地域 | 市立函館病院 | 市町村 | 南渡島 | 函館市 | |
| | 〔基幹1 地域24〕 | 3 | 地域 | 道立江差病院 | 都道府県 | 南檜山 | 檜山郡江差町 |
| | | 4 | 地域 | 八雲総合病院 | 市町村 | 北渡島檜山 | 二海郡八雲町 |
| | | 5 | 地域 | 国立病院機構北海道医療センター | 独立行政法人 | 札幌 | 札幌市白石区 |
| | | 6 | 地域 | 市立札幌病院 | 市町村 | 札幌 | 札幌市中央区 |
| | | 7 | 地域 | 北海道大学病院 | 国立大学法人 | 札幌 | 札幌市北区 |
| | | 8 | 地域 | 市立小樽病院 | 市町村 | 後志 | 小樽市 |
| | | 9 | 地域 | 岩見沢市立総合病院 | 市町村 | 南空知 | 岩見沢市 |
| | | 10 | 地域 | 砂川市立病院 | 市町村 | 中空知 | 砂川市 |
| | | 11 | 地域 | 深川市立病院 | 市町村 | 北空知 | 深川市 |
| | | 12 | 地域 | 日鋼記念病院 | 医療法人 | 西胆振 | 室蘭市 |
| | | 13 | 地域 | 王子総合病院 | 医療法人 | 東胆振 | 苫小牧市 |
| | | 14 | 地域 | 総合病院浦河赤十字病院 | 日赤 | 日高 | 浦河郡浦河町 |
| | | 15 | 地域 | 旭川赤十字病院 | 日赤 | 上川中部 | 旭川市 |
| | | 16 | 地域 | 名寄市立総合病院 | 市町村 | 上川北部 | 名寄市 |
| | | 17 | 地域 | 富良野病院 | 北社協 | 富良野 | 富良野市 |
| | | 18 | 地域 | 留萌市立病院 | 市町村 | 留萌 | 留萌市 |
| | | 19 | 地域 | 市立稚内病院 | 市町村 | 宗谷 | 稚内市 |
| | | 20 | 地域 | 北見赤十字病院 | 日赤 | 北網 | 北見市 |
| | | 21 | 地域 | 道立紋別病院 | 都道府県 | 遠紋 | 紋別市 |
| | | 22 | 地域 | 帯広厚生病院 | 厚生連 | 十勝 | 帯広市 |
| | | 23 | 地域 | 市立釧路総合病院 | 市町村 | 釧路 | 釧路市 |
| | | 24 | 地域 | 市立根室病院 | 市町村 | 根室 | 根室市 |
| | | 25 | 地域 | 市立室蘭総合病院 | 市町村 | 西胆振 | 室蘭市 |
| 青森県 | | 26 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 青森 | 青森市 |
| | 〔基幹1 地域7〕 | 27 | 地域 | 弘前市立病院 | 市町村 | 津軽 | 弘前市 |
| | | 28 | 地域 | 黒石市国民健康保険黒石病院 | 市町村 | 津軽 | 黒石市 |
| | | 29 | 地域 | 八戸市立市民病院 | 市町村 | 八戸 | 八戸市 |
| | | 30 | 地域 | 青森市民病院 | 市町村 | 青森 | 青森市 |
| | | 31 | 地域 | 五所川原市立西北中央病院 | 市町村 | 西北五 | 五所川原市 |
| | | 32 | 地域 | 十和田市立中央病院 | 市町村 | 上十三 | 十和田市 |
| | | 33 | 地域 | 下北医療センターむつ総合病院 | 市町村 | 下北 | むつ市 |
| | | 岩手県 | 34 | 基幹 | 盛岡赤十字病院 | 日赤 | 盛岡 |
| 〔基幹2 地域9〕 | 35 | | (基幹) | 岩手医科大学附属病院 | 学校法人 | 盛岡 | 盛岡市 |
| | 36 | | 地域 | 県立中央病院 | 都道府県 | 盛岡 | 盛岡市 |
| | 37 | | 地域 | 県立中部病院 | 都道府県 | 岩手中部 | 北上市 |
| | 38 | | 地域 | 県立胆沢病院 | 都道府県 | 胆江 | 奥州市 |
| | 39 | | 地域 | 県立磐井病院 | 都道府県 | 両磐 | 一関市 |
| | 40 | | 地域 | 県立大船渡病院 | 都道府県 | 気仙 | 大船渡市 |
| | 41 | | 地域 | 県立釜石病院 | 都道府県 | 釜石 | 釜石市 |
| | 42 | | 地域 | 県立宮古病院 | 都道府県 | 宮古 | 宮古市 |
| | 43 | | 地域 | 県立久慈病院 | 都道府県 | 久慈 | 久慈市 |
| | 44 | | 地域 | 県立二戸病院 | 都道府県 | 二戸 | 二戸市 |
| 宮城県 | 45 | 基幹 | 国立病院機構仙台医療センター | 独立行政法人 | 仙台 | 仙台市宮城野区 | |
| | 〔基幹1 地域13〕 | 46 | 地域 | 公立刈田総合病院 | 市町村組合 | 仙南 | 白石市 |
| | | 47 | 地域 | 仙台市立病院 | 市町村 | 仙台 | 仙台市若林区 |
| | | 48 | 地域 | 東北大学病院 | 国立大学法人 | 仙台 | 仙台市青葉区 |
| | | 49 | 地域 | 仙台赤十字病院 | 日赤 | 仙台 | 仙台市太白区 |
| | | 50 | 地域 | 労働者健康福祉機構東北労災病院 | 独立行政法人 | 仙台 | 仙台市青葉区 |
| | | 51 | 地域 | 東北厚生年金病院 | 全社連 | 仙台 | 仙台市宮城野区 |
| | | 52 | 地域 | 大崎市民病院 | 市町村 | 大崎 | 大崎市 |
| | | 53 | 地域 | 栗原市立栗原中央病院 | 市町村 | 栗原 | 栗原市 |
| | | 54 | 地域 | 登米市立佐沼病院 | 市町村 | 登米 | 登米市 |
| | | 55 | 地域 | 石巻赤十字病院 | 日赤 | 石巻 | 石巻市 |
| | | 56 | 地域 | 気仙沼市立病院 | 市町村 | 気仙沼 | 気仙沼市 |
| | | 57 | 地域 | 坂総合病院 | 財団法人 | 仙台 | 塩釜市 |
| | | 58 | 地域 | みやぎ県南中核病院 | 保健医療組合 | 仙南 | 大河原町 |
| 秋田県 | 59 | 基幹 | 秋田大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 秋田周辺 | 秋田市 | |
| | 〔基幹1 地域10〕 | 60 | 地域 | かつの厚生病院 | 厚生連 | 大館・鹿角 | 鹿角市 |
| | | 61 | 地域 | 大館市立総合病院 | 市町村 | 大館・鹿角 | 大館市 |
| | | 62 | 地域 | 山本組合総合病院 | 厚生連 | 能代・山本 | 能代市 |
| | | 63 | 地域 | 秋田組合総合病院 | 厚生連 | 秋田周辺 | 秋田市 |
| | | 64 | 地域 | 秋田赤十字病院 | 日赤 | 秋田周辺 | 秋田市 |
| | | 65 | 地域 | 由利組合総合病院 | 厚生連 | 由利本荘・にかほ | 由利本荘市 |
| | | 66 | 地域 | 仙北組合総合病院 | 厚生連 | 大仙・仙北 | 大仙市 |
| | | 67 | 地域 | 仙北市立角館総合病院 | 市町村 | 大仙・仙北 | 仙北市 |
| | | 68 | 地域 | 平鹿総合病院 | 厚生連 | 横手 | 横手市 |
| | | 69 | 地域 | 雄勝中央病院 | 厚生連 | 湯沢・雄勝 | 湯沢市 |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 | |
|------|-----------------|----------------------|---------------------|----------------|------------|----------|---------|
| 山形県 | 70 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 村山 | 山形市 | |
| | 71 | 地域 | 山形市立病院済生館 | 市町村 | 村山 | 山形市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域6〕 | 72 | 地域 | 山形済生病院 | 済生会 | 村山 | 山形市 |
| | | 73 | 地域 | 県立新庄病院 | 都道府県 | 最上 | 新庄市 |
| | 74 | 地域 | 公立置賜総合病院 | 市町村 | 置賜 | 東置賜郡川西町 | |
| | 75 | 地域 | 日本海総合病院 | 地方独立行政法 | 庄内 | 酒田市 | |
| 76 | 地域 | 鶴岡市立荘内病院 | 市町村 | 庄内 | 鶴岡市 | | |
| 福島県 | 77 | 基幹 | 福島県立医科大学附属病院 | 公立大学法人 | 全県 | 福島市 | |
| | 78 | 地域 | 福島赤十字病院 | 日赤 | 県北 | 福島市 | |
| | 79 | 地域 | 太田総合病院附属太田西ノ内病院 | 財団法人 | 県中 | 郡山市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域7〕 | 80 | 地域 | 白河厚生総合病院 | 厚生連 | 県南 | 白河市 |
| | | 81 | 地域 | 会津中央病院 | 財団法人 | 会津 | 会津若松市 |
| | 82 | 地域 | 県立南会津病院 | 都道府県 | 南会津 | 南会津郡南会津町 | |
| | 83 | 地域 | 南相馬市立総合病院 | 市町村 | 相双 | 南相馬市 | |
| | 84 | 地域 | いわき市立総合警城共立病院 | 市町村 | いわき | いわき市 | |
| 85 | 基幹 | 水戸赤十字病院 | 日赤 | 水戸 | 水戸市 | | |
| 茨城県 | 86 | 地域 | (株)日立製作所日立総合病院 | 会社 | 日立 | 日立市 | |
| | 87 | 地域 | (株)日立製作所ひたちなか総合病院 | 会社 | 常陸太田・ひたちなか | ひたちなか市 | |
| | 88 | 地域 | 茨城県立中央病院 | 都道府県 | 水戸 | 笠間市 | |
| | 89 | 地域 | 労働者健康福祉機構鹿島労災病院 | 独立行政法人 | 鹿行 | 神栖市 | |
| | 90 | 地域 | なめがた地域総合病院 | 厚生連 | 鹿行 | 行方市 | |
| | 91 | 地域 | 総合病院土浦協同病院 | 厚生連 | 土浦 | 土浦市 | |
| | 92 | 地域 | 筑波メディカルセンター病院 | 財団法人 | つくば | つくば市 | |
| | 93 | 地域 | 総合病院取手協同病院 | 厚生連 | 取手・竜ヶ崎 | 取手市 | |
| | 94 | 地域 | 県西総合病院 | 市町村 | 筑西・下妻 | 桜川市 | |
| | 95 | 地域 | 古河赤十字病院 | 日赤 | 古河・坂東 | 古河市 | |
| 栃木県 | 96 | 基幹 | 済生会宇都宮病院 | 済生会 | 県東・央 | 宇都宮市 | |
| | 97 | 地域 | 大田原赤十字病院 | 日赤 | 県北 | 大田原市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域8〕 | 98 | 地域 | 上都賀総合病院 | 厚生連 | 県西 | 鹿沼市 |
| | | 99 | 地域 | 自治医科大学附属病院 | 学校法人 | 県南 | 下野市 |
| | 100 | 地域 | 芳賀赤十字病院 | 日赤 | 県東・央 | 真岡市 | |
| | 101 | 地域 | 国立病院機構栃木病院 | 独立行政法人 | 県東・央 | 宇都宮市 | |
| | 102 | 地域 | 宇都宮社会保険病院 | 全社連 | 県東・央 | 宇都宮市 | |
| | 103 | 地域 | 獨協医科大学病院 | 学校法人 | 県南 | 下都賀郡壬生町 | |
| | 104 | 地域 | 足利赤十字病院 | 日赤 | 両毛 | 足利市 | |
| | 105 | 基幹 | 前橋赤十字病院 | 日赤 | 前橋 | 前橋市 | |
| 106 | 地域 | 済生会前橋病院 | 済生会 | 前橋 | 前橋市 | | |
| 群馬県 | 107 | 地域 | 日高病院 | 医療法人 | 高崎・安中 | 高崎市 | |
| | 108 | 地域 | 渋川総合病院 | 市町村 | 渋川 | 渋川市 | |
| | 109 | 地域 | 公立藤岡総合病院 | 市町村 | 藤岡 | 藤岡市 | |
| | 110 | 地域 | 公立富岡総合病院 | 市町村 | 富岡 | 富岡市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域12〕 | 111 | 地域 | 原町赤十字病院 | 日赤 | 吾妻 | 吾妻郡東吾妻町 |
| | | 112 | 地域 | 国立病院機構沼田病院 | 独立行政法人 | 沼田 | 沼田市 |
| | 113 | 地域 | 利根中央病院 | 生協組合 | 沼田 | 沼田市 | |
| | 114 | 地域 | 伊勢崎市民病院 | 市町村 | 伊勢崎 | 伊勢崎市 | |
| | 115 | 地域 | 伊勢崎佐波医師会病院 | 社団法人 | 伊勢崎 | 伊勢崎市 | |
| | 116 | 地域 | 桐生厚生総合病院 | 市町村 | 桐生 | 桐生市 | |
| | 117 | 地域 | 富士重工業確保組合総合太田病院 | 健保組合 | 太田・館林 | 太田市 | |
| | 118 | 基幹 | 川口市立医療センター | 市町村 | 川口地区 | 川口市 | |
| 119 | 地域 | 獨協医科大学越谷病院 | 学校法人 | 東部南地区 | 越谷市 | | |
| 120 | 地域 | 自治医科大学附属さいたま医療センター | 学校法人 | さいたま市地区 | さいたま市 | | |
| 121 | 地域 | 北里大学北里研究所メディカルセンター病院 | 学校法人 | 中央地区 | 北本市 | | |
| 122 | 地域 | さいたま赤十字病院 | 日赤 | さいたま市地区 | さいたま市 | | |
| 123 | 地域 | 埼玉医科大学総合医療センター | 学校法人 | 川越地区 | 川越市 | | |
| 124 | 地域 | 深谷赤十字病院 | 日赤 | 熊谷・深谷地区 | 深谷市 | | |
| 125 | 地域 | 済生会栗橋病院 | 済生会 | 東部北地区 | 久喜市 | | |
| 126 | 地域 | さいたま市立病院 | 市町村 | さいたま市地区 | さいたま市 | | |
| 127 | 地域 | 防衛医科大学校病院 | 防衛省 | 所沢地区 | 所沢市 | | |
| 128 | 地域 | 済生会川口総合病院 | 済生会 | 川口地区 | 川口市 | | |
| 129 | 地域 | 埼玉医科大学国際医療センター | 学校法人 | 坂戸・飯能地区 | 日高市 | | |
| 130 | 地域 | 行田総合病院 | 医療法人 | 熊谷・深谷地区 | 行田市 | | |
| 千葉県 | 131 | (基幹) | 総合病院国保旭中央病院 | 市町村 | 香取海浜 | 旭市 | |
| | 132 | (基幹) | 日本医科大学千葉北総病院 | 学校法人 | 印旛 | 印西市 | |
| | 133 | (基幹) | 亀田総合病院 | 医療法人 | 安房 | 鴨川市 | |
| | 〔基幹4〕 〔地域15〕 | 134 | (基幹) | 国保直営総合病院君津中央病院 | 市町村 | 君津 | 木更津市 |
| | | 135 | 地域 | 千葉大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 千葉 | 千葉市中央区 |
| | 136 | 地域 | 千葉県救急医療センター | 都道府県 | 千葉 | 千葉市美浜区 | |
| | 137 | 地域 | 千葉市立海浜病院 | 市町村 | 千葉 | 千葉市美浜区 | |
| | 138 | 地域 | 船橋市立医療センター | 市町村 | 東葛南部 | 船橋市 | |
| | 139 | 地域 | 東京歯科大学市川総合病院 | 学校法人 | 東葛南部 | 市川市 | |
| | 140 | 地域 | 順天堂大学医学部附属浦安病院 | 学校法人 | 東葛南部 | 浦安市 | |
| | 141 | 地域 | 東京女子医科大学附属八千代医療センター | 学校法人 | 東葛南部 | 八千代市 | |
| | 142 | 地域 | 国保松戸市立病院 | 市町村 | 東葛北部 | 松戸市 | |
| | 143 | 地域 | 東京慈恵会医科大学附属柏病院 | 学校法人 | 東葛北部 | 柏市 | |
| | 144 | 地域 | 成田赤十字病院 | 日赤 | 印旛 | 成田市 | |
| | 145 | 地域 | 県立東金病院 | 都道府県 | 山武長生夷隅 | 東金市 | |
| | 146 | 地域 | 県立佐原病院 | 都道府県 | 香取海浜 | 香取市 | |
| | 147 | 地域 | 安房地域医療センター | 社会福祉法人 | 安房 | 館山市 | |
| | 148 | 地域 | 千葉県循環器病センター | 都道府県 | 市原 | 市原市 | |
| | 149 | 地域 | 帝京大学ちば総合医療センター | 学校法人 | 市原 | 市原市 | |

| 都道府県 | No | 区分 | 病 院 名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所 在 地 |
|----------------------|-----|-----------------------|-----------------------|--------|--------|-------|
| 東京都 〔基幹2 地域67〕 | 150 | 基幹 | 国立病院機構災害医療センター | 独立行政法人 | 北多摩西部 | 立川市 |
| | 151 | 基幹 | 東京都立広尾病院 | 都道府県 | 区西南部 | 渋谷区 |
| | 152 | 地域 | 駿河台日本大学病院 | 学校法人 | 区中央部 | 千代田区 |
| | 153 | 地域 | 東京警察病院 | 財団法人 | 区西部 | 中野区 |
| | 154 | 地域 | 聖路加国際病院 | 財団法人 | 区中央部 | 中央区 |
| | 155 | 地域 | 東京慈恵会医科大学附属病院 | 学校法人 | 区中央部 | 港区 |
| | 156 | 地域 | 済生会中央病院 | 済生会 | 区中央部 | 港区 |
| | 157 | 地域 | 北里研究所病院 | 社団法人 | 区中央部 | 港区 |
| | 158 | 地域 | 日本医科大学付属病院 | 学校法人 | 区中央部 | 文京区 |
| | 159 | 地域 | 順天堂大学医学部附属順天堂医院 | 学校法人 | 区中央部 | 文京区 |
| | 160 | 地域 | 東京都立駒込病院 | 都道府県 | 区中央部 | 文京区 |
| | 161 | 地域 | 東京大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 区中央部 | 文京区 |
| | 162 | 地域 | 東京医科歯科大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 区中央部 | 文京区 |
| | 163 | 地域 | ライフ・エクステンション研究所付属永寿総合 | 財団法人 | 区中央部 | 台東区 |
| | 164 | 地域 | 昭和大学病院 | 学校法人 | 区南部 | 品川区 |
| | 165 | 地域 | N T T 東日本関東病院 | 会 社 | 区南部 | 品川区 |
| | 166 | 地域 | 東邦大学医療センター大森病院 | 学校法人 | 区南部 | 大田区 |
| | 167 | 地域 | 東京都保健医療公社荏原病院 | 財団法人 | 区南部 | 大田区 |
| | 168 | 地域 | 日本赤十字社医療センター | 日 赤 | 区西南部 | 渋谷区 |
| | 169 | 地域 | 至誠会第二病院 | 社団法人 | 区西南部 | 世田谷区 |
| | 170 | 地域 | 東京都立松沢病院 | 都道府県 | 区西南部 | 世田谷区 |
| | 171 | 地域 | 公立学校共済組合関東中央病院 | 地共連 | 区西南部 | 世田谷区 |
| | 172 | 地域 | 国立病院機構東京医療センター | 独立行政法人 | 区西南部 | 目黒区 |
| | 173 | 地域 | 東京医科大学病院 | 学校法人 | 区西部 | 新宿区 |
| | 174 | 地域 | 東京女子医科大学病院 | 学校法人 | 区西部 | 新宿区 |
| | 175 | 地域 | 慶応義塾大学病院 | 学校法人 | 区西部 | 新宿区 |
| | 176 | 地域 | 国立国際医療研究センター病院 | 独立行政法人 | 区西部 | 新宿区 |
| | 177 | 地域 | 東京都保健医療公社大久保病院 | 財団法人 | 区西部 | 新宿区 |
| 178 | 地域 | 社会保険中央総合病院 | 全社連 | 区西部 | 新宿区 | |
| 179 | 地域 | 中野総合病院 | 生協組合 | 区西部 | 中野区 | |
| 180 | 地域 | 立正佼成会附属佼成病院 | その他の法人 | 区西部 | 中野区 | |
| 181 | 地域 | 荻窪病院 | 医療法人 | 区西部 | 杉並区 | |
| 182 | 地域 | 帝京大学医学部附属病院 | 学校法人 | 区西北部 | 板橋区 | |
| 183 | 地域 | 日本大学医学部附属板橋病院 | 学校法人 | 区西北部 | 板橋区 | |
| 184 | 地域 | 東京都立大塚病院 | 都道府県 | 区西北部 | 豊島区 | |
| 185 | 地域 | 東京都保健医療公社豊島病院 | 財団法人 | 区西北部 | 板橋区 | |
| 186 | 地域 | 順天堂大学医学部附属練馬病院 | 学校法人 | 区西北部 | 練馬区 | |
| 187 | 地域 | 日本大学医学部附属練馬光が丘病院 | 学校法人 | 区西北部 | 練馬区 | |
| 188 | 地域 | 西新井病院 | 医療法人 | 区東北部 | 足立区 | |
| 189 | 地域 | 東京慈恵会医科大学附属青戸病院 | 学校法人 | 区東北部 | 葛飾区 | |
| 190 | 地域 | 東京都保健医療公社東部地域病院 | 財団法人 | 区東北部 | 葛飾区 | |
| 191 | 地域 | 東京女子医科大学東医療センター | 学校法人 | 区東北部 | 荒川区 | |
| 192 | 地域 | 博慈会記念総合病院 | 財団法人 | 区東北部 | 足立区 | |
| 193 | 地域 | 順天堂大学医学部附属順天堂江東高齢者医療セ | 学校法人 | 区東部 | 江東区 | |
| 194 | 地域 | 江東病院 | 医療法人 | 区東部 | 江東区 | |
| 195 | 地域 | あそか病院 | 社会福祉法人 | 区東部 | 江東区 | |
| 196 | 地域 | 癌研究会有明病院 | 財団法人 | 区東部 | 江東区 | |
| 197 | 地域 | 東京都立墨東病院 | 都道府県 | 区東部 | 墨田区 | |
| 198 | 地域 | 白髭橋病院 | 医療法人 | 区東部 | 墨田区 | |
| 199 | 地域 | 青梅市立総合病院 | 市町村 | 西多摩 | 青梅市 | |
| 200 | 地域 | 公立阿伎留医療センター | 市町村 | 西多摩 | あきる野市 | |
| 201 | 地域 | 東京医科大学八王子医療センター | 学校法人 | 南多摩 | 八王子市 | |
| 202 | 地域 | 東海大学医学部付属八王子病院 | 学校法人 | 南多摩 | 八王子市 | |
| 203 | 地域 | 日本医科大学多摩永山病院 | 学校法人 | 南多摩 | 多摩市 | |
| 204 | 地域 | 東京都保健医療公社多摩南部地域病院 | 財団法人 | 南多摩 | 多摩市 | |
| 205 | 地域 | 稲城市立病院 | 市町村 | 南多摩 | 稲城市 | |
| 206 | 地域 | 町田市民病院 | 市町村 | 南多摩 | 町田市 | |
| 207 | 地域 | 武蔵野赤十字病院 | 日 赤 | 北多摩南部 | 武蔵野市 | |
| 208 | 地域 | 東京都立多摩・小児総合医療センター | 都道府県 | 北多摩南部 | 府中市 | |
| 209 | 地域 | 杏林大学医学部附属病院 | 学校法人 | 北多摩南部 | 三鷹市 | |
| 210 | 地域 | 東京慈恵会医科大学附属第三病院 | 学校法人 | 北多摩南部 | 狛江市 | |
| 211 | 地域 | 公立昭和病院 | 市町村 | 北多摩北部 | 小平市 | |
| 212 | 地域 | 東京都保健医療公社多摩北部医療センター | 財団法人 | 北多摩北部 | 東村山市 | |
| 213 | 地域 | 佐々総合病院 | 医療法人 | 北多摩北部 | 西東京市 | |
| 214 | 地域 | 東京臨海病院 | 私学共済 | 区東部 | 江戸川区 | |
| 215 | 地域 | 東大和病院 | 医療法人 | 北多摩西部 | 東大和市 | |
| 216 | 地域 | 江戸川病院 | 社会福祉法人 | 区東部 | 江戸川区 | |
| 217 | 地域 | 東京北社会保険病院 | 社団法人 | 区西北部 | 江川区 | |
| 218 | 地域 | 公立福生病院 | 市町村 | 西多摩 | 福生市 | |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 |
|-------------------------|-----|----------------|--------------------|--------|---------|----------|
| 神奈川県 〔基幹1〕 〔地域33〕 | 219 | 地域 | 昭和大学藤が丘病院 | 学校法人 | 横浜北部 | 横浜市青葉区 |
| | 220 | 地域 | 労働者健康福祉機構横浜労災病院 | 独立行政法人 | 横浜北部 | 横浜市港北区 |
| | 221 | 地域 | 昭和大学横浜市北部病院 | 学校法人 | 横浜北部 | 横浜市都筑区 |
| | 222 | 地域 | 済生会横浜市東部病院 | 済生会 | 横浜北部 | 横浜市鶴見区 |
| | 223 | 地域 | 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 | 学校法人 | 横浜西部 | 横浜市旭区 |
| | 224 | 地域 | けいゆう病院 | 財団法人 | 横浜西部 | 横浜市西区 |
| | 225 | 地域 | 横浜市立市民病院 | 市町村 | 横浜西部 | 横浜市保土ヶ谷区 |
| | 226 | 地域 | 国立病院機構横浜医療センター | 独立行政法人 | 横浜西部 | 横浜市戸塚区 |
| | 227 | 地域 | 横浜市立大学附属市民総合医療センター | 公立大学法人 | 横浜南部 | 横浜南区 |
| | 228 | 地域 | 済生会横浜市南部病院 | 済生会 | 横浜南部 | 横浜市港南区 |
| | 229 | 地域 | 横浜市立大学附属病院 | 公立大学法人 | 横浜南部 | 横浜市金沢区 |
| | 230 | 地域 | 横浜南共済病院 | 国共連 | 横浜南部 | 横浜市金沢区 |
| | 231 | 地域 | 横浜市立みなと赤十字病院 | 市町村 | 横浜南部 | 横浜市中区 |
| | 232 | 地域 | 聖マリアンナ医科大学病院 | 学校法人 | 川崎北部 | 川崎市宮前区 |
| | 233 | 地域 | 帝京大学医学部附属溝口病院 | 学校法人 | 川崎北部 | 川崎市高津区 |
| | 234 | 地域 | 川崎市立多摩病院 | 市町村 | 川崎北部 | 川崎市多摩区 |
| | 235 | 地域 | 川崎市立川崎病院 | 市町村 | 川崎南部 | 川崎市川崎区 |
| | 236 | 地域 | 労働者健康福祉機構関東労災病院 | 独立行政法人 | 川崎南部 | 川崎市中原区 |
| | 237 | 地域 | 日本医科大学武蔵小杉病院 | 学校法人 | 川崎南部 | 川崎市中原区 |
| | 238 | 地域 | 横須賀共済病院 | 国共連 | 横須賀・三浦 | 横須賀市 |
| | 239 | 地域 | 横須賀市立市民病院 | 市町村 | 横須賀・三浦 | 横須賀市 |
| | 240 | 地域 | 藤沢市民病院 | 市町村 | 湘南東部 | 藤沢市 |
| | 241 | 地域 | 茅ヶ崎市立病院 | 市町村 | 湘南東部 | 茅ヶ崎市 |
| | 242 | 地域 | 東海大学医学部附属病院 | 学校法人 | 湘南西部 | 伊勢原市 |
| | 243 | 地域 | 平塚市民病院 | 市町村 | 湘南西部 | 平塚市 |
| | 244 | 地域 | 秦野赤十字病院 | 日赤 | 湘南西部 | 秦野市 |
| | 245 | 地域 | 厚木市立病院 | 市町村 | 県央 | 厚木市 |
| | 246 | 地域 | 大和市立病院 | 市町村 | 県央 | 大和市 |
| | 247 | 地域 | 北里大学病院 | 学校法人 | 相模原 | 相模原市南区 |
| | 248 | 地域 | 相模原協同病院 | 厚生連 | 相模原 | 相模原市緑区 |
| | 249 | 地域 | 津久井赤十字病院 | 日赤 | 相模原 | 相模原市緑区 |
| | 250 | 地域 | 県立足柄上病院 | 地方独立行政 | 県西 | 足柄上郡松田町 |
| | 251 | 地域 | 小田原市立病院 | 市町村 | 県西 | 小田原市 |
| 252 | 基幹 | 長岡赤十字病院 | 日赤 | 中越 | 長岡市 | |
| 253 | 地域 | 村上総合病院 | 厚生連 | 下越 | 村上市 | |
| 254 | 地域 | 県立新発田病院 | 都道府県 | 下越 | 新発田市 | |
| 255 | 地域 | 新潟勤労者協会下越病院 | 医療法人 | 新潟 | 新潟市 | |
| 256 | 地域 | 新潟市民病院 | 市町村 | 新潟 | 新潟市 | |
| 257 | 地域 | 済生会新潟第二病院 | 済生会 | 新潟 | 新潟市 | |
| 258 | 地域 | 済生会三条病院 | 済生会 | 県央 | 三条市 | |
| 259 | 地域 | 長岡赤十字病院 (基幹重複) | 日赤 | 中越 | 長岡市 | |
| 260 | 地域 | 県立小出病院 | 都道府県 | 魚沼 | 魚沼市 | |
| 261 | 地域 | 県立六日町病院 | 都道府県 | 魚沼 | 南魚沼市 | |
| 262 | 地域 | 県立十日町病院 | 都道府県 | 魚沼 | 十日町市 | |
| 263 | 地域 | 刈羽郡総合病院 | 厚生連 | 中越 | 柏崎市 | |
| 264 | 地域 | 県立中央病院 | 都道府県 | 上越 | 上越市 | |
| 265 | 地域 | 糸魚川総合病院 | 厚生連 | 上越 | 糸魚川市 | |
| 266 | 地域 | 佐渡総合病院 | 厚生連 | 佐渡 | 佐渡市 | |
| 267 | 基幹 | 新潟大学医歯学総合病院 | 国立大学法人 | 新潟 | 新潟市 | |
| 268 | 基幹 | 富山中央病院 | 都道府県 | 富山 | 富山市 | |
| 269 | 地域 | 富山大学附属病院 | 国立大学法人 | 富山 | 富山市 | |
| 270 | 地域 | 黒部市民病院 | 市町村 | 新川 | 黒部市 | |
| 271 | 地域 | 富山市立富山市民病院 | 市町村 | 富山 | 富山市 | |
| 272 | 地域 | 高岡市民病院 | 市町村 | 高岡 | 高岡市 | |
| 273 | 基幹 | 市立砺波総合病院 | 市町村 | 砺波 | 砺波市 | |
| 274 | 地域 | 県立中央病院 | 都道府県 | 石川中央 | 金沢市 | |
| 275 | 地域 | 国民健康保険小松市民病院 | 市町村 | 南加賀 | 小松市 | |
| 276 | 地域 | 国立病院機構金沢医療センター | 独立行政法人 | 石川中央 | 金沢市 | |
| 277 | 地域 | 金沢市立病院 | 市町村 | 石川中央 | 金沢市 | |
| 278 | 地域 | 金沢赤十字病院 | 日赤 | 石川中央 | 金沢市 | |
| 279 | 地域 | 公立能登総合病院 | 市町村 | 能登中部 | 七尾市 | |
| 280 | 地域 | 公立羽咋病院 | 市町村 | 能登中部 | 羽咋市 | |
| 281 | 地域 | 市立輪島病院 | 市町村 | 能登北部 | 輪島市 | |
| 282 | 基幹 | 珠洲市総合病院 | 市町村 | 能登北部 | 珠洲市 | |
| 283 | 地域 | 福井県立病院 | 都道府県 | 福井・坂井 | 福井市 | |
| 284 | 地域 | 福井赤十字病院 | 日赤 | 福井・坂井 | 福井市 | |
| 285 | 地域 | 福井県済生会病院 | 済生会 | 福井・坂井 | 福井市 | |
| 286 | 地域 | 福井大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 福井・坂井 | 吉田郡永平寺町 | |
| 287 | 地域 | 福井社会保険病院 | 全社連 | 奥越 | 勝山市 | |
| 288 | 地域 | 市立敦賀病院 | 市町村 | 嶺南 | 敦賀市 | |
| 289 | 地域 | 杉田玄白記念公立小浜病院 | 市町村 | 嶺南 | 小浜市 | |
| 290 | 地域 | 公立丹南病院 | 市町村 | 丹南 | 鯖江市 | |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 |
|------|-----|---------|--------------------|------------|--------|----------|
| 山梨県 | 290 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 中北 | 甲府市 |
| | 291 | 地域 | 市立甲府病院 | 市町村 | 中北 | 甲府市 |
| | 292 | 地域 | 山梨厚生病院 | 財団法人 | 峡東 | 山梨市 |
| | 293 | 地域 | 笛吹中央病院 | 医療法人 | 峡東 | 笛吹市 |
| | 294 | 地域 | 社会保険諏訪病院 | 全社連 | 峡南 | 南巨摩郡富士川町 |
| | 295 | 地域 | 巨摩共立病院 | 社団法人 | 中北 | 南アルプス市 |
| | 296 | 地域 | 韮崎市立病院 | 市町村 | 中北 | 韮崎市 |
| | 297 | 地域 | 国民健康保険富士吉田市立病院 | 市町村 | 富士・東部 | 富士吉田市 |
| | 298 | 地域 | 大月市立中央病院 | 市町村 | 富士・東部 | 大月市 |
| | 299 | 基幹 | 長野赤十字病院 | 日赤 | 長野 | 長野市 |
| 長野県 | 300 | 地域 | 佐久総合病院 | 厚生連 | 佐久 | 佐久市 |
| | 301 | 地域 | 国立病院機構長野病院 | 独立行政法人 | 上小 | 上田市 |
| | 302 | 地域 | 諏訪赤十字病院 | 日赤 | 諏訪 | 諏訪市 |
| | 303 | 地域 | 伊那中央病院 | 市町村 | 上伊那 | 伊那市 |
| | 304 | 地域 | 飯田市立病院 | 市町村 | 飯伊 | 飯田市 |
| | 305 | 地域 | 県立木曾病院 | 地方独立行政法人 | 木曾 | 木曾郡木曾町 |
| | 306 | 地域 | 信州大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 松本 | 松本市 |
| | 307 | 地域 | 市立大町総合病院 | 市町村 | 大北 | 大町市 |
| | | 地域 | 長野赤十字病院(基幹重複) | 日赤 | 長野 | 長野市 |
| | 308 | 地域 | 北信総合病院 | 厚生連 | 北信 | 中野市 |
| 岐阜県 | 309 | 基幹 | 岐阜県総合医療センター | 地方独立行政法人 | 岐阜 | 岐阜市 |
| | 310 | 地域 | 岐阜赤十字病院 | 日赤 | 岐阜 | 岐阜市 |
| | 311 | 地域 | 大垣市民病院 | 市町村 | 西濃 | 大垣市 |
| | 312 | 地域 | 木沢記念病院 | 医療法人 | 中濃 | 美濃加茂市 |
| | 313 | 地域 | 総合病院中津川市民病院 | 市町村 | 東濃 | 中津川市 |
| 314 | 地域 | 高山赤十字病院 | 日赤 | 飛騨 | 高山市 | |
| 静岡県 | 315 | 基幹 | 県立総合病院 | 都道府県 | 静岡 | 静岡市葵区 |
| | 316 | 地域 | 総合病院聖隷三方原病院 | 社会福祉法人 | 西部 | 浜松市 |
| | 317 | 地域 | 沼津市立病院 | 市町村 | 駿東田方 | 沼津市 |
| | 318 | 地域 | 富士市立中央病院 | 市町村 | 富士 | 富士市 |
| | 319 | 地域 | 静岡市立清水病院 | 市町村 | 静岡 | 静岡市清水区 |
| | 320 | 地域 | 静岡赤十字病院 | 日赤 | 静岡 | 静岡市葵区 |
| | 321 | 地域 | 静岡済生会総合病院 | 済生会 | 静岡 | 静岡市駿河区 |
| | 322 | 地域 | 市立島田市民病院 | 市町村 | 志太機原 | 島田市 |
| | 323 | 地域 | 市立袋井市民病院 | 市町村 | 中東遠 | 袋井市 |
| | 324 | 地域 | 浜松医科大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 西部 | 浜松市 |
| | 325 | 地域 | 県西部浜松医療センター | 市町村 | 西部 | 浜松市 |
| | 326 | 地域 | 富士宮市立病院 | 市町村 | 富士 | 富士宮市 |
| | 327 | 地域 | 焼津市立総合病院 | 市町村 | 志太機原 | 焼津市 |
| | 328 | 地域 | 藤枝市立総合病院 | 市町村 | 志太機原 | 藤枝市 |
| | 329 | 地域 | 掛川市立総合病院 | 市町村 | 中東遠 | 掛川市 |
| | 330 | 地域 | 磐田市立総合病院 | 市町村 | 中東遠 | 磐田市 |
| | 331 | 地域 | 順天堂大学医学部附属静岡病院 | 学校法人 | 駿東田方 | 伊豆の国市 |
| | 332 | 地域 | 三島社会保険病院 | 全社連 | 駿東田方 | 三島市 |
| | 333 | 地域 | 国立病院機構静岡医療センター | 独立行政法人 | 駿東田方 | 駿東郡清水町 |
| | 愛知県 | 334 | 基幹 | 藤田保健衛生大学病院 | 学校法人 | 尾張東部 |
| 335 | | 基幹 | 愛知医科大学病院 | 学校法人 | 尾張東部 | 愛知郡長久手町 |
| 336 | | 地域 | 名古屋第二赤十字病院 | 日赤 | 名古屋 | 名古屋市昭和区 |
| 337 | | 地域 | 名古屋大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 名古屋 | 名古屋市昭和区 |
| 338 | | 地域 | 名古屋市立東部医療センター東市民病院 | 市町村 | 名古屋 | 名古屋市千種区 |
| 339 | | 地域 | 国立病院機構名古屋医療センター | 独立行政法人 | 名古屋 | 名古屋市中区 |
| 340 | | 地域 | 社会保険中京病院 | 全社連 | 名古屋 | 名古屋市南区 |
| 341 | | 地域 | 名古屋市立大学病院 | 市町村 | 名古屋 | 名古屋市瑞穂区 |
| 342 | | 地域 | 名古屋記念病院 | 医療法人 | 名古屋 | 名古屋市天白区 |
| 343 | | 地域 | 名古屋第一赤十字病院 | 日赤 | 名古屋 | 名古屋市中村区 |
| 344 | | 地域 | 名古屋掖済会病院 | 海員掖済会 | 名古屋 | 名古屋市中川区 |
| 345 | | 地域 | 労働者健康福祉機構中部労災病院 | 独立行政法人 | 名古屋 | 名古屋市港区 |
| 346 | | 地域 | 海南病院 | 厚生連 | 海部 | 弥富市 |
| 347 | | 地域 | 津島市民病院 | 市町村 | 海部 | 津島市 |
| 348 | | 地域 | 一宮市立市民病院 | 市町村 | 尾張西部 | 一宮市 |
| 349 | | 地域 | 総合大雄会病院 | 医療法人 | 尾張西部 | 一宮市 |
| 350 | | 地域 | 小牧市民病院 | 市町村 | 尾張北部 | 小牧市 |
| 351 | | 地域 | 半田市立半田病院 | 市町村 | 知多半島 | 半田市 |
| 352 | | 地域 | 知多厚生病院 | 厚生連 | 知多半島 | 知多郡美浜町 |
| 353 | | 地域 | 安城更生病院 | 厚生連 | 西三河南部 | 安城市 |
| 354 | | 地域 | 刈谷豊田総合病院 | 医療法人 | 西三河南部 | 刈谷市 |
| 355 | | 地域 | 西尾市民病院 | 市町村 | 西三河南部 | 西尾市 |
| 356 | | 地域 | 岡崎市民病院 | 市町村 | 西三河南部 | 岡崎市 |
| 357 | | 地域 | 豊田厚生病院 | 厚生連 | 西三河北部 | 豊田市 |
| 358 | | 地域 | トヨタ記念病院 | 会社 | 西三河北部 | 豊田市 |
| 359 | | 地域 | 豊橋市民病院 | 市町村 | 東三河南部 | 豊橋市 |
| 360 | | 地域 | 国立病院機構豊橋医療センター | 独立行政法人 | 東三河南部 | 豊橋市 |
| 361 | | 地域 | 豊川市民病院 | 市町村 | 東三河南部 | 豊川市 |
| 362 | | 地域 | 新城市民病院 | 市町村 | 東三河北部 | 新城市 |
| 363 | | 地域 | 江南厚生病院 | 厚生連 | 尾張北部 | 江南市 |
| 364 | | 地域 | 尾西病院 | 厚生連 | 尾張西部 | 稲沢市 |
| 365 | | 地域 | 公立陶生病院 | 市町村 | 尾張東部 | 瀬戸市 |
| 366 | | 地域 | 春日井市民病院 | 市町村 | 尾張北部 | 春日井市 |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 | |
|------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|---------|---------|---------|
| 三重県 | 367 | 基幹 | 県立総合医療センター | 都道府県 | 北勢 | 四日市市 | |
| | 368 | 地域 | 鈴鹿中央総合病院 | 厚生連 | 北勢 | 鈴鹿市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域9〕 | 369 | 地域 | 三重大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 中勢伊賀 | 津市 |
| | | 370 | 地域 | 伊賀市立上野総合市民病院 | 市町村 | 中勢伊賀 | 伊賀市 |
| | 371 | 地域 | 山田赤十字病院 | 日赤 | 南勢志摩 | 伊勢市 | |
| | 372 | 地域 | 尾鷲総合病院 | 市町村 | 東紀州 | 尾鷲市 | |
| | 373 | 地域 | 総合病院松阪市民病院 | 市町村 | 南勢志摩 | 松阪市 | |
| | 374 | 地域 | 県立志摩病院 | 都道府県 | 南勢志摩 | 志摩市 | |
| | 375 | 地域 | 市立四日市病院 | 市町村 | 北勢 | 四日市市 | |
| | 376 | 地域 | いなべ総合病院 | 厚生連 | 北勢 | いなべ市 | |
| 滋賀県 | 377 | 基幹 | 大津赤十字病院 | 日赤 | 大津 | 大津市 | |
| | 378 | 地域 | 大津市民病院 | 市町村 | 大津 | 大津市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域9〕 | 379 | 地域 | 済生会滋賀県病院 | 済生会 | 湖南 | 栗東市 |
| | | 380 | 地域 | 近江八幡市立総合医療センター | 市町村 | 東近江 | 近江八幡市 |
| | 381 | 地域 | 彦根市立病院 | 市町村 | 湖東 | 彦根市 | |
| | 382 | 地域 | 長浜赤十字病院 | 日赤 | 湖北 | 長浜市 | |
| | 383 | 地域 | 社会医療法人誠光会草津総合病院 | 医療法人 | 湖南 | 草津市 | |
| | 384 | 地域 | 公立甲賀病院 | 市町村 | 甲賀 | 甲賀市 | |
| | 385 | 地域 | 公立高島総合病院 | 市町村 | 湖西 | 高島市 | |
| | 386 | 地域 | 滋賀医科大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 大津 | 大津市 | |
| 京都府 | 387 | 基幹 | 京都第一赤十字病院 | 日赤 | 京都・乙訓 | 京都市東山区 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域6〕 | 388 | 地域 | 府立与謝の海病院 | 都道府県 | 丹後 | 与謝郡与謝野町 |
| | | 389 | 地域 | 市立福知山市民病院 | 市町村 | 中丹 | 福知山市 |
| | 390 | 地域 | 公立南丹病院 | 市町村 | 南丹 | 南丹市 | |
| | 391 | 地域 | 京都市立病院 | 市町村 | 京都・乙訓 | 京都市中京区 | |
| | 392 | 地域 | 公立山城病院 | 市町村 | 山城南 | 木津川市 | |
| | 393 | 地域 | 済生会京都府病院 | 済生会 | 京都・乙訓 | 長岡京市 | |
| 大阪府 | 394 | 基幹 | 府立急性期・総合医療センター | 地方独立行政法人 | 大阪南 | 大阪市住吉区 | |
| | 395 | 地域 | 大阪市立総合医療センター | 市町村 | 大阪北 | 大阪市都島区 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域17〕 | 396 | 地域 | 国立病院機構大阪医療センター | 独立行政法人 | 大阪東 | 大阪市中央区 |
| | | 397 | 地域 | 大阪赤十字病院 | 日赤 | 大阪東 | 大阪市天王寺区 |
| | 398 | 地域 | 大阪市立大学医学部附属病院 | 公立大学法人 | 大阪南 | 大阪市阿倍野区 | |
| | 399 | 地域 | 大阪大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 豊能 | 吹田市 | |
| | 400 | 地域 | 関西医科大学附属枚方病院 | 学校法人 | 北河内 | 枚方市 | |
| | 401 | 地域 | 済生会千里病院 | 済生会 | 豊能 | 吹田市 | |
| | 402 | 地域 | 大阪府三島救命救急医療センター | 財団法人 | 三島 | 高槻市 | |
| | 403 | 地域 | 大阪医科大学附属病院 | 学校法人 | 三島 | 高槻市 | |
| | 404 | 地域 | 関西医科大学附属滝井病院 | 学校法人 | 北河内 | 守口市 | |
| | 405 | 地域 | 東大阪市立総合病院 | 市町村 | 中河内 | 東大阪市 | |
| | 406 | 地域 | 近畿大学医学部附属病院 | 学校法人 | 南河内 | 大阪狭山市 | |
| | 407 | 地域 | 市立堺病院 | 市町村 | 堺市 | 堺市 | |
| | 408 | 地域 | 市立泉佐野病院 | 市町村 | 泉州 | 泉佐野市 | |
| | 409 | 地域 | 府立泉州救命救急センター | 都道府県 | 泉州 | 泉佐野市 | |
| | 410 | 地域 | 府立中河内救命救急センター | 都道府県 | 中河内 | 東大阪市 | |
| | 411 | 地域 | 大阪警察病院 | 財団法人 | 大阪南 | 大阪市天王寺区 | |
| | 兵庫県 | 412 | 基幹 | 兵庫県災害医療センター | 都道府県 | 神戸 | 神戸市中央区 |
| | | 〔基幹2〕 〔地域14〕 | 413 | 基幹 | 神戸赤十字病院 | 日赤 | 神戸 |
| 414 | | | 地域 | 神戸大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 神戸 | 神戸市中央区 |
| 415 | | 地域 | 神戸市立医療センター中央市民病院 | 市町村 | 神戸 | 神戸市中央区 | |
| 416 | | 地域 | 兵庫医科大学病院 | 学校法人 | 阪神南 | 神戸市 | |
| 417 | | 地域 | 県立加古川医療センター | 都道府県 | 東播磨 | 加古川市 | |
| 418 | | 地域 | 西脇市立西脇病院 | 市町村 | 北播磨 | 西脇市 | |
| 419 | | 地域 | 県立姫路循環器病センター | 都道府県 | 中播磨 | 姫路市 | |
| 420 | | 地域 | 姫路赤十字病院 | 日赤 | 中播磨 | 姫路市 | |
| 421 | | 地域 | 国立病院機構姫路医療センター | 独立行政法人 | 中播磨 | 姫路市 | |
| 422 | | 地域 | 赤穂市民病院 | 市町村 | 西播磨 | 赤穂市 | |
| 423 | | 地域 | 公立豊岡病院 | 市町村 | 但馬 | 豊岡市 | |
| 424 | | 地域 | 公立八鹿病院 | 市町村 | 但馬 | 養父市 | |
| 425 | | 地域 | 県立柏原病院 | 都道府県 | 丹波 | 丹波市 | |
| 426 | 地域 | 県立淡路病院 | 都道府県 | 淡路 | 洲本市 | | |
| 427 | 地域 | 宝塚市立病院 | 市町村 | 阪神北 | 宝塚市 | | |
| 奈良県 | 428 | 基幹 | 奈良県立医科大学附属病院 | 公立大学法人 | 中和 | 橿原市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域6〕 | 429 | 地域 | 県立奈良病院 | 都道府県 | 奈良 | 奈良市 |
| | | 430 | 地域 | 大和高田市立病院 | 市町村 | 中和 | 大和高田市 |
| | 431 | 地域 | 県立五條病院 | 都道府県 | 南和 | 五條市 | |
| | 432 | 地域 | 近畿大学医学部奈良病院 | 学校法人 | 西和 | 生駒市 | |
| | 433 | 地域 | 済生会中和病院 | 済生会 | 東和 | 桜井市 | |
| | 434 | 地域 | 市立奈良病院 | 市町村 | 奈良 | 奈良市 | |
| 和歌山県 | 435 | 基幹 | 和歌山県立医科大学附属病院 | 公立大学法人 | 和歌山 | 和歌山市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域7〕 | 436 | 地域 | 日本赤十字社和歌山医療センター | 日赤 | 和歌山 | 和歌山市 |
| | | 437 | 地域 | 公立那賀病院 | 市町村 | 那賀 | 紀の川市 |
| | 438 | 地域 | 橋本市立病院 | 市町村 | 橋本 | 橋本市 | |
| | 439 | 地域 | 有田市立病院 | 市町村 | 有田 | 有田市 | |
| | 440 | 地域 | 国保日高総合病院 | 市町村 | 御坊 | 御坊市 | |
| | 441 | 地域 | 社会保険紀南病院 | 市町村 | 田辺 | 田辺市 | |
| | 442 | 地域 | 新宮市立医療センター | 市町村 | 新宮 | 新宮市 | |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 |
|---------------|-----|-----------------------|-----------------------|---------|----------|----------|
| 鳥取県 | 443 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 東部 | 鳥取市 |
| | 444 | 地域 | 鳥取赤十字病院 | 日赤 | 東部 | 鳥取市 |
| | 445 | 地域 | 県立厚生病院 | 都道府県 | 中部 | 倉吉市 |
| 〔基幹1 地域3〕 | 446 | 地域 | 鳥取大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 西部 | 米子市 |
| | 447 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 出雲圏域 | 出雲市 |
| | 448 | 地域 | 松江赤十字病院 | 日赤 | 松江圏域 | 松江市 |
| 〔基幹1 地域7〕 | 449 | 地域 | 公立雲南総合病院 | 市町村 | 雲南圏域 | 雲南市 |
| | 450 | 地域 | 済生会江津総合病院 | 済生会 | 浜田圏域 | 江津市 |
| | 451 | 地域 | 益田赤十字病院 | 日赤 | 益田圏域 | 益田市 |
| | 452 | 地域 | 隠岐広域連合立隠岐病院 | 市町村 | 隠岐圏域 | 隠岐郡隠岐の島町 |
| | 453 | 地域 | 大田市立病院 | 市町村 | 大田圏域 | 大田市 |
| | 454 | 地域 | 松江市立病院 | 市町村 | 松江圏域 | 松江市 |
| | 455 | 基幹 | 総合病院岡山赤十字病院 | 日赤 | 県南東部 | 岡山市 |
| 〔基幹1 地域6〕 | 456 | 地域 | 岡山済生会総合病院 | 済生会 | 県南東部 | 岡山市 |
| | 457 | 地域 | 川崎医科大学附属病院 | 学校法人 | 県南西部 | 倉敷市 |
| | 458 | 地域 | 倉敷中央病院 | 財団法人 | 県南西部 | 倉敷市 |
| | 459 | 地域 | 高梁中央病院 | 医療法人 | 高梁・新見 | 高梁市 |
| | 460 | 地域 | 総合病院落合病院 | 医療法人 | 真庭 | 真庭市 |
| | 461 | 地域 | 津山中央病院 | 財団法人 | 津山・英田 | 津山市 |
| | 462 | 基幹 | 県立広島病院 | 都道府県 | 広島 | 広島市南区 |
| 〔基幹1 地域13〕 | 463 | 地域 | 国立病院機構呉医療センター | 独立行政法人 | 呉 | 呉市 |
| | 464 | 地域 | 広島市立広島市民病院 | 市町村 | 広島 | 広島市中区 |
| | 465 | 地域 | 広島赤十字・原爆病院 | 日赤 | 広島 | 広島市中区 |
| | 466 | 地域 | 広島市立安佐市民病院 | 市町村 | 広島 | 広島市安佐北区 |
| | 467 | 地域 | 広島総合病院 | 厚生連 | 広島西 | 廿日市市 |
| | 468 | 地域 | 労働者健康福祉機構中国労災病院 | 独立行政法人 | 呉 | 呉市 |
| | 469 | 地域 | 興生総合病院 | 医療法人 | 尾三 | 三原市 |
| | 470 | 地域 | 総合病院三原赤十字病院 | 日赤 | 尾三 | 三原市 |
| | 471 | 地域 | 尾道総合病院 | 厚生連 | 尾三 | 尾道市 |
| | 472 | 地域 | 日本鋼管福山病院 | 医療法人 | 福山府中 | 福山市 |
| | 473 | 地域 | 福山市民病院 | 市町村 | 福山府中 | 福山市 |
| | 474 | 地域 | 市立三次中央病院 | 市町村 | 備北 | 三次市 |
| | 475 | 地域 | 総合病院庄原赤十字病院 | 日赤 | 備北 | 庄原市 |
| 山口県 | 476 | 基幹 | 県立総合医療センター | 都道府県 | 山口・防府 | 防府市 |
| | 477 | 地域 | 岩国市医療センター医師会病院 | 社団法人 | 岩国 | 岩国市 |
| | 478 | 地域 | 周東総合病院 | 厚生連 | 柳井 | 柳井市 |
| | 479 | 地域 | 総合病院社会保険徳山中央病院 | 全社連 | 周南 | 周南市 |
| | 480 | 地域 | 三田尻病院 | 医療法人 | 山口・防府 | 防府市 |
| | 481 | 地域 | 総合病院山口赤十字病院 | 日赤 | 山口・防府 | 山口市 |
| | 482 | 地域 | 労働者健康福祉機構山口労災病院 | 独立行政法人 | 宇部・山陽小野田 | 山陽小野田市 |
| | 483 | 地域 | 下関市立中央病院 | 市町村 | 下関 | 下関市 |
| | 484 | 地域 | 長門総合病院 | 厚生連 | 長門 | 長門市 |
| | 485 | 地域 | 都志見病院 | 医療法人 | 萩 | 萩市 |
| 486 | 地域 | 国立病院機構関門医療センター | 独立行政法人 | 下関 | 下関市 | |
| 徳島県 | 487 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 東部Ⅰ | 徳島市 |
| | 488 | 地域 | 健康保険鳴門病院 | 全社連 | 東部Ⅰ | 鳴門市 |
| | 489 | 地域 | 麻植協同病院 | 厚生連 | 東部Ⅱ | 吉野川市 |
| | 490 | 地域 | 徳島赤十字病院 | 日赤 | 南部Ⅰ | 小松島市 |
| | 491 | 地域 | 県立海部病院 | 都道府県 | 南部Ⅱ | 海部郡牟岐町 |
| | 492 | 地域 | 県立三好病院 | 都道府県 | 西部Ⅱ | 三好市 |
| | 493 | 地域 | つるぎ町立半田病院 | 市町村 | 西部Ⅰ | 美馬郡つるぎ町 |
| | 494 | 地域 | 国民健康保険海南病院 | 市町村 | 南部Ⅱ | 海部郡海陽町 |
| | 495 | 地域 | 阿南医師会中央病院 | 社団法人 | 南部Ⅰ | 阿南市 |
| 香川県 | 496 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 高松 | 高松市 |
| | 497 | 地域 | 国立病院機構善通寺病院 | 独立行政法人 | 中讃 | 善通寺市 |
| | 498 | 地域 | さぬき市民病院 | 市町村 | 大川 | さぬき市 |
| | 499 | 地域 | 内海病院 | 市町村 | 小豆 | 小豆郡小豆島町 |
| | 500 | 地域 | 高松赤十字病院 | 日赤 | 高松 | 高松市 |
| | 501 | 地域 | 三豊総合病院 | 市町村 | 三豊 | 観音寺市 |
| | 502 | 地域 | 香川大学医学部附属病院 | 独立行政法人 | 高松 | 木田郡三木町 |
| 503 | 地域 | 社会医療法人財団大樹会 総合病院 回生病院 | 医療法人 | 中讃 | 坂出市 | |
| 愛媛県 | 504 | 基幹 | 県立中央病院 | 都道府県 | 松山圏域 | 松山市 |
| | 505 | 地域 | 県立新居浜病院 | 都道府県 | 新居浜・西条圏域 | 新居浜市 |
| | 506 | 地域 | 公立学校共済組合四国中央病院 | 地共連 | 宇摩圏域 | 四国中央市 |
| | 507 | 地域 | 県立今治病院 | 都道府県 | 今治圏域 | 今治市 |
| | 508 | 地域 | 松山赤十字病院 | 日赤 | 松山圏域 | 松山市 |
| | 509 | 地域 | 市立八幡浜総合病院 | 市町村 | 八幡浜・大洲圏域 | 八幡浜市 |
| | 510 | 地域 | 市立宇和島病院 | 市町村 | 宇和島圏域 | 宇和島市 |
| 511 | 地域 | 愛媛大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 松山圏域 | 東温市 | |
| 高知県 | 512 | 基幹 | 高知県・高知市病院企業団立高知医療センター | 県市病院企業団 | 中央 | 高知市 |
| | 513 | 地域 | 県立安芸病院 | 都道府県 | 安芸 | 安芸市 |
| | 514 | 地域 | 高知赤十字病院 | 日赤 | 中央 | 高知市 |
| | 515 | 地域 | 須崎くろしお病院 | 医療法人 | 高幡 | 須崎市 |
| | 516 | 地域 | 県立幡多けんみん病院 | 都道府県 | 幡多 | 宿毛市 |
| | 517 | 地域 | 近森病院 | 社会医療法人 | 中央 | 高知市 |
| | 518 | 地域 | 高知大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 中央 | 南国市 |

| 都道府県 | No | 区分 | 病院名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所在地 |
|------|---------------|--------|--------------------|---------|--------|-----------|
| 福岡県 | [基幹1] 地域19 | 519 | 基幹 国立病院機構九州医療センター | 独立行政法人 | 全域 | 福岡市中央区 |
| | | 520 | 地域 済生会福岡総合病院 | 済生会 | 福岡・糸島 | 福岡市中央区 |
| | | 521 | 地域 久留米大学病院 | 学校法人 | 久留米 | 久留米市 |
| | | 522 | 地域 福岡大学病院 | 学校法人 | 福岡・糸島 | 福岡市城南区 |
| | | 523 | 地域 北九州総合病院 | 医療法人 | 北九州 | 北九州市小倉南区 |
| | | 524 | 地域 飯塚病院 | 会 社 | 飯塚 | 飯塚市 |
| | | 525 | 地域 九州大学病院 | 国立大学法人 | 福岡・糸島 | 福岡市東区 |
| | | 526 | 地域 産業医科大学病院 | 学校法人 | 北九州 | 北九州市八幡西区 |
| | | 527 | 地域 北九州市立八幡病院 | 市町村 | 北九州 | 北九州市八幡東区 |
| | | 528 | 地域 福岡赤十字病院 | 日 赤 | 福岡・糸島 | 福岡市南区 |
| | | 529 | 地域 北九州市立医療センター | 市町村 | 北九州 | 北九州市小倉北区 |
| | | 530 | 地域 健和会大手町病院 | 財団法人 | 北九州 | 北九州市小倉北区 |
| | | 531 | 地域 聖マリア病院 | 社会医療法人 | 久留米 | 久留米市 |
| | | 532 | 地域 大牟田市立総合病院 | 地方独立行政法 | 有明 | 大牟田市 |
| | | 533 | 地域 田川市立病院 | 市町村 | 田川 | 田川市 |
| | | 534 | 地域 福岡和白病院 | 医療法人 | 福岡・糸島 | 福岡市東区 |
| | | 535 | 地域 九州厚生年金病院 | 厚生団 | 北九州 | 北九州市八幡西区 |
| | | 536 | 地域 福岡青洲会病院 | 医療法人 | 粕屋 | 糟屋郡粕屋町 |
| | | 537 | 地域 国立病院機構福岡東医療センター | 独立行政法人 | 粕屋 | 古賀市 |
| 538 | 地域 新行橋病院 | 社会医療法人 | 京築 | 行橋市 | | |
| 佐賀県 | [基幹2] 地域5 | 539 | 基幹 県立病院好生館 | 都道府県 | 中部 | 佐賀市 |
| | | 540 | (基幹) 佐賀大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 中部 | 佐賀市 |
| | | 541 | 地域 多久市立病院 | 市町村 | 中部 | 多久市 |
| | | 542 | 地域 やよいがおか鹿毛病院 | 医療法人 | 東部 | 鳥栖市 |
| | | 543 | 地域 唐津赤十字病院 | 日 赤 | 北部 | 唐津市 |
| | | 544 | 地域 有田共立病院 | 市町村 | 西部 | 西松浦郡有田町 |
| | | 545 | 地域 白石共立病院 | 医療法人 | 南部 | 杵島郡白石町 |
| 長崎県 | [基幹2] 地域9 | 546 | 基幹 国立病院機構長崎医療センター | 独立行政法人 | 県央 | 大村市 |
| | | 547 | (基幹) 長崎大学病院 | 国立大学法人 | 長崎 | 長崎市 |
| | | 548 | 地域 長崎市立市民病院 | 市町村 | 長崎 | 長崎市 |
| | | 549 | 地域 佐世保市立総合病院 | 市町村 | 佐世保 | 佐世保市 |
| | | 550 | 地域 健康保険諫早総合病院 | 全社連 | 県央 | 諫早市 |
| | | 551 | 地域 長崎県島原病院 | 県病院企業団 | 県南 | 島原市 |
| | | 552 | 地域 北松中央病院 | 地方独法 | 県北 | 佐世保市 |
| | | 553 | 地域 長崎県五島中央病院 | 県病院企業団 | 五島 | 五島市 |
| | | 554 | 地域 長崎県対馬いづはら病院 | 県病院企業団 | 対馬 | 対馬市 |
| | | 555 | 地域 杵岐市民病院 | 市町村 | 杵岐 | 杵岐市 |
| 熊本県 | [基幹1] 地域13 | 556 | 地域 長崎県上五島病院 | 県病院企業団 | 上五島 | 南松浦郡新上五島町 |
| | | 557 | 基幹 熊本赤十字病院 | 日 赤 | 熊本 | 熊本市 |
| | | 558 | 地域 済生会熊本病院 | 済生会 | 熊本 | 熊本市 |
| | | 559 | 地域 国立病院機構熊本医療センター | 独立行政法人 | 熊本 | 熊本市 |
| | | 560 | 地域 公立玉名中央病院 | 市町村 | 有明 | 玉名市 |
| | | 561 | 地域 山鹿市立病院 | 市町村 | 鹿本 | 山鹿市 |
| | | 562 | 地域 国民健康保険阿蘇中央病院 | 市町村 | 阿蘇 | 阿蘇市 |
| | | 563 | 地域 矢部広域病院 | 医療法人 | 上益城 | 上益城郡山都町 |
| | | 564 | 地域 労働者健康福祉機構熊本労災病院 | 独立行政法人 | 八代 | 八代市 |
| | | 565 | 地域 水俣市立総合医療センター | 市町村 | 芦北 | 水俣市 |
| | | 566 | 地域 上天草市立上天草総合病院 | 市町村 | 天草 | 上天草市 |
| | | 567 | 地域 健康保険天草中央総合病院 | 全社連 | 天草 | 天草市 |
| | | 568 | 地域 黎明会宇賀岳病院 | 医療法人 | 宇城 | 宇城市 |
| | | 569 | 地域 健康保険人吉総合病院 | 全社連 | 球磨 | 人吉市 |
| 570 | 地域 川口病院 | 個 人 | 菊池 | 菊池市 | | |
| 大分県 | [基幹1] 地域11 | 571 | 基幹 大分県立病院 | 都道府県 | 大分 | 大分市 |
| | | 572 | 地域 国東市民病院 | 市町村 | 東国東 | 国東市 |
| | | 573 | 地域 新別府病院 | 国共連 | 別府遠見 | 別府市 |
| | | 574 | 地域 大分市医師会立アルメイダ病院 | 社団法人 | 大分 | 大分市 |
| | | 575 | 地域 大分赤十字病院 | 日 赤 | 大分 | 大分市 |
| | | 576 | 地域 臼杵市医師会立コスモス病院 | 社団法人 | 臼津 | 臼杵市 |
| | | 577 | 地域 健康保険南海病院 | 全社連 | 佐伯 | 佐伯市 |
| | | 578 | 地域 豊後大野市民病院 | 市町村 | 豊後大野 | 豊後大野市 |
| | | 579 | 地域 竹田医師会病院 | 社団法人 | 竹田 | 竹田市 |
| | | 580 | 地域 大分県済生会日田病院 | 済生会 | 日田玖珠 | 日田市 |
| | | 581 | 地域 中津市立中津市民病院 | 市町村 | 中津 | 中津市 |
| | | 582 | 地域 宇佐高田医師会病院 | 社団法人 | 宇佐豊後高田 | 宇佐市 |
| 宮崎県 | [基幹2] 地域9 | 583 | 基幹 県立宮崎病院 | 都道府県 | 宮崎東諸県 | 宮崎市 |
| | | 584 | (基幹) 宮崎大学医学部附属病院 | 国立大学法人 | 宮崎東諸県 | 宮崎市 |
| | | 585 | 地域 県立延岡病院 | 都道府県 | 宮崎県北部 | 延岡市 |
| | | 586 | 地域 済生会日向病院 | 済生会 | 日向入郷 | 東臼杵郡門川町 |
| | | 587 | 地域 千代田病院 | 医療法人 | 日向入郷 | 日向市 |
| | | 588 | 地域 和田病院 | 医療法人 | 日向入郷 | 日向市 |
| | | 589 | 地域 西都医師会病院 | 社団法人 | 西都児湯 | 西都市 |
| | | 590 | 地域 宮崎市郡医師会病院 | 社団法人 | 宮崎東諸県 | 宮崎市 |
| | | 591 | 地域 小林市立病院 | 市町村 | 西諸 | 小林市 |
| | | 592 | 地域 都城市郡医師会病院 | 社団法人 | 都城北諸県 | 都城市 |
| | | 593 | 地域 県立日南病院 | 都道府県 | 日南串間 | 日南市 |

| 都道府県 | No | 区分 | 病 院 名 | 開設者 | 二次医療圏名 | 所 在 地 | |
|------|-------------------------|--------|----------------------|--------------|--------|---------|-------|
| 鹿児島県 | 594 | 基幹 | 鹿児島市立病院 | 市町村 | 鹿児島 | 鹿児島市 | |
| | 595 | 地域 | 鹿児島市医師会病院 | 社団法人 | 鹿児島 | 鹿児島市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域10〕 | 596 | 地域 | 鹿児島赤十字病院 | 日 赤 | 鹿児島 | 鹿児島市 |
| | | 597 | 地域 | 県立薩南病院 | 都道府県 | 南薩 | 南さつま市 |
| | 598 | 地域 | 済生会川内病院 | 済生会 | 川薩 | 薩摩川内市 | |
| | 599 | 地域 | 出水総合医療センター | 市町村 | 出水 | 出水市 | |
| | 600 | 地域 | 県立北薩病院 | 都道府県 | 始良・伊佐 | 伊佐市 | |
| | 601 | 地域 | 曾於郡医師会立病院 | 社団法人 | 曾於 | 曾於市 | |
| | 602 | 地域 | 県民健康プラザ鹿屋医療センター | 都道府県 | 肝属 | 鹿屋市 | |
| | 603 | 地域 | 田上病院 | 医療法人 | 熊毛 | 西之表市 | |
| 604 | 地域 | 県立大島病院 | 都道府県 | 奄美 | 奄美市 | | |
| 沖縄県 | 605 | 基幹 | 県立中部病院 | 都道府県 | 中部 | うるま市 | |
| | 〔基幹1〕 〔地域4〕 〔重複1〕 | 606 | 地域 | 県立北部病院 | 都道府県 | 北部 | 名護市 |
| | | | 地域 | 県立中部病院（基幹重複） | 都道府県 | 中部 | うるま市 |
| | 607 | 地域 | 県立南部医療センター・こども医療センター | 都道府県 | 南部 | 島尻郡南風原町 | |
| | 608 | 地域 | 県立宮古病院 | 都道府県 | 宮古 | 宮古島市 | |
| | 609 | 地域 | 県立八重山病院 | 都道府県 | 八重山 | 石垣市 | |

- ※1. 区分の「基幹」は基幹災害医療センター、「地域」は地域災害医療センター
 2. 区分の（基幹）は研修を担当する基幹災害拠点病院
 3. 災害拠点病院609病院（基幹57病院、地域555病院（基幹との重複3病院を含む））

20. 病院の耐震化の状況

1 病院

(1) 病院の耐震化の状況

①全国計

| 調査対象 病院数 | 回答病院数 ① = (②+③+④ +⑤) | すべての建物に耐 震性がある病院数 ② | 一部の建物に耐震 性がある病院数 ③ | すべての建物に耐 震性がない病院数 ④ | ③と④のうち、I s値0.3未満の建 物を有する病院数 | 建物の耐震性が不 明である病院数 ⑤ | 無回答 | 耐震化率 (=②/①) |
|-------------|----------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|-----------------------------------|--------------------------|--------|----------------|
| 8,799 | 8,611 (100.0%) | 4,837 (56.2%) | 2,595 (30.1%) | 98 (1.1%) | 164 (1.9%) | 1,081 (12.6%) | 188 | 56.2% |
| <100.0%> | <97.9%> | <55.0%> | <29.5%> | <1.1%> | <1.9%> | <12.3%> | <2.1%> | |

(注意事項)

- ※1：平成20年調査及び平成21年調査に基づき集計したもの
- ※2：「調査対象病院数」は、平成20年調査時の病院数（廃止した病院、診療所に転換した病院等は除く。）
- ※3：「回答病院数」は、平成20年調査で「すべての建物に耐震性がある」という回答であった病院数と平成21年調査で回答のあった病院数の合計
- ※4：I s値0.3未満の建物は、震度6強程度の地震を想定した上で、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いとされている。
- ※5：「建物の耐震性が不明である病院数」は、耐震性が不明である建物を有する病院数（③「一部の建物に耐震性がある病院数」に該当する病院を除く。）
- ※6：「無回答」は、平成21年調査で回答のなかった病院数
- ※7：「耐震化率」は、すべての建物に耐震性がある病院数（②）の回答病院数（①）に占める割合
- ※8：（％）は回答病院数に占める割合、<％>は調査対象病院数に占める割合

②都道府県別

別紙1のとおり

(2) 病院の棟別の耐震化の状況（すべての建物に耐震性がある病院を除く）

①全国計

| 調査対象棟数 ①=(②+③+④) | 耐震性のある棟数 ② | 耐震性のない棟数 ③ | | 耐震診断未実施棟数 ④ | | | 平成 21 年度に耐震工事実施予定の棟数 | 平成 22 年度以降に耐震診断実施予定の棟数 |
|---------------------|---------------|-----------------|-----|----------------------|------------------------|-------|----------------------|------------------------|
| | | I s 値 0.3 未満の棟数 | | 平成 21 年度に耐震診断実施予定の棟数 | 平成 22 年度以降に耐震診断実施予定の棟数 | | | |
| 12,433 | 5,701 | 935 | 202 | 5,797 | 301 | 1,757 | 176 | 1,454 |

(注意事項)

※1：平成 21 年調査に基づき集計したもの（平成 20 年調査では、棟別の耐震化の状況を調査していない）

※2：「調査対象棟数」は、平成 21 年調査で「一部の建物に耐震性がある」、「すべての建物に耐震性がない」又は「すべての建物の耐震性が不明である」という回答であった病院の棟数の合計（平成 20 年調査及び平成 21 年調査で「すべての建物に耐震性がある」という回答であった病院の建物は調査対象となっていない）

②都道府県別

別紙 2 のとおり

2 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター

(1) 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

①全国計

| 調査対象病院数 | 回答病院数 ①=(②+③+④+⑤) | すべての建物に耐震性がある病院数 ② | 一部の建物に耐震性がある病院数 ③ | すべての建物に耐震性がない病院数 ④ | ③と④のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する病院数 | 建物の耐震性が不明である病院数 ⑤ | 無回答 | 耐震化率 (=②/①) |
|----------|----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------|----------------------|--------|----------------|
| 612 | 598 (100.0%) | 373 (62.4%) | 205 (34.3%) | 7 (1.2%) | 36 (6.0%) | 13 (2.1%) | 14 | 62.4 |
| <100.0%> | <97.7%> | <60.9%> | <33.5%> | <1.2%> | <5.9%> | <2.1%> | <2.3%> | |

(注意事項)

※：1 (1) ①の注意事項と同じ

②都道府県別

別紙3のとおり

(2) 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センターの棟別の耐震化の状況（すべての建物に耐震性がある病院を除く）

①全国計

| 調査対象棟数 ①=(②+③+④) | 耐震性のある棟数 ② | 耐震性のない棟数 ③ | | 耐震診断未実施棟数 ④ | | | 平成21年度に耐震工事実施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震工事実施予定の棟数 |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|--------------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| | | | I s 値 0.3 未満の棟数 | | 平成21年度に耐震診断実施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震診断実施予定の棟数 | | |
| 1,182 | 602 | 216 | 45 | 364 | 18 | 49 | 42 | 146 |

(注意事項)

※：1(2)①の注意事項と同じ

②都道府県別

別紙4のとおり

全病院の耐震化の状況(都道府県別)

| 都道府県 | 調査対象 病院数 | 回答病院数 ①=(②+③+④+⑤) | すべての建物に耐震性が ある病院数 | 一部の建物に耐震性があ る病院数 | すべての建物に耐震性が ない病院数 | ③と④のうち、Is値0.3未満 の建物を有する病院数 | 建物の耐震性が不明であ る病院数 | 無回答 | 耐震化率 (=②/①) |
|------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|---------------------|-----|----------------|
| | | | ② | ③ | ④ | ⑤ | | | |
| 北海道 | 595 | 595 | 361 | 162 | 4 | 4 | 68 | 0 | 60.7% |
| 青森 | 105 | 98 | 64 | 18 | 0 | 2 | 16 | 7 | 65.3% |
| 岩手 | 98 | 98 | 44 | 44 | 2 | 0 | 8 | 0 | 44.9% |
| 宮城 | 145 | 145 | 97 | 31 | 2 | 5 | 15 | 0 | 66.9% |
| 秋田 | 78 | 78 | 48 | 21 | 0 | 0 | 9 | 0 | 61.5% |
| 山形 | 70 | 70 | 47 | 20 | 0 | 1 | 3 | 0 | 67.1% |
| 福島 | 145 | 138 | 60 | 54 | 2 | 3 | 22 | 7 | 43.5% |
| 茨城 | 191 | 190 | 100 | 61 | 0 | 3 | 29 | 1 | 52.6% |
| 栃木 | 112 | 112 | 70 | 32 | 0 | 1 | 10 | 0 | 62.5% |
| 群馬 | 139 | 135 | 86 | 35 | 0 | 1 | 14 | 4 | 63.7% |
| 埼玉 | 357 | 285 | 163 | 92 | 0 | 6 | 30 | 72 | 57.2% |
| 千葉 | 286 | 271 | 154 | 80 | 5 | 5 | 32 | 15 | 56.8% |
| 東京 | 644 | 625 | 337 | 169 | 4 | 11 | 115 | 19 | 53.9% |
| 神奈川 | 349 | 328 | 227 | 57 | 8 | 5 | 36 | 21 | 69.2% |
| 新潟 | 136 | 136 | 82 | 40 | 3 | 2 | 11 | 0 | 60.3% |
| 富山 | 112 | 112 | 75 | 33 | 0 | 0 | 4 | 0 | 67.0% |
| 石川 | 102 | 102 | 61 | 35 | 0 | 2 | 6 | 0 | 59.8% |
| 福井 | 77 | 77 | 46 | 21 | 1 | 0 | 9 | 0 | 59.7% |
| 山梨 | 60 | 60 | 40 | 11 | 2 | 1 | 7 | 0 | 66.7% |
| 長野 | 138 | 136 | 69 | 47 | 3 | 3 | 17 | 2 | 50.7% |
| 岐阜 | 103 | 103 | 52 | 41 | 2 | 4 | 8 | 0 | 50.5% |
| 静岡 | 186 | 186 | 139 | 36 | 3 | 7 | 8 | 0 | 74.7% |
| 愛知 | 331 | 331 | 182 | 121 | 5 | 20 | 23 | 0 | 55.0% |
| 三重 | 108 | 108 | 61 | 35 | 5 | 4 | 7 | 0 | 56.5% |
| 滋賀 | 60 | 60 | 45 | 10 | 3 | 2 | 2 | 0 | 75.0% |
| 京都 | 177 | 177 | 71 | 82 | 4 | 10 | 20 | 0 | 40.1% |
| 大阪 | 548 | 531 | 292 | 20 | 22 | 8 | 197 | 17 | 55.0% |
| 兵庫 | 352 | 352 | 188 | 119 | 1 | 4 | 44 | 0 | 53.4% |
| 奈良 | 76 | 75 | 49 | 22 | 1 | 1 | 3 | 1 | 65.3% |
| 和歌山 | 92 | 92 | 43 | 34 | 0 | 4 | 15 | 0 | 46.7% |
| 鳥取 | 46 | 46 | 26 | 18 | 0 | 3 | 2 | 0 | 56.5% |
| 島根 | 57 | 57 | 34 | 18 | 0 | 0 | 5 | 0 | 59.6% |
| 岡山 | 179 | 179 | 66 | 81 | 0 | 5 | 32 | 0 | 36.9% |
| 広島 | 255 | 255 | 142 | 77 | 3 | 7 | 33 | 0 | 55.7% |
| 山口 | 149 | 149 | 76 | 54 | 1 | 2 | 18 | 0 | 51.0% |
| 徳島 | 119 | 118 | 60 | 43 | 1 | 4 | 14 | 1 | 50.8% |
| 香川 | 96 | 96 | 46 | 35 | 5 | 4 | 10 | 0 | 47.9% |
| 愛媛 | 146 | 146 | 66 | 66 | 1 | 3 | 13 | 0 | 45.2% |
| 高知 | 139 | 139 | 64 | 55 | 1 | 4 | 19 | 0 | 46.0% |
| 福岡 | 469 | 468 | 246 | 187 | 1 | 4 | 34 | 1 | 52.6% |
| 佐賀 | 110 | 110 | 61 | 40 | 0 | 1 | 9 | 0 | 55.5% |
| 長崎 | 164 | 161 | 84 | 52 | 1 | 1 | 24 | 3 | 52.2% |
| 熊本 | 219 | 218 | 101 | 96 | 1 | 2 | 20 | 1 | 46.3% |
| 大分 | 164 | 164 | 111 | 36 | 1 | 3 | 16 | 0 | 67.7% |
| 宮崎 | 145 | 145 | 91 | 42 | 0 | 1 | 12 | 0 | 62.8% |
| 鹿児島 | 276 | 265 | 148 | 88 | 0 | 1 | 29 | 11 | 55.8% |
| 沖縄 | 94 | 89 | 62 | 24 | 0 | 0 | 3 | 5 | 69.7% |
| 全国計 | 8,799 | 8,611 | 4,837 | 2,595 | 98 | 164 | 1,081 | 188 | 56.2% |

全病院の棟別の耐震化の状況(都道府県別)

| 都道府県 | 調査対象棟数 ①= (②+③+④) | 耐震性のある棟数 ② | 耐震性のない棟数 ③ | | 耐震診断未実施棟数 ④ | 平成21年度に耐震診断実施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震診断実施予定の棟数 | 平成21年度に耐震工事業実施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震工事業実施予定の棟数 |
|------|----------------------|---------------|---------------|-----|----------------|--------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|
| | | | Is値0.3未満の棟数 | | | | | | |
| 北海道 | 715 | 296 | 40 | 6 | 379 | 9 | 115 | 8 | 41 |
| 青森 | 89 | 27 | 6 | 2 | 56 | 6 | 15 | 0 | 15 |
| 岩手 | 157 | 56 | 14 | 0 | 87 | 2 | 46 | 5 | 18 |
| 宮城 | 201 | 96 | 21 | 5 | 84 | 4 | 27 | 2 | 23 |
| 秋田 | 111 | 41 | 0 | 0 | 70 | 0 | 12 | 3 | 48 |
| 山形 | 90 | 40 | 4 | 2 | 46 | 4 | 9 | 1 | 11 |
| 福島 | 260 | 112 | 24 | 4 | 124 | 17 | 50 | 1 | 20 |
| 茨城 | 280 | 119 | 19 | 3 | 142 | 4 | 62 | 2 | 27 |
| 栃木 | 165 | 74 | 4 | 1 | 87 | 2 | 27 | 0 | 30 |
| 群馬 | 198 | 104 | 5 | 1 | 89 | 16 | 21 | 2 | 27 |
| 埼玉 | 403 | 170 | 28 | 10 | 205 | 17 | 92 | 15 | 45 |
| 千葉 | 427 | 195 | 45 | 5 | 187 | 7 | 54 | 4 | 48 |
| 東京 | 885 | 354 | 82 | 12 | 449 | 18 | 124 | 6 | 47 |
| 神奈川 | 229 | 82 | 49 | 6 | 98 | 5 | 27 | 7 | 9 |
| 新潟 | 200 | 82 | 9 | 3 | 109 | 5 | 31 | 0 | 35 |
| 富山 | 119 | 64 | 4 | 0 | 51 | 5 | 14 | 1 | 21 |
| 石川 | 143 | 65 | 7 | 2 | 71 | 2 | 31 | 2 | 25 |
| 福井 | 108 | 55 | 1 | 0 | 52 | 2 | 7 | 0 | 10 |
| 山梨 | 56 | 22 | 12 | 1 | 22 | 1 | 5 | 1 | 2 |
| 長野 | 287 | 131 | 21 | 3 | 135 | 13 | 16 | 5 | 57 |
| 岐阜 | 236 | 108 | 29 | 4 | 99 | 0 | 34 | 0 | 21 |
| 静岡 | 180 | 93 | 49 | 10 | 38 | 4 | 3 | 3 | 19 |
| 愛知 | 518 | 251 | 84 | 27 | 183 | 10 | 58 | 7 | 39 |
| 三重 | 197 | 93 | 23 | 4 | 81 | 2 | 20 | 10 | 27 |
| 滋賀 | 51 | 23 | 11 | 2 | 17 | 0 | 3 | 1 | 16 |
| 京都 | 347 | 152 | 43 | 15 | 152 | 10 | 51 | 2 | 34 |
| 大阪 | 287 | 28 | 47 | 12 | 212 | 10 | 70 | 5 | 61 |
| 兵庫 | 583 | 276 | 40 | 6 | 267 | 13 | 67 | 26 | 152 |
| 奈良 | 87 | 40 | 6 | 1 | 41 | 5 | 10 | 0 | 0 |
| 和歌山 | 162 | 71 | 12 | 5 | 79 | 4 | 15 | 1 | 38 |
| 鳥取 | 101 | 48 | 7 | 3 | 46 | 2 | 16 | 0 | 18 |
| 島根 | 86 | 36 | 4 | 0 | 46 | 1 | 5 | 8 | 23 |
| 岡山 | 444 | 238 | 14 | 5 | 192 | 7 | 45 | 3 | 11 |
| 広島 | 301 | 136 | 20 | 6 | 145 | 8 | 60 | 1 | 48 |
| 山口 | 250 | 117 | 11 | 2 | 122 | 4 | 29 | 3 | 55 |
| 徳島 | 169 | 73 | 20 | 4 | 76 | 6 | 19 | 1 | 17 |
| 香川 | 163 | 71 | 23 | 6 | 69 | 2 | 24 | 2 | 16 |
| 愛媛 | 274 | 150 | 8 | 4 | 116 | 1 | 43 | 5 | 22 |
| 高知 | 203 | 87 | 11 | 6 | 105 | 6 | 53 | 4 | 18 |
| 福岡 | 750 | 378 | 24 | 4 | 348 | 18 | 102 | 4 | 46 |
| 佐賀 | 208 | 101 | 7 | 1 | 100 | 3 | 30 | 1 | 56 |
| 長崎 | 228 | 94 | 12 | 2 | 122 | 12 | 36 | 6 | 33 |
| 熊本 | 539 | 345 | 15 | 2 | 179 | 6 | 56 | 2 | 17 |
| 大分 | 154 | 69 | 7 | 3 | 78 | 9 | 20 | 3 | 23 |
| 宮崎 | 158 | 78 | 5 | 1 | 75 | 7 | 22 | 10 | 31 |
| 鹿児島 | 521 | 303 | 8 | 1 | 210 | 9 | 72 | 3 | 41 |
| 沖縄 | 113 | 57 | 0 | 0 | 56 | 3 | 9 | 0 | 13 |
| 全国計 | 12,433 | 5,701 | 935 | 202 | 5,797 | 301 | 1,757 | 176 | 1,454 |

災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況(都道府県別)

| 都道府県 | 調査対象 病院数 | 回答病院数 ①=(②)+③+④+⑤) | すべての建物に耐震性が ある病院数 | 一部の建物に耐震性があ る病院数 | すべての建物に耐震性が ない病院数 | ③と④のうち、Is値0.3未満 の建物を有する病院数 | 建物の耐震性が不明であ る病院数 | 無回答 | 耐震化率 (=②/①) |
|------|-------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|---------------------|-----|----------------|
| | | | ② | ③ | ④ | ⑤ | | | |
| 北海道 | 26 | 26 | 14 | 11 | 0 | 0 | 1 | 0 | 53.8% |
| 青森 | 8 | 7 | 5 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 71.4% |
| 岩手 | 11 | 11 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 81.8% |
| 宮城 | 14 | 12 | 7 | 4 | 1 | 2 | 0 | 2 | 58.3% |
| 秋田 | 12 | 12 | 8 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 66.7% |
| 山形 | 7 | 7 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100.0% |
| 福島 | 8 | 8 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50.0% |
| 茨城 | 12 | 12 | 7 | 5 | 0 | 1 | 0 | 0 | 58.3% |
| 栃木 | 9 | 9 | 3 | 6 | 0 | 1 | 0 | 0 | 33.3% |
| 群馬 | 14 | 13 | 9 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 69.2% |
| 埼玉 | 13 | 10 | 8 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 80.0% |
| 千葉 | 18 | 18 | 11 | 6 | 1 | 2 | 0 | 0 | 61.1% |
| 東京 | 67 | 64 | 43 | 18 | 2 | 3 | 1 | 3 | 67.2% |
| 神奈川 | 33 | 33 | 24 | 9 | 0 | 2 | 0 | 0 | 72.7% |
| 新潟 | 15 | 15 | 9 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 60.0% |
| 富山 | 7 | 7 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 57.1% |
| 石川 | 8 | 8 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 87.5% |
| 福井 | 8 | 8 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50.0% |
| 山梨 | 9 | 9 | 7 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 77.8% |
| 長野 | 12 | 12 | 8 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 66.7% |
| 岐阜 | 9 | 9 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66.7% |
| 静岡 | 19 | 19 | 15 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 78.9% |
| 愛知 | 31 | 31 | 20 | 11 | 0 | 3 | 0 | 0 | 64.5% |
| 三重 | 10 | 10 | 6 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 60.0% |
| 滋賀 | 7 | 7 | 6 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 85.7% |
| 京都 | 10 | 10 | 7 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 70.0% |
| 大阪 | 19 | 17 | 13 | 2 | 0 | 1 | 2 | 2 | 76.5% |
| 兵庫 | 15 | 15 | 9 | 5 | 0 | 2 | 1 | 0 | 60.0% |
| 奈良 | 6 | 6 | 2 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 33.3% |
| 和歌山 | 9 | 9 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66.7% |
| 鳥取 | 4 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 33.3% |
| 島根 | 9 | 9 | 3 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 33.3% |
| 岡山 | 7 | 7 | 1 | 6 | 0 | 2 | 0 | 0 | 14.3% |
| 広島 | 15 | 15 | 6 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 40.0% |
| 山口 | 12 | 12 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50.0% |
| 徳島 | 9 | 9 | 4 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 44.4% |
| 香川 | 7 | 7 | 2 | 4 | 1 | 1 | 0 | 0 | 28.6% |
| 愛媛 | 8 | 8 | 6 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 75.0% |
| 高知 | 5 | 5 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 80.0% |
| 福岡 | 17 | 16 | 7 | 9 | 0 | 1 | 0 | 1 | 43.8% |
| 佐賀 | 7 | 7 | 3 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 42.9% |
| 長崎 | 11 | 11 | 8 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 72.7% |
| 熊本 | 14 | 14 | 5 | 7 | 0 | 1 | 2 | 0 | 35.7% |
| 大分 | 13 | 13 | 10 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 76.9% |
| 宮崎 | 11 | 11 | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 54.5% |
| 鹿児島 | 11 | 11 | 10 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 90.9% |
| 沖縄 | 6 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50.0% |
| 全国計 | 612 | 598 | 373 | 205 | 7 | 36 | 13 | 14 | 62.4% |

災害拠点病院及び救命救急センターの棟別の耐震化の状況(都道府県別)

| 都道府県 | 調査対象棟数 ①= (②+③+④) | 耐震性のある棟数 ② | 耐震性のない棟数 ③ | | 耐震診断未実施棟数 ④ | | | 平成21年度に耐震工事 実施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震工 事実施予定の棟数 |
|------|----------------------|---------------|---------------|----|------------------------|--------------------------|----|------------------------|--------------------------|
| | | | I s 値0.3未満の棟数 | | 平成21年度に耐震診断実 施予定の棟数 | 平成22年度以降に耐震診 断実施予定の棟数 | | | |
| 北海道 | 75 | 32 | 16 | 0 | 27 | 0 | 3 | 0 | 2 |
| 青森 | 12 | 5 | 3 | 1 | 4 | 4 | 0 | 0 | 1 |
| 岩手 | 10 | 2 | 2 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 宮城 | 35 | 25 | 5 | 2 | 5 | 0 | 0 | 2 | 6 |
| 秋田 | 17 | 4 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 | 3 | 14 |
| 山形 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福島 | 28 | 16 | 3 | 0 | 9 | 0 | 2 | 1 | 0 |
| 茨城 | 27 | 12 | 5 | 1 | 10 | 0 | 6 | 0 | 5 |
| 栃木 | 42 | 23 | 2 | 1 | 17 | 0 | 2 | 0 | 9 |
| 群馬 | 33 | 18 | 0 | 0 | 15 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 埼玉 | 13 | 4 | 4 | 0 | 5 | 1 | 4 | 0 | 4 |
| 千葉 | 55 | 41 | 9 | 2 | 5 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 東京 | 120 | 65 | 28 | 3 | 27 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 神奈川 | 38 | 17 | 9 | 2 | 12 | 1 | 0 | 7 | 1 |
| 新潟 | 22 | 8 | 0 | 0 | 14 | 4 | 3 | 0 | 0 |
| 富山 | 14 | 9 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| 石川 | 5 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 福井 | 23 | 13 | 1 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 山梨 | 10 | 6 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 長野 | 28 | 15 | 4 | 1 | 9 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| 岐阜 | 27 | 11 | 7 | 0 | 9 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| 静岡 | 20 | 13 | 7 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 |
| 愛知 | 54 | 34 | 14 | 6 | 6 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 三重 | 19 | 11 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 滋賀 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 京都 | 18 | 6 | 2 | 0 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 大阪 | 11 | 4 | 7 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 兵庫 | 28 | 9 | 7 | 3 | 12 | 0 | 1 | 8 | 10 |
| 奈良 | 14 | 5 | 5 | 0 | 4 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| 和歌山 | 11 | 7 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 鳥取 | 7 | 2 | 2 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 島根 | 33 | 12 | 2 | 0 | 19 | 0 | 0 | 6 | 16 |
| 岡山 | 27 | 13 | 4 | 2 | 10 | 0 | 5 | 1 | 4 |
| 広島 | 33 | 17 | 7 | 0 | 9 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 山口 | 32 | 18 | 4 | 1 | 10 | 0 | 2 | 0 | 8 |
| 徳島 | 19 | 8 | 4 | 2 | 7 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| 香川 | 27 | 11 | 8 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 愛媛 | 11 | 3 | 1 | 1 | 7 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 高知 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福岡 | 57 | 33 | 5 | 1 | 19 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| 佐賀 | 15 | 7 | 4 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 長崎 | 17 | 8 | 6 | 0 | 3 | 0 | 0 | 2 | 3 |
| 熊本 | 32 | 17 | 2 | 1 | 13 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 大分 | 19 | 9 | 3 | 2 | 7 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 宮崎 | 23 | 16 | 2 | 0 | 5 | 0 | 1 | 4 | 3 |
| 鹿児島 | 8 | 4 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 沖縄 | 7 | 4 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| 全国計 | 1,182 | 602 | 216 | 45 | 364 | 18 | 49 | 42 | 146 |

21. へき地における医療提供体制の整備状況

へき地医療提供体制整備状況

| 都道府県 | へき地医療支援機構(23年2月現在) | | へき地医療拠点病院数 (22年4月現在) | 診療所数 (22年4月現在) | 備考(無医地区数) | |
|---------|--------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|------------|------------|
| | 設置年月 | 設置場所 | | | (16年12月現在) | (21年10月現在) |
| 1 北海道 | 18年4月 | 道庁(保健医療局地域医師確保推進室) | 19 | 49 | 111 | 101 |
| 2 青森県 | 15年9月 | 県庁(医務業務課) | 6 | 14 | 23 | 24 |
| 3 岩手県 | 18年4月 | 県庁(保健福祉部医療推進課) | 1 | 27 | 25 | 18 |
| 4 宮城県 | 15年10月 | 県庁(保健福祉部医療整備課) | 2 | 22 | 19 | 12 |
| 5 秋田県 | 15年4月 | 平鹿総合病院(秋田県厚生連) | 4 | 22 | 16 | 14 |
| 6 山形県 | 16年12月 | 県庁(健康福祉部地域医療対策課) | 4 | 19 | 9 | 1 |
| 7 福島県 | 16年1月 | 県庁(保健福祉部地域医療課) | 2 | 27 | 17 | 13 |
| 8 茨城県 | 15年4月 | 県立中央病院 | 4 | 3 | 23 | 20 |
| 9 栃木県 | 15年4月 | 県庁(医事厚生課) | 7 | 10 | 13 | 14 |
| 10 群馬県 | 15年6月 | 県庁(健康福祉部医務課) | 2 | 9 | 6 | 6 |
| 11 埼玉県 | | | | | | |
| 12 千葉県 | | | | | | |
| 13 東京都 | 17年4月 | 都庁(福祉保健局医療政策部救急災害医療課) | 1 | 11 | | |
| 14 神奈川県 | | | | | | |
| 15 新潟県 | 14年4月 | 県庁(福祉保健部医務薬事課) | 7 | 31 | 36 | 25 |
| 16 富山県 | 15年8月 | 県庁(厚生部医務課) | 6 | 3 | 7 | 8 |
| 17 石川県 | 15年4月 | 県庁(健康福祉部地域医療推進室) | 6 | 16 | 12 | 10 |
| 18 福井県 | 15年4月 | 県立病院 | 3 | 13 | 8 | 10 |
| 19 山梨県 | 未定 | | 4 | 10 | 10 | 8 |
| 20 長野県 | 未定 | | 7 | 43 | 19 | 18 |
| 21 岐阜県 | 15年12月 | 県庁(健康福祉部医療整備課) | 9 | 50 | 10 | 5 |
| 22 静岡県 | 14年9月 | 県立総合病院 | 3 | 11 | 13 | 16 |
| 23 愛知県 | 14年4月 | 愛知県がんセンター愛知病院 | 7 | 9 | 19 | 21 |
| 24 三重県 | 15年4月 | 県庁(健康福祉部) | 6 | 27 | 4 | 4 |
| 25 滋賀県 | 15年10月 | 県庁(長浜市立湖北病院) | 2 | 12 | 4 | 4 |
| 26 京都府 | 15年4月 | 府立与謝の海病院 | 10 | 16 | 11 | 13 |
| 27 大阪府 | | | | | | |
| 28 兵庫県 | 15年4月 | 県庁(健康福祉部健康局 医務課) | 9 | 48 | 9 | 11 |
| 29 奈良県 | 15年4月 | 県立五條病院 | 3 | 16 | 9 | 10 |
| 30 和歌山県 | 15年4月 | 県庁(福祉保健部健康局医務課) | 3 | 38 | 18 | 15 |
| 31 鳥取県 | 未定 | | 0 | 11 | 3 | 3 |
| 32 島根県 | 15年5月 | 県庁(医療政策課医師確保対策室) | 21 | 35 | 27 | 19 |
| 33 岡山県 | 14年4月 | 岡山済生会総合病院(済生会) | 9 | 45 | 29 | 24 |
| 34 広島県 | 13年12月 | 県立広島病院 | 7 | 16 | 56 | 53 |
| 35 山口県 | 14年5月 | 県立総合医療センター | 5 | 38 | 10 | 8 |
| 36 徳島県 | 13年4月 | 県庁(医療健康総局) | 5 | 16 | 19 | 18 |
| 37 香川県 | 15年4月 | 県立中央病院 | 24 | 18 | 6 | 5 |
| 38 愛媛県 | 14年4月 | 県庁(医療対策課) | 9 | 51 | 9 | 6 |
| 39 高知県 | 15年4月 | 県庁(医師確保推進課) | 8 | 27 | 48 | 45 |
| 40 福岡県 | 16年3月 | 県庁(保健医療介護部) | 4 | 8 | 23 | 18 |
| 41 佐賀県 | 未定 | | 0 | 9 | 1 | 0 |
| 42 長崎県 | 15年4月 | 県庁(福祉保健部) | 7 | 63 | 4 | 4 |
| 43 熊本県 | 15年9月 | 球磨郡公立多良木病院 | 3 | 17 | 18 | 22 |
| 44 大分県 | 15年8月 | 県庁(医療政策課) | 12 | 17 | 38 | 40 |
| 45 宮崎県 | 15年4月 | 県庁(医療業務課) | 2 | 9 | 22 | 17 |
| 46 鹿児島県 | 14年7月 | 県庁(県立病院局県立病院課) | 13 | 48 | 16 | 12 |
| 47 沖縄県 | 14年4月 | 県立南部医療センター | 6 | 23 | 7 | 10 |
| 合計 | | 平成23年2月現在39か所設置 | 272 | 1,007 | 787 | 705 |

※ 診療所数欄はへき地診療所数及び国民健康保険直営診療所数の合計

へき地保健医療対策予算（医政局分）の概要

I 予定額

（平成22年度予算額） （平成23年度予定額）
 [2,213 百万円 → 2,013百万円] （対前年度 200百万円減）

II 内 容

- (1) へき地医療支援機構の運営 [326百万円 → 293百万円]
 都道府県単位の広域的な支援体制を図るため、各都道府県に「へき地医療支援機構」を設置し、支援事業の企画、調整及び医師派遣の実施等を補助する。（41か所 → 39か所）
- (2) へき地医療拠点病院等の運営 [1,406百万円 → 1,303百万円]
 へき地における医療の提供など支援事業を実施する医療機関等の運営に必要な経費を補助する。
 ア へき地医療拠点病院運営費 (162か所 → 136か所) 530百万円 → 476百万円
 イ へき地保健指導所運営費 (20か所 → 20か所) 31百万円 → 30百万円
 ウ へき地診療所運営費 (327か所 → 302か所) 845百万円 → 797百万円
- (3) へき地巡回診療の実施 [76百万円 → 49百万円]
 無医地区等の医療の確保を図るため、医師等の人件費及び巡回診療車等の経費を補助する。
 ア 巡回診療車〔船〕(医科・歯科) 133台 → 133台
 イ 離島巡回診療ヘリ(医科) 1機 → 1機
 ウ 離島歯科診療班 30班 → 30班
 エ 沖縄へき地歯科診療班 1班 → 1班
- (4) へき地医療情報システム等 [45百万円 → 44百万円]
 ア へき地診療所サポートシステム 33か所 → 28か所
 イ 静止画像等伝送システム 14か所 → 14か所
 ウ 特定地域保健医療システム 16か所 → 16か所
- (5) 産科医療機関の運営 [323百万円 → 323百万円]
 分娩可能な産科医療機関を確保するため産科医療機関の運営に必要な経費を補助する。
 (43か所 → 43か所)
- (6) へき地医療を担う医師の支援 [11百万円 → 0百万円]
 へき地に派遣される医師の移動などに要する手当に必要な経費を補助する。
 ※へき地診療所運営費に統合 (270か所 → 0か所)
- (7) ドクターヘリ夜間搬送モデル事業の実施 [26百万円 → 0百万円]
 昼間のみの利用にとどまっているドクターヘリの夜間利用に必要な経費を補助する。
 ※ドクターヘリ導入促進事業に統合 (1か所 → 0か所)
- (8) へき地医療支援機構等連絡会議の開催 [0百万円 → 1百万円]

へき地保健医療対策検討会報告書（概要）

1 はじめに

へき地における医療の確保については、昭和31年度以来へき地診療所における住民への医療の提供、へき地医療拠点病院等による巡回診療や代診医派遣、緊急時の輸送手段の確保や遠隔医療の導入等を推進してきた。

平成17年度までの第9次へき地保健医療対策においては、へき地医療支援機構を創設し、平成18年度からの第10次へき地保健医療対策においては、都道府県ごとにへき地保健医療計画を整備することとなった。

2 へき地保健医療対策の現状と課題について

- 都道府県においてへき地保健医療計画を策定していたのは29都道府県であり、「協議会」の設置と活用実績があったのは8都道県であった。
- 自治医科大学卒業医師で9年間の義務年限終了後もへき地で勤務を続けているのは29.5%であった。一方、医師免許取得後にへき地で勤務することを義務付けた地域枠を設定しているのは11都道府県であり、特別なカリキュラムを設定しているのは3都道県であった。
- へき地医療支援機構を設置しているのは39都道府県であり、へき地を有して未設置であるのは4県であった。また、当該業務の責任者である専任担当官の活動状況については地域ごとに濃淡があった。一方、へき地医療支援機構と「全く関わりがない」と回答したへき地診療所が52.4%に及んだ。
- へき地医療拠点病院やへき地診療所において、標準医師数を満たしていないのは約16%であった。へき地診療所の常勤医数は平均1.2人で、現在勤務している診療所に5年以上勤務が25.3%、10年以上勤務が14.4%存在していた。

3 国、都道府県、へき地医療を担う医療関係者等が果たすべき役割について

- (1) 都道府県は、今後、第11次へき地保健医療計画策定にあたり、へき地を中心とする地域医療の分析を行った上で、この度例示する先進事例を参考にして、改善策を具体的に策定し、これらの取り組みを積極的に公表するとともに、国は研究班を活用するなどして、そのフォローアップを行うような仕組みを作る必要がある。この際併せて、地域枠選抜出身医師や自治医科大学卒業医師の活用方法や定着率を上げるための方策についても検討することが重要である。
- (2) 国は、全国のへき地医療支援機構の専任担当官等が参加する「全国へき地医療支援機構等連絡会議（仮称）」を設け、都道府県間の格差の是正や各都道府県間にまたがる事項の調整などを、国と共同して実行する必要がある。
- (3) へき地医療を担う医師像として、総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる、いわゆる総合医を育成していく必要がある。
- (4) 市町村が独自に大学と提携して医師を派遣してもらうシステムや寄付講座を作っているという事例があり、このような取組を参考に、様々な取組方策について検討していただきたい。
- (5) 大学は、全学生に対する医学教育において、都道府県やへき地医療支援機構と連携し、地域医療・へき地医療に関する教育を充実することが必要である。

4 へき地医療支援機構の強化と新たな役割について

へき地医療支援機構は、代診医派遣等の従来の機能を拡充させるため、医育機関やへき地医療拠点病院と調整しながら、へき地保健医療施策の中心的機関として、地域の実情に応じたドクタープール機能やキャリアパス育成機能などに主体的に関わることが期待される。

具体的に国は、本報告書を踏まえて機構が果たすべき役割や位置づけを明確化し、都道府県等に周知・徹底していくとともに、これら新たな機能を果たすべく、へき地医療支援機構等の強化に向けて、国、都道府県等は積極的に支援する必要がある。また、配置される専任担当官はへき地での診療経験を有する医師であって、へき地医療支援機構の責任者として、へき地医療に関する業務に専念できるような環境を整えることが必要である。なお、へき地を有しているが機構未設置の県については、設置を行うようにすべきである。

5 安心して勤務・生活できるキャリアパスの構築について

- へき地勤務医等が、自分のキャリア形成や家族への影響について心配することなく勤務できるような、医師派遣の枠組み作りに必要な対策について検討する必要がある。
- キャリアパス作成に当たっては、①へき地勤務医の子育て、家族支援などを考慮に入れたキャリアデザインの策定、②勤務体制の中で休暇が臨機応変に取得できる体制の構築、③へき地での勤務に偏らないようにするための体制整備に十分留意する必要がある。
- この度、へき地に勤務する医師のキャリアデザインのモデル例を作成したので、都道府県はこのモデル例を参考にして、関係者間で協議しながら地域にあったキャリアデザイン作りに取り組んでいく必要がある。
- へき地医療を担う医師のモチベーションを上げていくために、へき地・離島での診療経験や機構での勤務を評価して、キャリアになるような仕組み作りが必要であるが、新たな認定制度については現時点では様々な課題があり、直ちに制度化することは難しいものの、引き続き関係者と協議しながら研究班等で検討していく必要がある。

6 へき地等における医療提供体制に対する支援について

(1) へき地医療拠点病院の見直しと新たな支援方策について

- へき地医療拠点病院等に対して、医師派遣に係る動機付けを与えるような一層の支援が求められる。
- 一方、へき地医療拠点病院については、今般、診療報酬上の評価指標に選定されたことや質を確保する観点から、指定要件の見直しも含めて実績や体制にあった新たな評価指標を設けるよう今後研究班等で検討していく必要がある。

(2) 情報通信技術（IT）による診療支援について

へき地等における医療機関の抱える時間的・距離的ハンディを克服するためのツールとして情報ネットワークの整備は不可欠であり、引き続き支援していく必要がある。

(3) ドクターヘリの活用について

へき地医療の現場から、医師や救急車不在を回避するために、ドクターヘリの活用は、積極的に推進していく必要がある。

(4) 歯科医療、看護職等への支援方策について

へき地等における歯科医療体制、看護職等への支援方策などについても、原則、医師等に対する対策と同様の取り組みを行うことが必要であると考え。今後関係者間での協議や研究班等での検討を踏まえて、具体的な施策に結びつけるよう、国は引き続き支援していく必要がある。

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長

第 11 次へき地保健医療計画の策定等について

へき地保健医療対策については、第 10 次へき地保健医療計画（以下「第 10 次計画」という。）が平成 22 年度をもって終了するところであり、へき地保健医療対策の更なる充実を図るため、平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 か年を計画期間とする「第 11 次へき地保健医療計画」（以下「第 11 次計画」という。）を策定する必要がある。

第 9 次までのへき地保健医療計画については、国が都道府県に対してへき地保健医療対策の方針を示すものとして策定してきたが、第 10 次計画については、地域の実情に応じたへき地保健医療対策の充実を図るため、国が示す策定指針に基づき、都道府県ごとにへき地保健医療計画を策定することとしたところである。また、第 10 次計画においては、都道府県に対し、「へき地保健医療対策に関する協議会」を設置し、へき地保健医療対策について検討するよう求めたところである。しかし、へき地を有するにもかかわらず第 10 次計画を策定していない都県があり、また、「へき地保健医療対策に関する協議会」の活動状況は全体的に低調であった。

第 11 次計画については、第 10 次計画と同様、国が示す策定指針に基づき、都道府県ごとに地域の実情に応じたへき地保健医療計画を策定することとする。各都道府県におかれては、「第 11 次へき地保健医療計画策定指針」（別紙 1）及び「へき地保健医療対策検討会報告書（第 11 次）」（平成 22 年 3 月・別紙 2）を踏まえ、「へき地保健医療対策に関する協議会」を設置し、当該協議会の意見を聴いた上で、具体的かつ実効性のある第 11 次計画を策定するようお願いする。

また、国においては、第 11 次計画の策定に向けた都道府県の取組に対し、随時、技術的助言等による支援を行うほか、「全国へき地医療支援機構等連絡会議」を開催し、都道府県間の格差の是正、都道府県にまたがる事項の調整等に関する支援を行うこととしている。「全国へき地医療支援機構等連絡会議」は、全国のへき地保健医療対策の先進事例等を学び合うことにより、第 11 次計画をよりよいものとするための機会となるものであり、各都道府県においては、へき地医療支援機構の専任担当官及びへき地保健医療対策の担当者の出席について配慮いただけるようお願いする。

さらに、各都道府県においては、第 11 次計画の内容が医療計画のへき地の医療体制に係る部分の内容と大幅に異なる場合は、必要に応じて、第 11 次計画の内容に合わせて医療計画の内容を変更するようお願いする。また、今回医療計画の変更を行わない場合においても、第 11 次計画の内容を平成 25 年度までに医療計画に反映していただき、その実情に応じたへき地保健医療対策を推進されるようお願いする。

第11次へき地保健医療計画策定指針

1. 第11次へき地保健医療計画の策定における基本的な考え方

第11次へき地保健医療計画（以下「第11次計画」という。）については、平成21年7月から6回にわたり開催された「へき地保健医療対策検討会」において、その在り方等について議論を行い、平成22年3月に「へき地保健医療対策検討会報告書（第11次）」（以下「報告書」という。）を取りまとめたところである。

報告書においては、「都道府県は、第11次計画の策定に当たり、へき地を中心とする地域医療の分析を行った上で、例示する先進事例を参考にして、へき地保健医療対策に係る改善策を具体的に策定し、これらの取組を積極的に公表する」旨の提言がなされたところである。

このため、第11次計画の策定に当たっては、まずへき地保健医療対策の現状と課題に関する調査及び分析を行った上で、現在実施しているへき地保健医療対策の改善案（以下「改善案」という。）を作成し、「全国へき地医療支援機構等連絡会議」等における改善案に対する意見交換や助言等を踏まえ、第11次計画を策定するものとする。また、第11次計画の策定作業については、「へき地保健医療対策に関する協議会」（以下「協議会」という。）の意見を聴き、その意見を十分踏まえつつ行うものとする。

2. 改善案の作成について

- (1) 第11次計画の策定に当たっては、都道府県内のへき地保健医療対策の現状に関する調査（厚生労働科学研究班（「都道府県へき地保健医療計画策定支援とその実施に関する研究班」主任研究者：梶井英治・自治医科大学地域医療学センター長）が策定している「へき地医療現状調査項目」（別添1）を踏まえ、さらに地域の実情に応じて協議会等で必要と考える項目を追加すること。）を実施し、へき地保健医療対策に関する課題を分析すること。
- (2) (1)の調査及び分析の結果、「先進的なへき地保健医療対策の取組事例についての解説」（別添2）並びに報告書別添の先進事例を踏まえ、地域の実情に応じたへき地保健医療対策の改善案を作成すること。なお、改善案の作成に当たっては、以下の事項に留意すること。
 - ① 報告書の4の(1)に示された提言に基づき、へき地医療支援機構の強化策について検討すること。特に以下の提言については尊重すること。
 - (i) へき地を有するにもかかわらず、へき地医療支援機構を設置していない県は、へき地医療支援機構を設置すること。
 - (ii) へき地医療支援機構の専任担当官には、原則としてへき地医療の従事経験を有する医師を配置し、へき地医療支援機構の責任者としてへき地医療支援業務にあたることのできる環境整備を行うこと。

なお、へき地医療支援機構の専任担当官は、へき地診療所、へき地を有する市町村の首長等とのコミュニケーション確保に努めること。

- ② 報告書の4の(2)に示された提言に基づき、地域の実情に応じて、へき地医療を担う医師の動機付けとキャリアパスの構築について検討すること。この際、へき地医療支援機構を中心に、大学やへき地医療拠点病院との連携の下、地域の実情に応じて、へき地医療機関に派遣する医師を確保するドクタープール機能、へき地医療を担う医師のキャリアパスの構築等について検討すること。

3. 第11次計画の策定について

- (1) へき地保健医療対策の改善案については、平成22年10月29日(金)までに作成し、厚生労働省に報告すること。その後開催予定の「第2回全国へき地医療支援機構等連絡会議」において、各都道府県の改善案について意見交換等を行うものであること。
- (2) 第11次計画については、「第2回全国へき地医療支援機構等連絡会議」における意見交換等を踏まえつつ、地域の実情に応じて、以下の項目を基に策定すること。

【記載すべき項目】

1. へき地保健医療対策の現状と課題

- ◆2の(1)により実施する調査及び分析の結果を記載

2. へき地保健医療対策の目標

- ◆都道府県の医療対策全体の中でのへき地保健医療対策の位置付けを確認した上で、へき地保健医療対策の目標を記載

3. へき地等の医療提供体制を構築する各主体の役割

(1) 都道府県の役割

- ◆次のような都道府県の役割について記載

- ・各主体との調整を行い、へき地保健医療対策を取りまとめ、実行する役割

(2) へき地医療を担う医師、医療機関等へき地医療関係者の役割

- ◆次のようなへき地医療関係者の役割について記載

- ・へき地医療を担う医師像として、総合的な診療能力を有し、プライマリ・ケアを実践できる、いわゆる総合医の育成に取り組む役割

(3) へき地を有する市町村の役割

- ◆次のようなへき地を有する市町村の役割について記載

- ・へき地の医師が充実した勤務をすることができる生活環境や勤務環境を整える役割

(4) 医療の提供を受ける住民の役割

- ◆次のような住民の役割について記載

- ・へき地勤務医の重要性や生活面での実情等を理解し、市町村等とともにへき地勤務医を支える役割

4. へき地保健医療対策に係る具体的支援策

(1) へき地医療支援機構の強化について

- ◆へき地を有するにもかかわらず、へき地医療支援機構を設置していない県においては、へき地医療支援機構を設置するよう検討を行い、その検討内容と結論について記載。なお、へき地医療支援機構を新たに設置する場合は、へき地医療支援の中核を担ってきた、又は担い得る都道府県、医療機関等を運営主体とすること。
- ◆へき地医療支援機構の役割の強化について、報告書の4の(1)の3)に示された以下の役割をへき地医療支援機構が担うことができるようにするための検討を行い、その検討内容と結論について記載
 - ①へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請
 - ②へき地医療拠点病院における医師・歯科医師等の派遣登録業務及び当該人材のへき地診療所等への派遣業務に係る指導・調整
 - ③へき地医療従事者に対する研修計画・プログラムの作成
 - ④総合的な診療支援事業の企画・調整
 - ⑤へき地医療拠点病院の活動評価
 - ⑥へき地医療拠点病院における巡回診療の実施に関すること
 - ⑦へき地医療機関へ派遣する医師を確保するドクタープール機能
 - ⑧へき地で勤務する医師のキャリアパスの構築
 - ⑨へき地における地域医療の分析
 - ⑩へき地医療拠点病院においてへき地医療支援に従事している医師に対する研究費の配分
 - ⑪へき地保健医療情報システムのデータ登録、更新及び管理
 - ⑫就職の紹介斡旋、就職相談、その他就職に関する情報提供
- ◆へき地医療支援機構の専任担当官の機能向上のための取組について、地域医療に意識の高い医師を配置し、専任担当官を中心として他職種を巻き込んだチームとしてへき地医療支援業務にあたることのできるような体制を構築すること、ある程度長く専任担当官として勤務できるようにすること、へき地医療支援業務に専念できるような環境を整えること、現場の医師と行政の間のパイプ役となり、現地視察や首長との意見交換等も行うようにすること等を記載
- ◆へき地医療支援機構の機能向上のための取組について、へき地医療支援機構の活動を都道府県が支援していくこと等を記載
- ◆へき地医療支援機構が派遣する医師の確保について、都道府県単位で関係者（大学病院、自治体病院、民間病院、国立病院機構病院、地元医師会、保健所等）が連携して対応していくための方策について記載
- ◆へき地医療支援機構の活動を評価する取組について、「全国へき地医療支援機構等連絡会議」等を通じ、他の都道府県の取組等の情報収集を行った上で、都道府県がへき地医療支援機構の活動について評価を行い、必要な指導を行っていくこと等について記載

(2) へき地医療を担う医師の動機付けとキャリアパスの構築について

1) 医師の育成過程等におけるへき地医療への動機付けについて

- ◆地域枠選抜出身医師や自治医科大学卒業医師の定着率を上げるための方策や活用方法について、医学生等とのコミュニケーションを確保する機会の充実、大学等と連携した地域医療への動機付け等の取組状況を記載するとともに、今後の取組の検討を行い、その検討内容と結果について記載
- ◆地域医療への動機付けについては、医学生等に対するプログラムの作成へのへき地医療の経験者の参加、中・高校生を対象とした出前講座の実施等も考えられ、先進事例等を参考に様々な取組を検討すること

2) 安心して勤務・生活できるキャリアパスの構築について

- ◆へき地医療を担う医師が安心して勤務・生活できるキャリアパスの構築について、報告書に記載されたキャリアデザインのモデル例等を参考に、地域の実情にあったキャリアデザイン等の検討を行い、その検討内容と結論について記載

(3) へき地等の医療提供体制に対する支援について

- ◆へき地医療拠点病院に対する具体的な支援策について記載
- ◆へき地診療所に対する支援策について記載
- ◆情報通信技術（IT）による診療支援について記載
- ◆ドクターヘリ等の活用方策について記載
- ◆その他の事項について記載

(4) へき地等の歯科医療体制について

- ◆へき地等の歯科医療体制に対する支援方策について記載

(5) へき地等の医療機関に従事する医療スタッフについて

- ◆へき地で勤務する看護師等医療スタッフへの支援方策について記載

事 務 連 絡
平成 22 年 12 月 6 日

各都道府県衛生主管部（局）
へき地保健医療対策ご担当者 様

厚生労働省医政局指導課
救急・周産期医療等対策室助成係長

第 1 1 次へき地保健医療計画の提出等について（依頼）

平素より、へき地保健医療対策の推進にご尽力いただき、ありがとうございます。
平成 23 年度から開始される第 1 1 次へき地保健医療計画の策定につきましては、平成 22 年 5 月 20 日付け医政発第 0520 第 9 号各都道府県知事宛て厚生労働省医政局長通知「第 1 1 次へき地保健医療計画の策定等について」により策定をお願いしているところですが、各都道府県において作成いただいた改善案や 12 月 2 日に開催されました第 2 回全国へき地医療支援機構等連絡会議における意見交換等を踏まえ、各都道府県における第 11 次へき地保健医療計画を策定し、平成 23 年 3 月 15 日（火）までに小職まで御提出いただくとともに、各都道府県のホームページにおいて公表していただくようお願いいたします。（ホームページ掲載か所の URL も併せてご連絡ください。）

また、連絡会議でご案内させていただきましたとおり、各都道府県のへき地保健医療計画の策定等を支援するため厚生労働科学研究班の研究者が 1、2 月中を目処に各都道府県を訪問させていただき、具体的な課題や改善案等について意見交換をさせていただきます予定としております。（別紙参照）

日程等の調整につきましては、別途研究班よりご連絡を差し上げますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【担当者】

厚生労働省医政局指導課
救急・周産期医療等対策室
助成係長：田川 幸太
電話：03-5253-1111（内 2550）
E-mail：tagawa-kouta@mhlw.go.jp

へき地保健医療計画策定支援にかかる厚生労働科学研究班の訪問予定について

【北海道・東北ブロック】

対象都道府県：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
訪問者：神田健史先生（研究分担者・自治医科大学地域医療学センター助教）

【関東・甲信越ブロック】

対象都道府県：茨城県、栃木県、群馬県、東京都、新潟県、山梨県、長野県
訪問者：井口清太郎先生（研究分担者・新潟大学大学院医歯薬学総合研究科特任教授）
中澤勇一先生（研究協力者・信州大学医学部地域医療推進学講座准教授）
※井口先生と中澤先生で分担して訪問させていただきます。

【東海北陸ブロック】

対象都道府県：富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県
訪問者：古城隆雄先生（研究協力者・自治医科大学地域医療学センター助教）

【近畿ブロック】

対象都道府県：三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県
訪問者：今道英秋先生（研究分担者・自治医科大学救急医学）

【中国・四国ブロック】

対象都道府県：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
訪問者：谷憲治先生（研究分担者・徳島大学大学院総合診療医学分野教授）
澤田努先生（研究分担者・高知県へき地医療支援機構専任担当官）
春山早苗先生（研究協力者・自治医科大学看護学部教授）
※谷先生と澤田先生で分担して訪問させていただきます。
※春山先生は一部県の訪問となります。

【九州・沖縄ブロック】

対象都道府県：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
訪問者：前田隆浩先生（研究分担者・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科教授）
角町正勝先生（研究協力者・社団法人日本歯科医師会理事）
※角町先生は一部県の訪問となります。

※主任研究者の梶井英治先生（自治医科大学地域医療学センター長・教授）につきましては、いくつかの県の訪問に同行させていただく形となる予定です。

※なお上記の予定は変更になる可能性があります。

厚生労働科学研究班事務局

自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門

〒329-0948 栃木県下野市薬師寺 3311-1

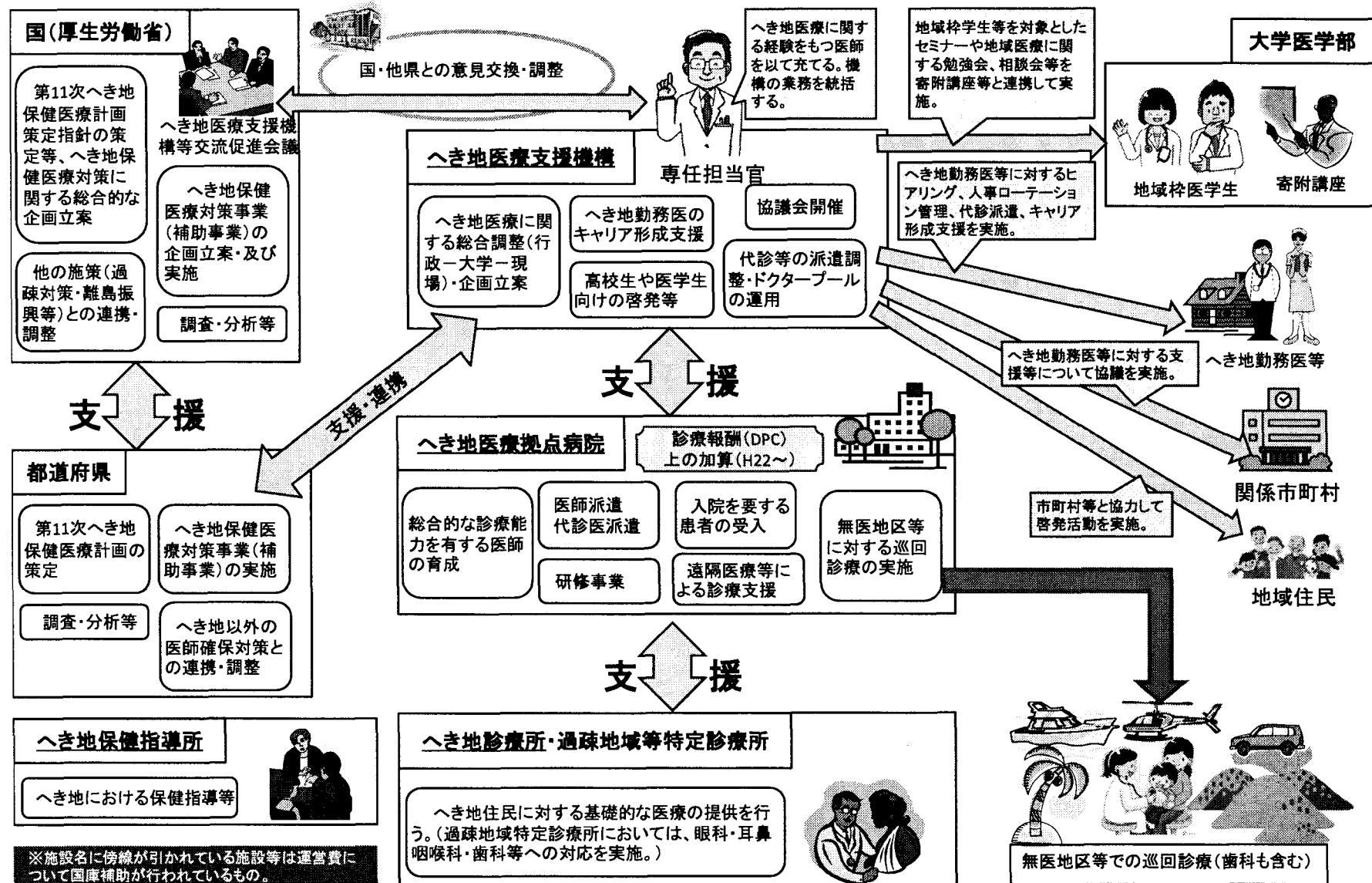
電話：0285-58-7394

FAX：0285-44-0628

事務担当者：日高

第11次へき地保健医療計画の体系図(平成23~27年度)

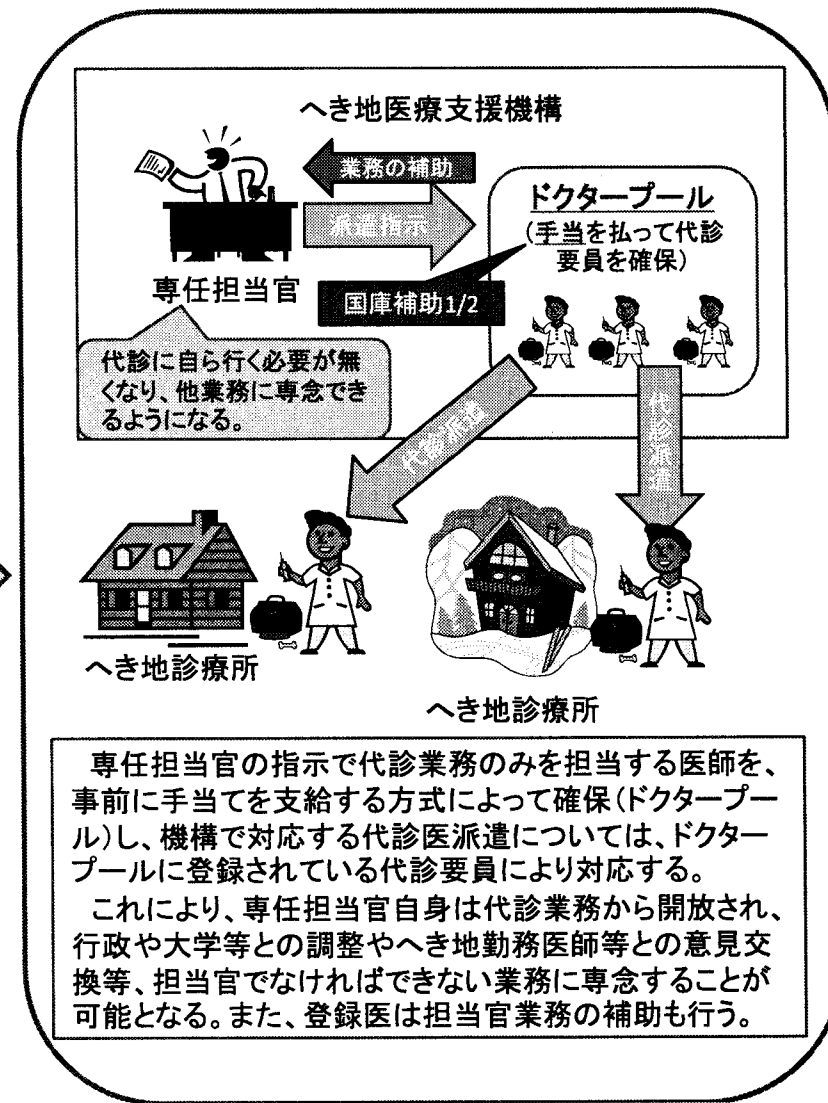
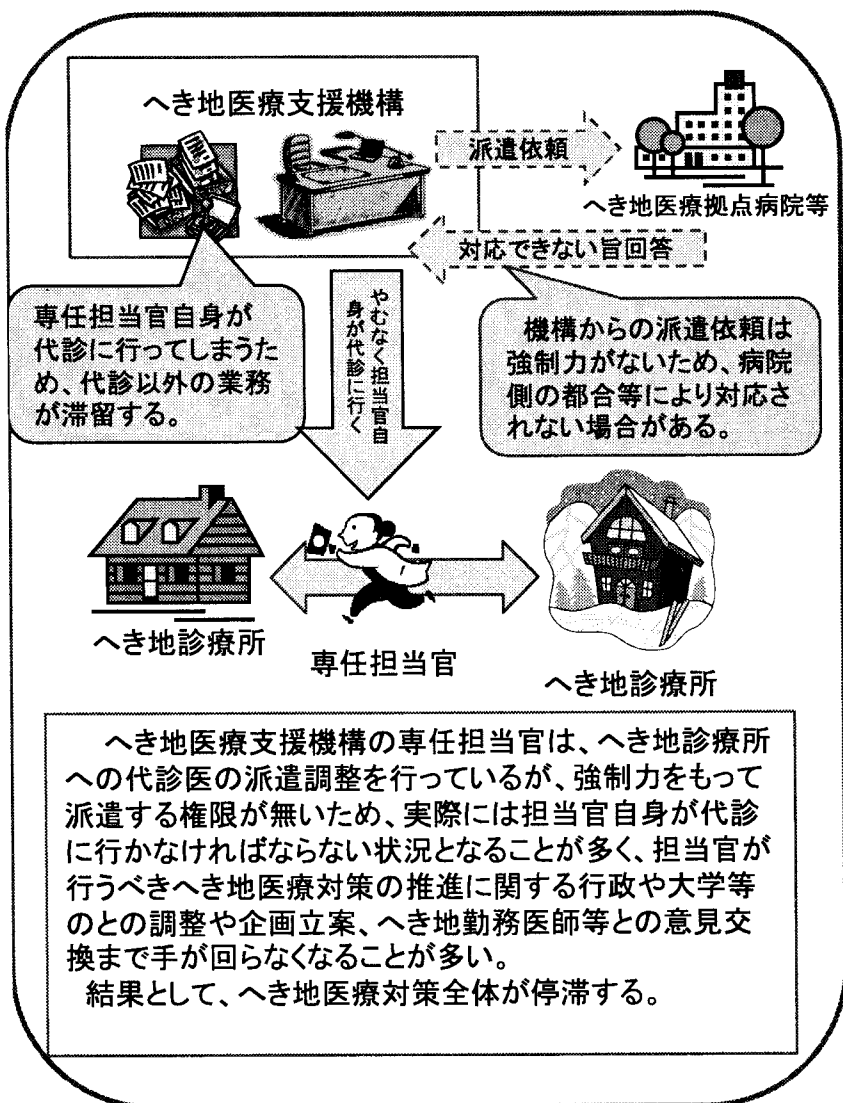
へき地医療支援機構を中心に、行政、へき地で勤務する医師、へき地医療に協力する施設・機関、そしてへき地の住民がそれぞれ連携・協力し、かつ他の都道府県の先進事例にも学びながら、効果的・効率的で持続可能性のあるへき地への医療提供体制の構築を行う。



※施設名に傍線が引かれている施設等は運営費について国庫補助が行われているもの。

へき地医療支援機構の充実強化(ドクタープール機能の強化)

へき地医療支援機構の業務を充実強化させるにあたり、機構のマネジメントを行う専任担当官を、代診業務だけではなく当該県におけるへき地保健医療対策全般に対する企画立案や総合的な調整業務に専念させるため、担当官の指示で確実に代診業務を実施する医師を事前に確保する事業(ドクタープール)を実施する。



へき地医療支援機構の充実強化(キャリア形成推進機能の充実)

へき地で長期間連続して勤務することで疲弊し辞めていくことを予防する目的で、へき地診療所で一定期間勤務した医師を本人の希望に応じて大学や総合病院等に派遣し、キャリア形成に従事させる場合の当該医師の人件費を補助するもの。



へき地診療所勤務医の課題

勤務期間の長期化による疲労、医療技術低下等の不安(専門医等も取得できない)により、へき地診療所勤務を離脱する医師が増加。

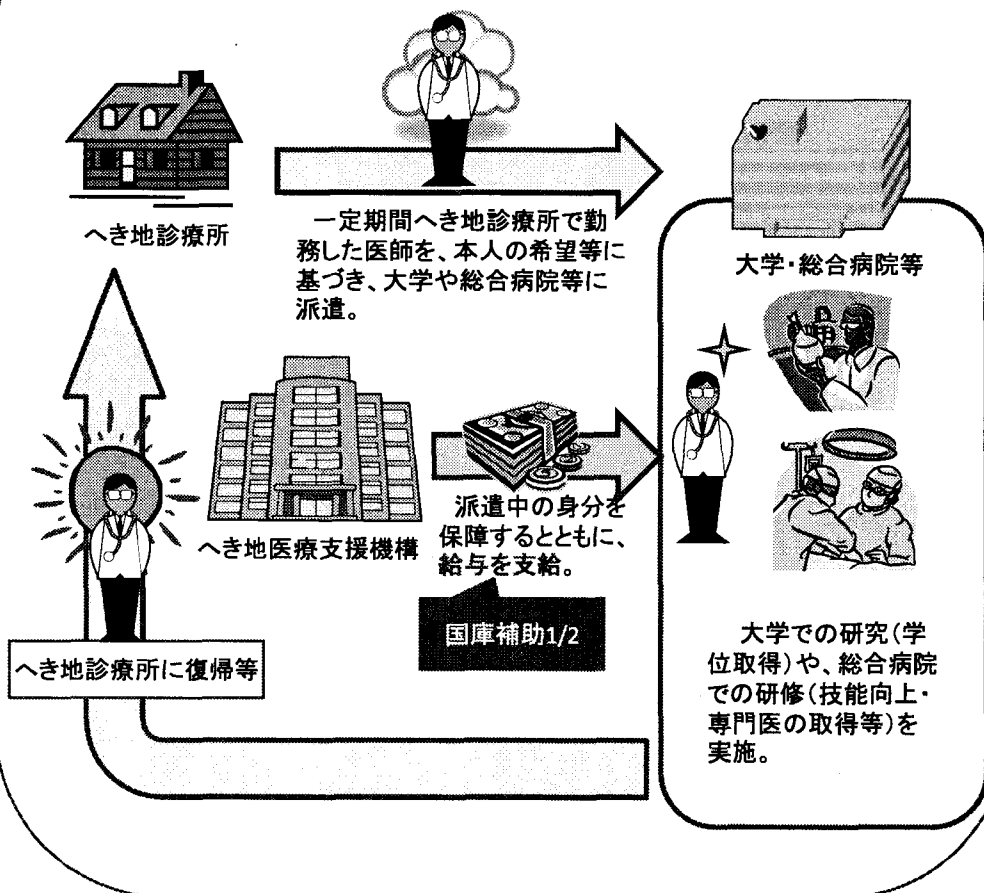
【対応策】

へき地診療所勤務医をリフレッシュさせるために、一時的にへき地を離れて研究や大規模病院等での研修等の機会を付与する必要がある。また、へき地勤務医であっても専門医等を取れる仕組みにすることにより、へき地勤務に従事してもよいという医師を増やす効果もある。(出口を強化することにより入りを増やす)

【課題】

当該医師がへき地診療所を離れている場合の給与等は誰が負担するのか。(勤務を離れることになる診療所の開設者はもちろん、受け入れ先の大学や病院も定員外での受入のため、負担してもらえないことが多い)

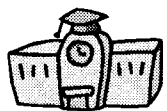
へき地医療支援機構によるキャリア形成支援の仕組み



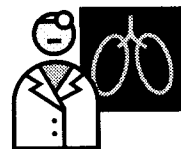
へき地医療拠点病院運営事業の強化(総合的な診療能力を有する医師の育成)

第11次へき地保健医療対策検討会報告書に基づき、「総合的な診療能力を有し、プライマリケアを実践できる」医師を養成するために、へき地医療の現場を担う人材を育成するとともに、キャリアパスにつなげていくためにへき地医療拠点病院における人材育成機能を強化することとし、そのために必要な経費(指導医人件費、指導委員会経費、物件費等)に対して補助を行うもの。

へき地医療に従事する人材の課題



大学



臓器別専門医



総合的な診療能力を有する医師

へき地においては、総合的な診療能力を有し、プライマリケアを実践できる医師が求められるが、大学においては臓器別専門医の教育が主流であり、このような医師を育成する場所がない。結果、へき地医療を担う医師が不足する状況を招いている。

へき地医療拠点病院の課題

【医師不足の影響】



減収による病院としての体力の低下



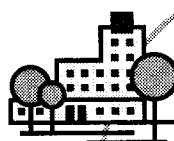
へき地医療の支援機能の低下



中小規模の病院が多いため、医師不足の影響で、へき地への医師派遣機能等が低下をしている。また診療収入の減により病院の体力も低下している。(これについて、地域医療の後期研修先として医師を確保する様々な取り組みをしている病院も存在するが、その支援が不足している。)

へき地医療拠点病院における育成の支援

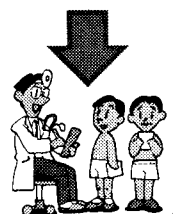
へき地医療で必要とされる医師をへき地で育てる



へき地医療拠点病院



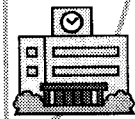
へき地診療所



総合的な診療能力を有する医師



介護・福祉



行政

地域医療を志す医師の育成の場としてへき地を活用し、へき地診療所や介護・福祉現場、行政と連携しつつ、へき地医療拠点病院において総合的な診療能力を有する医師を育てていく。このプロセスで育成された医師はへき地医療を担う人材となる。

へき地医療拠点病院における医師不足の解消



地域医療を志す医師



指導委員会

指導医

教材・事務・旅費

国庫補助1/2

地域医療を志す医師(後期研修医等)を受け入れることにより、医師数が安定し、医師の派遣機能や診療収入の回復を図ることができる。

○ 医療計画における医療機関等の具体的な名称記載（平成23年2月1日現在）

| | がん | | | | | 脳卒中 | | | | | 急性心筋梗塞 | | | | | 糖尿病 | | | | | 救急医療 | | | | | 災害医療 | | | | | へき地医療 | | | | | 周産期医療 | | | | | 小児医療 | | | | | | | | | | | | | |
|-----|----|------------|-------|--------|-----|------|-----------|-----|-----|---------|---------|-----|------|-----------|-----|-----|------|-----|----------|------|---------|---------|-----|-----------|--------|--------|--------|---------|-----|--------|----------|--------|------|-----|-------|----------|-----|------|---------|---------|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|-----|---|---|---|--|
| | 予防 | 専門診療(拠点病院) | 標準的診療 | 在宅療養支援 | その他 | 発症予防 | 病院前救護(搬送) | 急性期 | 回復期 | 維持期(施設) | 維持期(在宅) | その他 | 発症予防 | 病院前救護(搬送) | 急性期 | 回復期 | 再発予防 | その他 | 初期・安定期治療 | 専門治療 | 急性増悪時治療 | 慢性合併症治療 | その他 | 病院前救護(搬送) | 救命救急医療 | 入院救急医療 | 初期救急医療 | 救命期後の医療 | その他 | 災害拠点病院 | DMAT派遣機能 | 健康管理機能 | 保健指導 | その他 | へき地診療 | へき地診療の支援 | その他 | 正常分娩 | 地域周産期医療 | 総合周産期医療 | 療養・療育支援 | その他 | 相談支援機能 | 一般小児 | | 地域小児 | | 小児中核 | | その他 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 一般小児医療 | 初期小児救急 | 小児専門医療 | 入院小児救急 | 高度小児専門医療 | 小児救命救急医療 | | | | | |
| 滋賀 | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ※ | ○ | | ○ | ○ | | ※ | ○ | ○ | ○ | ※ | △ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| 京都 | | ○ | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | △ | | ○ | ○ | ○ | | | | | |
| 大阪 | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | | | ※ | | | ○ | ○ | | ※ | ○ | | ○ | ※ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | ※ | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※ | | | | |
| 兵庫 | ○ | ○ | △ | ※ | △ | | | ○ | ○ | △ | △ | | △ | | ○ | ○ | △ | | △ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | △ | ○ | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 奈良 | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | | | | | | |
| 和歌山 | ○ | ○ | ○ | ※ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | | | ○ | | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | | | | |
| 鳥取 | ○ | ○ | | ※ | | | | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | ※ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | | | |
| 島根 | ○ | ○ | | ※ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | | | | |
| 岡山 | ○ | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | ※ | | | | |
| 広島 | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | ※ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | ○ | | ○ | | | |
| 山口 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | △ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 徳島 | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | ※ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | ○ | | ○ | | | |
| 香川 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | ○ | | | |
| 愛媛 | ○ | | | | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| 高知 | ○ | ○ | | ※ | | | | ○ | ○ | | | | | | ○ | | | | | ○ | | | | | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| 福岡 | △ | ○ | △ | △ | | | | △ | △ | △ | △ | | | | △ | △ | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | | ○ | | | | |
| 佐賀 | ○ | | ○ | ※ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | ※ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | ※ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | △ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 長崎 | ○ | | | ※ | | | | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | | | | | | ※ | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ※ | | ○ | | ○ | | | |
| 熊本 | ○ | | | | | | | ○ | ○ | | | | | | △ | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | ○ | | ○ | | |
| 大分 | ○ | ○ | | ※ | | | | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | △ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 宮崎 | ○ | ○ | | | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | | ○ | | ○ | | |
| 鹿児島 | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | | | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | △ | ○ | | ○ | | ○ | |
| 沖縄 | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | ※ | | ○ | ○ | ○ | | ※ | ○ | ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| 計 | 9 | 47 | 34 | 28 | 19 | 9 | 1 | 47 | 47 | 24 | 28 | 5 | 9 | 1 | 44 | 38 | 19 | 5 | 23 | 35 | 27 | 31 | 8 | 9 | 47 | 47 | 45 | 5 | 10 | 47 | 36 | 4 | 11 | 8 | 40 | 42 | 1 | 30 | 44 | 46 | 11 | 4 | 22 | 13 | 37 | 21 | 42 | 24 | 36 | 6 | | | | |

注1)4疾病・5事業のそれぞれに必要な医療機能については、「疾病又は事業ごとの医療体制構築に係る指針」(平成19年7月20日医政局指導課長通知)にて例示
 注2)○名称が記載、△名称は記載されていないが医療情報窓口等の連絡先が記載、※国の指針に例示のない機能も記載

地域医療サービス提供マップ作成支援研究
【研究要旨】

I 目的

平成20年4月より、各都道府県には「新たな医療計画」の作成が義務付けられている。このなかで、病床規制といった医療資源の適正化が主目的に掲げられていた従来の地域医療計画を見直し、住民の医療ニーズに合わせた地域における体系的な医療提供体制を整備するために、医療関係施設間の機能分化や機能連携の確保を目的とすることが予定されている。さらに、「新たな医療計画」において、関連項目に関する数値目標を創設することが要求されている。

これをうけて、本研究事業では、「患者調査」にDPC (Diagnosis Procedure Combination) コードをリンクしたデータベースを活用した上で、対象地域における主要医療施設の受療患者数と地域内におけるシェアを網羅的に集計し、医療施設の機能分化の実態を可視化する作業を行った。得られた分析結果をもって、今後、医療計画を適切に作成していくための基礎資料とすることを目的とする。

II 方法

東京医科歯科大学大学院伏見清秀准教授より、「患者調査」の退院票調票にDPCコードをリンクさせて構築した「DPC地域患者データベース」から集計表をご提供いただき、それを用いて分析を行った。「DPC地域患者データベース」では、すべてのデータにDPCコードが付されている。DPCは、臨床的に馴染み深い疾病分類であり、これを用いて、4疾病の分類や、MDC (Major Diagnostic Category) といったほぼ診療科目と一致した分類にケースを分けることができる。

ご提供いただいた集計表は、青森県、埼玉県、静岡県、鳥取県における下記表の3つの内容のものであり、それぞれ図表を作成した。下記表内のすべての集計について、図表を地図上に貼り付けて、地理的な視点も加えて可視化を試みた。

| ● 集計表 ● | ● 集計表から読み取れる内容 ● |
|---|--|
| ① 4疾病ごとの患者の受療行動について (試験的に正常分娩の妊婦と小児患者の受療行動も集計した) | 各二次医療圏に住む患者が、どの二次医療圏にある医療施設で受療しているのかについて、4疾病ごとに可視化する。 |
| ② 4疾病ごとにみた 県の主要医療施設について | 4疾病ごとに、各県でどの医療施設が最も多くの患者を診ているのか可視化する。 |
| ③ 各二次医療圏の主要医療施設で 提供されているサービス内容について | 各二次医療圏の主要医療施設をあげ、そこでどのようなサービスが提供されているか、MDCを用い可視化し、医療施設の機能分化の程度をみる。 |

III 結果

医療施設の機能分化を可視化する作業により得られた結果の概要は以下の通りである。

(1) 患者の受療行動

① 「手術を必要とするか否かにより、患者の受療行動が異なる」

全体的に、手術を必要とする場合は、都市部の医療圏にある医療施設に患者が受療する様子がうかがえた。一方、手術を必要としない場合は二次医療圏を越えた患者の移動は減り、自宅に近い医療施設で受療する傾向がうかがえた。また、この傾向は在院期間が長くなるほど強くなることも見受けられた。

② 「隣接する県の医療資源が豊富な場合、患者の流出傾向がある」

隣接する県で医療資源が多くある場合、県境を越えた患者の移動が多く見られた。

③ 県ごとの特徴

二次医療圏内に受療範囲がほぼ限定されている県 (e.g.鳥取県)もあれば、非都市部から都市部への患者の流出の著しい県(e.g.埼玉県)もある。

(2) 疾病ごとの県の主要医療施設

① 「疾病の緊急性および専門性により、医療機能の集約度合いが異なる」

脳卒中のように緊急な治療(診療)を必要とする疾病では、近隣の医療施設での対応が必要となるため、いくつかの医療施設に少数名ずつ患者が受療している状況がうかがえた。一方、がんのように治療を待つことのできる疾病においては、数箇所の医療施設に患者が集中する傾向が見られた。

② 「県の人口規模により集約の程度が異なる」

各病院のシェアで医療機能の集約度を測った場合、人口規模の小さい県のほうが集約化が達成されやすい傾向があることがわかった。これは、病院の規模には限界があり、人口規模が大きい場合、複数の病院で患者を診ざるを得なくなるためと考えられる。

(3) 各二次医療圏の主要医療施設で提供されているサービス内容

① 「都市部と非都市部により、各医療施設が提供するサービス内容が異なる」

都市部では、複数の診療科を有する大規模な病院がいくつも所在しているため、多くの病院で多種多様なサービスが提供され、いくつかの医療圏を除くと、医療施設の機能分化が鮮明なケースは少ない。一方、非都市部の医療圏では、特殊性や専門性の高い医療につ

いてはあまり対応されていない様子がうかがえた。

② 「都市部と非都市部により、医療施設間の機能分化の様相が異なる」

医療施設間の機能分化は、各医療圏によって様相が異なるが、非都市部では、医師の総数が少ないため、必要な診療科の専門医がいればそこで受療するといった形で、都市部に比べて必然的に機能分化がなされている。ただし、非都市部でも、近接したいくつかの医療施設で、同一診療科のサービスをそれぞれ少数名ずつの患者に提供しているケースが見られ、集約化の余地があることがうかがえた。

(4) 医療施設の連携の把握

患者調査で把握できる情報の範囲で、各県における医療施設の連携状況について把握することを試みた。現在の抽出調査を悉皆調査に拡大し、十分なサンプルを確保さえできれば、傷病ごとに入院前の場所、退院後の行き先を集計することで、各県における連携状況のある程度把握できることが分かった。

IV 考察

分析の結果を疾病特性と地域特性の2つの切り口からまとめる。

(1) 疾病特性

疾病特性としては、緊急性と専門性の2つの観点から、それぞれの疾病に対応した医療提供体制について、いくつか特徴を挙げることができる。これにより緊急性を要する疾病に関してはより近くの医療施設で、専門性を要する疾病に関しては機能が集約化された医療施設で、というような対応をイメージすることができる。

(2) 地域特性

地域特性としては、都市部と非都市部における医療提供体制の違いについて、特徴を挙げることができる。都市部では、複数の診療科を有す大規模な病院がいくつも所在しているため、多くの病院で多種多様なサービスが提供され、いくつかの医療圏を除くと、医療施設の機能分化が鮮明なケースは少ない。非都市部では医療資源も少なく、ある程度必然的に医療施設の機能分化が進みやすい状況にあることが読み取れる。

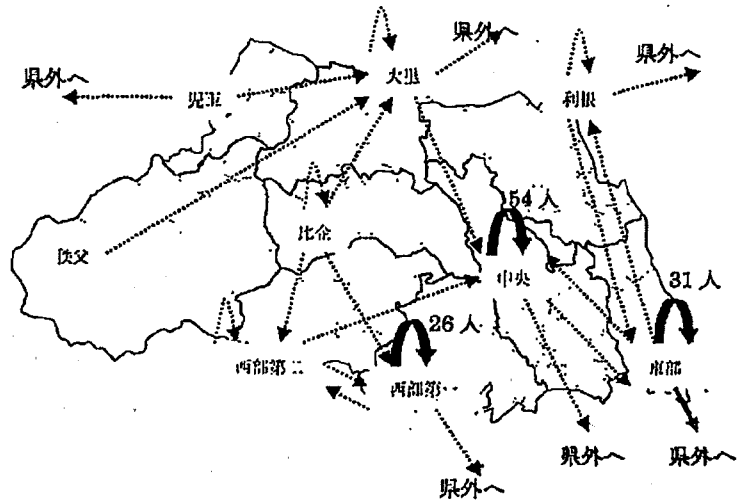
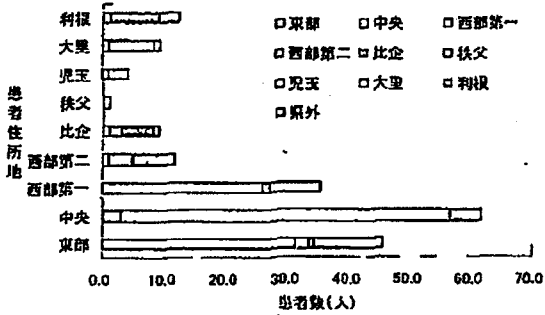
わが国には、既に多くの数の医療施設や病床が設置されており、医療施設の機能分化や連携体制を目指した医療計画を新たに作成することは、白地に絵を描くこととは大きく異なる。疾病ごとの特性を捉え、地域における各医療施設がどのような強みを持っているのか、データにより現状を把握することが、有効な医療計画を作成するために重要であろう。

<集計結果サンプル1>

患者の受療行動

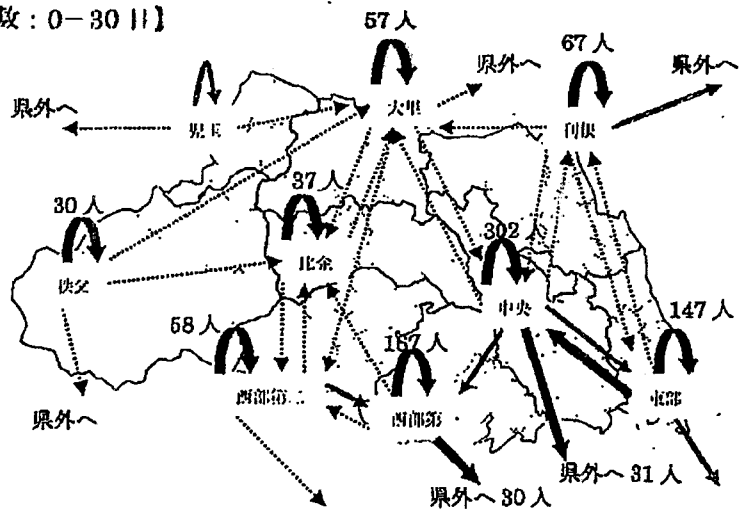
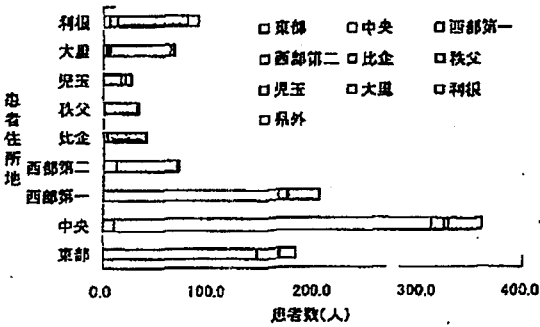
10人未満：赤点線、10-20人未満：虚線、20人以上：粗太線

図表 5-37 埼玉県 脳卒中【手術：有 在院日数：ALL】



児玉医療圏は県外へ、秩父医療圏は大里医療圏へ相当の割合で移動が見られる。西部第二医療圏は西部第一医療圏へ移動が見られる。大里医療圏、西部第一医療圏、中央医療圏は圏域内の完結度は高い。

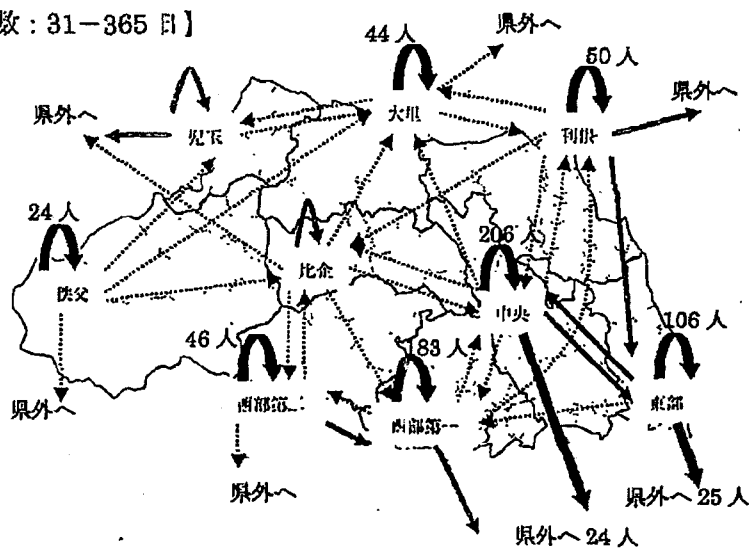
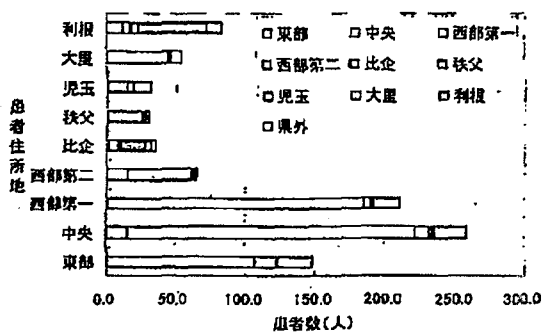
図表 5-38 埼玉県 脳卒中【手術：無 在院日数：0-30日】



利根医療圏、大里医療圏、秩父医療圏、比企医療圏、西部第二医療圏、西部第一医療圏、中央医療圏、東部医療圏は圏域内の完結度は高い。

10人未満：赤点線、 10-20人未満：緑線、 20人以上：紺太線

図表 5-39 埼玉県 脳卒中【手術：無 在院日数：31-365日】



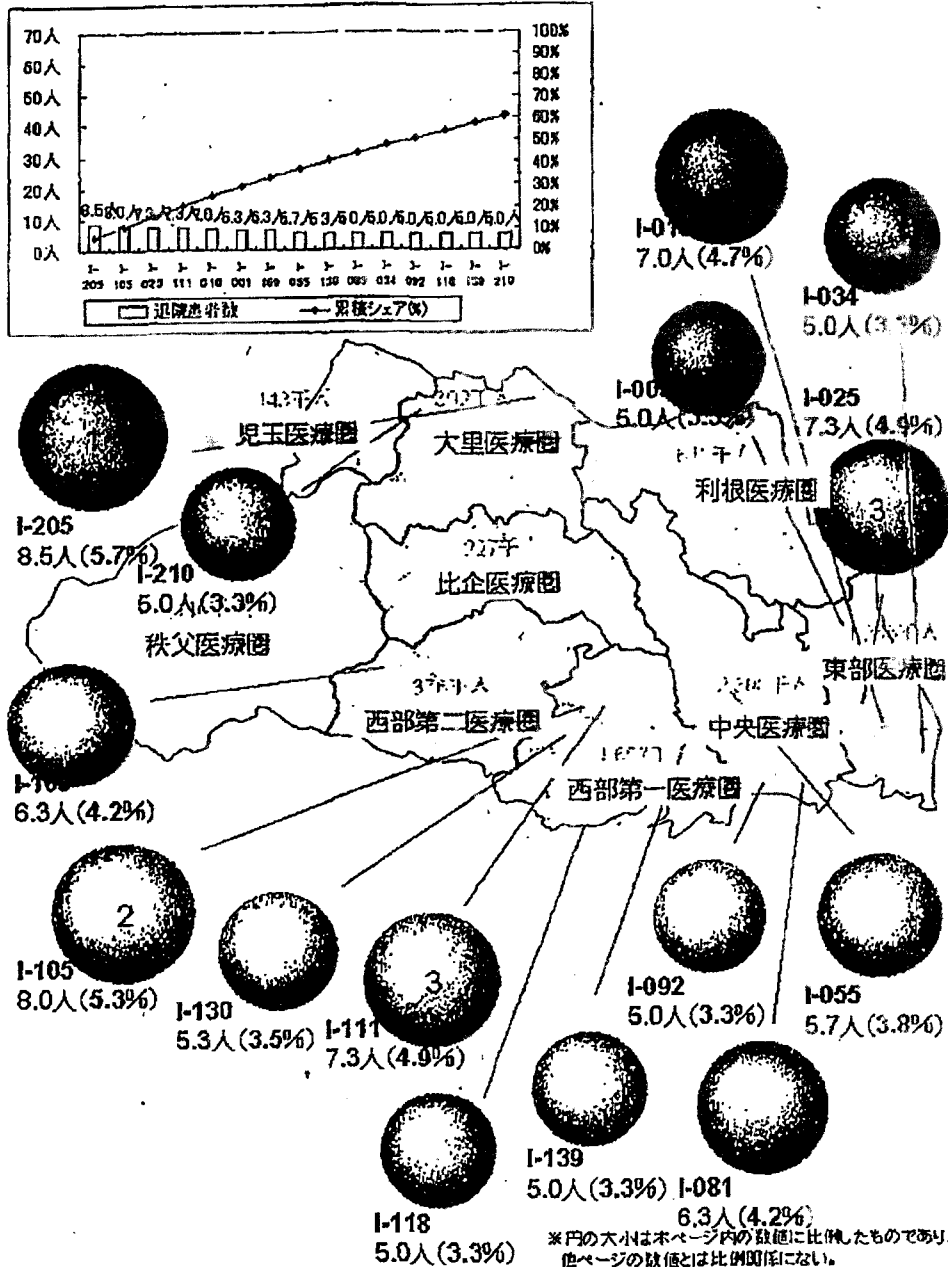
大里医療圏、秩父医療圏、西部第二医療圏、西部第一医療圏、中央医療圏、東部医療圏は圏域内の完結度は高い。

<集計結果サンプル2>
 疾病別にみた県内の主要医療施設

図表 6-13：疾病別にみた県内の主要医療施設

埼玉県

脳卒中【手術有/在院日数 ALL】



シェアが最も高い大里医療圏の I-205 病院でも 5.7%であり、県内でシェア 10.0%以上の病院はない。その他、シェア 5.0%以上の病院は、I-105 病院 (5.3%) である。これら上位 2 病院のシェアは 11.0%となっており、集約化が進んでいない。

<集計結果サンプル3>

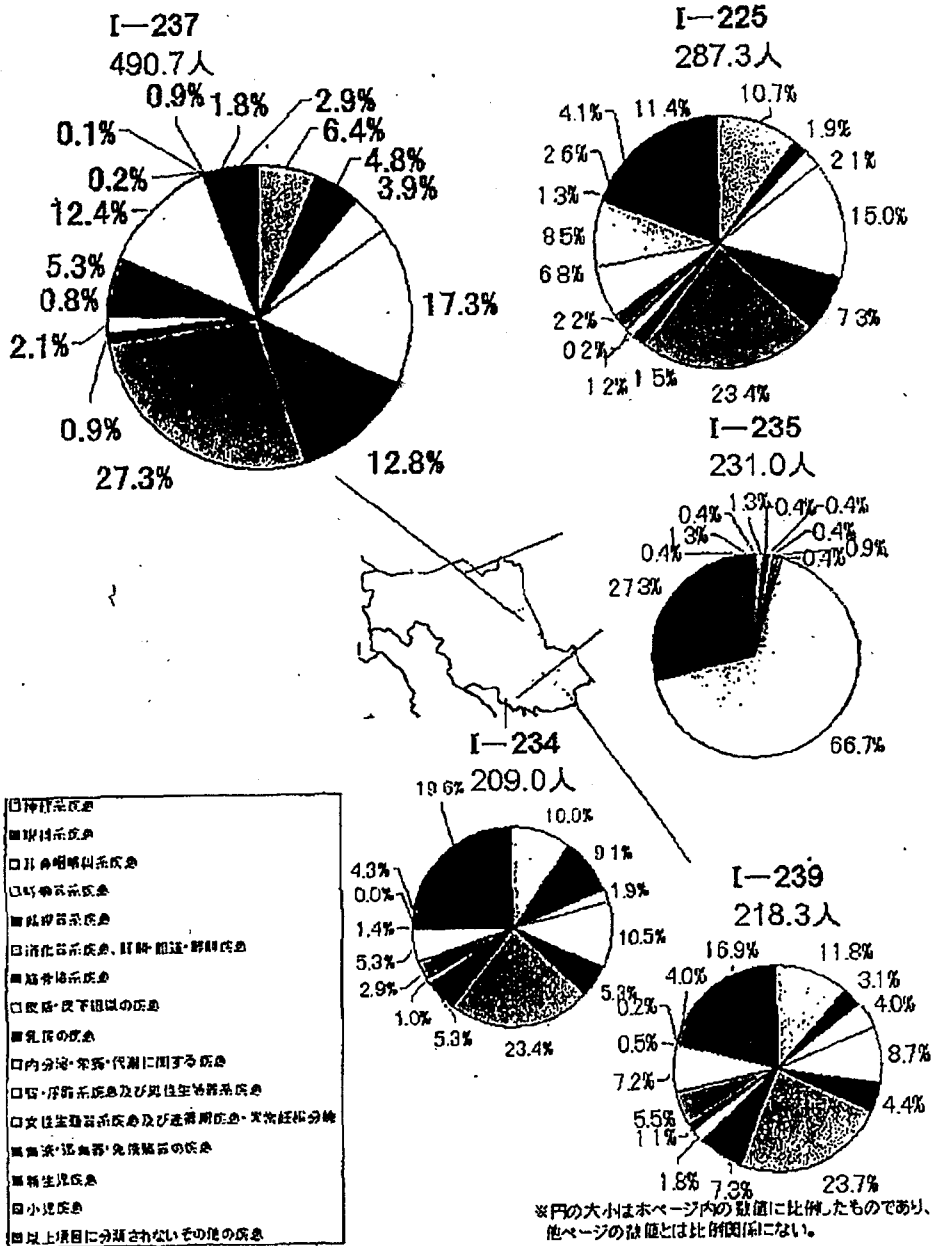
二次医療圏内の医療施設の機能分化の状況

図表 7-29：二次医療圏内の医療施設の機能分化の状況

埼玉県

利根医療圏

【手術有&無/在院日数 ALL】



I-237 病院の患者数が突出して多い。I-237 病院は循環器系疾患、呼吸器系疾患、内分泌・栄養・代謝に関する疾患、I-235 病院は産褥期疾患・異常妊娠分娩、新生児疾患に特徴がある。I-225 病院、I-239 病院、I-234 病院は似通った疾患構成になっていて、機能分化は進んでいないと考えられる。

地域医療連携体制の構築と評価に関する研究(研究要旨)

地域医療連携体制の構築と評価に関する研究

分担事業者 恵上 博文 (山口県宇部環境保健所長)

○ 事業協力者： 構築評価グループ (池田和功 (大阪府堺市北保健センター所長)、恵上博文 (山口県宇部環境保健所長)、豊田誠 (高知県高知市保健所地域保健課長)、仲宗根正 (沖縄県中央保健所長)、日高良雄 (宮崎県延岡保健所長))、事例追跡グループ (恵上博文 (山口県宇部環境保健所長)、小谷尚克 (福島県南会津保健所長)、徳本史郎 (大阪府寝屋川保健所地域保健課長)、山田敬子 (山形県村山保健所医務主幹)、山中朋子 (青森県弘前保健所長))、助言者： (岡紳爾 (山口県健康福祉部地域医療推進室次長)、武田康久 (厚生労働医政局省医師確保等地域医療対策室長))

○ 要 旨： 地域医療連携体制構築に向けた保健所の企画・調整機能の強化に資するため、全国保健所の取組状況及び先進事例とともに、これまでの現地調査 27 事例 (追跡事例) に関するアンケート調査を実施し、この中の 16 事例 (8 先進事例及び 8 追跡事例) を現地調査した結果について、医療制度改革への対応、医療連携体制の評価、維持期以降の保健所の関与等の視点から検討し、保健所による医療連携体制の構築・評価、維持期以降の関与等のポイントを一定明らかにできた。

A. 目的

地域医療連携体制 (「連携体制」) 構築における保健所の役割及び調整については、昨年度の「地域医療連携体制の構築に関する研究」で一定明らかにされたものの、今後の課題として、連携体制構築の評価、維持期以降の関与等が残された。また、本年度は、医療制度改革の一環である 3 計画 1 構想等 (「制度改革」) の施行年度に当たり、これに対応した保健所の取組も各方面から注目されている。

このため、連携体制構築に向けた保健所の企画及び調整機能の強化に資するべく、全国保健所の取組状況及び先進事例とともに、これまでの現地調査 27 事例 (追跡事例) に関するアンケート調査を実施し、この中の 16 事例 (8 先進事例及び 8 追跡事例) を現地調査した結果について、制度改革への対応、連携体制の評価、維持期以降の関与等の視点から検討し、保健所による連携体制の構築・評価、維持期以降の関与等のポイントを明らかにする。

B. 方法

1 構築評価グループ

(1) 4 疾病地域医療連携アンケート調査

保健所の取組状況及び現地調査候補事例を把握するため、平成 20 年 7 月に全国 517 保健

所 (県型 389、市型 105 及び区型 23) にアンケート調査を実施 (回答数 479 か所、回答率 92.6% (県型 93.8%、市型 87.6%及び区型 95.7%))。この結果、地域連携バスの試用品・運用中 63 事例 (57 保健所) 及び地域連携バス以外の試用品・運用中 31 事例 (28 保健所)、計 94 事例 (79 保健所) の現地調査候補事例を把握した。地域連携バス以外の取組内容では、脳卒中の大半は地域リハビリテーションシステムに関連する取組、がんの大半は、在宅緩和ケアシステムに関する取組である。

(2) 4 疾病地域医療連携先進事例現地調査

制度改革への対応、連携体制の評価、維持期以降の関与を把握するため、上記候補から電話調査等で 8 事例 (内訳：がん 1、脳卒中 3 及び糖尿病 4) を現地調査事例に選定した。現地調査の項目は、①連携体制の目的、②保健所の役割、③現状調査、④体制づくり、⑤連携の仕組、⑥市町村等との連携、⑦制度改革への対応、⑧連携体制の評価等である。

2 事例追跡グループ

(1) 地域医療連携先進事例追跡アンケート調査

追跡事例の取組状況及び現地調査候補事例を把握するため、平成 20 年 8 月に平成 18 年度及

ひ平成19年度の現地調査27事例にアンケート調査を実施(回答事例25、回答率92.6%)。

(2) 地域医療連携先進事例自派現地調査

制度改革への対応、連携体制の評価及び維持期以降の関与を把握するため、電話調査等で8事例(内訳:がん1、脳卒中1、脳卒中・大腿骨頸部骨折1、急性心筋梗塞1、糖尿病1、災害医療1、小児救急医療1及び精神医療1)を現地調査事例に選定した。現地調査の項目は、構築評価グループのものに加えて、保健所が継続的に関与する又は関与を始めることに関する①経緯、②要因、③意義、④役割、⑤課題、⑥期待等である。

C. 結果及び考察

1 医療制度改革への対応

まず、4疾病の地域連携パスに関する全国保健所の取組状況をみると、試行中・運用中の保健所は57カ所で回答保健所の11.9%、協議中は168カ所で35.1%、合計225カ所で48.2%である。

次に、57カ所の試行中・運用中の63事例を開始年度別にみると、医療制度改革関連法が成立した平成18年度以降が59事例で93.7%、更に疾病別にみると、脳卒中が47事例で74.6%を占めているなど、平成19年7月厚生労働省指導課長通知「疾病又は事業ごとの医療体制について(脳卒中の医療体制は優先的な取組が必要等)」に対し、保健所が一定対応している状況にある。

そして、現地調査事例においても、当初は地域保健又は地域医療の課題として着手する中、制度改革を契機にして、医療計画又は健康増進計画に位置づけられ、当該計画の反映、取組の促進及び体制の整備が図られるなど、上記通知の「疾病又は事業ごとの医療体制構築に係る指針」等に対しても、保健所が一定対応している状況にある。

これを疾病別にみると、脳卒中(多摩立川保健所・岡山保健所の各事例)では、脳卒中発作の程度に応じ、適切な医療機関に早期に搬送できるよう、メディカルコントロール協議会と連携しながら、ワイドトリアージ及びストロークバイパスの

ための救急救命士及び主治医の研修など、病院前救護まで連携範囲を拡大している。また、糖尿病(五所川原保健所・米子保健所・筑紫保健所・北部保健所の各事例)では、特定健診による要医療者等に対し、日本糖尿病学会の診療ガイドラインに基づき、標準的な診療を実施する診療協力医の登録制度創設及び地域連携バスをはじめとする保健・医療連携に取り組んでいる。

2 医療連携体制の評価

まず、糖尿病等において、連携体制の構築が奏効するまでには、少なくとも数年を要することから、その間の取組の進捗管理が必要になる。現地調査事例でも、連携体制の拡大・縮小に関する参加医師数、参加機関数及び参加職員数、連携体制の利用患者数等のアウトプット(進捗管理)指標が設定・活用されていることから、「医療体制構築指針」に例示するストラクチャー指標、プロセス指標及びアウトカム指標に加えて、アウトプット指標を設定する重要性を認識できた(板橋区保健所・岡山保健所・須崎保健所・米子保健所・北部保健所・砺波厚生センターの各事例)。

次に、連携体制を客観的に評価するためには、患者登録制度を整備して、その医療費等アウトカムのデータを収集・分析し、未利用者と比較検討することが望ましい。一定の評価の水準を一定期間確保するためには、データの収集・入力・分析を行う人員・予算の確保等評価体制の整備が必要となるものの、現地調査事例によっては、厳しい行財政改革の中、利用者の増加に伴って、近い将来、評価体制の維持が困難になることも懸念された(新川厚生センター・松江保健所の各事例)。

そして、評価データを収集するためには、連携体制の構築メリットを継続的に提示することなどにより、データ提供機関のモチベーションの維持を図ることが必要になるものの、現地調査事例によっては、データ提供機関の書類作成業務が増大する中、取組の長期化に人事異動等も相俟って、データ収集体制の維持が困難になることも懸念された(砺波厚生センターの事例)。

以上から、①連携体制の拡大・縮小に関するア

アウトプット指標を設定するとともに、②評価水準及び構築メリットと所要の人員及び予算との間に適切なバランスを維持することの重要性に加え、③連携体制の評価に必要な圏域単位の各種指標を効果的・効率的に把握できる体制整備の在り方を課題として認識できた。

3 維持期以降の関与

現地調査追跡事例における保健所の関与状況は、①保健所主体の連携体制を医師会・医療機関主体に移行しているもの(八女保健所の事例)、②保健所主体の連携体制を継続・拡充しているもの(大船渡保健所・砺波厚生センター・松江保健所・新川厚生センターの各事例)、③医師会・医療機関主体の連携体制に保健所が関与を開始しているもの(新川厚生センター・福山地域保健所・岐阜市保健所の各事例)に分類することができた。

その関与の内容をみると、協議会の事務局又は委員としての関与が最も多かったが、構築した連携体制の運用を中心とした検討は、医師会・病院に運用主体が移行して、保健所は、地域住民及びスタッフに対する普及・啓発のほか、人材育成のための研修の企画、より広域的な調整など、関与の内容が変化している。

その関与のポイントをみると、①では、連携体制運営の自立に向けて、協議会の一委員として運営に参加し、必要に応じ、支援できる間合いで関与することである。②では、保健所内で担当者の人事異動があっても、連携体制が縮小しないよう、関係者との平素からの保健所の役割に関する共有、関係者との顔の見える人間関係の構築、構築成果の継続的な関係者への提示等関係者のモチベーションを維持できるよう関与することである。③では、医師会・医療機関主体の連携体制に公共性を付与するとともに、保健所の公平・公正な調整、地域住民への普及・啓発等によって、連携体制の運用圏域の拡大、医療連携体制への参加機関の増加、連携体制の利用患者の増加等構築主体からの要請の趣旨を実現できるよう関与することである。こうした維持期以降の関与のポイントについては、チェック票を作成することができた。

4 市型保健所の役割

17 指定都市(58 保健所)及び39 中核市(39 保健所)は、都道府県の県庁所在地等の主要都市から構成され、全人口の35.5%(平成17年10月)及び全病院数の32.1%(平成18年10月)を所管しているが、地域連携バス等の試用品・運用中の市型保健所は、県型保健所70か所(119.2%)に比べると、4か所(4.3%)と大幅に低くなっている。これは、連携体制構築が、医療法で都道府県の役割として法定されていることによると思われるものの、平成19年7月厚生労働省総務課長通知「医療計画の作成及び推進における保健所の役割について」では、県型保健所とともに市型保健所にも、その役割に関する留意事項を定めている。

何よりも、既述の性格・規模・機能の人口・病院を所管する市型保健所が、一定の役割及び関与を果たさなければ、県型保健所のみでは、当該市での連携体制構築は容易ではないことから、先進事例に関する現地調査によって、その役割及び関与について、具体的に検討することが、今後の重要課題であると認識した。

D. 結論及び今後の計画

医療制度改革に伴う3計画1構想等の施行年度等に当たり、制度改革への対応、連携体制の評価、維持期以降の関与等の視点から現地調査事例等を検討した結果、保健所による連携体制の構築・評価への関与、維持期以降の関与等のポイント等を一定明らかにすることができた。

今後は、本年度、課題とされた①連携体制構築の進捗管理の進め方、②市型保健所の具体的な役割・関与、③県型保健所と市型保健所との連携等について、先進事例調査及び追跡事例調査を継続しながら、医療連携体制構築に関する保健所の企画・調整のポイントを更に検討していきたい。

E. 発表

論文発表及び学会発表はとまらない。

4 疾病地域医療連携アンケート調査の概要

1 目的

保健所の取組状況及び現地調査候補事例の把握

2 時期

平成20年7月

3 対象

全国517保健所（県型389、市型105及び区型23）

4 方法

郵送法によるアンケート調査

5 回答数・率

479保健所（92.6%：県93.8%、市87.6%及び区95.7%）

6 主な項目

- 連携バスの取組：①対象疾病、②進行段階
- 連携バス以外の取組：①取組年度、②対象疾病、③連携部位、④連携内容、⑤進行段階、⑥医療機関の参加、⑦保健所の取組

7 主な結果

- 地域連携バスの取組
 - ・ 約3割の保健所が取組んでいる。
 - ・ 平成18年度以降の事例が63事例中59事例(93.7%)。
 - ・ 59事例のうち脳卒中が43例(72.9%)。
- 地域連携バス以外の取組
 - ・ 約2割の保健所が取組んでいる。
 - ・ がんの事例の大半は、在宅緩和ケアシステムの関連。
 - ・ 脳卒中の事例は、地域リハビリテーションシステム、脳卒中情報システム及び救急搬送システムの関連。
 - ・ 糖尿病の事例は、特定健診・特定保健指導に関連するもの。
- 設置主体別の保健所の取組
県型保健所の19.2%に比べ、市型保健所は4.3%と低い。

8 総括

- 地域連携バス運用等地域医療連携体制構築に一定関与している。
- 市型保健所の役割や関与に関する検討は重要課題である。

4 疾病地域医療連携先進事例現地調査の概要

1. 目的

医療制度改革への対応、連携体制の評価・維持期以降の関与の把握

2. 時期

平成20年10月～12月

3. 対象

先進事例を有する8保健所（県型6、市型1及び区型1）

4. 主な項目

①連携体制の目的、②保健所の役割、③現状調査、④体制づくり、
⑤仕組、⑥市町村等との連携、⑦制度改革への対応、⑧体制の評価

5. 主な結果

- 医療制度改革への対応1（多摩立川保健所・岡山保健所）
 - ・ 脳卒中事例では、救急救命士への研修、MC協議会との連携、ワイドトリアージ・ストロークバイパスのための主治医研修など、病院前救護まで連携範囲を拡大している。

- 医療制度改革への対応2（五所川原保健所・米子保健所・筑紫保健所・沖縄県北部保健所）

- ・ 糖尿病では、特定健診の要医療者等に、診療ガイドラインに即し、標準的な診療を実施する診療協力医の登録制度創設及び地域連携バスをはじめとする保健・医療連携に取り組んでいる。

- 連携体制の評価（板橋区保健所・多摩立川保健所・岡山保健所・須崎保健所・米子保健所・北部保健所）

- ・ 連携体制の拡大・縮小に関する参加医師数、参加機関数及び参加職員数、連携体制の利用患者数等のアウトプット（進捗管理）指標が、設定・活用されている。

6. 総括

- 平成19年7月厚生労働省指導課長通知「疾病又は事業ごとの医療体制について（脳卒中の医療体制は優先的な取組が必要等）」に対し、保健所が、一定対応している。
- 連携体制の拡大・縮小に関するアウトプット指標を設定するとともに、重要性を認識できた。

構築評価グループによる先進事例現地調査事例

- 1 乳がん地域連携支援バス作成事業（東京都板橋区保健所）
- 2 脳卒中医療連携推進事業（東京都多摩立川保健所）
- 3 脳卒中地域医療連携システム構築・急性期医療充実強化事業（岡山県岡山保健所）
- 4 高橋チャートによる地域リハビリテーション（脳卒中）医療連携推進（高知県須崎保健所）
- 5 糖尿病保健医療連携支援システム構築事業（青森県五所川原保健所）
- 6 糖尿病予防対策協力医登録事業（鳥取県米子保健所）
- 7 特定健診から始まる糖尿病医療連携体制構築（福岡県筑紫保健所）
- 8 糖尿病地域医療連携バス事業（沖縄県北部保健所）

地域医療連携先進事例追跡アンケート調査

1 目的

維持期以降の関与状況及び現地調査候補事例の把握

2 時期

平成20年8月

3 対象

平成18年度・平成19年度の現地調査27事例(豊中保健所を除く。)

4 方法

郵送法によるアンケート調査

5 主な項目

- ①目的の達成状況、②医療計画上の位置づけ、③保健所関与の状況
- ④事業の状況・実績、⑤制度改革による見直し、⑥事業展開の課題、
- ⑦他の事業・地域への波及

6 回答数・集計対象

25事例(92.6%)のうち、集計対象は保健所の未関与を除く23事例。

7 主な結果

- 保健所の関与は、25回答事例のうち23事例、その内訳は継続が20事例及び開始が3事例、主な内容は、協議会の事務局、移設後は一委員として関与、普及・啓発、研修会及び症例検討会。
- 事業の実施状況は、未関与2事例を除く22回答事例のうち、継続が8事例及び終了が14事例、以下の回答事例は未関与2事例を除く。
- 医療計画への記載は、21回答事例のうち15事例、更に評価指標までのものは、そのうち7事例。
- 目標の達成は、21回答事例のうち20事例。
- 連携体制の拡大は、16回答事例のうち14事例。
- 制度改革対応による見直しの必要は、18回答事例のうち7事例。

8 総括

- 保健所の関与は、ほとんどの事例で継続又は開始しており、維持期以降になると、その内容は、普及・啓発、研修会等が中心になるなど、連携体制構築の進行段階に応じ、変化している。
- 制度改革による見直しは、約4割の事例で必要になっている。

平成18年度先進事例現地調査16事例

| | | |
|-------|------------------|-------------|
| がん | 在宅緩和ケア推進 | 宮城県仙南保健所 |
| 脳卒中 | 地域連携バスの作成・普及 | 青森県青森保健所 |
| | | 島根県出雲保健所 |
| 救急医療 | 救急体制の機能強化 | 宮崎県高鍋保健所 |
| 災害医療 | 保健医療リスク管理システムの構築 | 岩手県大船渡保健所 |
| | 大規模災害医療救護体制の構築 | 長野県飯田保健所 |
| 周産期医療 | 産科医療体制の再構築 | 長野県飯田保健所 |
| 小児医療 | 初期救急医療体制のための医師確保 | 愛知県岡崎市保健所 |
| | 初期救急センターの整備 | 大阪府豊中保健所 |
| | 救急医療体制の整備 | 福岡県八女保健所 |
| 精神医療 | 精神科地域連携バスの運用 | 富山県砺波厚生センター |
| | 長期入院患者の退院促進 | 島根県出雲保健所 |
| 医療安全 | 医療相談対応能力の強化 | 茨城県つくば保健所 |
| 医師確保 | 医師不足に対する対応 | 宮城県仙南保健所 |
| 病床調整 | 二次医療圏域内の病床調整 | 兵庫県龍野保健所 |
| | | 広島県福山地域保健所 |

平成19年度先進事例現地調査12事例

| | | |
|------|--------------------|----------------|
| がん | 在宅緩和ケアの地域連携バスの運用 | 福島県県北保健福祉事務所 |
| | 在宅緩和ケアの地域連携バスの運用 | 中川医院(富山県下新川郡) |
| | 在宅緩和ケアの医療連携体制の整備 | 広島県福山地域保健所 |
| 脳卒中 | 地域連携バスの構築 | 富山県新川厚生センター |
| | 地域リハビリテーションの推進 | 大阪府豊中保健所 |
| | 地域連携バスの運用 | 大田記念病院(広島県福山市) |
| 心筋梗塞 | 急性期患者搬送連携システムの運営 | 東京都多摩立川保健所 |
| | 急性期救急搬送システムの運営 | 東京都CCU・東京都 |
| | 統一地域連携バスの運用 | 岐阜県岐阜市医師会 |
| 糖尿病 | 統一地域連携バスの運用 | 山形県酒田市医師会 |
| | 循環型地域連携バス(わかしおネット) | 千葉県立東金病院 |
| | 患者管理システム・患者家族会 | 島根県松江保健所 |

注：網罫は、保健所の関与事例。

地域医療連携先進事例追跡現地調査の概要

1 目的

制度改革への対応、連携体制の評価及び維持期以降の関与の把握

2 時期

平成20年11月～12月

3 対象

追跡事例を有する8保健所（県型7及び市型1）

4 主な項目

構築評価グループの項目に加え、関与している①経緯、②意義、③関与できている要因、④関与上の課題、⑤保健所への期待等。

5 主な結果

○ 連携体制の評価

- ・ 厳しい行財政改革の中、利用者の増加に伴って、近い将来、患者登録制度による客観的な評価体制の維持が困難になることも懸念されている（新川厚生センター・松江保健所）。

○ 連携体制の評価

- ・ 連携体制の構築メリットを継続的に提示することなどにより、データ提供機関のモチベーションの維持を図っているものの、データ提供機関の書類作成業務が増大する中、取組の長期化に人事異動等も相俟って、データ収集体制の維持が困難になることも懸念されている（砺波厚生センター）。

○ 維持期以降の保健所の関与

連携体制の構築期は、当該体制の企画・調整、維持期以降には、連携体制の自立に向けて、相談・助言、連携体制の評価、保健師による調整、情報の収集・整理が、期待されている（八女保健所新川厚生センター）。

○ 市町村との協働

連携体制の創設期は、市町村保健師の相談相手、構築期・維持期には、関係機関の調整者、更に発展期には、5か年行動計画の策定を提案する俯瞰者として協働している（松江保健所）。

- 医療機関主体の連携体制への関与の開始
 - ・ 保健所は、医療監視機関として警戒されていたため、暫く付かず離れずの間合いで関与し、医師会の取組に発展した時機で声掛けし、医師会との協働体制を整備した(新川厚生センター)。
 - ・ 保健所の関与の目的は、医療連携体制の整備を図であるが、相手方は、参加機関の拡大である(福山地域保健所)。

6 総括

- 連携体制の拡大・縮小に関するアウトプット指標を設定するとともに、評価水準や構築メリットと所要の人員・予算との間に適切なバランスを確保・維持することの重要性を認識できた。
- 保健所に期待される役割は、関係機関によって、また、進行段階によって異なってくることから、保健所には、こうした多様な期待に柔軟に対応することが必要である。

事例追跡グループによる現地調査 8 事例

分類1 保健所主体の医療連携体制を医師会主体に移行しているもの

- ① 小児救急医療連携体制運営への支援(福岡県八女保健所)

分類2 保健所主体の医療連携体制を継続・拡充しているもの

- ② 脳卒中・大腿骨頸部骨折地域医療連携バスの運用(富山県新川厚生センター)
- ③ 安来能義地域の糖尿病地域医療連携体制構築(島根県松江保健所)
- ④ 保健医療リスクマネジメントシステム構築(岩手県大船渡保健所)
- ⑤ 精神科地域医療連携バスの運用(富山県砺波厚生センター)

分類3 医師会・医療機関主体の医療連携体制に保健所が関与を開始しているもの

- ⑥ 在宅終末期医療地域連携バスの運用拡大(富山県新川厚生センター)
- ⑦ 脳卒中地域連携バスの運用拡大(広島県福山地域保健所)
- ⑧ 急性心筋梗塞地域連携バスの運用拡大(岐阜県岐阜市保健所)

24. 医療連携体制推進事業による取組(平成21年度医療連携体制推進事業)

| 都道府県名 | | 実施事業名 | 主 な 事 業 内 容 |
|-------|-----|---|---|
| 1 | 北海道 | 脳卒中対策 | ①連携推進会、②急性期医療機能実態調査、③連携バスを用いた事例検討会、④住民向けの脳卒中セミナー等の開催等 |
| 2 | 青森県 | がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急・災害医療対策、小児医療(小児救急含む)対策、在宅医療対策 | ①協議会、②医師を対象とした緩和ケア研修の実施、④連携バスの運用や事例の検討、⑤病診・診診連携システムの設計等 |
| 3 | 岩手県 | 地域医療体制推進、小児救急医療、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策 | ①連携推進会議、②圏域医療・介護連携研修会、③意識啓発シンポジウム、④連携バス先行事例の研究、バスの試作・試行等 |
| 4 | 宮城県 | 糖尿病対策、周産期医療 | ①連絡会議、②連携システム研修会、③診療マニュアル作成、④共通診療ノート作成等 |
| 5 | 秋田県 | 脳卒中対策、小児医療(小児救急含む)対策 | ①医療連携推進検討会、②地域連携クリティカルバスのモデル案を作成・試行、③小児救急に関するガイドブックの作成・配布、④保護者を対象とした講習会の実施等 |
| 6 | 山形県 | がん、糖尿病、脳卒中 | ①協議会、②医療連携に関する緩和ケア研修会、③在宅治療研修会の実施等 |
| 7 | 福島県 | 救急医療 | ①協議会、②医療従事者向けの研修会等 |
| 8 | 茨城県 | 急性心筋梗塞対策、小児救急医療対策 | ①協議会、②医療従事者向けの医療連携研修会、③保護者向けの啓発パンフレット作成並びに講習会の開催等 |
| 9 | 栃木県 | 糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞脳、小児救急 | ①会議、②バスの作成・見直し・試行、③医療機関向けの研修会の開催、④合同症例検討会の開催、⑤介護職員等への勉強会の開催、⑥こども救急ガイドブックの作成、配布等 |
| 10 | 群馬県 | 糖尿病対策、小児救急医療 | ①検討会議の開催、②医療機関間の連携体制の構築、③小児医療にかかる適正受診の普及啓発のための講習会の実施等 |
| 11 | 埼玉県 | がん、糖尿病、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病 | ①推進委員会、②連携バスの検討、③連携研修会等 |
| 12 | 千葉県 | 小児救急、救急、周産期 | ①協議会、②小児の保護者を対象の講習会の開催、③急病児の対応ガイドブックの配布、④地域小児科センターと地域小児科医との連携、⑤合同症例検討会、⑥地域連携バスの利用と改善、⑦医療機関診療機能調査等 |
| 13 | 東京都 | 脳卒中対策、糖尿病対策、周産期医療対策 | ①搬送体制の評価検証、②クリティカルバスを活用した脳卒中地域連携の推進、③医療従事者向け及び都民向けの普及啓発の検討、④医療資源の調査、⑤ネットワークグループの構築等 |
| 14 | 新潟県 | 4疾病5事業 | ①医療連絡協議会、②県民への情報提供方法等の検討等 |
| 15 | 富山県 | 4疾病5事業 | ①協議会、②地域医療連携の推進、バスの作成、③医療従事者向けの研修会の開催、④出前講座の開催、⑤救急医療体制の市民フォーラムの開催等 |
| 16 | 石川県 | 脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病対策、小児救急 | ①地域連携クリティカルバス策定検討会、②こどもの急病時における対応のパンフレットを配布し、急病時における知識の普及啓発を図る等 |
| 17 | 福井県 | 脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、救急、へき地、周産期、小児医療対策 | ①協議会、②連携バスの普及等 |
| 18 | 山梨県 | 糖尿病、小児救急 | ①協議会、②地域連携クリティカルバスのモデル構築、③医療従事者向けの講習会の開催、④小児の保護者向け講習会の開催等 |
| 19 | 岐阜県 | 生活習慣病 | ①医療連携に関する講習会の開催、②医療連携バスの現状把握、③代表者会議、実務者会議等 |

| 都道府県名 | 実施事業名 | 主 な 事 業 内 容 |
|---------|---------------------------|--|
| 20 静岡県 | 4疾病5事業 | ①協議会、②講演会・研究会の開催、③在宅医療に関する患者情報共有するシステム開発、④住民向け医療機関、薬局、介護施設等の情報や災害時の対応等についての情報提供、⑤クリティカルパスの作成 等 |
| 21 愛知県 | 糖尿病対策 | ①推進会議、②糖尿病教育入院システムの普及啓発、運営改善 等 |
| 22 三重県 | 救急医療、小児救急、産科医療 | ①検討会、②県民への医療機能分化の推進を図るためシンポジウム、セミナーを開催 等 |
| 23 滋賀県 | 地域連携、在宅医療、小児救急 | ①協議会、②地域連携クリティカルパスの開発、③地域の医師ネットワークの構築、④急病時のガイドブックの配布 等 |
| 24 京都府 | 4疾病5事業 | ①協議会、②医療従事者向け研修会、③切れ目のない医療提供体制の確保、④シンポジウムの開催 等 |
| 25 大阪府 | 救急医療、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病 | ①検討会、②救急医療のあり方に関する普及啓発、③クリティカルパスの導入・普及 等 |
| 26 奈良県 | 4疾病5事業 | ①協議会、②医療連携体制の構築、③小児救急医療啓発冊子の作成及び講習会の開催 等 |
| 27 島根県 | 4疾病5事業 | ①検討会、②小児救急のガイドブックの作成及び講演会の開催、③救急外来受診の啓発チラシの配布、④パスの追加 等 |
| 28 広島県 | 脳卒中対策 | ①協議会、②連携パスの共通化等の検討、③医療従事者向け研修会 等 |
| 29 山口県 | 4疾病5事業 | ①連携体制協議会、②小児の保護者に対する講習会の開催 等 |
| 30 徳島県 | 小児救急、救急医療 | ①協議会、②小児救急対応ガイドブックの作成、配布、③シンポジウム開催 等 |
| 31 香川県 | がん | ①協議会、②地域連携パスの作成、配布 等 |
| 32 高知県 | 脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、小児救急、小児医療 | ①クリティカルパスの推進、②データベース作成運用研修会の開催、③アクションプランの作成、④小児医療に関する啓発パンフレットの作成 等 |
| 33 福岡県 | 脳卒中対策 | ①協議会、②モデル的連携パスの作成、検証、③病院関係者等向け研修会 等 |
| 34 佐賀県 | がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病対策 | ①協議会、②連携パス普及のための研修会、③がんに関する連携パスの検討・作成 等 |
| 35 長崎県 | 周産期、糖尿病、急性心筋梗塞対策、脳卒中、在宅医療 | ①実施事業ごとに検討会の開催 等 |
| 36 熊本県 | 糖尿病対策 | ①協議会、②連携パス企画会議、③住民を対象とした予防推進大会 |
| 37 大分県 | 脳卒中対策、小児救急医療 | ①協議会、②地域連携クリティカルパスの実践と評価、③クリティカルパスの普及啓発のための研修会 等 |
| 38 鹿児島県 | 4疾病5事業 | ①地域保健医療福祉協議会 他 |
| 39 沖縄県 | 糖尿病対策、小児救急 | ①推進委員会、②研修会の開催、症例検討会、③受診のあり方の普及啓発 等 |

都道府県別医療法人数

| 都道府県名 | 医療法人 (総数) | | | | | | 出資額 限度法 人 (再掲) | 基金提 出型法 人 (再掲) | 特定医療法人 (再掲) | | | 特別医療法人 (再掲) | | | 社会医療法人 (再掲) | | | 厚生労働大臣所管法人 (再掲) | | | 一人医師医療法人 (再掲) | | | 備 考 |
|----------|-----------|-----|--------|--------|-------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------|-----|----|-------------|-----|----|-------------|-----|-----|-----------------|-------|-------|---------------|--------|---|-------|
| | 総数 | 財団 | 社 団 | | | 総数 | | | 財団 | 社 団 | 総数 | 財団 | 社 団 | 総数 | 財団 | 社 団 | 総数 | 財団 | 社 団 | 総数 | 医 科 | 歯 科 | | |
| | | | 総数 | 持分有 | 持分無 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 総数 | |
| 1 北海道 | 2,376 | 5 | 2,371 | 2,205 | 166 | 28 | 24 | 33 | | 33 | 7 | | 7 | 7 | 6 | | 6 | 5 | 1 | 1,847 | 1,346 | 501 | 一人医師医療法人設立認可 件数の推移 昭和61年12月末 179件 昭和62年3月末 320件 昭和62年12月末 723件 昭和63年3月末 815件 昭和63年12月末 1,557件 平成元年3月末 2,417件 平成元年12月末 6,620件 平成2年3月末 7,218件 平成2年12月末 9,451件 平成3年3月末 9,881件 平成3年12月末 11,296件 平成4年3月末 11,597件 平成4年12月末 13,205件 平成5年3月末 13,822件 平成5年12月末 15,665件 平成6年3月末 15,935件 平成6年12月末 17,322件 平成7年3月末 17,828件 平成7年12月末 19,008件 平成8年3月末 19,545件 平成8年12月末 20,812件 平成9年3月末 21,324件 平成10年3月末 23,112件 平成11年3月末 24,770件 平成12年3月末 26,045件 平成13年3月末 27,504件 平成14年3月末 28,967件 平成15年3月末 30,331件 平成16年3月末 31,664件 平成17年3月末 33,057件 平成18年3月末 34,602件 平成19年3月末 36,973件 平成20年3月末 37,533件 平成21年3月末 37,878件 平成22年3月末 38,231件 | |
| 2 青森 | 338 | 4 | 334 | 320 | 14 | 3 | 12 | | | | 1 | | 1 | 1 | 2 | | 2 | 2 | 279 | 225 | 54 | | | |
| 3 岩手 | 322 | 3 | 319 | 290 | 29 | 2 | 23 | 4 | 1 | 3 | | | | | 4 | | 4 | 4 | 256 | 210 | 46 | | | |
| 4 宮城 | 725 | 9 | 716 | 673 | 43 | 3 | 39 | 4 | | 4 | 1 | | 1 | | 7 | 1 | 6 | 6 | 577 | 505 | 72 | | | |
| 5 秋田 | 313 | 4 | 309 | 300 | 9 | 8 | 3 | 3 | | 3 | | | | 2 | 1 | | 1 | 1 | 239 | 184 | 55 | | | |
| 6 山形 | 431 | 2 | 429 | 415 | 14 | 6 | 11 | 2 | | 2 | | | | 1 | 1 | 2 | | 2 | 381 | 318 | 63 | | | |
| 7 福島 | 774 | 3 | 771 | 728 | 43 | 3 | 29 | 7 | 1 | 6 | | | | 2 | 1 | 11 | | 11 | 682 | 593 | 89 | | | |
| 8 茨城 | 805 | 2 | 803 | 751 | 52 | 1 | 26 | 5 | 1 | 4 | 1 | | 1 | | 22 | | 22 | 20 | 576 | 479 | 97 | | | |
| 9 栃木 | 711 | 3 | 708 | 676 | 32 | 1 | 22 | 6 | | 6 | 1 | | 1 | 2 | 15 | | 15 | 15 | 513 | 451 | 62 | | | |
| 10 群馬 | 733 | 3 | 730 | 686 | 44 | 12 | 36 | 6 | | 6 | 1 | | 1 | 1 | 4 | | 4 | 4 | 614 | 522 | 92 | | | |
| 11 埼玉 | 2,105 | 17 | 2,088 | 1,951 | 137 | 9 | 124 | 12 | 1 | 11 | 1 | | 1 | | 65 | | 65 | 64 | 1,762 | 1,346 | 416 | | | |
| 12 千 葉 | 1,605 | 10 | 1,595 | 1,497 | 98 | 3 | 82 | 11 | | 11 | 1 | | 1 | | 59 | 2 | 57 | 55 | 1,342 | 1,003 | 339 | | | |
| 13 東 京 | 4,799 | 100 | 4,699 | 4,162 | 537 | 18 | 200 | 16 | 6 | 10 | 3 | | 3 | 2 | 1 | 1 | 247 | 9 | 4,174 | 2,989 | 1,185 | | | |
| 14 神 奈 川 | 2,672 | 38 | 2,634 | 2,414 | 220 | 4 | 188 | 19 | 4 | 15 | 1 | | 1 | 3 | 64 | 4 | 60 | 57 | 2,270 | 1,694 | 576 | | | |
| 15 新 潟 | 888 | 8 | 880 | 832 | 48 | 6 | 41 | 7 | 2 | 5 | 1 | | 1 | 2 | 7 | | 7 | 7 | 801 | 657 | 144 | | | |
| 16 富 山 | 253 | 6 | 247 | 239 | 8 | 2 | 6 | 4 | 2 | 2 | | | | | 3 | | 3 | 3 | 183 | 137 | 46 | | | |
| 17 石 川 | 409 | 5 | 404 | 393 | 11 | 4 | | 4 | 1 | 3 | | | | 1 | 1 | | 5 | 5 | 346 | 269 | 77 | | | |
| 18 福 井 | 290 | 4 | 286 | 275 | 11 | | 3 | 6 | 2 | 4 | 2 | | 2 | | | | | | 230 | 185 | 45 | | | |
| 19 山 梨 | 209 | 3 | 206 | 193 | 13 | 3 | 2 | 5 | 1 | 4 | | | | | 4 | | 4 | 1 | 164 | 142 | 22 | | | |
| 20 長 野 | 696 | 8 | 688 | 658 | 30 | 3 | 21 | 6 | 4 | 2 | | | 3 | 2 | 1 | 7 | | 7 | 590 | 484 | 106 | | | |
| 21 岐 阜 | 645 | | 645 | 606 | 39 | 2 | 19 | 9 | | 9 | 2 | | 2 | 2 | 4 | | 4 | 4 | 515 | 434 | 81 | | | |
| 22 静 岡 | 1,223 | 2 | 1,221 | 1,176 | 45 | 4 | 41 | 3 | | 3 | | | | | 19 | | 19 | 18 | 1,094 | 966 | 128 | | | |
| 23 愛 知 | 1,767 | 9 | 1,758 | 1,681 | 77 | 11 | 60 | 18 | 2 | 16 | 3 | | 3 | 2 | 1 | 29 | | 29 | 1,394 | 1,174 | 220 | | | |
| 24 三 重 | 606 | 1 | 605 | 575 | 30 | 7 | 18 | 6 | | 6 | 1 | | 1 | 1 | 12 | | 12 | 12 | 503 | 430 | 73 | | | |
| 25 滋 賀 | 387 | | 387 | 370 | 17 | 3 | 13 | 3 | | 3 | | | | 1 | 5 | | 5 | 5 | 340 | 299 | 41 | | | |
| 26 京 都 | 848 | 24 | 824 | 786 | 38 | 3 | 28 | 7 | | 7 | | | 3 | 1 | 2 | 14 | | 14 | 682 | 574 | 108 | | | |
| 27 大 阪 | 3,443 | 34 | 3,409 | 3,248 | 161 | | 133 | 16 | 3 | 13 | 3 | | 3 | 11 | 55 | | 1 | 54 | 3,149 | 2,561 | 588 | | | |
| 28 兵 庫 | 1,832 | 20 | 1,812 | 1,724 | 88 | 1 | 66 | 23 | 3 | 20 | 3 | | 3 | | 22 | | 1 | 21 | 1,617 | 1,353 | 264 | | | |
| 29 奈 良 | 411 | 9 | 402 | 370 | 32 | | 29 | 3 | 1 | 2 | | | | | 10 | 2 | 8 | 7 | 321 | 286 | 35 | | | |
| 30 和 歌 山 | 386 | | 386 | 382 | 4 | 4 | 2 | 1 | | 1 | | | 1 | | 4 | | 4 | 4 | 310 | 269 | 41 | | | |
| 31 鳥 取 | 323 | 6 | 317 | 304 | 13 | | 7 | 2 | 2 | | 1 | | 1 | 1 | 4 | | 4 | 4 | 257 | 201 | 56 | | | |
| 32 島 根 | 338 | 2 | 336 | 320 | 16 | 1 | 4 | 3 | | 3 | 2 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | 2 | 276 | 224 | 52 | | | |
| 33 岡 山 | 905 | 1 | 904 | 861 | 43 | 2 | 21 | 18 | 1 | 17 | 2 | | 2 | 2 | 3 | | 3 | 3 | 754 | 629 | 125 | | | |
| 34 広 島 | 1,303 | 1 | 1,302 | 1,249 | 53 | 8 | 33 | 8 | 1 | 7 | 1 | | 1 | 4 | 4 | | 3 | 3 | 1,117 | 967 | 150 | | | |
| 35 山 口 | 693 | 3 | 690 | 673 | 17 | 6 | 10 | 4 | | 4 | 1 | | 1 | 1 | 6 | | 6 | 6 | 573 | 513 | 60 | | | |
| 36 徳 島 | 568 | | 568 | 543 | 25 | 2 | 21 | 3 | | 3 | | | | | 9 | | 9 | 9 | 490 | 389 | 101 | | | |
| 37 香 川 | 477 | 6 | 471 | 442 | 29 | 2 | 16 | 3 | 1 | 2 | | | 1 | 1 | 4 | | 4 | 3 | 399 | 332 | 67 | | | |
| 38 愛 媛 | 866 | 5 | 861 | 813 | 48 | | 40 | 6 | 3 | 3 | 1 | | 1 | 4 | 1 | 3 | 1 | 1 | 734 | 589 | 145 | | | |
| 39 高 知 | 376 | 1 | 375 | 360 | 15 | 2 | 2 | 4 | | 4 | | | | 1 | 3 | | 3 | 3 | 243 | 196 | 47 | | | |
| 40 福 岡 | 2,427 | 9 | 2,418 | 2,297 | 121 | 9 | 93 | 20 | 1 | 19 | 4 | | 4 | 5 | 33 | | 1 | 32 | 1,935 | 1,662 | 273 | | | |
| 41 佐 賀 | 369 | 1 | 368 | 346 | 22 | | 10 | 11 | 1 | 10 | | | 1 | 1 | 9 | 1 | 8 | 8 | 281 | 231 | 50 | | | |
| 42 長 崎 | 780 | 7 | 773 | 743 | 30 | 3 | 20 | 8 | | 7 | 4 | 1 | 3 | 1 | 5 | 2 | 3 | 3 | 627 | 524 | 103 | | | |
| 43 熊 本 | 975 | 4 | 971 | 933 | 38 | 10 | 19 | 14 | | 14 | 4 | | 4 | 4 | 7 | | 7 | 6 | 761 | 634 | 127 | | | |
| 44 大 分 | 603 | 6 | 597 | 573 | 24 | 7 | 13 | 8 | 3 | 5 | 2 | | 2 | 4 | 1 | 3 | 2 | 2 | 428 | 371 | 57 | | | |
| 45 宮 崎 | 539 | 3 | 536 | 507 | 29 | 3 | 14 | 9 | | 8 | | | 1 | 1 | 5 | | 5 | 5 | 429 | 363 | 66 | | | |
| 46 鹿 児 島 | 996 | 2 | 994 | 936 | 58 | 12 | 26 | 9 | 1 | 8 | 2 | | 2 | 3 | 4 | 1 | 3 | 3 | 813 | 653 | 160 | | | |
| 47 沖 縄 | 449 | | 449 | 426 | 23 | 13 | 6 | 3 | | 3 | | | 3 | 3 | 4 | | 4 | 2 | 363 | 299 | 64 | | | |
| 計 | 45,989 | 393 | 45,596 | 42,902 | 2,694 | 234 | 1,656 | 382 | 51 | 331 | 54 | 3 | 51 | 85 | 13 | 72 | 813 | 25 | 788 | 756 | 32 | 38,231 | 30,862 | 7,369 |

社会医療法人の認定状況について

平成23年1月1日現在

| 都道府県 | 法人名 | 主たる事務所の所在地 | 認定年月日 | 施設の名称 業務の区分 |
|------|---------------------------|-----------------------------|------------|---|
| 北海道 | 社会医療法人社団 カレスサッポロ | 北海道札幌市中央区 北1条東1-2-3 | 平成20年7月10日 | 北光記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 函館渡辺病院 | 北海道函館市 湯川町1-31-1 | 平成20年11月1日 | 函館渡辺病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人 北斗 | 北海道帯広市 稲田町基線7番地5 | 平成21年3月1日 | 北斗病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 孝仁会 | 北海道釧路市 愛国191番212 | 平成21年3月1日 | 孝仁会記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 禎心会 | 北海道札幌市東区 北44条東8丁目1番6号 | 平成22年3月1日 | 禎心会病院 救急医療 新札幌恵愛会病院 へき地医療 |
| | 社会医療法人 友愛会 | 北海道登別市 鷺別町2丁目32番地1 | 平成22年3月1日 | 友愛会恵愛病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人 母恋 | 北海道室蘭市 新富町1-5-13 | 平成22年3月1日 | 日鋼記念病院 救急医療 災害医療 小児救急医療 天使病院 周産期医療 |
| | 社会医療法人 恵和会 | 北海道札幌市豊平区 西岡4条4丁目1番52号 | 平成22年9月1日 | 西岡病院 へき地医療 |
| | 社会医療法人 恵佑会 | 北海道札幌市白石区 本通14丁目北1番1号 | 平成22年9月1日 | 恵佑会札幌病院 へき地医療 |
| | 社会医療法人社団 即仁会 | 北海道北広島市 栄町1丁目5番地2 | 平成22年9月1日 | 北広島病院 へき地医療 |
| 青森県 | 社会医療法人 博進会 | 青森県三戸郡南部町大字 沖田面字千刈36番地2 | 平成20年12月1日 | 南部病院 救急医療 |
| 秋田県 | 社会医療法人 明和会 | 秋田県秋田市南通 みその町3番33号 | 平成21年2月1日 | 中通総合病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 興生会 | 秋田県横手市 根岸町8番21号 | 平成21年4月1日 | 横手興生病院 精神科救急医療 |
| 山形県 | 社会医療法人 公徳会 | 山形県南陽市桐塚 948番地の1 | 平成22年1月1日 | 佐藤病院 精神科救急医療 |
| 福島県 | 社会医療法人 福島厚生会 | 福島県福島市北沢又字 成出16番地の2 | 平成20年11月1日 | 福島第一病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 一陽会 | 福島県福島市 八島町15番27号 | 平成21年10月1日 | 一陽会病院 精神科救急医療 |
| 栃木県 | 社会医療法人 博愛会 | 栃木県那須塩原市 大黒町2番5号 | 平成21年1月1日 | 菅間記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 恵生会 | 栃木県さくら市 氏家2650番地 | 平成21年4月1日 | 黒須病院 救急医療 |
| 群馬県 | 社会医療法人 輝城会 | 群馬県沼田市 栄町8 | 平成21年7月1日 | 沼田脳神経外科循環器科病院 救急医療 |
| 埼玉県 | 社会医療法人社団 新都市医療研究会[関越]会 | 埼玉県鶴ヶ島市 大字脚折145-1 | 平成22年4月1日 | 関越病院 救急医療 |
| 千葉県 | 社会医療法人 菊田会 | 千葉県習志野市 津田沼5-5-25 | 平成22年4月1日 | 習志野第一病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 木下会 | 千葉県松戸市 金ヶ作107番地の1 | 平成22年4月1日 | 千葉西総合病院 救急医療 |
| | 社会医療法人社団 千葉県勤労者医療協会 | 千葉県千葉市花見川区 幕張町4丁目524番地の2 | 平成22年8月26日 | 船橋二和病院 救急医療 小児救急医療 |
| | 社会医療法人社団 同仁会 | 千葉県木更津市 岩根二丁目3番1号 | 平成22年8月26日 | 木更津病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人社団 さつき会 | 千葉県袖ヶ浦市長浦駅前 5丁目21番地 | 平成22年8月26日 | 袖ヶ浦さつき台病院 精神科救急医療 |
| 東京都 | 社会医療法人財団 大和会 | 東京都東大和市 南街1-13-12 | 平成21年4月1日 | 東大和病院 救急医療 |
| | 社会医療法人社団 健生会 | 東京都立川市錦町 一丁目16番15号 | 平成21年9月1日 | 立川相互病院 救急医療 |
| | 社会医療法人財団 河北医療財団 | 東京都杉並区 阿佐谷北一丁目7番3号 | 平成22年10月1日 | 河北総合病院 救急医療 小児救急医療 |
| 神奈川県 | 社会医療法人社団 三思会 | 神奈川県厚木市 船子232番地 | 平成21年4月1日 | 東名厚木病院 救急医療 |
| | 社会医療法人財団 互恵会 | 神奈川県鎌倉市 大船6-2-24 | 平成22年4月1日 | 大船中央病院 救急医療 |
| 新潟県 | 社会医療法人 嵐陽会 | 新潟県三条市本町 五丁目2番30号 | 平成21年4月1日 | 三之町病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 桑名恵風会 | 新潟県新潟市東区 河渡甲140番地 | 平成21年4月1日 | 桑名病院 救急医療 |
| 石川県 | 社会医療法人財団 董仙会 | 石川県七尾市 富岡町94番地 | 平成20年11月1日 | 恵寿総合病院 救急医療 |

| 都道府県 | 法人名 | 主たる事務所の所在地 | 認定年月日 | 施設の名称 業務の区分 |
|------|-------------------|------------------------------------|------------|---|
| 長野県 | 社会医療法人財団 慈泉会 | 長野県松本市 本庄2-5-1 | 平成20年12月1日 | 相澤病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 恵仁会 | 長野県佐久市 中込三丁目15番地6 | 平成21年11月1日 | 菅平高原クリニック へき地医療 |
| | 社会医療法人 城西医療財団 | 長野県松本市 城西1丁目5番16号 | 平成21年11月1日 | 城西病院 精神科救急医療 |
| 岐阜県 | 社会医療法人 厚生会 | 岐阜県美濃加茂市 古井町下古井590 | 平成20年10月1日 | 木沢記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 蘇西厚生会 | 岐阜県羽島郡笠松町 田代185番地の1 | 平成20年10月1日 | 松波総合病院 救急医療 |
| 愛知県 | 社会医療法人財団 せせらぎ会 | 愛知県北設楽郡東栄町 大字三輪字上栗5番地 | 平成21年4月1日 | 東栄町国民健康保険東栄病院 へき地医療 |
| | 社会医療法人 杏嶺会 | 愛知県一宮市奥町 字下口西89番地1 | 平成21年4月1日 | 一宮西病院 救急医療 |
| | 社会医療法人財団 新和会 | 愛知県安城市 住吉町2丁目2番7号 | 平成21年4月1日 | 八千代病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 明陽会 | 愛知県豊橋市白河町78 | 平成22年4月1日 | 成田記念病院 救急医療 |
| 三重県 | 社会医療法人 居仁会 | 三重県四日市市日永 5039番地 | 平成22年3月5日 | 総合心療センターひなが 精神科救急医療 |
| 滋賀県 | 社会医療法人 誠光会 | 滋賀県草津市矢橋町1660 | 平成20年9月1日 | 草津総合病院 救急医療 小児救急医療 災害医療 |
| 京都府 | 社会医療法人 岡本病院(財団) | 京都府京都市伏見区 京町9丁目50番地 | 平成21年4月1日 | 第二岡本総合病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 西陣健康会 | 京都府京都市上京区 堀川通今出川上ル 北舟橋町865番地 | 平成21年4月1日 | 堀川病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 和交会 | 京都府京都市右京区 太秦帷子ノ辻町 30番地 | 平成21年4月1日 | 太秦病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 弘仁会 | 京都府京都市伏見区 桃山町泰長老115番地 | 平成22年4月1日 | 大島病院 救急医療 |
| 大阪府 | 社会医療法人 愛仁会 | 大阪府大阪市西淀川区 佃二丁目2番45号 | 平成21年1月1日 | 千船病院 救急医療 小児救急医療 高槻病院 救急医療 小児救急医療 周産期医療 |
| | 社会医療法人 協和会 | 大阪府大阪市北区 天神橋七丁目5番26号 | 平成21年1月1日 | 加納総合病院 救急医療 北大阪病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 真美会 | 大阪府大阪市旭区 新森四丁目13番17号 | 平成21年1月1日 | 中野こども病院 小児救急医療 |
| | 社会医療法人 生長会 | 大阪府和泉市肥子町 一丁目10番17号 | 平成21年1月1日 | 府中病院 救急医療 ベルランド総合病院 救急医療 小児救急医療 |
| | 社会医療法人 栄公会 | 大阪府泉佐野市中町 三丁目4番5号 | 平成21年1月1日 | 佐野記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 きっこう会 | 大阪府大阪市西区境川 一丁目2番31号 | 平成21年1月1日 | 総合病院多根病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 ベガサス | 大阪府堺市西区浜寺船尾町 東四丁244番地 | 平成21年1月1日 | 馬場記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 若弘会 | 大阪府大阪市浪速区日本橋 四丁目7番17号 | 平成21年7月1日 | 若草第一病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 大道会 | 大阪府大阪市城東区東中浜 一丁目5番1号 | 平成22年1月1日 | 森之宮病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 景岳会 | 大阪府大阪市住之江区東加賀 屋一丁目18番18号 | 平成22年1月1日 | 総合病院南大阪病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 弘道会 | 大阪府守口市佐太中町六丁目 17番33号 | 平成22年1月1日 | 守口生野記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 盛和会 | 大阪府大阪市鶴見区 鶴見4丁目1番30号 | 平成22年7月1日 | 本田病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 山弘会 | 大阪府寝屋川市 泰町15番3号 | 平成22年7月1日 | 上山病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 阪南医療福祉センター | 大阪府松原市 南新町3丁目3番28号 | 平成22年7月1日 | 阪南中央病院 周産期医療 小児救急医療 |
| | 社会医療法人 同仁会 | 大阪府堺市堺区 老松町2丁目58番1号 | 平成23年1月1日 | 耳原総合病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 医真会 | 大阪府八尾市 沼1丁目41番地 | 平成23年1月1日 | 八尾総合病院 救急医療 |

| 都道府県 | 法人名 | 主たる事務所の所在地 | 認定年月日 | 施設の名称 業務の区分 |
|------|---------------------|--------------------------|-------------|--|
| 大阪府 | 社会医療法人 信愛会 | 大阪府交野市 私部2丁目11番38号 | 平成23年1月1日 | 順生会脳神経外科病院 救急医療 |
| 兵庫県 | 社会医療法人 渡邊高記念会 | 兵庫県西宮市堂川町10番22号 | 平成22年4月1日 | 西宮渡辺病院 救急医療 |
| 奈良県 | 社会医療法人 高清会 | 奈良県天理市 戴之庄町461番地の2 | 平成22年4月1日 | 高井病院 救急医療 |
| 和歌山県 | 社会医療法人 黎明会 | 和歌山県御坊市湯川町 財部728番地の4 | 平成21年7月27日 | 北出病院 救急医療 |
| 鳥取県 | 社会医療法人 明和会 医療福祉センター | 鳥取県鳥取市 東町3丁目307番地 | 平成20年10月1日 | 渡辺病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人 仁厚会 | 鳥取県倉吉市 山根43番地 | 平成20年10月1日 | 医療福祉センター倉吉病院 精神科救急医療 |
| 島根県 | 社会医療法人 石州会 | 島根県鹿足郡吉賀町 六日市368番地4 | 平成21年1月1日 | 六日市病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 清和会 | 島根県浜田市港町 293-2 | 平成21年1月1日 | 西川病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人 昌林会 | 島根県安来市安来町 899番地1 | 平成20年11月26日 | 安来第一病院 精神科救急医療 |
| 岡山県 | 社会医療法人 哲西会 | 岡山県新見市 哲西町矢田3604 | 平成21年3月2日 | 哲西町診療所 へき地医療 |
| | 社会医療法人 緑社会 | 岡山県真庭市西原63 | 平成21年12月1日 | 金田病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 光生病院 | 岡山県岡山市北区 厚生町3丁目8番35 | 平成22年4月1日 | 光生病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 水和我 | 岡山県倉敷市 水島青葉町4-5 | 平成22年10月1日 | 水島中央病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 全仁会 | 岡山県倉敷市 老松町4-3-38 | 平成22年12月1日 | 倉敷平成病院 救急医療 |
| 広島県 | 社会医療法人 社団 陽正会 | 広島県福山市 新市町大字新市37番地 | 平成21年3月1日 | 寺岡記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 祥和会 | 広島県福山市沖野上町 三丁目6番28号 | 平成21年4月1日 | 脳神経センター大田記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 里仁会 | 広島県三原市皆実三丁目 3番28号 | 平成21年9月1日 | 興生総合病院 救急医療 災害医療 |
| | 社会医療法人 定和会 | 広島県福山市赤坂町大字 赤坂1313番地 | 平成21年10月1日 | 神原病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 沼南会 | 広島県福山市沼隈町大字 常石1083番地 | 平成22年4月1日 | 沼隈病院 救急医療 |
| 山口県 | 社会医療法人 同仁会 | 山口県下松市 生野屋南1-10-1 | 平成21年11月1日 | 周南記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 尾中病院 | 山口県宇部市常盤町 2-4-5 | 平成22年4月1日 | 尾中病院 救急医療 |
| 香川県 | 社会医療法人財団 大樹会 | 香川県坂出市 室町三丁目5番28号 | 平成20年10月1日 | 総合病院回生病院 救急医療 災害医療 |
| 愛媛県 | 社会医療法人 社団 更生会 | 愛媛県西条市大町 739番地 | 平成20年12月1日 | 村上記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 同心会 | 愛媛県西条市朔日市804番地 | 平成21年12月1日 | 西条中央病院 小児救急医療 |
| | 社会医療法人 真泉会 | 愛媛県今治市宮下町 1丁目1番地21号 | 平成21年12月1日 | 第一病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 生きる会 | 愛媛県今治市北宝来町 二丁目4番地9 | 平成22年1月1日 | 瀬戸内海病院 救急医療 |
| 高知県 | 社会医療法人 近森会 | 高知県大川筋1丁目1番16号 | 平成22年1月1日 | 近森病院 救急医療 災害医療 |
| 福岡県 | 社会医療法人 大成会 | 福岡県福岡市早良区 西新1丁目1番35号 | 平成20年11月1日 | 福岡記念病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 社団 至誠会 | 福岡県福岡市博多区 千代2丁目13番19号 | 平成21年1月1日 | 木村病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 雪の聖母会 | 福岡県久留米市 津福本町422番地 | 平成21年4月1日 | 聖マリア病院 救急医療 災害医療 小児救急医療 周産期医療 |
| | 社会医療法人 陽明会 | 福岡県京都郡苅田町 大字新津1598番地 | 平成21年12月1日 | 小波瀬病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 栄光会 | 福岡県糟屋郡志免町 別府西3丁目8番15号 | 平成21年12月1日 | 栄光病院 救急医療 |
| | 社会医療法人財団 池友会 | 福岡県北九州市門司区 大里新町2番5号 | 平成22年4月1日 | 新小文字病院 新行橋病院 福岡新水巻病院 救急医療 福岡和白病院 救急医療 災害医療 |

| 都道府県 | 法人名 | 主たる事務所の所在地 | 認定年月日 | 施設の名称 業務の区分 |
|------|------------------------|---------------------------|------------|------------------------------------|
| 福岡県 | 社会医療法人 共愛会 | 福岡県北九州市戸畑区 沢見二丁目5番1号 | 平成22年4月1日 | 戸畑共立病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 喜悅会 | 福岡県福岡市南区 向新町二丁目17番17号 | 平成22年4月1日 | 那珂川病院 救急医療 |
| 佐賀県 | 社会医療法人 謙仁会 | 佐賀県伊万里市 二里町八谷瀬13番地5 | 平成21年1月1日 | 山元記念病院 救急医療 |
| 長崎県 | 社会医療法人 長崎記念病院 | 長崎県長崎市深堀町 1丁目11番54 | 平成21年4月1日 | 長崎記念病院 救急医療 小児救急医療 |
| 熊本県 | 社会医療法人社団 熊本丸田会 | 熊本県熊本市 九品寺一丁目15番7号 | 平成22年9月1日 | 熊本リハビリテーション病院 へき地医療 |
| 大分県 | 社会医療法人財団 天心堂 | 大分県大分市大字中戸次 字二本木5956番地 | 平成20年10月8日 | 天心堂へつき病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 敬和会 | 大分県大分市西鶴崎 3丁目7番11号 | 平成21年4月1日 | 大分岡病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 関愛会 | 大分県大分市 佐賀関750-88 | 平成21年11月1日 | 佐賀関病院 へき地医療 |
| | 社会医療法人 三愛会 | 大分県大分市市1213 | 平成21年11月1日 | 大分三愛メディカルセンター 救急医療 災害医療 |
| 宮崎県 | 社会医療法人 泉和会 | 宮崎県日向市鶴町 2丁目9番20号 | 平成21年1月5日 | 千代田病院 救急医療 |
| 鹿児島県 | 社会医療法人 聖医会 | 鹿児島県枕崎市 緑町220番地 | 平成21年4月1日 | サザンリージョン病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 緑泉会 | 鹿児島県鹿児島市 草牟田2丁目29番50号 | 平成21年4月1日 | 整形外科米盛病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 慈生会 | 鹿児島県枕崎市 白沢北町191番地 | 平成21年9月1日 | ウエルフェア九州病院 精神科救急医療 |
| | 社会医療法人 義順顕彰会 | 鹿児島県西之表市 西之表7463番地 | 平成22年4月1日 | 田上病院 へき地医療 |
| 沖縄県 | 社会医療法人 かりゆし会 | 沖縄県中頭郡中城村 字伊集208番地 | 平成21年3月1日 | ハートライフ病院 救急医療 |
| | 社会医療法人 敬愛会 | 沖縄県沖縄市知花 6丁目25番5号 | 平成21年3月1日 | 中頭病院 救急医療 小児救急医療 |
| | 社会医療法人 仁愛会 | 沖縄県浦添市 伊祖4丁目16番1号 | 平成21年10月1日 | 浦添総合病院 救急医療 |
| 大臣所管 | 社会医療法人 ジャパンメディカルアライアンス | 神奈川県海老名市 河原口1320 | 平成21年4月1日 | 海老名総合病院 救急医療 東埼玉総合病院 救急医療 |
| | 社会医療法人財団 石心会 | 神奈川県川崎市幸区 都町39番地1 | 平成21年11月1日 | 川崎幸病院 救急医療 狭山病院 救急医療 |
| 合計 | 116 法人 | | | |

27. 都道府県別病院機能評価認定状況一覧

平成23年1月7日

| 都道府県名 | 全病院数 a | 申請病院数 b | 審査終了数 c | 認定数 d | 申請率 (b/a) | 認定率 (d/b) | 認定率 (d/c) |
|-------|--------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 北海道 | 585 | 148 | 148 | 135 | 25.30% | 91.22% | 91.22% |
| 青森県 | 104 | 22 | 22 | 21 | 21.15% | 95.45% | 95.45% |
| 岩手県 | 95 | 31 | 30 | 28 | 32.63% | 90.32% | 93.33% |
| 宮城県 | 147 | 36 | 34 | 30 | 24.49% | 83.33% | 88.24% |
| 秋田県 | 77 | 21 | 18 | 16 | 27.27% | 76.19% | 88.89% |
| 山形県 | 68 | 26 | 25 | 22 | 38.24% | 84.62% | 88.00% |
| 福島県 | 140 | 46 | 45 | 34 | 32.86% | 73.91% | 75.56% |
| 茨城県 | 185 | 40 | 39 | 35 | 21.62% | 87.50% | 89.74% |
| 栃木県 | 110 | 30 | 30 | 23 | 27.27% | 76.67% | 76.67% |
| 群馬県 | 133 | 52 | 50 | 42 | 39.10% | 80.77% | 84.00% |
| 埼玉県 | 348 | 117 | 115 | 100 | 33.62% | 85.47% | 86.96% |
| 千葉県 | 283 | 72 | 72 | 55 | 25.44% | 76.39% | 76.39% |
| 東京都 | 646 | 231 | 228 | 183 | 35.76% | 79.22% | 80.26% |
| 神奈川県 | 343 | 119 | 118 | 100 | 34.69% | 84.03% | 84.75% |
| 新潟県 | 131 | 53 | 53 | 42 | 40.46% | 79.25% | 79.25% |
| 富山県 | 110 | 28 | 27 | 25 | 25.45% | 89.29% | 92.59% |
| 石川県 | 101 | 40 | 40 | 36 | 39.60% | 90.00% | 90.00% |
| 福井県 | 75 | 24 | 24 | 22 | 32.00% | 91.67% | 91.67% |
| 山梨県 | 60 | 20 | 18 | 16 | 33.33% | 80.00% | 88.89% |
| 長野県 | 132 | 53 | 51 | 48 | 40.15% | 90.57% | 94.12% |
| 岐阜県 | 104 | 40 | 39 | 32 | 38.46% | 80.00% | 82.05% |
| 静岡県 | 186 | 66 | 64 | 60 | 35.48% | 90.91% | 93.75% |
| 愛知県 | 329 | 116 | 115 | 109 | 35.26% | 93.97% | 94.78% |
| 三重県 | 102 | 41 | 40 | 34 | 40.20% | 82.93% | 85.00% |
| 滋賀県 | 60 | 29 | 29 | 26 | 48.33% | 89.66% | 89.66% |
| 京都府 | 175 | 65 | 65 | 59 | 37.14% | 90.77% | 90.77% |
| 大阪府 | 540 | 188 | 185 | 172 | 34.81% | 91.49% | 92.97% |
| 兵庫県 | 349 | 157 | 152 | 118 | 44.99% | 75.16% | 77.63% |
| 奈良県 | 75 | 26 | 24 | 22 | 34.67% | 84.62% | 91.67% |
| 和歌山県 | 92 | 20 | 20 | 19 | 21.74% | 95.00% | 95.00% |
| 鳥取県 | 45 | 17 | 17 | 15 | 37.78% | 88.24% | 88.24% |
| 島根県 | 54 | 23 | 22 | 18 | 42.59% | 78.26% | 81.82% |
| 岡山県 | 174 | 72 | 71 | 66 | 41.38% | 91.67% | 92.96% |
| 広島県 | 254 | 98 | 96 | 89 | 38.58% | 90.82% | 92.71% |
| 山口県 | 147 | 51 | 50 | 43 | 34.69% | 84.31% | 86.00% |
| 徳島県 | 116 | 42 | 40 | 39 | 36.21% | 92.86% | 97.50% |
| 香川県 | 94 | 32 | 31 | 25 | 34.04% | 78.13% | 80.65% |
| 愛媛県 | 143 | 45 | 45 | 41 | 31.47% | 91.11% | 91.11% |
| 高知県 | 137 | 43 | 41 | 36 | 31.39% | 83.72% | 87.80% |
| 福岡県 | 466 | 185 | 183 | 154 | 39.70% | 83.24% | 84.15% |
| 佐賀県 | 110 | 37 | 37 | 30 | 33.64% | 81.08% | 81.08% |
| 長崎県 | 162 | 49 | 48 | 41 | 30.25% | 83.67% | 85.42% |
| 熊本県 | 218 | 80 | 78 | 69 | 36.70% | 86.25% | 88.46% |
| 大分県 | 160 | 51 | 51 | 49 | 31.88% | 96.08% | 96.08% |
| 宮崎県 | 142 | 39 | 38 | 33 | 27.46% | 84.62% | 86.84% |
| 鹿児島県 | 266 | 96 | 94 | 87 | 36.09% | 90.63% | 92.55% |
| 沖縄県 | 94 | 44 | 43 | 36 | 46.81% | 81.82% | 83.72% |
| 合計 | 8,667 | 2,961 | 2,905 | 2,535 | 34.16% | 85.61% | 87.26% |

※各都道府県の全病院数は、「医療施設動態調査(平成22年10月末概数)」より

※「認定率(d/b)」は対申請数、「認定率(d/c)」は対審査終了数とした。

※更新申請数は含めていない。

28. 開設者別病院機能評価認定証発行病院数

| 開設主体 | | 全国病院数 | 認定病院数 | 認定率 |
|--------|-----------------|-------|-------|--------|
| 国 | 厚生労働省 | 14 | 9 | 64.3% |
| | 独立行政法人国立病院機構 | 144 | 52 | 36.1% |
| | 国立大学法人 | 48 | 39 | 81.3% |
| | 独立行政法人労働者健康福祉機構 | 34 | 31 | 91.2% |
| | 国立高度専門医療研究センター | 8 | 4 | 50.0% |
| | その他の国立 | 26 | 0 | 0.0% |
| 公 的 | 都道府県 | 234 | 132 | 56.4% |
| | 市町村 | 701 | 265 | 37.8% |
| | 地方独立行政法人 | 54 | 25 | 46.3% |
| | 日赤 | 91 | 67 | 73.6% |
| | 済生会 | 80 | 50 | 62.5% |
| | 厚生連 | 112 | 61 | 54.5% |
| | その他の公的医療機関 | 7 | 1 | 14.3% |
| 社 保 | 全社連 | 51 | 39 | 76.5% |
| | 健康保険組合及びその連合会 | 13 | 4 | 30.8% |
| | 共済組合及びその連合会 | 46 | 31 | 67.4% |
| | その他の社保関係団体 | 11 | 11 | 100.0% |
| 公益法人 | | 392 | 158 | 40.3% |
| 医療法人 | | 5,719 | 1,359 | 23.8% |
| 学校法人 | | 108 | 53 | 49.1% |
| 会社 | | 64 | 35 | 54.7% |
| その他の法人 | | 304 | 90 | 29.6% |
| 個人 | | 406 | 19 | 4.7% |
| 合計 | | 8,667 | 2,535 | 29.2% |

※全国病院数は「医療施設動態調査結果(平成22年10月末概数)」より

※認定病院数は、平成23年1月7日現在

29. 医療監視員数調

(平成22年4月1日現在)

| 県名 | 県職員 | | | | | 政令市職員及び特別区職員 | | | | | 合計 | | | | | | | | | | |
|------|-----|---|-------|-----|-----|--------------|-----|-----|---|-------|-----|-----|-------|-----|-----|---|-------|-----|----|--------|-----|
| | 本庁 | | 保健所 | | その他 | 計 | | 本庁 | | 保健所 | | その他 | 計 | | | | | | | | |
| | 専 | | 専 | | | 専 | | 専 | | 専 | | | 専 | | | | | | | | |
| 北海道 | 13 | | 145 | | | 158 | 0 | | | 75 | | | 75 | 0 | 13 | 0 | 220 | 0 | 0 | 233 | 0 |
| 青森県 | 11 | | 49 | | | 60 | 0 | | | 5 | | | 5 | 0 | 11 | 0 | 54 | 0 | 0 | 65 | 0 |
| 岩手県 | 28 | | 125 | | | 153 | 0 | | | 38 | | | 38 | 0 | 28 | 0 | 163 | 0 | 0 | 191 | 0 |
| 宮城県 | 7 | | 220 | | | 227 | 0 | | | 15 | 7 | | 15 | 7 | 7 | 0 | 235 | 7 | 0 | 242 | 7 |
| 秋田県 | 8 | | 151 | | | 159 | 0 | | | 29 | | | 29 | 0 | 8 | 0 | 180 | 0 | 0 | 188 | 0 |
| 山形県 | 5 | | 41 | | | 46 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 5 | 0 | 41 | 0 | 0 | 46 | 0 |
| 福島県 | 10 | | 85 | 6 | | 95 | 6 | | | 17 | 6 | | 17 | 6 | 10 | 0 | 102 | 12 | 0 | 112 | 12 |
| 茨城県 | 8 | 2 | 241 | | | 249 | 2 | | | | | | 0 | 0 | 8 | 2 | 241 | 0 | 0 | 249 | 2 |
| 栃木県 | 17 | | 166 | | | 183 | 0 | | | 31 | | | 31 | 0 | 17 | 0 | 197 | 0 | 0 | 214 | 0 |
| 群馬県 | 3 | 3 | 63 | | | 66 | 3 | | | 28 | | | 28 | 0 | 3 | 3 | 91 | 0 | 0 | 94 | 3 |
| 埼玉県 | 6 | | 442 | | | 448 | 0 | 5 | | 129 | | 6 | 140 | 0 | 11 | 0 | 571 | 0 | 6 | 588 | 0 |
| 千葉県 | 17 | | 372 | | | 389 | 0 | 8 | | 153 | | 2 | 163 | 0 | 25 | 0 | 525 | 0 | 2 | 552 | 0 |
| 東京都 | 11 | | 109 | 9 | | 120 | 9 | 26 | | 268 | 96 | | 294 | 96 | 37 | 0 | 377 | 105 | 0 | 414 | 105 |
| 神奈川県 | 18 | | 100 | | | 118 | 0 | 42 | | 236 | | | 278 | 0 | 60 | 0 | 336 | 0 | 0 | 396 | 0 |
| 新潟県 | 8 | | 37 | | | 45 | 0 | | | 85 | | | 85 | 0 | 8 | 0 | 122 | 0 | 0 | 130 | 0 |
| 富山県 | 9 | | 99 | 37 | | 108 | 37 | | | 136 | | | 136 | 0 | 9 | 0 | 235 | 37 | 0 | 244 | 37 |
| 石川県 | 17 | | 105 | | | 122 | 0 | | | 23 | 3 | | 23 | 3 | 17 | 0 | 128 | 3 | 0 | 145 | 3 |
| 福井県 | 9 | | 88 | | | 97 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 9 | 0 | 88 | 0 | 0 | 97 | 0 |
| 山梨県 | 9 | | 50 | | | 59 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 9 | 0 | 50 | 0 | 0 | 59 | 0 |
| 長野県 | 10 | | 205 | | | 215 | 0 | | | 31 | | | 31 | 0 | 10 | 0 | 236 | 0 | 0 | 246 | 0 |
| 岐阜県 | 8 | | 161 | | | 169 | 0 | | | 16 | | | 16 | 0 | 8 | 0 | 177 | 0 | 0 | 185 | 0 |
| 静岡県 | 11 | | 151 | | | 162 | 0 | 25 | | 80 | | 2 | 107 | 0 | 36 | 0 | 231 | 0 | 2 | 269 | 0 |
| 愛知県 | 17 | | 385 | | | 402 | 0 | 13 | 2 | 80 | 12 | | 93 | 14 | 30 | 2 | 465 | 12 | 0 | 495 | 14 |
| 三重県 | 4 | | 84 | 15 | | 88 | 15 | | | 14 | 7 | | 14 | 7 | 4 | 0 | 98 | 22 | 0 | 102 | 22 |
| 滋賀県 | 15 | | 118 | | | 133 | 0 | | | 34 | | | 34 | 0 | 15 | 0 | 152 | 0 | 0 | 167 | 0 |
| 京都府 | 12 | | 224 | | | 236 | 0 | 15 | | 272 | | | 287 | 0 | 27 | 0 | 496 | 0 | 0 | 523 | 0 |
| 大阪府 | 45 | | 291 | 16 | | 336 | 16 | 12 | | 133 | 10 | 20 | 165 | 10 | 57 | 0 | 424 | 26 | 20 | 501 | 26 |
| 兵庫県 | 11 | | 271 | | | 282 | 0 | | | 194 | 2 | 9 | 203 | 2 | 11 | 0 | 465 | 2 | 9 | 485 | 2 |
| 奈良県 | 5 | | 97 | | | 102 | 0 | | | | | 20 | 20 | 0 | 5 | 0 | 97 | 0 | 20 | 122 | 0 |
| 和歌山県 | 11 | | 145 | 12 | | 156 | 12 | | | 32 | 32 | | 32 | 32 | 11 | 0 | 177 | 44 | 0 | 188 | 44 |
| 鳥取県 | 4 | | 23 | | | 27 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 4 | 0 | 23 | 0 | 0 | 27 | 0 |
| 島根県 | 4 | | 178 | | | 182 | 15 | | | | | | 0 | 0 | 4 | 0 | 178 | 0 | 0 | 182 | 15 |
| 岡山県 | 6 | | 106 | | | 112 | 0 | | | 55 | | | 55 | 0 | 6 | 0 | 161 | 0 | 0 | 167 | 0 |
| 広島県 | 6 | | 179 | | | 185 | 0 | 3 | | 66 | 7 | | 69 | 7 | 9 | 0 | 245 | 7 | 0 | 254 | 7 |
| 山口県 | 1 | | 90 | | | 91 | 0 | 5 | | 24 | | 2 | 31 | 0 | 6 | 0 | 114 | 0 | 2 | 122 | 0 |
| 徳島県 | 19 | | 90 | | | 109 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 19 | 0 | 90 | 0 | 0 | 109 | 0 |
| 香川県 | 13 | | 69 | | | 82 | 0 | | | 9 | | | 9 | 0 | 13 | 0 | 78 | 0 | 0 | 91 | 0 |
| 愛媛県 | 10 | | 151 | | | 161 | 0 | | | 20 | | | 20 | 0 | 10 | 0 | 171 | 0 | 0 | 181 | 0 |
| 高知県 | 16 | | 71 | | | 87 | 0 | | | 15 | | | 15 | 0 | 16 | 0 | 86 | 0 | 0 | 102 | 0 |
| 福岡県 | 6 | | 148 | | | 154 | 0 | 7 | | 127 | | | 134 | 0 | 13 | 0 | 275 | 0 | 0 | 288 | 0 |
| 佐賀県 | 6 | | 125 | | | 131 | 0 | | | | | | 0 | 0 | 6 | 0 | 125 | 0 | 0 | 131 | 0 |
| 長崎県 | 15 | | 62 | | | 77 | 0 | 3 | | 89 | 5 | 6 | 98 | 5 | 18 | 0 | 151 | 5 | 6 | 175 | 5 |
| 熊本県 | 8 | | 163 | | | 171 | 0 | | | 19 | 17 | 3 | 22 | 17 | 8 | 0 | 182 | 17 | 3 | 193 | 17 |
| 大分県 | 11 | | 195 | | | 206 | 0 | | | 32 | | | 32 | 0 | 11 | 0 | 227 | 0 | 0 | 238 | 0 |
| 宮崎県 | 5 | | 181 | | | 186 | 0 | | | 46 | | | 46 | 0 | 5 | 0 | 227 | 0 | 0 | 232 | 0 |
| 鹿児島県 | 14 | | 376 | | | 390 | 0 | | | 44 | 8 | | 44 | 8 | 14 | 0 | 420 | 8 | 0 | 434 | 8 |
| 沖縄県 | 4 | | 93 | 45 | | 97 | 45 | | | | | | 0 | 0 | 4 | 0 | 93 | 45 | 0 | 97 | 45 |
| 合計 | 511 | 5 | 7,120 | 140 | 0 | 7,631 | 160 | 164 | 2 | 2,700 | 212 | 70 | 2,934 | 214 | 675 | 7 | 9,820 | 352 | 70 | 10,565 | 374 |

(注) 「専」は、専任の医療監視員の再掲である。
「その他」は、保健センター、衛生試験所、環境センター等の職員である。

30. 平成21年度立入検査結果（概要）

(1) 目的

医療法（昭和23年法律第205号）第25条第1項の規定に基づく立入検査により、病院が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、病院を良質、かつ、適切な医療を行う場にふさわしいものとするを目的とする。

(2) 実施状況

対象病院（8,741病院）について、都道府県等において概ね年1回実施している。（実施率：94.0%）

(3) 立入検査結果（全体）

（%）

| 大項目 | 小項目 | 今年度遵守率 | 前年度遵守率 |
|---------|-------------|--------|--------|
| 医療従事者数 | 医師数 | 90.0 | 88.3 |
| 〃 | 看護師数 | 99.2 | 98.9 |
| 〃 | 薬剤師数 | 94.4 | 93.7 |
| 管 理 | 病室の定員遵守 | 98.1 | 98.0 |
| 〃 | 職員の健康管理 | 89.5 | 88.8 |
| 〃 | 医療機器の保守点検実施 | 93.1 | 90.4 |
| 帳票・記録 | 診療の諸記録整理保管 | 95.4 | 94.3 |
| 業務委託 | 感染性廃棄物処理 | 96.1 | 96.7 |
| 防火・防災体制 | 防災危害防止対策 | 98.3 | 97.6 |
| 放射線管理 | 従事者被ばく防止措置 | 99.3 | 99.1 |

(4) 立入検査結果 (精神病院)

(%)

| 大項目 | 小項目 | 今年度遵守率 | 前年度遵守率 |
|--------|-------------|--------|--------|
| 医療従事者数 | 医師数 | 93.4 | 93.2 |
| " | 看護師数 | 98.2 | 96.9 |
| " | 薬剤師数 | 91.6 | 90.5 |
| 管理 | 病室の定員遵守 | 97.8 | 98.3 |
| " | 職員の健康管理 | 90.6 | 91.3 |
| " | 医療機器の保守点検実施 | 93.2 | 90.2 |
| 帳票・記録 | 診療の諸記録整理保管 | 96.3 | 94.4 |
| 業務委託 | 感染性廃棄物処理 | 95.9 | 97.1 |
| 防災体制 | 防災危害防止対策 | 99.0 | 98.8 |
| 放射線管理 | 従事者被ばく防止措置 | 99.3 | 99.4 |

(5) 医療従事者の標準数遵守率の推移 (全体)

(年度、%)

| 職種 | 平成10年 | 平成11年 | 平成12年 | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 医師 | 64.0 | 69.0 | 71.3 | 72.6 | 75.0 | 81.3 |
| 看護師 | 97.9 | 98.1 | 98.7 | 98.0 | 98.3 | 98.8 |
| 薬剤師 | 68.2 | 82.9 | 84.9 | 85.4 | 84.1 | 88.0 |

| 職種 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 医師 | 83.5 | 83.8 | 85.0 | 86.9 | 88.3 | 90.0 |
| 看護師 | 99.1 | 99.3 | 98.5 | 98.8 | 98.9 | 99.2 |
| 薬剤師 | 89.6 | 90.7 | 91.9 | 92.8 | 93.7 | 94.4 |

院内感染対策中央会議提言

1 はじめに

わが国における院内感染^(※)は、患者の高齢化による易感染者の増加や、多剤耐性菌の拡がりにより、各医療機関における対応が難しくなっている現状があり、医療法施行規則に則り、個々の医療機関における日常的な実効ある感染制御の取り組みとともに、地域の医療機関等でネットワークを構築し、院内感染発生時にも各医療機関が適切に対応できるよう相互に支援する体制の構築が重要である。

(※下線のある用語については末尾にその説明を付している。以下同じ)

今般の提言において、通常時と院内感染発生時における院内感染対策を、各医療機関内、医療機関間の連携、行政の関わりという観点からそれぞれとりまとめたので参考とされたい。

2 通常時の対応

(1) 医療機関内における対応

1) 医療機関における院内感染対策の組織体制について

医療機関内の業務従事者のいずれもが起因微生物を媒介する可能性を持つことから、全ての業務従事者が感染対策に対する正しい知識等を有し、その対策を徹底することが重要である。現実には、医療機関内の院内感染対策は、入院する患者の特性から、それぞれの病棟ごとに医療従事者の意識が異なる傾向があるが、基本となる標準的予防策が確実に行われる必要がある。そのためには、医療機関内の各部署から院内感染に係る情報が院内感染対策委員会に報告され、院内感染対策委員会から状況に応じた対応策が現場に迅速に還元されなければならない。

また、各医療機関の管理者は、実働部隊である感染制御チームが円滑に活動できるよう、感染制御チームの院内での役割と位置づけを明確化し、医療機関内の業務従事者からの理解と協力が得られる環境を整える必要がある。

2) 感染制御チームについて

病床規模の大きい医療機関（目安として病床が300床以上）における感染制御チームによる定期的なラウンドは、可能な限り1週間に1度以上の頻度で感染制御に携わる医師、看護師、検査技師、薬剤師のうち少なくとも2名以上の参加の上で行うことが望ましい。その際には、検査室の病棟別のデータ等を活用して感染症患者の発生状況等を

点検するとともに、各種の予防策の実施状況やその効果等を定期的に評価し、各病棟のリンクナースの活用等により臨床現場への適切な支援を行っていくことが必要である。

リンクナースや病棟の責任者、診療科責任者は、それぞれ業務従事者に対し、感染制御チームから提供された情報を確実に伝達するとともに、標準的予防策の励行等基本的な事項の徹底も含め、必要に応じた対策を遵守させることが必要である。

中小規模の医療機関（目安として病床が300床未満）におけるラウンドでは、マンパワーが少ない傾向がみられるため、看護師が1人でラウンドすることが多く、医師等に意見することに苦慮するケースも存在する。些細な問題についても管理者や地域のネットワークに参加する医療機関の専門家等に相談し、支援を受けることができる体制を確立することが必要である。

また感染制御チームは、ラウンドにおいて各病棟における抗菌薬の使用状況を確認し、必要に応じて指導を行うことが必要である。

（2）医療機関間の連携について

医療機関における院内感染対策は、各医療機関それぞれの判断と責任において実施されるべきものであるが、緊急時に地域の医療機関同士が速やかに連携して各医療機関の対応への支援がなされるよう、医療機関相互のネットワークを地域において構築し、日常的な相互の協力関係を築くことが必要である。その際、地域のネットワークの拠点の医療機関として、大学病院や国立病院機構傘下の医療機関、公立病院等地域における中核医療機関、あるいは学会指定医療機関等が中心的な役割を担う必要がある。

（3）行政の関わり

1）地方自治体の役割

各医療機関が地域での院内感染の発生動向を把握し、適切な院内感染対策を講じることができるよう、各地方自治体は厚生労働省が実施する院内感染対策サーベイランス（JANIS）事業において収集した薬剤耐性菌の検出状況や特定の薬剤耐性菌等による感染症患者の発生動向に関する地域別の情報を把握・分析し、積極的に各医療機関へ情報提供することが必要である。そのためにも、地方衛生研究所等において適切に院内感染起因微生物を検査できるよう、体制を充実強化する必要がある。

また、地方自治体はそれぞれの地域の実状に合わせて、地域における院内感染対策のためのネットワークを整備し、積極的に支援することが必要である。(参考資料:既に活動している地域ネットワークの例)

具体的には、地域のネットワークの拠点医療機関等を設定し、ICD(Infec-tion Control Doctor)やICN (Infec-tion Control Nurse)などの専門家のリストアップを行うことや医療機関相互の日常の協力関係が構築できるよう関係者への呼びかけを行うなどが考えられる。

2) 国の役割

各医療機関が自ら院内感染対策の充実を図れるよう、院内感染対策サーベイランス(JANIS)事業の情報発信機能を強化する必要がある。具体的には、JANIS参加医療機関から得られたデータを、各自治体や一般の医療機関が有効に活用できるようわかりやすく情報提供するとともに、参加医療機関にとっても日常的な院内感染対策において活用しやすい形式での情報の還元が望まれる。

例えば、各自治体に対しては、所管地域の医療機関における薬剤耐性菌の検出状況や感染症患者の発生動向を把握・分析し、医療機関に情報提供しやすい形式で、情報を自治体に提供することが必要である。

一般医療機関に対しては、JANISからの季報等の公表データから薬剤耐性菌の発生動向が把握できるよう、できるだけ迅速に、参加医療機関から収集したデータを集計・解析し、公開する必要がある。

JANIS参加医療機関に対しては、特定の薬剤耐性菌の各病棟での分布状況等、視覚的にも認知できるデータ解析ツールを提供するなど、より院内感染対策の充実に結びつきやすい形式で情報提供する必要がある。

院内感染の発生の防止や感染拡大への対応のための費用や感染制御医療従事者の養成のコストが、各医療機関に負担になっているとの指摘があることから、必要な検査の実施や、一定の院内感染対策のための体制を確保する方策について検討すべきである。

また、新型の薬剤耐性菌などの出現や拡大などを想定し、それらに対応可能な研究体制の充実や、解析体制の強化への支援も行う必要がある。

さらに、医療従事者の養成課程やその後の研修等において、院内感染対策に対する知識の習得や意識の向上に取り組む必要がある。

3 院内感染発生時の対応

ここでは、多剤耐性菌による院内感染事例を想定している。他の起因微

生物（ウイルス等を含む）に対しては、それぞれ微生物の性質に鑑み、必要に応じて以下の基準を参考に対策を立てることが適当である。

（１）医療機関内での対応

同一医療機関内又は同一病棟内で同一菌種による感染症の集積が見られ、疫学的にアウトブレイクが疑われると判断した場合、当該医療機関は院内感染対策委員会を開催し、１週間以内を目安に院内感染対策を策定かつ実施することが必要である。アウトブレイクと仮定する目安としては一例目の発見から４週間以内に、同一病棟において新規に同一菌種による感染症の発病症例（菌種によっては保菌者を含む：バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌（VRSA）、多剤耐性緑膿菌（MDRP）、バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）、多剤耐性アシネトバクター・バウマニ（*Acinetobacter baumannii*）等^{*}。以下同じ）が３例以上特定された場合、あるいは、同一施設内で同一菌株と思われる感染症の発病症例（菌種によっては保菌者を含む）（抗菌薬感受性パターンが類似した症例等）が３例以上が特定された場合などが考えられる。

（※今後の状況によっては、既に海外で発生事例が多く報告されているパントン・バレンタイン・ロイコシジン陽性黄色ブドウ球菌（PVL+SA）や、クロストリジウム・ディフィシル（*Clostridium difficile*）の中でも毒性の強いBI/NAP1/027株等についても検討する必要がある）

院内感染対策を実施した後、新たな感染症の発病症例（菌種によっては保菌者を含む）を認めた場合、院内感染対策に不備がある可能性があると判断し、速やかに通常時から協力関係にある地域のネットワークに参加する医療機関等の専門家に感染拡大の防止に向けた支援を依頼することが必要である。

（２）医療機関間の連携と支援

院内感染が発生した医療機関から依頼を受けた地域のネットワークに参加する医療機関等の専門家は、当該医療機関が策定した院内感染対策の内容や実施方法について助言し支援を行うことが求められる。

その際、医療機関間の連携において知り得た他の医療機関の情報の取り扱いについては、各医療機関等の専門家等は十分留意する必要がある。

地域のネットワークに参加する医療機関等の専門家による支援のみでの解決が難しいと判断される場合は、地方衛生研究所や国立感染症研究所等への相談等を状況に応じて保健所や自治体を通して行うことが必要である。

（３）行政の関わり

医療機関内での院内感染対策を講じた後、同一医療機関内で同一菌種

による感染症の発病症例（菌種によっては保菌者を含む）が多数にのぼる場合（目安として10名以上となった場合）または当該院内感染事案との因果関係が否定できない死亡者が発生した場合には、管轄する保健所にすみやかに報告する必要がある。（このような場合に至らない時点であっても、医療機関の判断の下、必要に応じて保健所に連絡・相談することが望ましい）。

院内感染発生の報告を受けた保健所は、当該院内感染発生事案に対する医療機関の対応が、事案発生当初の計画どおり実施され効果を上げているか、また地域のネットワークに参加する医療機関等の専門家による支援が順調に進められているか、一定期間内、定期的に確認し、必要に応じてJANISのデータを活用して指導及び助言を行うことが重要である。保健所による指導及び助言は、必要に応じて地域のネットワークに参加する医療機関等の専門家の判断も参考にすることが求められる。また、院内感染の起因となる微生物の発生動向に関し、当該医療機関内のみならず地域的な広がりについても把握する必要がある。

なお保健所は、医療機関からの報告を受けた後、都道府県や政令市等と緊密な連携をとり、必要に応じて対応していくことが重要である。

ただし、保健所への報告を法律上で義務付けることについては、個々の事案が報告すべき事項に該当するかどうかは必ずしも厳密に判断できるものではなく、また、法律上義務付けることで各医療機関が萎縮してしまうおそれもあることから、報告を求める方法としては、通知による運用を念頭に検討すべきである。

4 その他

現在の医療において、院内感染の発生そのものを全て無くすことは不可能であり、重症患者を積極的に受け入れる高度な医療を行う施設ほど発生の確率が高くなると考えられる。的確な院内感染対策を実施している医療機関においても、院内感染は一定頻度起こり得るものである。

院内感染が発生した際にも医療機関の院内感染対策について冷静に判断することが重要であり、社会的非難を恐れてかえって院内感染の発生が報告されず対応が後手に回ってしまうことのないよう、国民的な理解を進めることが強く求められる。

用語の説明

院内感染 (nosocomial infection)

医療施設に入院した患者や医療従事者等が、医療施設内で感染した感染症のことを広義で指し、現在、院内感染に代わり、関連学会では、病院感染 (hospital-acquired infection) や医療関連感染 (healthcare-associated infection) という表現が広く使用されている。

院内感染対策委員会 (感染対策委員会) Infection Control Committee (ICC)

医療機関が管理者 (院長や理事長) 直属に設置する院内感染対策のための委員会のことを指し、医療機関内の様々な職種の代表者を委員として、定期的且つ問題があった場合に開催するもの

感染制御チーム Infection Control Team (ICT)

院内で発生する感染症 (医療関連感染症 healthcare-associated infections) を管理する、つまり、感染制御 infection prevention and control (感染症の予防と制圧) を任務とする、医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師等により構成された実働チームのことを指す

インフェクション・コントロール・ドクター Infection Control Doctor (ICD)

感染制御を任務とする医師のことを指し、感染制御チームの一員として院内感染拡大防止や発生予防を主な任務としている

インフェクション・コントロール・ナース Infection Control Nurse (ICN)

感染制御を任務とする専門的な研修を受けた看護師のことを指し、感染制御チームの一員として院内感染拡大防止や発生予防を主な任務としている

ラウンド Ward liaison

感染制御チームによって医療機関内全体をくまなく、あるいは、必要な部署/部位を巡回し、必要に応じてそれぞれの部署に対して指導など行う。

リンクナース Link nurse(s)

各部署に配置され、感染制御チームと臨床現場とのパイプ役としての任務を行い各部署で模範的に感染対策を推進する看護師をさす。

標準的予防策 Standard precautions

(cf:① www.reproline.jhu.edu/english/4more/rh/4ip/IP_manual/02_StandardPrecaution.pdf)

② <http://www.cdc.gov/hicpac/pdf/isolation/Isolation2007.pdf>)

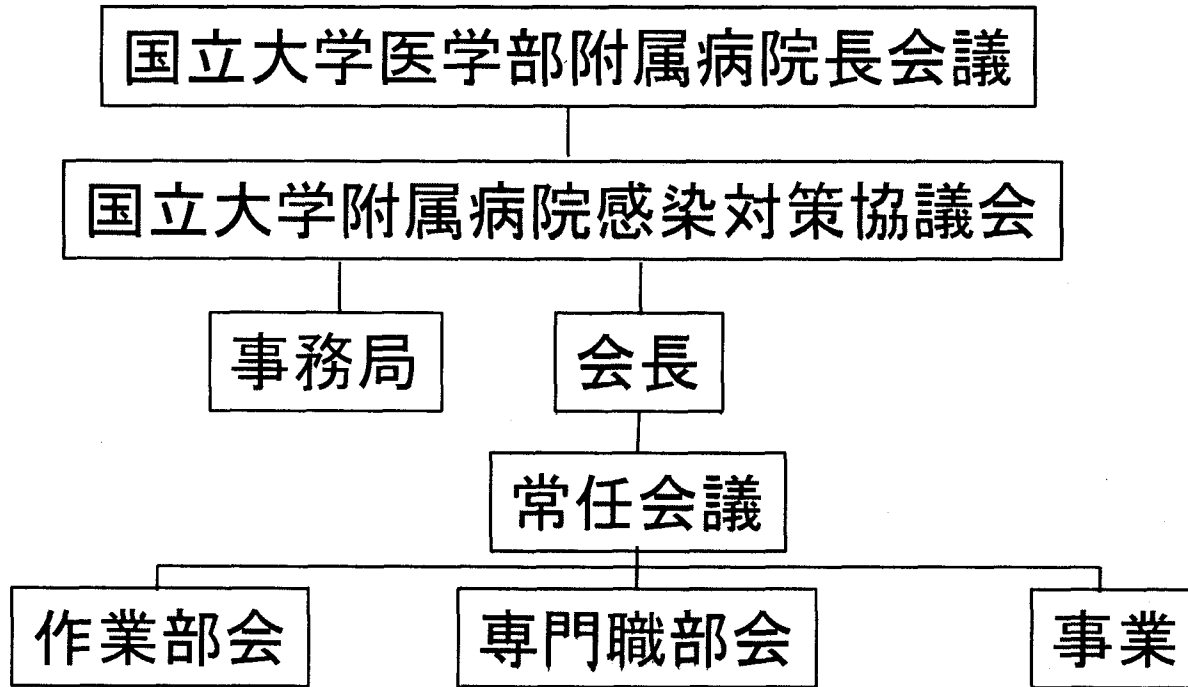
医療従事者が業務にあたり、全ての患者に対して感染予防のために行う予防策のことを指し、手洗い、手袋やマスク

の着用といった基本的な内容が含まれている。

院内感染対策サーベイランス(JANIS)事業

薬剤耐性菌による感染症の発生状況を調査するために、調査に参加している医療機関から定期的に薬剤耐性菌等の発生状況を収集し分析した上で、参加医療機関、一般に対し情報を提供している。

国立大学附属病院感染対策協議会



- ・ サーベイランス
- ・ ガイドライン
- ・ 教育
- ・ 職業感染対策
- ・ 医師 ・ 歯科医療
- ・ 看護師 ・ 薬剤師
- ・ 臨床検査技師
- ・ 改善支援
- ・ 感染対策相互チェック

アウトブレイク事例に対する改善支援(16事例)

| 年度 | 大学 | 事例 |
|-------|----------|--|
| 2004年 | 秋田大学 | 心臓血管外科におけるMRSA及びVREアウトブレイク |
| 2004年 | 新潟大学 | 耳鼻咽喉科・産婦人科でのセパシア・セラチア集団発生 |
| 2004年 | 大阪大学 | 心臓血管外科・小児外科術後患者での多剤耐性緑膿菌アウトブレイク |
| 2004年 | 京都大学 | 血液内科における多剤耐性緑膿菌感染アウトブレイク |
| 2005年 | 鳥取大学 | VRE院内感染事例 |
| 2005年 | 金沢大学 | 術後輸血後HBs抗原陽転事例 |
| 2005年 | 長崎大学 | 多剤耐性緑膿菌感染症複数発生事例 |
| 2006年 | 高知大学 | 多剤耐性緑膿菌の院内感染事例 |
| 2006年 | 自治医科大学 | <i>Bacillus cereus</i> 血流感染症アウトブレイク |
| 2006年 | 神戸大学 | 心臓血管外科におけるMRSAアウトブレイク |
| 2007年 | 大阪大学 | 気管支鏡を介した多剤耐性緑膿菌アウトブレイク |
| 2008年 | 札幌医科大 | 高度救命救急センターにおける多剤耐性緑膿菌感染多発事例 |
| 2008年 | 山梨大学 | 多剤耐性緑膿菌多発検出事例 |
| 2009年 | 岐阜大学 | 心臓血管外科手術後縦隔炎多発事例 |
| 2009年 | 山口大学 | 心臓外科における術後縦隔洞炎多発事例 |
| 2010年 | 藤田保健衛生大学 | 多剤耐性 <i>Acinetobacter baumannii</i> 複数検出事例 |

改善支援調査を受審して

- ◆ 感染制御部(ICT)の病院における重要性が高まった
- ◆ ICTの組織体制が強化され(ICN増員)役割が明確になった
- ◆ 診療各科に感染対策リンクDrとリンクNsが設置された
- ◆ 病棟とICTの連携が進んだ
- ◆ 病棟の設備（浴室やシャワーなど）が改善された
- ◆ 大学間相互チェックが重要と感じた

〇〇大学病院

サーベイランス事業

- 病院感染の発生状況を把握するシステムの確立
- 自施設の値を全体の中で比較し対策を検討・是正する参考とする
- 各科共通の病院感染を対象, サーベイランス方法はNNISに準拠
- 対象期間を2~3ヶ月に定め, 全国の国立大学病院が同時に実施
 - 第1期 : 中心静脈カテーテル関連血流感染 CRBSI (2001~2003年)
 - 第2期 : 尿道留置カテーテル関連尿路感染 CA-UTI (2004~2005年)
 - 第3期 : 人工呼吸器関連肺炎 VAP (2006~2008年)
 - 第4期 : 手術部位感染 SSI 着手+CRBSI, CA-UTI, VAPサーベイ継続 (2009年~)
- 集計・解析結果を国立大学病院感染対策協議会 (総会) にて報告

教育部会 ブロック別研修会

行動目標

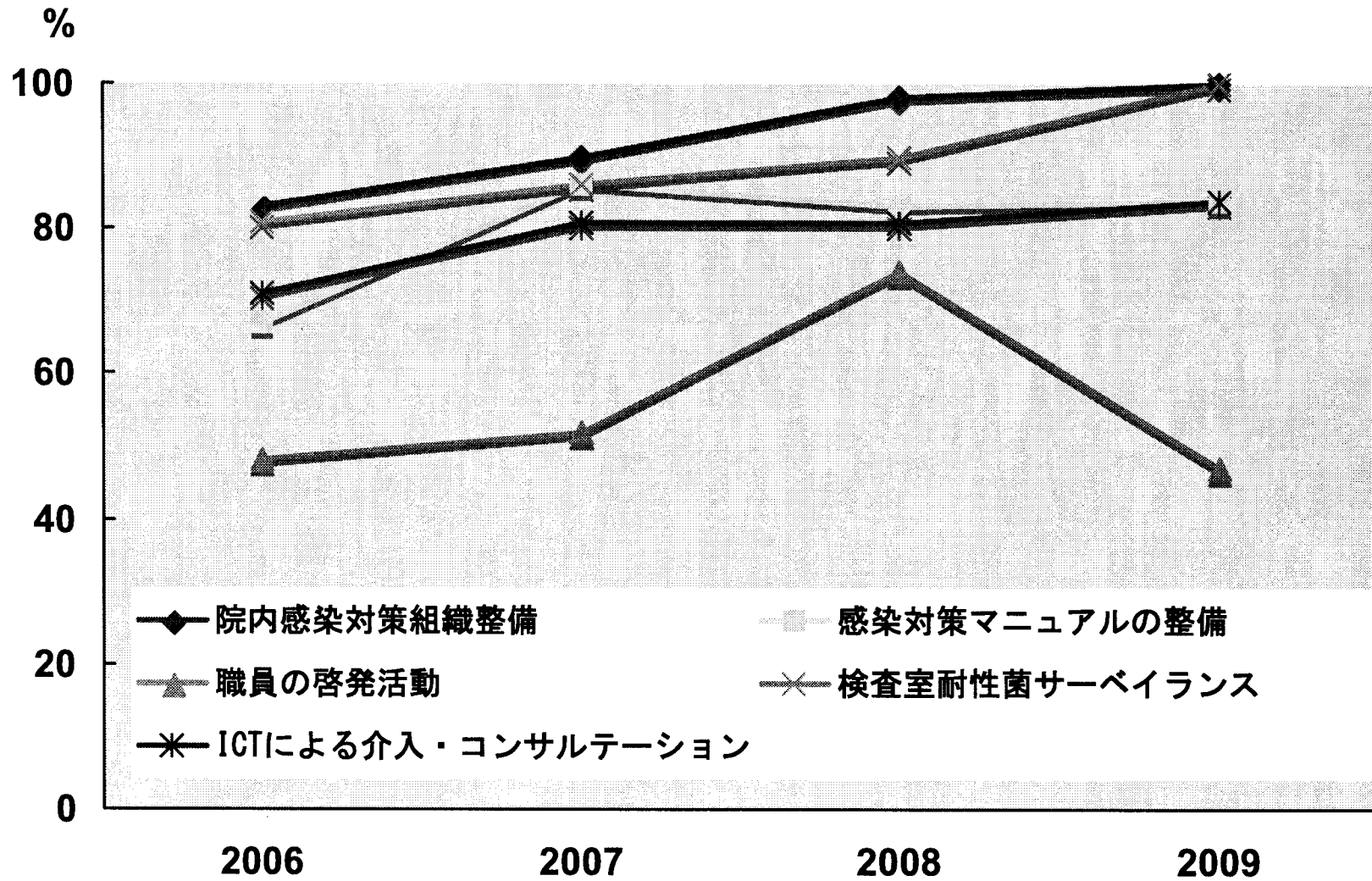
- ① 病院感染対策を改善するための実践レベルでの活動に必要な知識・技術を習得する
- ② 感染管理に関する情報を共有し、自施設の感染管理活動に生かす。

1日目：＊医師・看護師・薬剤師・検査技師 合同研修会
テーマ1：抗菌薬適正使用への取り組み
テーマ2：口腔ケアを考える

2日目：＊医師・看護師・薬剤師・検査技師 合同研修会
テーマ1：チームとしていかに感染対策を実践する
＊ ICN 活動実践報告

平成22年度 東海・北陸・近畿地区

感染対策相互チェックの成果



全国国立大学病院

地域ネットワーク構築の要点

1. 明確なミッションプラン(活動指針)

- ・感染対策情報の共有化
- ・感染対策の協力・連携
- ・感染対策の支援
- ・人材育成支援

2. 全施設員参加・成果物の共有化

3. 行政・メディア・地域住民とも連携

東北地域：感染対策ネットワークの実例-1

① 感染対策情報の共有化

- ・感染対策講習会の定期的開催 フォーラムの共同開催

地域における情報共有の場 2008年より年1回実施：毎回 約1,000名が参加



【フォーラム内容】

- ・新型インフルエンザシンポジウム
- ・感染制御ベーシックレクチャー
- ・アウトブレイク対応セミナー
- ・薬剤耐性菌制御ワークショップ
- ・ベストプラクティスシンポジウム
- ・微生物観察コーナー・手洗い体験実践コーナー(市民参加)

- ・Website・ホームページの活用 <http://www.tohoku-icnet.ac>

【各種感染対策情報の共有】

- ・パワーポイント資料
- ・DVD形式(新型インフルエンザ・アウトブレイク対応)
- ・各種マニュアル・ガイドライン
- ・各種講演会、フォーラムのお知らせ

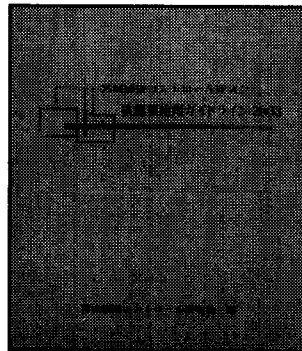


東北地域：感染対策ネットワークの実例-2

② 感染対策の協力・連携

・ガイドライン・マニュアルの策定と共通利用

抗菌薬ガイドライン、消毒薬のガイドライン、介護・高齢者施設の感染防止マニュアル、ベストプラクティスマニュアル等



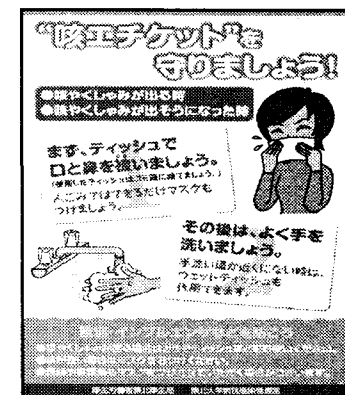
抗菌薬使用ガイドライン

- ・地域の専門家グループで作成
- ・感染症系統別に分かりやすく記載
- ・地域の薬剤感受性成績なども呈示
- ・東北全域の医療関連施設に配布

・共通ポスターの作成と配布

手洗い関連・咳エチケットポスター

- ・東北厚生局と共同制作
- ・東北全域の医療関連施設に配布
- ・施設玄関や外来、病棟などに掲示



東北地域：感染対策ネットワークの実例-3

② 感染対策の協力・連携

・共同サーベイランスの実施

病原体サーベイ・アンチバイオグラムの比較データ等

* 施設ごとの感受性サーベイランスデータの作成と情報交換

| | PIPC | GAZ | CFPM | IPM/CS | MEPM | AZT | GM | AMK | MINO | LVFX | CPEX |
|-----|------|-----|------|--------|------|-----|----|-----|------|------|------|
| A病院 | 83 | 70 | 76 | 67 | 73 | 45 | 80 | 84 | 1 | 73 | |
| B病院 | 81 | 87 | 78 | 78 | 89 | 78 | 87 | 89 | 19 | 70 | 81 |
| C病院 | 91 | 88 | 84 | 64 | 71 | 54 | 71 | 83 | 0 | 68 | 68 |

・啓発・教育セミナー

市民向け感染セミナー、Mediaとのワークショップ



・市民向けセミナーの積極的開催

グラム染色による微生物の観察
(自らの鼻や口の菌を観察)

手洗いやマスク着用のしかた等の指導

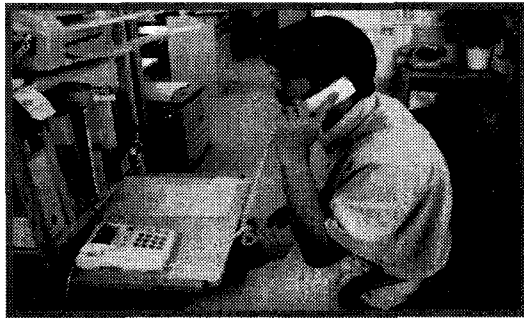
・メディアとの情報交換の場を設定

* 積極的なリスクコミュニケーション

東北地域：感染対策ネットワークの実例-4

③ 感染対策の支援

・感染症相談窓口の開設（電話、FAX、インターネットによる相談受付）



- ・感染症の予防・治療・診断等に関する相談
- ・アウトブレイク発生時の対応
- ・さまざまな最新情報の提供

・施設を超えた院内感染対策ラウンドの実施・現場支援

院内感染対策・アウトブレイク支援（多剤耐性菌・新型インフルエンザ対応）

* 外部・第三者による客観的な
視点でチェック



- ・大学のスタッフが各施設や行政機関からの要望に応じて訪問
- ・アウトブレイク発生時の感染拡大防止策、原因究明の調査を支援
- ・各施設の病棟・外来・ICU・救急部などをラウンド、改善点の指摘

東北地域：感染対策ネットワークの実例-5

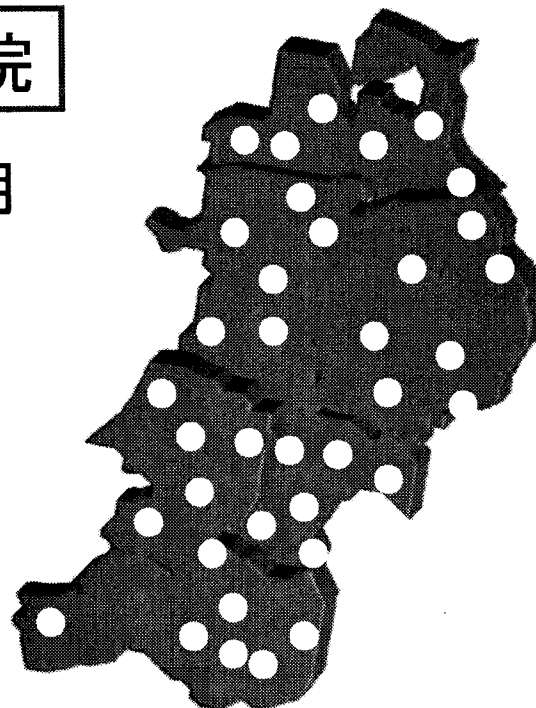
③ 感染対策の支援

・地域厚生局との院内感染研修会の共同開催

東北地域では平成17年より毎年実施、東北6県の拠点病院を研修場所とし、保健担当者、近隣の医療施設の医療従事者も参加、午前中講義・午後ラウンド形式の実践的スタイル

平成22年までに地域36拠点病院

- * 地域全体でのレベルアップに有用
- * 行政指導機関と病院との相互理解に有用
- * 講義資料の共同利用
- * 行政機関側のネットワーク
(県を超えたネットワーク)



東北地域：感染対策ネットワークの実例-6

④ 人材育成支援

・感染症危機管理人材育成システム（専門コースの開催）

人材育成プログラムを地域で実践



- ・初期導入コースによる研修
 - ・感染制御学、感染症学、化学療法学、臨床微生物学、
 - ・サーベイランス、疫学解析、統計処理
 - ・情報収集、リスクコミュニケーション
 - ・施設等研修
- ・事例検討を通じて研修（地域での施設の実例）
 - ・アウトブレイク ケーススタディ
 - ・実地疫学調査

・感染症診療地域連携寄附講座の開設

- ・宮城県からの寄附講座として2010年4月1日 “東北大学大学院医学系研究科 感染症診療地域連携寄附講座 ”開設
- ・3名の感染症・感染制御専門家の専任教員による講習会・セミナー開催、研修医・医師卒後教育指導、人材育成支援
- ・地域医療関連施設における実際的な感染症対策・感染症診療の支援

日本環境感染学会認定教育施設を中心とした地域支援ネットワーク構築

日本環境感染学会

総務担当理事 大久保憲

教育施設認定委員会委員長 小林寛伊

医療機関における医療関連感染対策は、各医療機関それぞれの判断と責任において実施されるべきものであるが、新興感染症や再興感染症および多剤耐性菌感染症のアウトブレイクなどの緊急時には、地域の医療機関同士が速やかに連携して該当する各医療機関への対応と適切な支援がなされるよう、医療機関間相互のネットワークを地域において構築し、日常的な相互の協力関係を築いておくことが必要である。その際、地域の中小規模の医療機関を対象としたネットワークの拠点の医療機関として、日本環境感染学会が認定している「認定教育施設」が中心的な役割を担うことになる。

平成16年から開始された厚生労働省のモデル事業としての「院内感染対策地域支援ネットワーク事業」は、都道府県を一つの単位として地域の医療機関からの相談事例に対して、地域の核となる組織（医師会、行政機関等）が中心となって対応する方式であった。平成16年に開始された当初は10道県が手を上げたが、その後は平成17年（9県）、平成18年（8県）、平成19年（8県）、平成20年（8県）のままであり進展していない。

2009年10月21日におこなわれた、厚生労働省院内感染対策中央会議において、中小病院対象の地域支援ネットワークを発展させていくために、日本環境感染学会が独自に認定している認定教育施設を核として、その周辺の中小病院での感染制御を支援していくことが示されて、基本的な了承が得られている。

I. 日本環境感染学会の認定教育施設について

日本環境感染学会の認定教育施設の認定を受けるためには下記の要件を満たしている必要がある。

1. ICDの資格を持つ日本環境感染学会員が常勤職員で1名以上いること
2. 日本環境感染学会員のインфекションコントロール担当看護師（ICN）が常勤職員で1名以上いること
3. 感染制御（感染対策）チーム（ICT）が、感染制御に関する介入を目的とする臨床現場へのラウンドを、全病棟（分割してでも）週に1回以上の頻度で実践していること
4. 本学会事業である Japanese healthcare associated infections surveillance

(JHAIS) system に準じた対象限定サーベイランスを、微生物検査室情報に基づく病棟ラウンドにより実践していること

5. 微生物検査室をもち、ICT に対して、全病棟の微生物分離情報が 1 週間に 1 回以上定期的に報告され、問題の微生物が分離同定された場合には緊急に報告される体制が確立していること
6. 感染制御に関する検討会や教育が適切におこなわれていること、および、必要な情報が適宜全職員にフィードバックされていること
7. 厚生労働省が定める臨床研修病院であること

2011 年 1 月 1 日現在、認定教育施設のなかで、周辺医療機関からの質問に対応することを表明している施設数は、37 施設である。(更に 2 病院が申請手続き中である) (資料 1)

資料 1 日本環境感染学会認定教育施設および担当者一覧 2011 年 1 月 1 日現在

| 認定番号 | 施設名 | 担当者 | 電話番号 | 備考 |
|--------|----------------------------|-------|--------------|----|
| 200101 | 琉球大学医学部附属病院 | 藤田 次郎 | 098-895-1142 | |
| 200102 | N T T 東日本関東病院 | 谷村 久美 | 03-3448-6651 | |
| 200103 | 独立行政法人 国立病院機構 東 京医療センター | | 03-3411-0111 | |
| 200104 | 神戸市立中央市民病院 | 春田 恒和 | 078-302-4321 | |
| 200107 | 東京大学医学部附属病院 | 森屋 恭爾 | 03-3815-5411 | |
| 200108 | 神戸大学医学部附属病院 | 荒川 創一 | 078-382-6351 | |
| 200109 | 千葉大学医学部附属病院 | 佐藤 武幸 | 043-226-2661 | |
| 200110 | 独立行政法人 国立病院機構 大 阪医療センター | 白阪 琢磨 | 06-6942-1331 | |
| 200111 | 岡山大学病院 | 草野 展周 | 086-235-7342 | |
| 200112 | 東邦大学医療センター 大橋病院 | 草地 信也 | 03-3468-1251 | |
| 200113 | 川崎医科大学附属病院 | 寺田 喜平 | 086-462-1111 | |
| 200114 | 京都大学医学部附属病院 | 高倉 俊二 | 075-751-4967 | |
| 200115 | 新潟大学歯学総合病院 | 内山 正子 | 025-227-0726 | |
| 200116 | 慶應義塾大学病院 | 岩田 敏 | 03-5363-3710 | |
| 200201 | 奈良県立医科大学附属病院 | 三笠 桂一 | 0744-22-3051 | |

【参考資料：大久保構成員】

| | | | | |
|--------|--------------------|--------|------------------------|------------|
| 200202 | 大分大学医学部附属病院 | 平松 和史 | 097-549-4411 | |
| 200203 | 筑波メディカルセンター病院 | 石原 弘子 | 029-851-3511 | |
| 200204 | 川崎医科大学附属 川崎病院 | 沖本 二郎 | 086-232-8343 | |
| 200206 | 坂出市立病院 | 中村 洋之 | 0877-46-5131 | |
| 200301 | 下関市立中央病院 | 吉田 順一 | 083-231-4111 | |
| 200401 | 藤枝市立総合病院 | 石野 弘子 | 054-646-1111(3131) | |
| 200403 | 浜松医科大学医学部附属病院 | 前川 真人 | 053-435-2721 | |
| 200405 | 福岡大学病院 | 高田 徹 | 092-801-1011 | |
| 200406 | 前橋赤十字病院 | 金子 心学 | 027-224-4585(3211) | |
| 200408 | 横須賀市立うわまち病院 | 三浦 溥太郎 | 046-823-2630 | |
| 200501 | 市立札幌病院 | 斉藤 容子 | 011-726-2211 | 更新施設として審査中 |
| 200502 | 半田市立半田病院 | 橋本 真紀代 | 0569-22-9881 | 更新施設として審査中 |
| 200601 | 県西部浜松医療センター | 矢野 邦夫 | 053-453-7111 | |
| 200602 | 東京慈恵会医科大学附属病院 | 中澤 靖 | 03-3433-1111 | |
| 200701 | 大樹会 総合病院 回生病院 | 松本 尚 | 0877-46-1011 | |
| 200702 | 宮城厚生協会 坂総合病院 | 残間 由美子 | 022-365-5175 | |
| 200801 | 東京労災病院 | 戸島 洋一 | 03-3742-7301 | |
| 200802 | 愛知医科大学病院 | 三嶋 廣繁 | 0561-62-3311(2353) | |
| 200803 | 国立大学法人 三重大学医学部附属病院 | 田辺 正樹 | 059-232-1111 (5658) | |
| 200804 | 健和会 大手町病院 | 春木 義範 | 093-592-5511 | |
| 200901 | 横浜医療センター | 小林 慈典 | 045-851-262 | |
| 200902 | 順江会 江東病院 | 島田 憲明 | 03-3685-2166 (3505) | |
| 201002 | 長野県立須坂病院 | 鹿角 昌平 | 026-246-5527 (直通) | 新規施設として審査中 |
| 201003 | 岩手県立久慈病院 | 下沖 収 | 0194-53-6131 | 新規施設として審査中 |

II. 中小病院（300床未満）支援感染制御ネットワーク（案）

2009年10月21日の厚生労働省院内感染対策中央会議に提出し、了承された資料である。

中小病院における感染制御策の質向上をはかる為に、日本病院会では、2002年より土日2日間年3回の感染制御講習会（Infection Control Staff: ICS講習会）を開催し、中小病院を主たる対象として、インфекション・コントロール・チーム（ICT）活動の中心となるインフェクション・コントロール・スタッフ（ICS）養成に努めてきた（講習会総括責任者：小林寛伊）。今回、この講習会修了者約3,500名を組織化することによって、中小病院の感染制御ネットワーク構築を目指すものである。

1. 日本環境感染学会教育認定施設（以下教育認定施設）を中心にネットワークを構築する。
2. ICS講習会修了者（希望しない修了者は除く）の連絡網を作成し、ID、パスワードを付与する（ICSネットワーク・メンバー）。
3. 基盤事業として次のことをおこなう。
 - 1) 感染制御策上困ったことに関するQ&AをメールもしくはFAXでおこなう。
 - 2) 然るべき窓口を設置し、Qは質問者の関連各地域教育認定施設に振り分ける。
 - 3) Q&Aの振り分けは、日本環境感染学会教育施設認定委員会委員長、日本病院会感染制御講習会総括責任者等が中心となっておこなう。
 - 4) 要請があった場合は、施設内ラウンド、医療関連感染症サーベイランス等の現場における実践援助をおこなう。原則として当該地域の教育認定施設が担当する。
 - 5) Q&Aは、日本環境感染学会のホームページに保存し、ICSネットワーク・メンバーは、自由に閲覧することが出来るようにする。
 - 6) 同時に、重要情報等の連絡網にも活用する。
 - 7) その他、有効な活動をおこなう。
3. 資金に関しては、既に日本環境感染学会で予算化がされており、今後、日本病院会ICS講習会の資金活用も検討する。厚生労働省の資金援助が可能であれば、最も望ましいことである。
4. 詳細は、今後更に検討を進めることとし、必要に応じて関連各団体 / 関係者との協議をおこなう。

以上のごとく、本システムは300床未満の中小病院を対象とした地域支援ネットワーク構築である。

活動は主に日本環境感染学会の事業として、教育施設認定委員会が中心におこなうものであり、感染制御の専門家を擁していない中小病院を支援対象とすることを目的としてい

る。

対象病院の窓口は日本病院会感染制御講習会（ICS 講習会）修了者で日本環境感染学会の会員にお願いする。

1. 支援内容：いずれも施設長の承認の下に支援を依頼する)
 - ① Q&Aによる問題解決(予算化出来れば1回答につき、¥5,000程度の謝金)
 - ② ラウンドward liaison 援助要請のあった場合の出張ラウンド(交通費を予算化)
 - ③ アウトブレイクの可能性に関して問合せがあった際の援助
2. 方法
 - ① ホームページを介して電子媒体もしくは FAX で事務局に依頼するシステムにておこなう
 - ② 認定委員会委員長および代行者が振り分け等の業務をおこなう
 - ③ 援助は可能な限り当該地域の認定病院中心にお願いする
3. 経費
 - ① 当初は日本環境感染学会で予算化
 - ② 基本的にはボランティア活動
 - ③ 厚生労働省からの資金援助を期待する
4. その他
 - ① Q&Aの回答は原則5日以内とする
 - ② アウトブレイクの可能性に対する対応は出来るだけ速やかにおこなう
 - ③ Q&Aの結果はホームページに紹介する(索引の作成)

資料2 質問用紙（日本環境感染学会ホームページよりダウンロード可能）

質問用紙

日本環境感染学会 認定教育施設 _____年 月 日

（質問の回答をお願いする施設名）_____

（同所属名）_____

（同担当者名）_____先生

下記についてアドバイスを頂きたく FAXいたします。

質問者の所属施設長サイン（自筆） _____ 役職名 _____

質問者の所属施設名 _____

質問者の所属部署名 _____

質問者名 _____

連絡先：電話番号 _____ FAX 番号 _____

：E-mail _____

質問事項（具体的に）

回答を希望される施設と日本環境感染学会事務局の両方に FAX をお送りください。

日本環境感染学会事務局

〒141-8648 品川区東五反田 4-1-17 東京医療保健大学内

TEL：03-5420-2406 FAX：03-5420-2407 E-mail：jsei@thcu.ac.jp

病院における吹付けアスベスト（石綿）等使用 実態調査に係るフォローアップ調査について

I. 趣 旨

標記使用実態調査について、平成21年3月30日の公表以後の進捗状況について取りまとめたもの。

II. 報告の結果

1. 調査回答病院数

《前回》 7, 135病院 → 《今回》 7, 426病院

2. 調査回答病院数の状況

| | 《 前 回 》 | 《 今 回 》 |
|---|------------------|------------------|
| 調査回答病院数 | 7,135病院 (100.0%) | 7,426病院 (100.0%) |
| のうち、 | | |
| ① 吹付けアスベスト（石綿）等がある 場所を有する病院 | 1,468病院 (20.6%) | 1,538病院 (20.7%) |
| ② ①のうち、除去等の措置済み状態に ある場所を有する病院 | 735病院 (10.3%) | 785病院 (10.6%) |
| ③ ①のうち、石綿等の粉じんの飛散により、 ばく露のおそれのない場所を有する病院 | 658病院 (9.2%) | 700病院 (9.4%) |
| ④ ①のうち、石綿等の粉じんの飛散により、 ばく露のおそれのある場所を有する病院 | 75病院 (1.1%) | 53病院 (0.7%) |
| ----- | | |
| ⑤ ④のうち、日常利用する場所 を有する病院 | 7病院 (0.1%) | 2病院 (0.0%) |
| うち 措置予定 | 7病院 | 2病院 |
| 未 定 | 0病院 | 0病院 |
| ⑥ ④のうち、日常利用する場所 以外の場所を有する病院 | 68病院 (1.0%) | 51病院 (0.7%) |
| うち 措置予定 | 56病院 | 38病院 |
| 未 定 | 12病院 | 13病院 |

3. 分析調査中の病院数

《前回》 418病院 → 《今回》 121病院

※ 吹付けアスベスト（石綿）等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれのある場所を有する病院については、速やかに除去等法令に基づき適切な措置を講じるよう指導するとともに、措置を講じるまでの間は、立入禁止、管理上立ち入る際には防塵マスクの着用義務化等ばく露を回避するための措置の徹底を指導しました。

さらに、分析調査中の病院については、早期に調査が終了するよう引き続き指導しています。

病院における吹付けアスベスト(石綿)等使用実態調査に係るフォローアップ調査

○ 20年9月公表

| | 全病院数 | 調査対象病院数 | 回答病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有しない病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有する病院数(①) | 左記(①)のうち、措置済状態にある場所を有する病院数(②) | 左記(①)のうち、措置済状態ではないもの | | 分析調査中の病院数 |
|----|-------|-------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|---|---|------------------|
| | | | | | | | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する病院数(③) | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する病院数(④) | |
| 病院 | 8,754 | 7,564 <100.0%> | 6,328 (100.0%) <83.7%> | 4,993 (78.9%) <66.0%> | 1,335 (21.1%) <17.6%> | 660 (10.4%) <8.7%> | 566 (8.9%) <7.5%> | 109 (1.7%) <1.4%> | 1,071 <14.2%> |

○ 21年3月公表

| | 全病院数 | 調査対象病院数 | 回答病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有しない病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有する病院数(①) | 左記(①)のうち、措置済状態にある場所を有する病院数(②) | 左記(①)のうち、措置済状態ではないもの | | 分析調査中の病院数 |
|----|-------|-------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|---|---|---------------|
| | | | | | | | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する病院数(③) | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する病院数(④) | |
| 病院 | 8,754 | 7,553 <100.0%> | 7,135 (100.0%) <94.5%> | 5,667 (79.4%) <75.0%> | 1,468 (20.6%) <19.4%> | 735 (10.3%) <9.7%> | 658 (9.2%) <8.7%> | 75 (1.1%) <1.0%> | 418 <5.5%> |

○ 今回

| | 全病院数 | 調査対象病院数 | 回答病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有しない病院数 | 吹付けアスベスト(石綿)等がある場所を有する病院数(①) | 左記(①)のうち、措置済状態にある場所を有する病院数(②) | 左記(①)のうち、措置済状態ではないもの | | 分析調査中の病院数 |
|----|-------|-------------------|------------------------------|-----------------------------|------------------------------|-------------------------------|---|---|---------------|
| | | | | | | | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する病院数(③) | 損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する病院数(④) | |
| 病院 | 8,750 | 7,548 <100.0%> | 7,426 (100.0%) <98.4%> | 5,888 (79.3%) <78.0%> | 1,538 (20.7%) <20.4%> | 785 (10.6%) <10.4%> | 700 (9.4%) <9.3%> | 53 (0.7%) <0.7%> | 121 <1.6%> |

【注記事項】

- ※1. 各都道府県等からの報告について集計したもの。
- ※2. 「全病院数」とは、各都道府県が把握している病院並びに国立高度専門医療センター、国立ハンセン病療養所及び国立病院機構の病院の合計をいい、国立大学法人の病院は含まない数という。
- ※3. 「調査対象病院数」とは、各都道府県等が把握している、平成8年度以前に竣工(改修工事を含む。)した病院数をいう。
- ※4. 「回答病院数」とは、「調査対象病院数」のうち、吹付けアスベスト(石綿)等が使用されている有無について報告のあった病院数をいう(分析調査中と回答があったものを除く。)。今回の調査における未回答病院数は1である。
- ※5. ①欄は、吹付けアスベスト(石綿)等が使用されている場所を有する病院数。
- ※6. ②欄は、①のうち、「除去」、「封じ込め状態」又は「囲い込み状態」等の措置を行った状態(以下「措置済状態」という。)にある場所を有する病院数。
- ※7. ③欄は、①のうち、「措置済状態」ではないが、吹付けアスベスト(石綿)等の損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれがない場所を有する病院数。
- ※8. ④欄は、①のうち、「措置済状態」ではなく、吹付けアスベスト(石綿)等の損傷、劣化等による粉じんの飛散により、ばく露のおそれがある場所を有する病院数(立入禁止等のばく露を回避するための措置を実施している場合を含む。)
- ※9. ばく露のおそれがある病院として挙げられるものの中には、患者が利用しない場所である病院も含まれている。
- ※10. (%)は回答病院数に対する率、(%)は調査対象病院数に対する率を計上。

3.3. 補助事業等の適正な執行について

補助事業等の執行に当たっては、大部分の補助事業者、間接補助事業者等においては、関係法令、実施要綱、交付要綱、交付決定の際に付された条件等に従って執行していただいているものと考えているが、例年、会計検査院等から、不適切な補助金の使用などについて指摘を受けているところである。

これまでも、会計検査院等からの指摘があったその都度、不適切な事例や補助金の適正な執行について、周知を図ってきたところであるが、改めて、会計検査院及び総務省から指摘のあった主な事例及び留意事項について以下に挙げた。

各都道府県においては、これらの点に留意し、補助金の審査体制を整えるとともに、過去の補助金の総点検や補助事業者等への現地調査を行うなど、補助事業等の適正な執行に努められたい。

また、この旨については、補助事業者、間接補助事業者等に対し、必ず周知されるようお願いする。

おって、本年度中にも都道府県における補助事業等の執行状況について、現地調査を実施する予定なので、ご了知願いたい。

(1) 都道府県等における留意事項

- 交付申請時における十分な審査
(適正な対象経費の計上、適正な費用算定方法、事業の利用見込又は過去の実績等を踏まえた実効性 等)
- 実績報告時における審査
(事業実施状況の確認、交付申請時に審査した事項の再確認 等)
- 定期的な監査等による点検
(補助事業者等における書類等の整備、事業目的にあった効率的な活用状況 等)
- 補助事業者等に対する指導
(補助事業者等として遵守すべき事項の周知 等)

(2) 過去に指摘のあった主な事例

- 救急医療情報センター運営事業
 - ・情報システムや専用端末の利用が低調
 - ・兼務者の人件費を按分せずに全額補助対象経費として計上
- 小児救急医療支援事業
 - ・診療日数の算定方法に誤り
- 第二次救急医療施設勤務医師研修事業
 - ・補助対象外の経費を補助対象経費として計上
 - ・県が実施主体であるにもかかわらず県職員に謝金を支払

- ・委託先の講師謝金単価が県よりも高額
- 救急救命士養成所初度設備整備事業
 - ・臨床実習用の救急車を購入しているが、その利用状況が低調
- 救命救急センター運営事業
 - ・ドクターカーの運転手の確保に係る経費の算定が不適切
 - ・補助対象経費の算出が過大（減価償却費の計上に当たり国庫補助を受けた財産に係る分を計上、給与費から控除すべき手当を控除しない等）
 - ・選定額の算出方法に誤り（基準額と差引事業費の多い方を選定）
 - ・補助対象経費の積算が過大（借入利息を計上等）
 - ・収入額に手術料、麻酔料等の診療収入を計上していない
- 小児救急地域医師研修事業
 - ・補助対象経費の支出を裏付ける証拠書類が残されていなかった
- 休日夜間急患センター設備整備事業
 - ・管理台帳を作成していない
- 医療施設近代化施設整備事業
 - ・事業の一部（電子カルテ等の整備）が未実施